

環太平洋パートナーシップ協定の説明書

外務省

目次

	一	概説	一
	1	協定の成立経緯	一
	2	協定締結の意義	一
	二	協定の内容	一
	1	冒頭の規定及び一般的定義(第一章)※	一
	2	内国民待遇及び物品の市場アクセス(第二章)※	二
	3	原産地規則及び原産地手続(第三章)※	一八三
	4	繊維及び繊維製品(第四章)※	一九〇
	5	税関当局及び貿易円滑化(第五章)	一九四
	6	貿易上の救済(第六章)※	一九六
	7	衛生植物検疫措置(第七章)	一九七
	8	貿易の技術的障害(第八章)※	一九八
	9	投資(第九章)※	二〇〇
	10	国境を越えるサービスの貿易(第十章)※	二〇五
	11	金融サービス(第十一章)※	二〇六
	12	ビジネス関係者の一時的な入国(第十二章)※	二一六
	13	電気通信(第十三章)※	二二四
	14	電子商取引(第十四章)	二二七
	15	政府調達(第十五章)※	二二九

16	競争政策（第十六章）※	二五八
17	国有企業及び指定独占企業（第十七章）※	二五九
18	知的財産（第十八章）※	二六一
19	労働（第十九章）	二七三
20	環境（第二十章）※	二七四
21	協力及び能力開発（第二十一章）	二七七
22	競争力及びビジネスの円滑化（第二十二章）	二七七
23	開発（第二十三章）	二七八
24	中小企業（第二十四章）	二七九
25	規則の整合性（第二十五章）	二七九
26	透明性及び腐敗行為の防止（第二十六章）※	二八〇
27	運用及び制度に関する規定（第二十七章）	二八二
28	紛争解決（第二十八章）	二八三
29	例外及び一般規定（第二十九章）	二八五
30	最終規定（第三十章）	二八六
31	附属書	二八六
三	協定に関連して作成された文書	二二六
四	協定の実施のための国内措置	二二九
(参 考)		二二〇
※	その章の附属書を含む。	

一 概説

1 協定の成立経緯

平成二十二年（二千十年）三月、オーストラリア、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、アメリカ合衆国及びベトナムの八箇国でこの協定の交渉が開始され、同年十月からマレーシアが、平成二十四年（二千十二年）十一月からカナダ及びメキシコが、平成二十五年（二千十三年）七月から我が国がこの交渉に参加した。その後、協定の案文について最終的合意をみるに至ったので、平成二十八年（二千十六年）二月四日にオークランドにおいて、これら十二箇国により、この協定が署名された。我が国については、高島内閣府副大臣がこの協定に署名を行った。

2 協定締結の意義

この協定は、アジア太平洋地域において、物品及びサービスの貿易並びに投資の自由化及び円滑化を進めるとともに、知的財産、電子商取引、国有企業、環境等幅広い分野で新たなルールを構築するための法的枠組みについて定めるものである。この協定の締結により、共通化されたルールの下で安心して投資や事業展開を行うことが可能となるとともに、新しいバリューチェーンの構築が促進されることで、多様な企業、産業間の連携やイノベーションを促進し、我が国を含めた域内全体の生産性を向上し、ひいてはこの地域の国々との関係が一層緊密化することが期待される。

二 協定の内容

この協定は、前文、本文三十章及び末文並びに協定の不可分の一部を成す附属書（各章の附属書と、複数の章に関連するものとして協定の末尾に付された附属書とがある。）から成っている。

1 冒頭の規定及び一般的定義（第一章）

（一）冒頭の規定（第A節）

（1）締約国は、千九百九十四年のガット第二十四条及びサービス貿易一般協定第五条の規定に従って自由貿易地域を設定することを定める（第一・一条）。

（2）各締約国は、全ての締約国が締結している現行の国際協定（世界貿易機関設立協定を含む。）との関係において、他の締約国

に対して当該各締約国が有する現行の権利及び義務を確認すること、締約国が協定の規定について当該締約国及び少なくとも一の他の締約国が締結している他の協定の規定と抵触していると認める場合において、当該締約国が要請するときは、関係する締約国は、相互に満足すべき解決を得るために協議すること等を定める（第一・二条）。

(二) 一般的定義（第B節）

協定における用語の一般的定義について定める（第一・三条）。
附属書

協定における一部の用語の締約国別の定義について定める（附属書一―A）。

2 内国民待遇及び物品の市場アクセス（第二章）

(一) 定義及び適用範囲（第A節）

(1) 第二章における用語の定義について定める（第二・一条）。
(2) 第二章の規定は、協定に別段の定めがある場合を除くほか、締約国の物品の貿易について適用することを定める（第二・二条）。

(二) 内国民待遇及び物品の市場アクセス（第B節）

(1) 各締約国は、千九百九十四年のガット第三条の規定（その解釈に係る注釈を含む。）の例により、他の締約国の産品に対して内国民待遇を与えること等を定める（第二・三条）。
(2) 各締約国は、協定に別段の定めがある場合を除くほか、原産品について、附属書二―Dの自国の表に従って、漸進的に関税を撤廃すること等を定める（第二・四条）。
(3) いずれの締約国も、特定措置の履行要求を満たすことを関税の免除の明示的又は黙示的な条件として、新たな関税の免除の採用等を行ってはならないこと等を定める（第二・五条）。
(4) いずれの締約国も、当該締約国の領域から他の締約国の領域に修理又は変更のために一時輸出された後当該締約国の領域に再輸入される産品について、その原産地のいかにかわらず、関税を課してはならないこと等を定める（第二・六条）。

- (5) 各締約国は、他の締約国の領域から輸入された著しく価額の低い商品見本及び印刷された広告用資料に対し、その原産地のいかにかわらず、免税輸入を認めることを定める（第二・七条）。
- (6) 各締約国がその原産地のいかにかわらず一時免税輸入を認める産品等について定める（第二・八条）。
- (7) 各締約国は、第二章の規定の対象である事項について締約国間の連絡を円滑にするため連絡部局を指定すること、物品の貿易に関する自国の利益に悪影響を及ぼすおそれがあると信ずるものについて、他の締約国に対して臨時の討議を要請することができることを定める（第二・九条）。
- (8) いずれの締約国も、協定に別段の定めがある場合を除くほか、他の締約国の産品の輸入について、又は他の締約国の領域に仕向けられる産品の輸出若しくは輸出のための販売について、千九百九十四年のガット第十一条の規定及びその解釈に係る注釈に基づく場合を除くほか、いかなる禁止又は制限も採用し、又は維持してはならないことを定める（第二・十条）。
- (9) 千九百九十四年のガット第十一条の規定に抵触する輸入及び輸出の制限を禁止する第二・十条の規定は、再製造品の輸入の禁止及び制限について適用することを定めるとともに、締約国は、中古の産品の輸入を禁止し、又は制限する措置を採用し、又は維持する場合には、当該措置を再製造品について適用してはならないことを定める（第二・十一条）。
- (10) いずれの締約国も、輸入許可手続に関する協定に適合しない措置を採用し、又は維持してはならないこと、締約国は、自国の現行の輸入許可手続が存在する場合には当該輸入許可手続について、協定が自国について効力を生じた後速やかに他の締約国に通報すること等を定める（第二・十二条）。
- (11) 各締約国は、協定が自国について効力を生ずる日から三十日以内に、輸出許可手続が存在する場合には、当該手続が記載されている出版物について書面により他の締約国に通報すること、その後、自国が採用する新たな輸出許可手続又は輸出許可手続の変更について、実行可能な限り速やかに、遅くとも当該新たな輸出許可手続又は当該変更が効力を生じた後三十日以内に公表すること等を定める（第二・十三条）。
- (12) 各締約国は、千九百九十四年のガット第八条１の規定及びその解釈に係る注釈に従い、自国が輸入若しくは輸出について又はそれらに関連して課する全ての手数料及び課徴金が、提供された役務の費用の概算額を限度とし、かつ、国内産品の間接的保護

又は輸入若しくは輸出に対する財政上の目的のための課税とならないことを確保すること等を定める（第二・十四条）。

- (13) いずれの締約国も、附属書二―Cに定める場合を除くほか、他の締約国の領域への製品の輸出について、関税、租税その他の課徴金を採用し、又は維持してはならないこと等を定める（第二・十五条）。

- (14) 輸入、輸出及び通過に関する手続等、各締約国が無差別に及び容易に利用可能な方法により速やかに公表する情報について定める（第二・十六条）。

- (15) 各締約国は、世界貿易機関の情報技術製品の貿易に関する閣僚宣言の参加者でなければならないこと等を定める（第二・十七条）。

- (16) 物品の貿易に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第二・十八条）。

(三) 農業（第C節）

- (1) 第C節における用語の定義について定める（第二・十九条）。

- (2) 第C節の規定の適用範囲について定める（第二・二十条）。

- (3) 締約国は、農産品に関する輸出補助金を撤廃し、及び当該輸出補助金のあらゆる形態の再導入を防止するための合意を達成するため世界貿易機関において協力すること並びに他の締約国の領域に輸出される農産品についていかなる輸出補助金も採用し、又は維持してはならないことを定める（第二・二十一条）。

- (4) 締約国は、輸出信用、輸出信用保証及び輸出信用保険の供与に関する多数国間の規律を策定するため、世界貿易機関において協力することを定める（第二・二十二条）。

- (5) 締約国は、世界貿易機関において、農産品を輸出する国家貿易企業の運営及び維持に関する透明性の向上等についての合意の達成に向けて協力することを定める（第二・二十三条）。

- (6) 各締約国が、農業協定第十二条1の規定に従うことを条件として、千九百九十四年のガット第十一条2(a)の規定に基づき、食料の危機的な不足を防止し、又は緩和するため、輸出の禁止又は制限を食料について一時的に課することができることを定めるとともに、その条件及び手続について定める（第二・二十四条）。

(7) 農業貿易に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第二・二十五条）。

(8) 原産品である締約国からの農産品は、農業協定の下でとられる特別セーフガードに基づき締約国により課される税の対象としてはならないことを定める（第二・二十六条）。

(9) 締約国は、現代のバイオテクノロジーによる生産品の貿易に関する透明性、協力及び情報交換の重要性を確認すること、輸入国において承認されていない組換えDNAによる植物性の材料が植物又は植物性生産品の貨物に不注意によって微量に混入する事態の発生に関連する問題に関する情報を共有するための一又は二以上の連絡部局を指定し、通報すること等を定めるとともに、現代のバイオテクノロジーによる生産品に関する作業部会の設置及びその任務等について定める（第二・二十七条）。

(四) 関税割当ての運用（第D節）

(1) 各締約国は、千九百九十四年のガット第十三条の規定（その解釈に係る注釈を含む。）、輸入許可手続に関する協定及び協定第二・十二条の規定に従って、関税割当てを実施し、及び運用すること等を定める（第二・二十八条）。

(2) 各締約国は、輸入者に対して関税割当ての数量を十分に利用する機会を与えるような方法で、自国の関税割当てを運用すること、いずれの締約国も、関税割当ての利用に関し、新たな又は追加の条件、制限又は資格要件を附属書二―Dの自国の表に定めるもの以外に導入してはならないこと等を定める（第二・二十九条）。

(3) 各輸入締約国は、関税割当ての下でのアクセスが配分の仕組みに基づく場合には、自国が定める資格要件を満たすいかなる締約国の者も、関税割当てに基づく割当数量の配分について申請し、及び審査を受けることができること等を確保することを定めるとともに、協定が自国について効力を生ずる日における関税割当ての対象年の残存期間が十二箇月未満の場合における割当数量の扱い等について定める（第二・三十条）。

(4) 締約国は、関税割当てが配分の仕組みにより運用される場合には、不使用の割当てが適時に、かつ、透明性のある方法により返納され、及び再配分される仕組みを確保すること等を定める（第二・三十一条）。

(5) 各締約国は、自国の関税割当ての運用について責任を有する機関を特定し、少なくとも一の連絡部局を指定し、通報すること、関税割当てが配分の仕組みにより運用される場合には配分を受けた者の氏名又は名称及び住所は公表されること、関税割当

てが先着順により運用される場合には、輸入締約国の運用当局は、それぞれの関税割当てに係る消化率及び残余の利用可能な数量を公に利用可能なウェブサイトにおいて公表すること等を定める（第二・三十二条）。

(五) 附属書

(1) 他の締約国の産品に対して内国民待遇を与えることを義務付ける第二・三条の規定並びに千九百九十四年のガット第十一条の規定に抵触する輸入及び輸出の制限を禁止する第二・十条の規定は、ブルネイ、カナダ、チリ、メキシコ、ペルー、アメリカ合衆国及びベトナムによる特定の産品の輸入又は輸出に関する措置の基因となる法律、政令及び行政規則の継続、更新又は改正並びにキンバリー・プロセス認証制度に基づくダイヤモンド原石の輸入及び輸出については、適用しないことを定める（附属書二―A）。

(2) 中古の産品の輸入を禁止し、又は制限する措置を再製造品について適用することを禁止する第二・十一条の規定は、協定がベトナムについて効力を生ずる日の後三年間は、再製造品の輸入を禁止し、又は制限する同国の措置については適用しないこと並びに特定の産品の輸入に対し同国の政令等が定める禁止及び制限については適用しないこと等を定める（附属書二―B）。

(3) 第二・十五条の規定の例外について定める（附属書二―C）。
その概要は、次のとおりである。

(ア) マレーシアは、バラゴムノキ、油やしの実、原油等百五十七品目に該当する産品について、当該品目ごとに定める特定の額よりも高い額の輸出税、租税その他の課徴金を課してはならない。

(イ) ベトナムは、硫黄、石灰、銅鉱等四百六十九品目に該当する産品について、当該品目ごとに定める経過期間及び方法（経過期間の後、即時撤廃か段階的撤廃か）に従って輸出税、租税その他の課徴金を撤廃する。

(ウ) 輸出税、租税その他の課徴金の基準税率は、品目ごとに定める。

(エ) 附属書二―Cに産品を掲げる締約国は、自主的に輸出税、租税その他の課徴金の適用及びその水準を最小限にするよう努める。

(4) 各締約国の関税に係る約束について定める（附属書二―D）。

その概要は、次のとおりである。

(ア) 一の品目の関税の基準税率及び当該一の品目の削減のそれぞれの段階における暫定的な関税率を決定するための実施区分については、当該一の品目ごとに各締約国の表に明示される。締約国の表においてセーフガード措置が適用できると特定される品目については、その実施方法は、当該締約国の表の付録Bに定める。(第A節)

(イ) 附属書二―Dの締約国の表に別段の定めがある場合を除くほか、輸入締約国は、当該輸入締約国の関税率表に従って関税上の特惠待遇が要求された時に他の締約国に対して同一の原産品について異なる関税上の特惠待遇を適用する場合には、軽微な作業以外の最終生産工程が行われた締約国の原産品に対する関税率を適用すること等を定める(第B節)。

(ウ) オーストラリアの関税率表

(i) 概要及び対象品目

品目数では、全六千八百八十四品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは五千七百六十四品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは四百十二品目、関税の一部(従価税部分)のみを撤廃するものは八品目になる。

分野別(注)では、鉱工業品五千五十九品目のうち従価税部分のみを撤廃する八品目を除くものについて関税を撤廃し、農林水産品千二百二十五品目の全ての品目について関税を撤廃する。

(注) この説明書において、(キ)の日本国の関税率表を除く各国の関税率表の対象品目のうち、農林水産品とは、二千十二年一月一日に改正された統一システムの第一類から第二四類までの各類、第四四類及び第四六類に該当する産品をいい、鉱工業品とは、統一システムの第二五類から第四三類までの各類、第四五類及び第四七類から第九七類までの各類に該当する産品をいう。

(ii) 主要品目ごとの概要

(以下、この(ウ)から(エ)までの(ii)に掲げる各国の表において、①「類」、「項」及び「号」とは、統一システムにおける「類」、「項」及び「号」をいう。②品目については、日本国から当該各国への二千十四年一月から同年十二月までの輸出総額(財務省貿易統計に基づく額)(日本国の表(キ)(ii))については、他の協定署名十一箇国から日本国への二千十四年一

月から同年十二月までの輸入総額（財務省貿易統計に基づく額）の八十％を超える品目について額の大きいものから順に記載した上で、近年の輸出入実績及び動向に鑑み我が国として重要視する品目等について関税分類番号の小さいものから順に記載する。）

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	ほとんどは五％、一部は五％に一台につき一二、〇〇〇オーストラリア・ドルを加えたもの 〈新車については五％〉	ほとんどは即時関税撤廃、一部は従価税部分のみ即時関税撤廃（非従価税部分については一台につき一二、〇〇〇オーストラリア・ドルの基準税率を維持） 〈新車については即時関税撤廃〉
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	〇％	即時関税撤廃
八七・〇四	貨物自動車	五％	即時関税撤廃
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	ほとんどは五％、一部は〇	即時関税撤廃

八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	〇%又は五%	即時関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	ほとんどは五%、一部は〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（注１）
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びに部分品及び附属品	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃
七一・一三	身辺用細貨類及びその部分品（貴金属製又は貴金属を貼った金属製のものに限る。）	五%	即時関税撤廃
八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	五%	即時関税撤廃
八七・一一	モーターサイクル（モペットを含むものとし、サイドカー付きであるかないかを問わない。）、補助原動機付きの自転車（サイドカー付きであるかないかを問わない。）及びサイドカー	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃

八四・〇七	ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジンに限る。）	〇％又は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（注１）
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）	ほとんどは五％、一部は〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（注１）
八七・〇七	車体（運転室を含むものとし、第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車用のものに限る。）	五％	段階的関税撤廃（注１）
八五・二五	ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器（受信機器、録音装置又は音声再生装置を自蔵するかしないかを問わない。）、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	〇％又は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（注２）
九〇・一八	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	〇％	即時関税撤廃
〇二・〇一一 〇二・〇二	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）及び 牛の肉（冷凍したものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を除く。）	〇％	即時関税撤廃

〇六・〇三	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇七・一四	カッサバ芋、アロールート、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリンを多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わない。）並びにサゴやしの髄 （長芋を含む。）	〇％又は五％ （長芋については〇％又は五％）	即時関税撤廃
〇八・〇七	パイヤ及びメロン（すいかを含む。）（生鮮のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇八・〇八	りんご、梨及びマルメロ（生鮮のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇八・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。） （柿を含む。）	〇％	即時関税撤廃
〇九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） （緑茶を含む。）	〇％	即時関税撤廃
一〇・〇六	米 （精米を含む。）	〇％	即時関税撤廃
一八・〇六	チョコレートその他のココアを含有する調製食料	五％	即時関税撤廃

	品		即時関税撤廃
二一・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード （醤油及びみそを含む。）	〇%	
三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。） （ポリカーボネートを含む。）	五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（注１） （ポリカーボネートについては即時関税撤廃）
三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。） （プラスチック製の板及びフィルム（プロピレンの重合体製）を含む。）	ほとんどは五%、一部は〇% （プラスチック製の板及びフィルム（プロピレンの重合体製）については五%）	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（注１又は注２） （プラスチック製の板及びフィルム（プロピレンの重合体製）については即時関税撤廃）

日本国の要請に基づき、オーストラリア及び日本国は、市場アクセスを増大させる観点から、オーストラリアが日本国に對して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため、協定がオーストラリア及び日本国について効力を生ずる日の後七年を経過する日以後に協議する（オーストラリアの関税率表の一般的注釈）。

オーストラリア及び他の国又は関税地域の関連する法的手続（オーストラリアが当該他の国又は関税地域に対して特惠的な市場アクセスを供与する国際協定又はその改正の効力発生に必要とされるもの）が完了した後、日本国の要請に基づき、オーストラリア及び日本国は、原産品に対し当該国際協定において当該原産品と同じ品目に分類される産品に与えられるものと同等の待遇を付与する観点から、オーストラリアが日本国に対して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため協議する。オーストラリア及び日本国は、別段の合意をする場合を除くほか、当該要請の日の後一箇月以内に協議する。（オーストラリアの関税率表の一般的注釈）

（注１） 部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）の一部、ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジンに限る。）の一部、気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）の一部、車体（運転室を含むものとし、第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車用のものに限る。）、ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）の一部並びにプラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）の一部については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目については、二%

二年目については、一%

三年目及びそれ以降の各年については、無税

（注２） ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器（受信機器、録音装置又は音声再生装置を自蔵するかしないかを問わない。）、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダーの一部並びにプラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用

したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）の一部については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から三年目については、五%

四年目及びそれ以降の各年については、無税

(エ) ブルネイの関税率表

(i) 概要及び対象品目

品目数では、全九千九百十六品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは九千百十六品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは八百品目になる。

分野別では、鉱工業品八千七百七十二品目の全ての品目について関税を撤廃し、農林水産品千七百四十四品目の全ての品目について関税を撤廃する。

(ii) 主要品目ごとの概要

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	〇%	即時関税撤廃
二五・二三	ポर्टランドセメント、アルミナセメント、スラグセメント、スーパーサルフェートセメントその他これらに類する水硬性セメント（着色してあるかないか又はクリンカー状であるかないかを問わ	〇%	即時関税撤廃

	八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	〇％	即時関税撤廃
	八四・〇六	蒸気タービン	〇％	即時関税撤廃
八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）	〇％	ほとんどは二〇％、一部は	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃（注１）
八七・〇四	貨物自動車	〇％		即時関税撤廃
七三・〇五	鉄鋼製のその他の管（例えば、溶接、リベット接合その他これらに類する接合をしたもの。横断面が円形のもので、外径が四〇六・四ミリメートルを超えるものに限る。）	〇％		即時関税撤廃
八五・〇三	第八五・〇一項又は第八五・〇二項の機械に専ら又は主として使用する部分品 （電動機及び発電機の部分品を含む。）	二〇％		即時関税撤廃
七三・〇四	鉄鋼製の管及び中空の型材（継目なしのものに限	〇％		即時関税撤廃

四〇・〇九	るものとし、鑄鉄製のものを除く。） 管及びホース（加硫したゴム（硬質ゴムを除く。）製のものに限るものとし、継手（例えば、ジョイント、エルボー及びフランジ）を取り付けてあるかないかを問わない。）	〇％	即時関税撤廃
〇二・〇一 〇二・〇二	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）及び 牛の肉（冷凍したものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇八・〇八	りんご、梨及びマルメロ（生鮮のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇八・〇七	パイナップル及びメロン（すいかを含む。）（生鮮のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇八・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。） （柿を含む。）	〇％	即時関税撤廃
〇九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） （緑茶を含む。）	一キログラムにつき二ニブルネイ・セント	ほとんどは段階的関税撤廃（注２）、一部は即時関税撤廃 （緑茶については段階的関税撤廃（注２））
〇七・一四	カッサバ芋、アロールート、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリン	〇％	即時関税撤廃

	を多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わない。）並びにサゴやしの髓 （長芋を含む。）		
〇六・〇三	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）	〇%	即時関税撤廃
〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を除く。） （ぶり、さば及びさんまを含む。）	〇%	即時関税撤廃
一八・〇六	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品	〇%	即時関税撤廃
二一・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード （醤油及びみそを含む。）	〇%	即時関税撤廃

（注１） 電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）の一部については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から三年目までの各年については、二十％
四年目及び五年目については、十五％
六年目については、十％
七年目及びそれ以降の各年については、無税

(注2) 茶(香味を付けてあるかないかを問わない。)のほとんどについては、次のとおり関税を撤廃する。
一年目から五年目までの各年については、一キログラムにつき二十二ブルネイ・セント
六年目については、一キログラムにつき十ブルネイ・セント
七年目及びそれ以降の各年については、無税

(オ) カナダの関税率表

(i) 概要及び対象品目

品目数では、全七千二百八十二品目のうち、日本国からの原産品について、協定の発効時に関税を撤廃するものは六千八百五十品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは三百三十五品目、関税割当ての対象となるものは九十七品目になる。

分野別では、日本国からの原産品に関しては、鉱工業品五千五百三十品目のうち二品目を除くものについて関税を撤廃し、農林水産品千七百五十二品目のうち九十五品目を除くものについて関税を撤廃する。関税の撤廃が困難なものについては、関税割当ての設定により対応する。

(ii) 主要品目ごとの概要

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車(ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送	ほとんどは六・一％、一部は〇％	ほとんどは段階的関税撤廃(注1)、一部は即時

		用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）		関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。） （バンパー、ギヤボックス及びサスペンションを含む。）	〇％、六％等 （バンパーについてはほとんどは六％、一部は〇％、ギヤボックス及びサスペンションについては〇％又は六％）	即時関税撤廃	
八八・〇三	部分品（第八八・〇一項又は第八八・〇二項の物品のみに限る。） （飛行機用のプロペラ及び回転翼並びにこれらの部分品を含む。）	〇％	即時関税撤廃	
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	〇％、六・五％又は七％	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃（四年目）	
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃	
八七・一一	モーターサイクル（モペットを含むものとし、サイドカー付きであるかないかを問わない。）、補助原動機付きの自転車（サイドカー付きであるか	〇％	即時関税撤廃	

	八七・〇一	ないかを問わない。)及びサイドカー トラクター(第八七・〇九項のトラクターを除く。)	〇%、六%又は六・一%	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃(六年目)
	八四・〇七	ピストン式火花点火内燃機関(往復動機関及びロータリーエンジンに限る。)	ほとんどは〇%、一部は 三・五%又は六%	即時関税撤廃
	九〇・三二	自動調整機器	ほとんどは〇%、一部は五 %	即時関税撤廃
	八五・二五	ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器(受信機器、録音装置又は音声再生装置を自蔵するかしないかを問わない。)、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	〇%	即時関税撤廃
	八四・八二	玉軸受及びころ軸受	〇%	即時関税撤廃
	七三・〇二	レール、ガードレール、ラックレール及びトンダ レール、轆差、転轛棒その他の分岐器の構成部分 (鉄鋼製の建設資材で鉄道又は軌道の線路用のも のに限る。)並びに枕木、継目板、座鉄、座鉄く さび、ソールプレート、レールクリップ、床板、 タイその他の資材で、レールの接続又は取付けに 専ら使用するもの(鉄鋼製の建設資材で鉄道又は 軌道の線路用のものに限る。)	〇%又は六・五%	即時関税撤廃

八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びに部分品及び附属品	〇%	即時関税撤廃
九〇・〇二	レンズ、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもので機器に装着して又は機器の部分品として使用するものに限る、光学的に研磨していないガラス製のものを除く。）	〇%、二%又は三・五%	即時関税撤廃
八五・三四	印刷回路	〇%	即時関税撤廃
八四・八三	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）	ほとんどは〇%、一部は四・五%	即時関税撤廃
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは〇%、一部は七・五%	即時関税撤廃
八七・〇四	貨物自動車	ほとんどは六・一%、一部	ほとんどは段階的関税撤

	七三・〇五	鉄鋼製のその他の管（例えば、溶接、リベット接合その他これらに類する接合をしたもの。横断面が円形のもので、外径が四〇六・四ミリメートルを超えるものに限る。）	は〇％	廃（六年目又は一年目）、一部は即時関税撤廃
八五・三六		電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）及び光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	ほとんどは〇％、一部は二・五％又は三％	即時関税撤廃
八四・五七		金属加工用のマシニングセンター、ユニットコンストラクションマシン（シングルステーションのものに限る。）及びマルチステーショントランスファーマシン	ほとんどは〇％、一部は六％	即時関税撤廃
七三・〇四		鉄鋼製の管及び中空の型材（継目なしのものに限るものとし、铸铁製のものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
八五・〇四		トランスフォーマー、スタティックコンバーター	〇％	即時関税撤廃

	八五・一二	(例えば、整流器) 及びインダクター	〇%、五・五%、六%又は六・五%	即時関税撤廃
	八五・〇二	電気式の照明用又は信号用の機器(第八五・三九項の物品を除く。)、ウインドスクリーンワイパー及び曇り除去装置(自転車又は自動車に使用する種類のものに限る。)	〇%又は六%	即時関税撤廃
	八四・一一	発電機(原動機とセットにしたものに限る。)及びロータリーコンバーター	ほとんどは〇%、一部は五%又は九・五%	即時関税撤廃
〇二・〇一 〇二・〇二	ターボジェット、ターボプロペラその他のガスタービン	牛の肉(生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。)	〇%又は二六・五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃(六年目)
〇二・〇七	及び 牛の肉(冷蔵したものに限る。)	肉及び食用のくず肉で、第〇一・〇五項の家きんのもの(生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。)	〇%、四%、四・五%、五% (その率が一キログラムにつき四・七四カナダ・セントの従量税率より低いときは当該従量税率とし、一キログラムにつき九・四八カナダ・セントの従量税率より高いときは当該従量税率とする。)、一二三八%	即時関税撤廃、段階的関税撤廃(六年目又は一年目) 又は関税割当て(注2)

	〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を除く。） 〈ぶり、さば及びさんまを含む。〉	（その率が一キログラムにつき一・六七カナダ・ドルの従量税率より低いときは、当該従量税率）等 ほとんどは〇％、一部は三％ 〈ぶり、さば及びさんまについては〇％〉	即時関税撤廃
	〇四・〇一	ミルク及びクリーム（濃縮若しくは乾燥をし又は砂糖その他の甘味料を加えたものを除く。）	七・五％、二四一％（その率が一〇〇リットルにつき三四・五〇カナダ・ドルの従量税率より低いときは、当該従量税率）又は二九二・五％（その率が一キログラムにつき二・四八カナダ・ドルの従量税率より低いときは、当該従量税率）	即時関税撤廃又は関税割当て（注３）
〇四・〇二		ミルク及びクリーム（濃縮若しくは乾燥をし又は砂糖その他の甘味料を加えたものに限る。）	一キログラムにつき三・三二カナダ・セント、六・五％、二四三％（その率が一キログラムにつき二・八二	即時関税撤廃又は関税割当て（注４）

〇七・一四	漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。） カッサバ芋、アロールト、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリンを多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わない。）並びにサゴやしの髄 〈長芋を含む。〉	〇％又は九・五％ 〈長芋については〇％又は九・五％〉	即時関税撤廃
〇八・〇七	パイア及びメロン（すいかを含む。）（生鮮のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇八・〇八	りんご、梨及びマルメロ（生鮮のものに限る。）	〇％、八・五％、一キログラムにつき二・一二カナダ・セント（その率が八％の従価税率より低いときは、当該従価税率）等	即時関税撤廃
〇八・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。） 〈柿を含む。〉	ほとんどは〇％、一部は一キログラムにつき五・六二カナダ・セント（その率が八・五％の従価税率より低いときは、当該従価税率）	即時関税撤廃

	〇九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） 〈緑茶を含む。〉	〇％	〈柿については〇％〉	即時関税撤廃
	一八・〇六	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品	〇％、五％、六％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は関税割当て（注８）	即時関税撤廃
	二一・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード 〈醤油及びみそを含む。〉	三％、八％、九・五％等 〈醤油及びみそについては九・五％〉	即時関税撤廃	即時関税撤廃
	二二・〇六	その他の発酵酒（例えば、りんご酒、なし酒及びミード）並びに発酵酒とアルコールを含有しない飲料との混合物及び発酵酒の混合物（他の項に該当するものを除く。） 〈清酒を含む。〉	三％、一リットルにつき二八・一六カナダ・セント等 〈清酒については一リットルにつき七・七八カナダ・セント〉	即時関税撤廃	即時関税撤廃
	二二・〇八	エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が八〇％未満のものに限る。）及び蒸留酒、リキュールその他のアルコール飲料 〈焼酎を含む。〉	〇％、純アルコール一リットルにつき一二・二八カナダ・セント等 〈焼酎については純アルコール一リットルにつき一二・二八カナダ・セント〉	即時関税撤廃	即時関税撤廃
三三・〇四		美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調	ほとんどは六・五％、一部	即時関税撤廃	即時関税撤廃

六三・〇二	製品（日焼止め用又は日焼け用の調製品を含むものとし、医薬品を除く。）及びマニキュア用又はペディキュア用の調製品	一七％、一八％等 （タオルの一部については一七％）	即時関税撤廃				
六九・一一	磁器製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品	〇％、四・五％、五・五％又は七％	即時関税撤廃				
六九・一二	陶磁製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品（磁器製のものを除く。）	〇％、四・五％又は七％	即時関税撤廃				
八四・一九	加熱、調理、ばい焼、蒸留、精留、滅菌、殺菌、蒸気加熱、乾燥、蒸発、凝縮、冷却その他の温度変化による方法により材料を処理する機器（理化学用のものを含み、電気加熱式のもの（第八五・一四項の電気炉及びその他の機器を除く。）であるかないかを問わないものとし、家庭用のものを除く。）並びに瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器（電気式のものを除く。）	ほとんどは〇％、一部は六・五％	即時関税撤廃				
八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	六・一％	段階的関税撤廃（二一年目）				
九〇・〇三	眼鏡のフレーム及びその部分品	〇％又は二・五％	即時関税撤廃				

日本国の要請に基づき、カナダ及び日本国は、市場アクセスを増大させる観点から、カナダが日本国に対して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため、協定がカナダ及び日本国について効力を生ずる日の後七年を経過する日以後に協議する（カナダの関税率表の一般的注釈）。

カナダ及び他の国又は関税地域の関連する法的手続（カナダが当該他の国又は関税地域に対して特惠的な市場アクセスを供与する国際協定又はその改正の効力発生に必要とされるもの）が完了した後、日本国の要請に基づき、カナダ及び日本国は、原産品に対し当該国際協定において当該原産品と同じ品目に分類される産品に与えられるものと同等の待遇を付与する観点から、カナダが日本国に対して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため協議する。カナダ及び日本国は、別段の合意をする場合を除くほか、当該要請の日の後一箇月以内に協議する。（カナダの関税率表の一般的注釈）

（注１） 乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）の一部については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目については、五・五%

二年目については、五・〇%

三年目については、二・五%

四年目については、二・〇%

五年目及びそれ以降の各年については、無税

（注２） 全ての締約国からの原産品である鶏の肉であって協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする（付録Ａ）。

一年目については、三千九百十七メートル・トン

二年目については、七千八百三十三メートル・トン
 三年目については、一万千七百五十メートル・トン
 四年目については、一万五千六百六十七メートル・トン
 五年目については、一万九千五百八十三メートル・トン
 六年目については、二万三千五百メートル・トン
 七年目については、二万三千七百三十五メートル・トン
 八年目については、二万三千九百七十二メートル・トン
 九年目については、二万四千二百十二メートル・トン
 十年目については、二万四千四百五十四メートル・トン
 十一年目については、二万四千六百九十九メートル・トン
 十二年目については、二万四千九百四十六メートル・トン
 十三年目については、二万五千百九十五メートル・トン
 十四年目については、二万五千四百四十七メートル・トン
 十五年目については、二万五千七百二メートル・トン
 十六年目については、二万五千九百五十九メートル・トン
 十七年目については、二万六千二百十八メートル・トン
 十八年目については、二万六千四百八十メートル・トン
 十九年目及びそれ以降の各年については、二万六千七百四十五メートル・トン

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、実行最恵国税率とする。

(注3)

全ての締約国からの原産品であるミルクであって協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする(付録A)。

一年目については、八千三百三十三メートル・トン
二年目については、一万六千六百六十七メートル・トン
三年目については、二万五千メートル・トン
四年目については、三万三千三百三十三メートル・トン
五年目については、四万六千六百六十七メートル・トン
六年目については、五万メートル・トン
七年目については、五万五百メートル・トン
八年目については、五万五千メートル・トン
九年目については、五万五千五百五十五メートル・トン
十年目については、五万二千三十メートル・トン
十一年目については、五万二千五百五十一メートル・トン
十二年目については、五万三千七十六メートル・トン
十三年目については、五万三千六百七メートル・トン
十四年目については、五万四千四百四十三メートル・トン
十五年目については、五万四千六百八十四メートル・トン
十六年目については、五万五千二百三十一メートル・トン
十七年目については、五万五千七百八十三メートル・トン
十八年目については、五万六千三百四十一メートル・トン
十九年目及びそれ以降の各年については、五万六千九百五メートル・トン

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、実行最惠国税率とする。

(注4)

全ての締約国からの原産品である脱脂粉乳であつて協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量

は、各年につき次のとおりとする（付録A）。

一年目については、千二百五十メートル・トン
二年目については、二千五百メートル・トン
三年目については、三千七百五十メートル・トン
四年目については、五千メートル・トン
五年目については、六千二百五十メートル・トン
六年目については、七千五百メートル・トン
七年目については、七千七百二十五メートル・トン
八年目については、七千九百五十七メートル・トン
九年目については、八千百九十五メートル・トン
十年目については、八千四百四十一メートル・トン
十一年目については、八千六百九十五メートル・トン
十二年目については、八千九百五十五メートル・トン
十三年目については、九千二百二十四メートル・トン
十四年目については、九千五百一メートル・トン
十五年目については、九千七百八十六メートル・トン
十六年目については、一万七十九メートル・トン
十七年目については、一万三百八十二メートル・トン
十八年目については、一万六百九十三メートル・トン
十九年目及びそれ以降の各年については、一万千十四メートル・トン

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、実行最恵国税率とする。

(注5) 全ての締約国からの原産品であるバターであつて協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする(付録A)。

一年目については、七百五十メートル・トン
二年目については、千五百メートル・トン
三年目については、二千二百五十メートル・トン
四年目については、三千メートル・トン
五年目については、三千七百五十メートル・トン
六年目については、四千五百メートル・トン
七年目については、四千五百四十五メートル・トン
八年目については、四千五百九十メートル・トン
九年目については、四千六百三十六メートル・トン
十年目については、四千六百八十三メートル・トン
十一年目については、四千七百三十メートル・トン
十二年目については、四千七百七十七メートル・トン
十三年目については、四千八百二十五メートル・トン
十四年目については、四千八百七十三メートル・トン
十五年目については、四千九百二十二メートル・トン
十六年目については、四千九百七十一メートル・トン
十七年目については、五千二十一メートル・トン
十八年目については、五千七十一メートル・トン
十九年目及びそれ以降の各年については、五千百二十一メートル・トン

(注6)

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、実行最恵国税率とする。

全ての締約国からの原産品である全ての種類のチーズであって協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする（付録A）。

一年目については、六百四メートル・トン
二年目については、千二百八メートル・トン
三年目については、千八百十三メートル・トン
四年目については、二千四百十七メートル・トン
五年目については、三千二十一メートル・トン
六年目については、三千六百二十五メートル・トン
七年目については、三千六百六十一メートル・トン
八年目については、三千六百九十八メートル・トン
九年目については、三千七百三十五メートル・トン
十年目については、三千七百七十二メートル・トン
十一年目については、三千八百十メートル・トン
十二年目については、三千八百四十八メートル・トン
十三年目については、三千八百八十六メートル・トン
十四年目については、三千九百二十五メートル・トン
十五年目については、三千九百六十五メートル・トン
十六年目については、四千四メートル・トン
十七年目については、四千四十四メートル・トン
十八年目については、四千八十五メートル・トン

十九年目及びそれ以降の各年については、四千二百二十六メートル・トン

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、実行最恵国税率とする。

(注7)

全ての締約国からの原産品である卵であって協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする(付録A)。

一年目については、二百七十八万三千三百三十三ダース
二年目については、五百五十六万六千六百六十七ダース
三年目については、八百三十五万ダース
四年目については、千百十三万三千三百三十三ダース
五年目については、千三百九十一万六千六百六十七ダース
六年目については、千六百七十万ダース
七年目については、千六百八十六万七千ダース
八年目については、千七百三万五千六百七十ダース
九年目については、千七百二十万六千二十七ダース
十年目については、千七百三十七万八千八十七ダース
十一年目については、千七百五十五万八千八百六十八ダース
十二年目については、千七百七十二万七千三百八十七ダース
十三年目については、千七百九十万四千六百六十ダース
十四年目については、千八百八万三千七百七ダース
十五年目については、千八百二十六万四千五百四十四ダース
十六年目については、千八百四十四万七千八百八十九ダース
十七年目については、千八百六十三万六千六百六十一ダース

十八年目については、千八百八十一万七千九百七十八ダース
十九年目及びそれ以降の各年については、千九百万六千五百五十八ダース

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、実行最恵国税率とする。

(注8)

全ての締約国からの原産品であるアイスクリーム及び混合物であつて協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする(付録A)。

一年目については、千メートル・トン

二年目については、千メートル・トン

三年目については、千二百メートル・トン

四年目については、千三百メートル・トン

五年目については、千四十一メートル・トン

六年目については、千五十一メートル・トン

七年目については、千六十二メートル・トン

八年目については、千七十二メートル・トン

九年目については、千八十三メートル・トン

十年目については、千九十四メートル・トン

十一年目については、千百五メートル・トン

十二年目については、千百十六メートル・トン

十三年目については、千百二十七メートル・トン

十四年目及びそれ以降の各年については、千百三十八メートル・トン

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、実行最恵国税率とする。

(iii) 全ての締約国からの原産品であるミルク、クリーム、脱脂粉乳、チーズ、鶏の肉等計約百品目の農産品について、カナダ

が協定に基づき運用する関税割当てについて定める（付録A）。

(iv) 自動車の貿易に関する日本国とカナダとの間の付録（付録D）

（日本国の関税率表の付録D-2と同一。）

(カ) チリの関税率表

(i) 概要及び対象品目

品目数では、全七千七百八十五品目のうち、日本国からの原産品について、協定の発効時に関税を撤廃するものは七千四百十四品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは三百三十品目、戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定（以下「日・チリ経済連携協定」という。）において規定される関税率を適用するものは四十一品目になる。

分野別では、日本国からの原産品に関しては、鉱工業品五千六百七十八品目の全ての品目について関税を撤廃し、農林水産品二千百七品目のうち日・チリ経済連携協定において規定される関税率を適用する四十一品目を除くものについて関税を撤廃する。

(ii) 主要品目ごとの概要

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	六%	即時関税撤廃
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇%以	六%	即時関税撤廃

	上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油		
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	六%	即時関税撤廃
八七・〇四	貨物自動車	六%	即時関税撤廃
八四・〇六	蒸気タービン	六%	即時関税撤廃
八四・〇二	蒸気発生ボイラー（低圧蒸気も発生することができるセントラルヒーティング用温水ボイラーを除く。）及び過熱水ボイラー	六%	即時関税撤廃
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	六%	ほとんどは段階的関税撤廃（八年目）、一部は即時関税撤廃
八四・〇四	補助機器（第八四・〇二項又は第八四・〇三項のボイラー用のものに限る。例えば、エコノマイザー、過熱器、すす除去器及びガス回収器）及び蒸気原動機用復水器	六%	即時関税撤廃
八四・二七	フォークリフトトラック及び持上げ用又は荷扱い用の機器を装備したその他の作業トラック	六%	即時関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	六%	即時関税撤廃

〇二・〇一 〇二・〇二	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）及び 牛の肉（冷凍したものに限る。）	六%	即時関税撤廃
〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を除く。） （ぶり、さば及びさんまを含む。）	六%	即時関税撤廃
〇六・〇三	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）	六%	即時関税撤廃
〇七・一四	カッサバ芋、アロールート、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリンを多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わない。）並びにサゴやしの髄 （長芋を含む。）	六%	即時関税撤廃
〇八・〇七	パイヤ及びメロン（すいかを含む。）（生鮮のものに限る。）	六%	即時関税撤廃
〇八・〇八	りんご、梨及びマルメロ（生鮮のものに限る。）	六%	即時関税撤廃
〇八・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。） （柿を含む。）	六%	即時関税撤廃

〇九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） 〈緑茶を含む。〉	六％	即時関税撤廃
一八・〇六	品 チョコレートその他のココアを含有する調製食料	六％	即時関税撤廃
二一・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード 〈醤油及びみそを含む。〉	六％	即時関税撤廃

日本国の要請に基づき、チリ及び日本国は、市場アクセスを増大させる観点から、チリが日本国に対して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため、協定がチリ及び日本国について効力を生ずる日の後七年を経過する日以後に協議する（チリの関税率表の一般的注釈）。

チリ及び他の国又は関税地域の関連する法的手続（チリが当該他の国又は関税地域に対して特惠的な市場アクセスを供与する国際協定又はその改正の効力発生に必要とされるもの）が完了した後、日本国の要請に基づき、チリ及び日本国は、原産品に対し当該国際協定において当該原産品と同じ品目に分類される産品に与えられるものと同等の待遇を付与する観点から、チリが日本国に対して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため協議する。チリ及び日本国は、別段の合意をする場合を除くほか、当該要請の日の後一箇月以内に協議する。（チリの関税率表の一般的注釈）

(キ) 日本国の関税率表

(i) 概要及び対象品目

品目数では、全九千三百二十一品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは七千七百六十一品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは千百一品目、その他のもの（関税の引下げ、関税割当ての設定又は実行最恵国税率）は四

百五十九品目になる。

分野別では、農林水産品（注）二千五百九十四品目のうち、四百五十九品目を除くものについて関税を撤廃する。関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、関税割当て等に対応する。その他の六千七百二十七品目については、全て関税を撤廃する。

（注） 日本国の関税率表の対象品目のうち、農林水産品とは、農林水産省が所管する品目をいう。

(ii) 主要品目ごとの概要

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
二七・一一	石油ガスその他のガス状炭化水素	ほとんどは〇%、一部は四・一%又は一メートル・トンにつき六二四円	即時関税撤廃
二七・〇一	石炭及び練炭、豆炭その他これらに類する固形燃料で石炭から製造したもの	ほとんどは〇%、一部は三・九%	即時関税撤廃
二六・〇一	鉄鉱（精鉱及び焼いた硫化鉄鉱を含む。）	〇%	即時関税撤廃
二六・〇三	銅鉱（精鉱を含む。）	〇%	即時関税撤廃
八五・四二	集積回路	〇%	即時関税撤廃
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇%以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	〇%、三・三%、三・九%、一キロリットルにつき四〇五円、一キロリットルにつき一、〇五六円等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目）

一〇・〇一	小麦及びメスリン	ムにつき四八二円又は一キログラムにつき枝肉に係る基準輸入価格と課税価格との差額等	輸入差益引下げ（注3）、関税割当て（注5）、実行最恵国税率等
八五・一七	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電 話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その 他のデータを送受信するものに限るものとし、有 線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネッ トワーク（LAN）又はワイドエリアネットワー ク（WAN））用の通信機器を含む。）（第八 四・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項及 び第八五・二八項の送受信機器を除く。）	〇％ つき五五円	即時関税撤廃
八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含	〇％又は四・八％	即時関税撤廃

八四・七一	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読取機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータ进行处理する機械（他の項に該当するものを除く。）	〇%	即時関税撤廃
七六・〇一	アルミニウムの塊	〇%	即時関税撤廃
八八・〇三	部分品（第八八・〇一項又は第八八・〇二項の物品のものに限る。） （飛行機用のプロペラ及び回転翼並びにこれらの部分品を含む。）	〇%	即時関税撤廃
四四・〇一	のこくず及び木くず（棒状、ブリケット状、ペレット状その他これらに類する形状に凝結させてあるかないかを問わない。）、薪材並びにチップ状又は小片状の木材	〇%	即時関税撤廃

三〇・〇二	人血、治療用、予防用又は診断用に調製した動物の血、免疫血清その他の血液分画物及び免疫産品（変性したものであるかないか又は生物工学的方 法により得たものであるかないかを問わない。） 並びにワクチン、毒素、培養微生物（酵母を除く。）その他これらに類する物品	〇％	即時関税撤廃
〇二・〇一	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）	三八・五％	関税引下げ（注４） （一部については農産品 セーフガード措置の適用 あり（注１３））
八四・八六	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイ ス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの 製造に専ら又は主として使用する機器、この類の 注９（Ｃ）の機器並びに部分品及び附属品	〇％	即時関税撤廃
〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四 項の魚のフィレその他の魚肉を除く。）	ほとんどは三・五％、一部 は六％、一〇％等	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（六年目、一一年目 等）
一二・〇一	大豆（割ってあるかないかを問わない。）	〇％	即時関税撤廃
九〇・二一	整形外科用機器（松葉づえ、外科用ベルト及び脱 腸帯を含む。）、補聴器その他器官の欠損又は不	〇％	即時関税撤廃

		〇二・〇二	全を補う機器（着用し、携帯し又は人体内に埋めて使用するものに限る。）、人造の人体の部分及び副木その他の骨折治療具
		牛の肉（冷凍したものに限る。）	
一二・〇五	菜種（割ってあるかないかを問わない。）	〇%	即時関税撤廃
四四・〇七	木材（縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸剥ぎしたもので、厚さが六ミリメートルを超えるものに限るものとし、かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない。）	ほとんどは〇%、一部は四・八%又は六%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目）又は段階的関税撤廃（協定が日本国について効力を生ずる日に基準税率の五〇%まで削減し、一五年目までその税率を維持した上で、一六年目に関税撤廃） （一部については林産品セーフガード措置の適用あり（注16））

〇三・〇四	魚のフィレその他の魚肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限るものとし、細かく切り刻んであるかないかを問わない。）	ほとんどは三・五%、一部は六%、一〇%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（六年目、一一年目等）
八五・四一	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧電結晶素子	〇%	即時関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。） （バンパー及びその部分品を含む。）	〇%	即時関税撤廃
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	〇%	即時関税撤廃
二九・〇九	エーテル、エーテルアルコール、エーテルフェノール、エーテルアルコールフェノール、アルコールペルオキシド、エーテルペルオキシド及びケトンペルオキシド（化学的に単一であるかないかを問わない。）並びにこれらのハロゲン化誘導	ほとんどは三・一%、一部は〇%、三・四%等	即時関税撤廃

	二八・〇四	水素、希ガスその他の非金属元素	体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロ化誘導体
四四・〇三	木材（粗のものに限るものとし、皮若しくは辺材を剥いであるかないか又は粗く角にしてあるかないかを問わない。）	ほとんどは〇%、一部は三・五%	即時関税撤廃
九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	〇%	即時関税撤廃
四四・一二	合板、ベニヤドパネルその他これらに類する積層木材	ほとんどは六%、一部は八・五%又は一〇%	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目又は一六年目）、一部は段階的関税撤廃（協定が日本国について効力を生ずる日に基 準税率の五〇%まで削減し、一五年目までその税率を維持した上で、一六年目に関税撤廃）又は即時関税撤廃 （一部については林産品セーフガード措置の適用

八五・二八	モニター及びプロジェクター（テレビジョン受像機器を有しないものに限る。）並びにテレビジョン受像機器（ラジオ放送用受信機又は音声若しくはビデオの記録用若しくは再生用の装置を自蔵するかしないかを問わない。）	〇％	あり（注16）
〇四・〇六	チーズ及びカード	〇％、二九・八％、四〇％等	即時関税撤廃 実行最恵国税率、段階的関税撤廃（一六年目）、関税割当て（注11又は注12）等
〇三・〇六	甲殻類（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、殻を除いてあるかないかを問わない。）、くん製した甲殻類（殻を除いてあるかないか又はくん製する前に若しくはくん製する際に加熱による調理をしてあるかないかを問わない。）、蒸気又は水煮による調理をした殻付きの甲殻類（冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものであるかないかを問わない。）並びに甲殻類の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る。）	一％、四％、四・八％、五％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一二年目）

八五・四三	電気機器（固有の機能を有するものに限るものと し、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
一二・一四	ルタバガ、飼料用のビートその他の飼料用の根菜 類、飼料用の乾草、ルーサン（アルファルファ）、 クローバー、セインホイン、飼料用のケール、 ルーピン、ベッチその他これらに類する飼料用植 物（ペレット状にしてあるかないかを問わな い。）	〇％	即時関税撤廃
八四・八一	コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及 び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タ ンクその他これらに類する物品用のものに限 る。）	〇％	即時関税撤廃
七一・一二	金属のくず（貴金属又は貴金属を貼ったものに限 る。）及び主として貴金属の回収に使用する種類 のその他のくず（貴金属又はその化合物を含有す るものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
四七・〇三	化学木材バルブ（ソーダバルブ及び硫酸塩バルブ （クラフトバルブ）に限るものとし、溶解用のも のを除く。）	〇％	即時関税撤廃
八五・二九	第八五・二五項から第八五・二八項までの機器に 専ら又は主として使用する部分品	〇％	即時関税撤廃

九〇・〇一	<p>光ファイバー（束にしたものを含む。）、光ファイバーケーブル（第八五・四四項のものを除く。）、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ（コンタクトレンズを含む。）、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもの及び光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）</p>	〇%	即時関税撤廃
九〇・二二	<p>エックス線、アルファ線、ベータ線又はガンマ線を使用する機器（放射線写真用又は放射線療法用のものを含むものとし、医療用又は獣医用のものであるかないかを問わない。）、高電圧発生機、制御盤、スクリーン並びに検査用又は処置用の机、椅子その他これらに類する物品及びエックス線管その他のエックス線の発生機</p>	〇%	即時関税撤廃
九〇・二七	<p>物理分析用又は化学分析用の機器（例えば、偏光計、屈折計、分光計及びガス又は煙の分析機器）、粘度、多孔度、膨脹、表面張力その他これらに類する性質の測定用又は検査用の機器、熱、音又は光の量の測定用又は検査用の機器（露出計</p>	〇%	即時関税撤廃

					九四・〇三	を含む。)及びミクロトーム その他の家具及びその部分品
					二四・〇二	葉巻たばこ、シエルト、シガリロ及び紙巻たばこ(たばこ又はたばこ代用物から成るものに限る。)
					〇二・〇六	食用のくず肉(牛、豚、羊、やぎ、馬、ろ馬、ら馬又はヒニ―のもので、生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。)
					四九・一一	その他の印刷物(印刷した絵画及び写真を含む。)
					一六・〇二	その他の調製をし又は保存に適する処理をした肉、くず肉及び血
七一・一三	身辺用細貨類及びその部分品(貴金属製又は貴金	五・二%又は五・四%	即時関税撤廃	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃(一一年目、一 六年目等) (一部については農産品 セーフガード措置の適用 あり(注15))	〇%	即時関税撤廃

			属を貼った金属製のものに限る。)
二七・一三	石油コークス、石油アスファルトその他の石油又は歴青油の残留物	ほとんどは〇%、一部は三・九%	即時関税撤廃
二六・一三	モリブデン鉍（精鉍を含む。）	〇%	即時関税撤廃
八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）及び光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	〇%	即時関税撤廃
二六・〇八	亜鉛鉍（精鉍を含む。）	〇%	即時関税撤廃
三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	〇%、三・九%又は四・八%	即時関税撤廃
九〇・三〇	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電氣的量の測定用又は検査用の機器（第九〇・二八項の計器を除く。）及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器	〇%	即時関税撤廃
九〇・三二	自動調整機器	〇%	即時関税撤廃

二一・〇六	調製食料品（他の項に該当するものを除く。）	一二・五％、二五％（世界貿易機関設立協定の日本国の譲許表に従った輸入差益の対象となることを条件とする。）、二九・八％等	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（六年目、一年目等）、実行最恵国税率等
〇八・〇二	その他のナット（生鮮のもの及び乾燥したものに 限るものとし、殻又は皮を除いてあるかないかを 問わない。）	〇％、二・四％、六％、一〇％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（六年目又は一年目）
三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	三・七％、三・九％、四・八％等	即時関税撤廃
一五・一一	パーム油及びその分別物（化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）	ほとんどは三・五％、一部は二・五％	即時関税撤廃
四二・〇二	旅行用バッグ、断熱加工された飲食料用バッグ、化粧用バッグ、リュックサック、ハンドバッグ、買物袋、財布、マップケース、シガレットケース、たばこ入れ、工具袋、スポーツバッグ、瓶用	八％、一〇％、一六％等	段階的関税撤廃（一年目）

	<p>ケース、宝石入れ、おしろい入れ、刃物用ケース その他これらに類する容器（革、コンポジション レザー、プラスチックシート、紡織用繊維、バル カナイズドファイバー若しくは板紙から製造し又 は全部若しくは大部分をこれらの材料若しくは紙 で被覆したものに限る。）及びトランク、スーツ ケース、携帯用化粧道具入れ、エグゼクティブ ケース、書類かばん、通学用かばん、眼鏡用ケー ス、双眼鏡用ケース、写真機用ケース、楽器用 ケース、銃用ケース、拳銃用のホルスターその他 これらに類する容器</p>		
二九・〇五	<p>非環式アルコール並びにそのハロゲン化誘導体、 スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ 化誘導体</p>	<p>〇％、三・一％、五・五 ％、一七・〇％等</p>	<p>ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（一二年目）</p>
七四・〇三	<p>精製銅又は銅合金の塊</p>	<p>〇％、三・〇％（その率が 一キログラムにつき五〇〇 円から課税価格を差し引い た額の従量税率より高いと きは、当該従量税率）等</p>	<p>ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（一二年目）</p>
八四・四三	<p>印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダー その他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用</p>	<p>〇％</p>	<p>即時関税撤廃</p>

			八五・一八	するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びに部分品及び附属品		
			増幅器並びに電気式音響増幅装置	マイクrohホン及びそのスタンド、拡声器（エンクロージャーに取り付けてあるかないかを問わない。）、ヘッドホン及びイヤホン（マイクrohホンを取り付けてあるかないかを問わない。）、マイクrohホンと拡声器を組み合わせたもの、可聴周波増幅器並びに電気式音響増幅装置	○%	即時関税撤廃
九四・〇一	あるかないかを問わないものとし、第九四・〇二項のものを除く。）及びその部分品	ほとんどもは○%、一部は三・八%	腰掛け（寝台として兼用することができるものであるかないかを問わないものとし、第九四・〇二項のものを除く。）及びその部分品			ほとんどもは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一一年目）
三八・一一	アンチノック剤、酸化防止剤、ガム化防止剤、粘度指数向上剤、腐食防止剤その他の調製添加剤（鉱物油（ガソリンを含む。）用又は鉱物油と同じ目的に使用するその他の液体用のものに限る。）	○%				即時関税撤廃
三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）	○%、二・八%、三・一%等				即時関税撤廃

八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター (例えば、整流器) 及びインダクター	〇%	即時関税撤廃
二〇・〇四	調製し又は保存に適する処理をしたその他の野菜 (冷凍したものに限るものとし、食酢又は酢酸に より調製し又は保存に適する処理をしたもの及び 第二〇・〇六項の物品を除く。)	九%、一五%、一七%等	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃(四年目、六年 目又は一一年目)
七一・〇八	金(白金をめっきした金を含むものとし、加工し てないもの、一次製品及び粉状のものに限る。)	〇%	即時関税撤廃
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに 専ら又は主として使用する部分品	〇%	即時関税撤廃
二二・〇四	ぶどう酒(強化ぶどう酒を含むものとし、生鮮の ぶどうから製造したものに限る。) 及びぶどう搾 汁(第二〇・〇九項のものを除く。)	一五%(その率が一リット ルにつき一二五円の従量税 率より高いとき又は一リッ トルにつき六七円の従量税 率より低いときは、それぞ れ当該従量税率)、一リッ トルにつき四五円等	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃(四年目、六年 目等)
六一・〇三	男子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブ レザー、ズボン、胸当てズボン、半ズボン及び	ほとんどは一〇・九%、一 部は八・四%又は八・四%	即時関税撤廃

						三九・二三	ショーツ（水着を除く。）（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	から一〇・九%	
						八四・二一	プラスチック製の運搬用又は包装用の製品及びプラスチック製の栓、蓋、キャップその他これらに類する物品	三・九%	即時関税撤廃
						六一・〇九	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	〇%	即時関税撤廃
						九〇・一四	Tシャツ、シングレットその他これらに類する肌着（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	ほとんどは一〇・九%、一部は七・四%	即時関税撤廃
						六一・一〇	羅針盤その他の航行用機器	〇%	即時関税撤廃
						一六・〇五	ジャージ、プルオーバー、カーディガン、ベストその他これらに類する製品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	ほとんどは一〇・九%、一部は九・一%	即時関税撤廃
						一八・〇六	甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物（調製し又は保存に適する処理をしたものに限る。）	四・八%、九・六%、一〇・五%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（六年目又は一年目）
品	チョコレートその他のココアを含有する調製食料	一〇%、二一・三%、二九・八%、二三・八%及び							関税割当て（注6）、段階的関税撤廃（六年目、

八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものと し、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
三八・二四	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工 業（類似の工業を含む。）において生産される化 学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むもの とし、他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは二・六％、一部 は〇％、三・二％等	即時関税撤廃
二五・〇一	塩（食卓塩及び変性させた塩を含むものとし、水 溶液であるかないか又は固結防止剤を含有するか しないかを問わない。）、純塩化ナトリウム（水 溶液であるかないか又は固結防止剤を含有するか しないかを問わない。）及び海水	〇％又は一キログラムにつ き〇・五〇円	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃（一一年目）
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン 並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵 するものに限るものとし、フィルターを取り付け てあるかないかを問わない。）	〇％	即時関税撤廃
一〇・〇六	米	〇％（世界貿易機関設立協 定の日本国の譲許表に従つ た輸入差益の対象となるこ とを条件とする。）又は一	関税割当て（注7又は注 8）又は実行最恵国税率

〇四・〇二	ミルク及びクリーム（濃縮若しくは乾燥をし又は砂糖その他の甘味料を加えたものに限る。）	キログラムにつき三四一元 三五％（世界貿易機関設立協定の日本国の譲許表に従った輸入差益の対象となることを条件とする。） 〇％、二五％等	実行最恵国税率、関税割当て（注9）等
〇四・〇五	ミルクから得たバターその他の油脂及びデイリースプレッド	三五％（世界貿易機関設立協定の日本国の譲許表に従った輸入差益の対象となることを条件とする。） 二九・八％及び一キログラムにつき九八五円等	実行最恵国税率又は関税割当て（注10）

オーストラリア、カナダ、チリ、ニュージーランド又はアメリカ合衆国の要請に基づき、日本国及び当該要請を行った締約国は、市場アクセスを増大させる観点から、日本国が当該要請を行った締約国に対して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため、協定が日本国及び当該要請を行った締約国について効力を生ずる日の後七年を経過する日以後に協議する（日本国の関税率表の一般的注釈）。

日本国及び他の国又は関税地域の関連する法的手続（日本国が当該他の国又は関税地域に対して特惠的な市場アクセスを供与する国際協定又はその改正の効力発生に必要とされるもの）が完了した後、オーストラリア、カナダ、チリ、ニュージーランド又はアメリカ合衆国の要請に基づき、日本国及び当該要請を行った締約国は、原産品に対し当該国際協定において当該原産品と同じ品目に分類される産品に与えられるものと同等の待遇を付与する観点から、日本国が当該要請を行った

締約国に対して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため協議する。日本国及び当該要請を行った締約国は、別段の合意をする場合を除くほか、当該要請の日の後一箇月以内に協議する。（日本国の関税率表の一般的注釈）

（注１） 豚の肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）の一部及び食用のくず肉（牛、豚、羊、やぎ、馬、ろ馬、ら馬又はヒニ―のもので、生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）の一部の関税率については、次の１及び２の額のうちいずれか低いものとする。

１ 一キログラムについての課税価格と一キログラムにつき五百二十四円に対し百パーセントに次の表の３欄に掲げる率を加えた率を乗じて得た額との差額

２ 次の表の２欄に掲げる額

１		２		３	
年		一キログラムについての額（円）		パーセント（％）	
一		一二五		二・二	
二		一二五		一・九	
三		一二五		一・七	
四		一二五		一・四	
五		七〇		一・二	
六		六六		〇・九	
七		六二		〇・七	
八		五八		〇・四	
九		五四		〇・二	

一〇年目以降

五〇

〇

(注2)

豚の肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）の一部については、次のとおり関税を撤廃する。

- 1 協定が日本国について効力を生ずる日に従価二・二パーセントまで削減する。
- 2 二年目の四月一日から毎年行われる1の税率からの九回の引下げにより撤廃し、十年目の四月一日から無税とする。

(注3)

小麦及びメスリンの一部（食料用のもの）であつて、世界貿易機関設立協定に基づく関税割当ての対象となるものについて、日本国が最低売渡価格を設定するに当たつて、当該原産品の支払額に加えることができる最大の額は、次のとおりとする。

- 一年目については、一キログラムにつき十六円二十銭
- 二年目については、一キログラムにつき十五円三十銭
- 三年目については、一キログラムにつき十四円五十銭
- 四年目については、一キログラムにつき十三円六十銭
- 五年目については、一キログラムにつき十二円八十銭
- 六年目については、一キログラムにつき十一円九十銭
- 七年目については、一キログラムにつき十一円十銭
- 八年目については、一キログラムにつき十円二十銭
- 九年目及びその後の各年については、一キログラムにつき九円四十銭

(注4)

牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）及び牛の肉（冷凍したものに限る。）については、次のとおり関税を削減する。

- 1 協定が日本国について効力を生ずる日に従価二十七・五パーセントまで削減する。

- 2 二年目の四月一日から毎年行われる1の税率から従価二十パーセントまでの九回の引下げにより、削減する。
- 3 十一年目の四月一日から毎年行われる2の税率から従価九パーセントまでの六回の引下げにより、削減する。
- 4 十六年目以降、従価九パーセントとする。

(注5)

アメリカ合衆国からの原産品である小麦であつて協定に基づき国別関税割当てが設定されるものについて、日本国が適用する輸入差益の対象となることを条件として無税となるものの各年における合計割当数量は、次のとおりとする(付録A)。

年	合計割当数量(メートル・トン)
一	一一四、〇〇〇
二	一二〇、〇〇〇
三	一二六、〇〇〇
四	一三二、〇〇〇
五	一三八、〇〇〇
六	一四四、〇〇〇
七	一五〇、〇〇〇
八年目及びその後の各年	一五〇、〇〇〇

合計割当数量を超えて輸入されるものの関税率は、実行最恵国税率とする。

この国別関税割当ては、日本国の農林水産省又はそれを承継する者が、国家貿易企業として、売買同時契約方式を用いて運用する。

この他、オーストラリア及びカナダからの原産品である小麦について、協定に基づき、国別関税割当てを設定し

ている。

(注6) 全ての締約国からの原産品であるココア調製品(砂糖を加えたもので二キログラム以下のものに限る。)であつて協定に基づき全ての締約国向け関税割当てが設定されるものについて、無税となるものの各年における合計割当数量は、次のとおりとする(付録A)。

年	合計割当数量(メートル・トン)
一	二、七〇〇
二	二、九三〇
三	三、一六〇
四	三、三九〇
五	三、六二〇
六	三、八五〇
七	四、〇八〇
八	四、三一〇
九	四、五四〇
一〇	四、七七〇
一一	五、〇〇〇
一二年目及びその後の各年	五、〇〇〇

合計割当数量を超えて輸入されるものの関税率は、実行最恵国税率とする。

この他、全ての締約国からの原産品であるチョコレート、ココア粉等について、協定に基づき、全ての締約国向

け関税割当てを設定している。

(注7) アメリカ合衆国からの原産品である米であつて協定に基づき国別関税割当てが設定されるものについて、日本国が適用する輸入差益の対象となることを条件として無税となるものの各年における合計割当数量は、次のとおりとする(付録A)。

年	合計割当数量(メートル・トン)
一	五〇、〇〇〇
二	五〇、〇〇〇
三	五〇、〇〇〇
四	五二、〇〇〇
五	五四、〇〇〇
六	五六、〇〇〇
七	五八、〇〇〇
八	六〇、〇〇〇
九	六二、〇〇〇
一〇	六四、〇〇〇
一一	六六、〇〇〇
一二	六八、〇〇〇
一三	七〇、〇〇〇
一四年目及びその後の各年	七〇、〇〇〇

合計割当数量を超えて輸入されるものの関税率は、実行最恵国税率とする。

この国別関税割当では、日本国の農林水産省又はそれを承継する者が、国家貿易企業として、売買同時契約方式を用いて運用する。

(注8)

オーストラリアからの原産品である米であつて協定に基づき国別関税割当てが設定されるものについて、日本国が適用する輸入差益の対象となることを条件として無税となるものの各年における合計割当数量は、次のとおりとする(付録A)。

年		合計割当数量(メートル・トン)
一	六、〇〇〇	
二	六、〇〇〇	
三	六、〇〇〇	
四	六、二四〇	
五	六、四八〇	
六	六、七二〇	
七	六、九六〇	
八	七、二〇〇	
九	七、四四〇	
一〇	七、六八〇	
一一	七、九二〇	
一二	八、一六〇	
一三	八、四〇〇	

合計割当数量を超えて輸入されるものの関税率は、実行最恵国税率とする。

この国別関税割当ては、日本国の農林水産省又はそれを承継する者が、国家貿易企業として、売買同時契約方式を用いて運用する。

(注9)

全ての締約国からの原産品である脱脂粉乳であって協定に基づき全ての締約国向け関税割当てが設定されるものについての各年における合計割当数量及び枠内税率は、次のとおりとする(付録A)。

年	合計割当数量(全乳換算数量(メートル・トン))	脱脂粉乳(砂糖を加えてないものに限る。)についての枠内税率	脱脂粉乳(砂糖を加えたものに限る。)についての枠内税率
一	二〇、六五九	二五パーセント及び一キログラムにつき一三〇円	三五パーセント及び一キログラムにつき一三〇円
二	二一、三四八	二五パーセント及び一キログラムにつき一七円	三五パーセント及び一キログラムにつき一七円
三	二二、〇三六	二五パーセント及び一キログラムにつき一〇四円	三五パーセント及び一キログラムにつき一〇四円
四	二二、七二五	二五パーセント及び一キログラムにつき九一円	三五パーセント及び一キログラムにつき九一円
五	二三、四一三	二五パーセント及び一キログラムにつき七八円	三五パーセント及び一キログラムにつき七八円

六	二四、一〇二	二五パーセント及び一キログラム につき六五円	三五パーセント及び一キログラム につき六五円
七	二四、一〇二	二五パーセント及び一キログラム につき五二円	三五パーセント及び一キログラム につき五二円
八	二四、一〇二	二五パーセント及び一キログラム につき三九円	三五パーセント及び一キログラム につき三九円
九	二四、一〇二	二五パーセント及び一キログラム につき二六円	三五パーセント及び一キログラム につき二六円
一〇	二四、一〇二	二五パーセント及び一キログラム につき一三円	三五パーセント及び一キログラム につき一三円
一一	二四、一〇二	二五パーセント	三五パーセント
一二 年目及びその後の各年	二四、一〇二	二五パーセント	三五パーセント

合計割当数量を超えて輸入されるものの関税率は、実行最恵国税率とする。

この他、全ての締約国からの原産品である粉乳及びバターミルクパウダー等について、協定に基づき、全ての締約国向け関税割当てを設定している。

(注10)

全ての締約国からの原産品であるバターであって協定に基づき全ての締約国向け関税割当てが設定されるものについての各年における合計割当数量及び枠内税率は、次のとおりとする(付録A)。

年	合計割当数量(全乳換算数量)(メートル・ト)	バターについての枠内税率
---	------------------------	--------------

一〇	九	八	七	六	五	四	三	二	一	ン)
四五、八九八	四五、八九八	四五、八九八	四五、八九八	四五、八九八	四四、五八七	四三、二七五	四一、九六四	四〇、六五二	三九、三四一	
三五パーセント及び一キログラムにつき二九円	三五パーセント及び一キログラムにつき五八円	三五パーセント及び一キログラムにつき八七円	三五パーセント及び一キログラムにつき一一六円	三五パーセント及び一キログラムにつき一四五円	三五パーセント及び一キログラムにつき一七四円	三五パーセント及び一キログラムにつき二〇三円	三五パーセント及び一キログラムにつき二三二円	三五パーセント及び一キログラムにつき二六一円	三五パーセント及び一キログラムにつき二九〇円	

一一	四五、八九八	三五パーセント
一二年目及びその後の各年	四五、八九八	三五パーセント

合計割当数量を超えて輸入されるものの関税率は、実行最恵国税率とする。

(注11)

1 シュレッドチーズの原料として使用する全ての締約国からの原産品であるフレッシュチーズであって協定に基づき全ての締約国向け関税割当てが設定されるものの枠内税率は、次の(a)及び(b)の要件を満たす場合には、無税とする(付録A)。

(a) 各年における合計割当数量について、シュレッドチーズの原料として使用するナチュラルチーズの国内生産見込数量を考慮に入れた上で日本国の法令又は省令に定め、かつ、当該国内生産見込数量に三・五を乗じて得られる数量を下回らない数量を限度として定めること。

(b) 輸入者が行う申請に対する割当数量が、当該申請において特定するナチュラルチーズであって、日本国において国産ミルクにより製造され、かつ、シュレッドチーズの製造のために当該輸入者が使用するものの数量に(a)に掲げる比率を乗じて得られる数量の限度を超えないこと。

2 シュレッドチーズの原料として使用する他の締約国からの原産品であるフレッシュチーズであって、1の要件を満たさないものの関税率は、段階的関税撤廃(十六年目)、実行最恵国税率等とする。

(注12)

アメリカ合衆国からの原産品であるプロセスチーズであって協定に基づき国別関税割当てが設定されるものの各年における合計割当数量及び枠内税率は、次のとおりとする(付録A)。

年	合計割当数量(メートル・トン)	枠内税率(パーセント)
一	一〇〇	三六・三
二	一〇五	三二・七

三	一一〇	二九・〇
四	一一五	二五・四
五	一二〇	二一・八
六	一二五	一八・一
七	一三〇	一四・五
八	一三五	一〇・九
九	一四〇	七・二
一〇	一四五	三・六
一一	一五〇	〇
一二年目及びその後の各年	一五〇	〇

合計割当数量を超えて輸入されるものの関税率は、実行最恵国税率とする。

この他、オーストラリア及びニュージーランドからの原産品であるプロセスチーズについて、協定に基づき国別関税割当てを設定している。

(注13)

1 各年における他の全ての締約国からの牛肉（牛肉の一部及び食用のくず肉の一部）の輸入数量の合計が、次の発動水準を超える場合には、牛肉に対して農産品セーフガード措置をとることができる（付録B－1第B節）。

一年目については、五十九万メートル・トン

二年目については、六十万千八百メートル・トン

三年目については、六十一万三千六百メートル・トン

四年目については、六十二万五千四百メートル・トン

五年目については、六十三万七千二百メートル・トン

六年目については、六十四万九千メートル・トン
 七年目については、六十六万八千メートル・トン
 八年目については、六十七万二千六百メートル・トン
 九年目については、六十八万四千四百メートル・トン
 十年目については、六十九万六千二百メートル・トン
 十一年目から十五年目までの各年については、当該年の前年の発動水準を五千九百メートル・トン引き上げたもの
 十六年目及びその後の各年については、当該年の前年の発動水準を一万千八百メートル・トン引き上げたもの

の

2 1の発動水準を超える場合には、農産品セーフガード措置として、次の関税率のうちいずれか低いものを超えない水準まで関税を引き上げることができる（付録B―1第A節）。

(a) 当該農産品セーフガード措置をとる時における実行最恵国税率
 (b) 次のいずれかの日における実行最恵国税率

(i) 他の全ての締約国からの原産農産品に対して当該農産品セーフガード措置がとられる場合には、協定が日本国について効力を生ずる日の前日

(ii) 一の締約国からの原産農産品に対してのみ当該農産品セーフガード措置がとられる場合には、協定が日本国及び当該農産品セーフガード措置の対象となる締約国について効力を生ずる日の前日

(c) 別途定める特定の関税率

(注14) 1 次の条件が満たされる場合にのみ、豚肉（豚肉の一部及び食用のくず肉の一部）について農産品セーフガード措置をとることができる（付録B―1第C節）。

(a) 一年目又は二年目については、各年における一の締約国からの豚肉の輸入数量の合計が、当該年に先立つ三

会計年度の間の一の会計年度における当該一の締約国からの豚肉の輸入数量の合計のうち最大のものの百十二パーセントを超える場合には、当該一の締約国からの豚肉に対して農産品セーフガード措置をとることができる。

(b) 三年目又は四年目については、各年における一の締約国からの豚肉の輸入数量の合計が、当該年に先立つ三会計年度の間の一の会計年度における当該一の締約国からの豚肉の輸入数量の合計のうち最大のものの百十六パーセントを超える場合には、当該一の締約国からの豚肉に対して農産品セーフガード措置をとることができる。

(c) 五年目又は六年目については、次のとおりとする。

(i) 各年における一の締約国からの基準価格に等しい価格又はこれを超える価格で輸入される豚肉の輸入数量の合計が、当該年に先立つ三会計年度の間の一の会計年度における当該一の締約国からのそのような豚肉の輸入数量の合計のうち最大のものの百十六パーセントを超える場合には、当該一の締約国からのそのような豚肉に対して農産品セーフガード措置をとることができる。

(ii) 各年における他の全ての締約国からの基準価格よりも低い価格で輸入される豚肉の輸入数量の合計が、次の数量を超える場合には、他の全ての締約国からのそのような豚肉に対して農産品セーフガード措置をとることができる。

(A) 五年目については、九万メートル・トン

(B) 六年目については、十万二千メートル・トン

(d) 七年目から十一年目までの各年については、次のとおりとする。

(i) 各年における一の締約国からの基準価格に等しい価格又はこれを超える価格で輸入される豚肉の輸入数量の合計が、当該年に先立つ三会計年度の間の一の会計年度における当該一の締約国からのそのような豚肉の輸入数量の合計のうち最大のものの百十九パーセントを超える場合には、当該一の締約国からのそのような

豚肉に対して農産品セーフガード措置をとることができる。

- (ii) 各年における他の全ての締約国からの基準価格よりも低い価格で輸入される豚肉の輸入数量の合計が、次の数量を超える場合には、他の全ての締約国からのそのような豚肉に対して農産品セーフガード措置をとることができる。

- (A) 七年目については、十一万四千メートル・トン
- (B) 八年目については、十二万六千メートル・トン
- (C) 九年目については、十三万八千メートル・トン
- (D) 十年目については、十五万メートル・トン
- (E) 十一年目については、十五万メートル・トン

2 1の発動水準を超える場合には、農産品セーフガード措置として、次の関税率のうちいずれか低いものを超えない水準まで関税を引き上げることができる（付録B―1第A節）。

- (a) 当該農産品セーフガード措置をとる時における実行最恵国税率
- (b) 次のいずれかの日における実行最恵国税率
 - (i) 他の全ての締約国からの原産農産品に対して当該農産品セーフガード措置がとられる場合には、協定が日本国について効力を生ずる日の前日
 - (ii) 一の締約国からの原産農産品に対してのみ当該農産品セーフガード措置がとられる場合には、協定が日本国及び当該農産品セーフガード措置の対象となる締約国について効力を生ずる日の前日
- (c) 別途定める特定の関税率

(注15) 1 各年における一の締約国からの加工された豚肉の輸入数量の合計が、次の発動水準を超える場合には、当該一の締約国からの加工された豚肉に対して、農産品セーフガード措置をとることができる（付録B―1第D節）。

- (a) 一年目又は二年目については、当該年に先立つ三会計年度の間の一の会計年度における当該一の締約国から

の加工された豚肉の輸入数量の合計のうち最大のものの百十五パーセント

(b) 三年目から六年目までの各年については、当該年に先立つ三会計年度の間の一の会計年度における当該一の締約国からの加工された豚肉の輸入数量の合計のうち最大のものの百十八パーセント

(c) 七年目から十一年目までの各年については、当該年に先立つ三会計年度の間の一の会計年度における当該一の締約国からの加工された豚肉の輸入数量の合計のうち最大のものの百二十一パーセント

2 1の発動水準を超える場合には、農産品セーフガード措置として、次の関税率のうちいずれか低いものを超えない水準まで関税を引き上げることができる（付録B―1第A節）。

(a) 当該農産品セーフガード措置をとる時における実行最恵国税率

(b) 次のいずれかの日における実行最恵国税率

(i) 他の全ての締約国からの原産農産品に対して当該農産品セーフガード措置がとられる場合には、協定が日本国について効力を生ずる日の前日

(ii) 一の締約国からの原産農産品に対してのみ当該農産品セーフガード措置がとられる場合には、協定が日本国及び当該農産品セーフガード措置の対象となる締約国について効力を生ずる日の前日

(c) 別途定める特定の関税率

(注16)

カナダ、ニュージーランド、マレーシア、ベトナム又はチリからの林産品の輸入数量の合計が、当該林産品のそれぞれについて定める発動水準を超える場合には、次の関税率のうちいずれか低いものを超えない水準まで当該林産品の関税を引き上げる林産品セーフガード措置をとることができる（付録B―2）。

1 当該林産品セーフガード措置をとる時における実行最恵国税率

2 協定が日本国及び当該林産品セーフガード措置の対象となる締約国について効力を生ずる日の前日における実行最恵国税率

(iii) 全ての締約国からの原産品である小麦製品、バター、脱脂粉乳、ココア調製品、調製食料品、砂糖等計約百二十品目及び

アメリカ合衆国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド又はチリからの原産品である米、小麦、プロセスチーズ等計約五十品目について、日本国が協定に基づき運用する関税割当てについて定める（付録A）。

- (iv) 全ての締約国からの原産品である牛肉、豚肉（五年目から十一年目までに限る。）、ホエイのたんぱく質濃縮物、ホエイ粉、オレンジ（生鮮のものに限る。）及び競走馬の計約四十品目並びに一の締約国からの原産品である豚肉及び加工された豚肉の計約四十品目について、それぞれの輸入数量の合計が予め規定する発動水準を超える場合（競走馬については、一頭当たりの輸入価格が予め規定する水準を下回る場合）に一定の水準まで関税率を引き上げることができるとする農産品セーフガード措置について定める（付録B-1）。

- (v) カナダ、ニュージーランド、マレーシア、ベトナム又はチリからの原産品である林産品計約三十品目について、それぞれの輸入数量の合計が予め規定する発動水準を超える場合に一定の水準まで関税率を引き上げることができるとする林産品セーフガード措置について定める（付録B-2）。

- (vi) 附属書二-D第B節の規定の例外として、日本国が自国の関税率表に従って他の締約国からの原産品である魚、麦芽糖、木材、一部の鉱物等計約二十六品目について異なる関税上の特惠待遇を適用する場合には、①当該原産品が、附属書三-Dに定める加工の要件又は関税分類の変更の要件に従い、原産品としての資格を取得した締約国からの当該原産品について適用される関税率、②当該原産品が、一若しくは二以上の締約国の領域において完全に得られ、若しくは生産されるとの要件、一若しくは二以上の締約国の領域において原産材料のみから完全に生産されるとの要件又は附属書三-Dに定める域内原産割合の要件に従い、生産工程を通じて原産品としての資格を取得した場合には、特惠待遇の要求に係る生産工程の中で最大の価額が付加された締約国からの当該原産品について適用される関税率、又は特惠待遇の要求に係る生産工程に關与した二以上の締約国からの当該原産品に適用される関税率のうち最も高いものを適用すること等を定める（付録C）。

- (vii) 自動車の貿易に関する日本国とアメリカ合衆国との間の付録（付録D-1）

- 1 付録D-1における用語の定義等について定める（第一条）。

- 2 日本国及びアメリカ合衆国は、自動車の設計又は技術について実質的な変更を必要とする強制規格又は適合性評価手続

について、その公表の日とその遵守が義務付けられる日との間に通常十二箇月以上の期間を置くこと、自動車の認証等に著しく影響を及ぼす規制その他の措置につながり得る助言又は勧告を中央政府機関に対して行うための諮問委員会等が透明性のある方法で運営されることを確保すること等を定める（第二条）。

3 日本国及びアメリカ合衆国は、自動車の環境性能及び安全についての任意規格の調和のために協力すること、国際協定の下で採択された規則等に準拠していない一部の日本国の安全規則の要件に関し、アメリカ合衆国の安全基準の一の要件が対応する日本国の一の要件よりも緩やかなものでないと日本国の権限のある当局が認める場合には、アメリカ合衆国の安全基準の当該一の要件に適合するアメリカ合衆国からの原産自動車については、日本国の当該一の要件に適合するものとみなすこと等を定める（第三条）。

4 日本国は、輸入自動車特別取扱制度の下で、原則として輸入者の負担を増大させる要件を採用してはならないこと、同制度が中央政府機関の自動車に関する財政上の奨励措置の対象から同制度の下で輸入された自動車を排除しない方法で制定され、及び適用されることを確保すること等を定める（第四条）。

5 日本国及びアメリカ合衆国は、自動車の関連施設の設立に適用される土地の用途に係る規制に関し、中央政府において法令を維持し、及び適用する限りにおいて、当該法令が透明性のある、かつ、無差別な方法で適用されることを確保することを定める（第五条）。

6 日本国及びアメリカ合衆国は、相手国からの原産自動車に対し、利用可能期間、発動回数、発動期間等に関する手続上の修正を加えて、経過的セーフガード措置をとることができること等を定める（第六条）。

7 日本国及びアメリカ合衆国が自動車に関し第二十八章に定める手続に代えて開始することができる特別な加速された紛争解決手続について定めるとともに、協定に基づく自動車に関する義務の違反等について、申立国は、当該違反等が被申立国からの原産自動車に対する関税削減の開始後に確定する場合には、当該原産自動車の関税率を当該自動車の実行最惠国税率まで一定期間引き上げた後、当該違反等の程度に応じて算出される規模の利益の適用を停止することができ、また、当該違反等が当該原産自動車に対する関税削減の開始前に確定する場合には、当該関税削減の開始を延期することが

できること、当該自動車の実行最恵国税率が無税である場合には、当該利益及び当該自動車の被申立国による実行最恵国税率の適用の効果に相当する利益の程度まで自動車以外の原産品について利益の適用を停止することができること等を定める（第七条）。

8 日本国及びアメリカ合衆国は、相手国が提案することを検討している自動車に関する非関税措置等について、協議のための手続の開始を要請することができること、当該非関税措置等が採用された場合において、その要請を行った国が協定に基づく義務の違反等を認めるときは、第七条に定める特別な加速された紛争解決手続を開始することができること等を定める（第八条）。

9 日本国及びアメリカ合衆国による自動車に関する二国間特別小委員会の設置及びその任務等について定める（第九条）。

(iii) 自動車の貿易に関する日本国とカナダとの間の付録（付録D-2）

1 付録D-2における用語の定義等について定める（第一条）。

2 日本国及びカナダは、協定に定める二国間の合意に基づいて制定され、又は適用される自動車に関する強制規格、任意規格又は適合性評価手続に関し、相手国以外の締約国に与える待遇よりも不利でない待遇を相手国に与えることを定める（第二条）。

3 日本国及びカナダは、相手国からの原産自動車に対し、利用可能期間、発動回数、発動期間等に関する手続上の修正を加えて、経過的セーフガード措置をとることができること等を定める（第三条）。

4 日本国及びカナダが自動車に関し第二十八章に定める手続に代えて開始することができる特別な加速された紛争解決手続について定めるとともに、協定に基づく自動車に関する義務の違反等について、申立国は、被申立国からの原産自動車の関税率を当該自動車の実行最恵国税率まで一定期間引き上げた後、当該違反等の程度に応じて算出される規模の利益の適用を停止することができること、当該自動車の実行最恵国税率が無税である場合には、当該利益及び当該自動車の被申立国による実行最恵国税率の適用の効果に相当する利益の程度まで自動車以外の原産品について利益の適用を停止することができること等を定める（第四条）。

5 日本国及びカナダによる自動車に関する二国間特別小委員会の設置及びその任務等について定める（第五条）。

(7) マレーシアの関税率表

(i) 概要及び対象品目

品目数では、全九千四百十七品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは八千五十八品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは千三百四十七品目、関税割当ての対象となるものは十二品目になる。

分野別では、鉱工業品六千三百八十七品目の全ての品目について関税を撤廃し、農林水産品三千三十品目のうち、十二品目を除くものについて関税を撤廃する。関税の撤廃が困難なものについては、関税割当ての設定により対応する。

(ii) 主要品目ごとの概要

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
八五・四二	集積回路	〇%	即時関税撤廃
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	一〇%、三〇%等	ほとんどは段階的関税撤廃（三年目、六年目、一年目又は一三年目）、一部は即時関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	〇%、五%、二五%又は三〇%	即時関税撤廃
八五・四一	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧	〇%	即時関税撤廃

	電結晶素子		
七三・〇五	鉄鋼製のその他の管（例えば、溶接、リベット接合その他これらに類する接合をしたもの。横断面が円形のもので、外径が四〇六・四ミリメートルを超えるものに限る。）	二〇％	段階的関税撤廃（一一年目）
七一・〇八	金（白金をめっきした金を含むものとし、加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	％ ほとんどは〇％、一部は五	即時関税撤廃
八四・七五	電球、電子管、せん光電球その他のガラス封入管の組立て用機械及びガラス又はその製品の製造用又は熱間加工用の機械	〇％	即時関税撤廃
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	二〇％	段階的関税撤廃（ほとんどは一一年目、一部は八年目）

八七・〇四	貨物自動車	〇%、五%又は三〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（六年目又は一年目）
七四・〇三	精製銅又は銅合金の塊	〇%	即時関税撤廃
七一・一五	その他の製品（貴金属製又は貴金属を貼った金属製のもの）	五%又は一〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（六年目）
八四・八六	半導体ボール、半導体ウエハ、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器、この類の注9(C)の機器並びに部分品及び附属品	ほとんどは〇%、一部は一〇%	即時関税撤廃
七二・二五	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇%	即時関税撤廃
七二・〇九	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延をしたもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	二〇%	段階的関税撤廃（一年目）
八七・〇六	原動機付きシャシ（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車用のものに限る。）	ほとんどは三〇%、一部は〇%	ほとんどは段階的関税撤廃（六年目）、一部は即時関税撤廃
九〇・一三	液晶デバイス（より特殊な限定をした項に該当するものを除く。）、レーザー（レーザーダイオード）	〇%	即時関税撤廃

				七三・〇四	鉄鋼製の管及び中空の形材（継目なしのものに限るものとし、鑄鉄製のものを除く。）	二〇％	段階的関税撤廃（八年目又は一一年目）
				八四・〇七	ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジンに限る。）	〇％、五％、二五％又は三〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（六年目又は一一年目）
			三八・二四	鑄物用の鑄型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは〇％、一部は一五％又は三〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（六年目又は一一年目）	
		八四・二六	デリック、クレーン（ケーブルクレーンを含む。）、移動式リフティングフレーム、ストラックドルキャリアー及びクレーンを装備した作業トラック	ほとんどは五％、一部は〇％又は二〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（六年目）		
八五・〇五	電磁石、永久磁石、永久磁石用の物品で磁化してないもの並びに電磁式又は永久磁石式のチャック、クランプその他これらに類する保持具並びに電磁式のカップリング、クラッチ、ブレーキ及びリフティングヘッド	〇％	即時関税撤廃				

七六・〇六	アルミニウムの板、シート及びストリップ（厚さが〇・二ミリメートルを超えるものに限る。）	三〇%	段階的関税撤廃（ほとんどは六年目、一部は一年目）
四〇・〇二	合成ゴム、油から製造したフアクチス及び第四〇・〇一項の物品とこの項の物品との混合物（一次製品、板、シート又はストリップの形状のものに限る。）	〇%又は二五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（六年目）
八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）及び光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	〇%、一五%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（三年目）
八五・二九	第八五・二五項から第八五・二八項までの機器に専ら又は主として使用する部分品 （アンテナ及びアンテナ反射器並びにこれらに使用する部分品を含む。）	〇%又は五% （アンテナ及びアンテナ反射器並びにこれらに使用する部分品については〇%又は五%）	即時関税撤廃
八五・三四	印刷回路	〇%	即時関税撤廃
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、	五%、一〇%、二〇%等	即時関税撤廃又は段階的

			九〇・三二	自動調整機器	スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	関税撤廃（三年目又は六年目）
			八五・一七	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）（第八・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項及び第八五・二八項の送受信機器を除く。）	〇%	即時関税撤廃
	八四・八三	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）			五%	即時関税撤廃
九〇・三〇		オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電氣的量の測定用又は検査用の機器（第九			〇%	即時関税撤廃

	三八・一八	リメートル以上のものに限る。） 元素を電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状、ウェハー状その他これらに類する形状にしたものに限る。）及び化合物を電子工業用にドーブ処理したもの	〇%	即時関税撤廃 （年目）
八四・一四	八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）	〇%、五%、三〇%等	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃（三年目又は六 年目）
八四・二七	八四・二七	フォークリフトトラック及び持上げ用又は荷扱い用の機器を装備したその他の作業トラック	五%	即時関税撤廃
七二・一三	七二・一三	鉄又は非合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたものに限る。）	五%	即時関税撤廃
七三・〇六	七三・〇六	鉄鋼製のその他の管及び中空の型材（例えば、オープンシームのもの及び溶接、リベット接合その他これらに類する接合をしたもの）	二〇%	段階的関税撤廃（ほとん どは一一年目、一部は八 年目）
三九・一九	三九・一九	プラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品（接着性を有するものに限るものとし、ロール状であるかないかを問わない。）	五%、二〇%等	即時関税撤廃
八五・三八	八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に	〇%	即時関税撤廃

			専ら又は主として使用する部分品 （盤、パネル、コンソール、机及びキャビネットを含む。）
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品	〇%、五%又は三〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目）
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びに部分品及び附属品	〇%	即時関税撤廃
七〇・〇六	ガラス（第七〇・〇三項から第七〇・〇五項までのガラスを曲げ、縁加工し、彫り、穴をあけ、ほうろう引きをし又はその他の加工をしたものに限るものとし、枠付きのもの及び他の材料を取り付けたものを除く。）	〇%又は三〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目）
八四・七七	ゴム又はプラスチックの加工機械及びゴム又はプラスチックを材料とする物品の製造機械（この類の他の項に該当するものを除く。）	〇%	即時関税撤廃
七一・〇六	銀（金又は白金をめっきした銀を含むものとし、加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	〇%	即時関税撤廃

九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	〇％	即時関税撤廃
六三・〇九	中古の衣類その他の物品	〇％	即時関税撤廃
七三・一八	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット、コーチスクリュー、スクリューフック、リベット、コッター、コッターピン、座金（ばね座金を含む。）その他これらに類する製品	五％	即時関税撤廃
七一・一〇	白金（加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
八四・八二	玉軸受及びころ軸受	〇％	即時関税撤廃
八四・八一	コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タンクその他これらに類する物品用のものに限る。）	〇％、二五％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（三年目又は六年目）
三九・〇九	アミノ樹脂、フェノール樹脂及びポリウレタン（一次製品に限る。）	ほとんどは〇％、一部は一〇％	即時関税撤廃
八五・四三	電気機器（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは〇％、一部は五％	即時関税撤廃
三二・〇七	調製顔料、調製乳白剤、調製絵の具、ほうろう、うわぐすり、うわぐすり用のスリップ、液状ラスターその他これらに類する調製品（窯業に使用する	〇％	即時関税撤廃

			る種類のものに限る。）及びガラスフリットその他のガラスで粉状、粒状又はフレーク状のもの
八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	〇%、一〇%又は三〇%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（六年目又は一年目）
七六・一六	その他のアルミニウム製品	五%、二〇%又は二五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（三年目又は一年目）
八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター	〇%、五%、二〇%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（六年目）
八七・一一	モーターサイクル（モペットを含むものとし、サイドカー付きであるかないかを問わない。）、補助原動機付きの自転車（サイドカー付きであるかないかを問わない。）及びサイドカー	〇%、三〇%、五〇%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（六年目、一年目等）
二八・〇四	水素、希ガスその他の非金属元素	〇%又は五%	即時関税撤廃
八五・〇一	電動機及び発電機（原動機とセットにした発電機を除く。）	ほとんどは〇%、一部は一五%	即時関税撤廃
八四・二二	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	ほとんどは〇%、一部は五%又は二五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（六年目）

二八・四三	貴金属の無機又は有機の化合物（化学的に単一であるかないかを問わない。）、コロイド状貴金属及び貴金属のアマルガム	〇％	即時関税撤廃
三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	〇％、五％又は二〇％	即時関税撤廃
八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	％ ほとんどは五％、一部は〇	即時関税撤廃
九〇・一八	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	〇％	即時関税撤廃
三九・一〇	シリコン（一次製品に限る。）	〇％	即時関税撤廃
八四・五六	レーザーその他の光子ビーム、超音波、放電、電気化学的方法、電子ビーム、イオンビーム又はプラズマアークを使用して材料を取り除くことにより加工する機械及びウォータージェット切断機械	〇％	即時関税撤廃
六八・〇四	ミルストーン、グラインドストーン、グラインディングホイールその他これらに類する物品（粉砕用、研磨用、整形用又は切断用のものに限るものとし、フレーム付きのものを除く。）及び手研ぎ用砥石並びにこれらの部分品で、天然石製、凝結させた天然若しくは人造の研磨材料製又は陶磁	％ ほとんどは〇％、一部は五	即時関税撤廃

	製のもの（この項の物品については、他の材料の部分品を有するか有しないかを問わない。）		
八四・八七	機械類の部分品（接続子、絶縁体、コイル、接触子その他の電気用物品を有するもの及びこの類の他の項に該当するものを除く。）	○%	即時関税撤廃
八四・八〇	金属鑄造用鑄型枠、鑄型ベース、鑄造用パターン及び金属、金属炭化物、ガラス、鉍物性材料、ゴム又はプラスチックの成形用の型（金属インゴット用のものを除く。）	ほとんどは○%、一部は五%	即時関税撤廃
八四・二八	その他の持上げ用、荷扱い用、積込み用又は荷卸し用の機械（例えば、昇降機、エスカレーター、コンベヤ及びロープウエー）	%	即時関税撤廃
八四・〇八	ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）	○%	即時関税撤廃
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	五%、三〇%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（六年目又は一年目）
八五・二三	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置、スマートカードその他の媒体（記録してあるかないかを問わず、ディスク製造用の原盤及びマスターを含むものとし、第三七類の物品を除く。）	○%	即時関税撤廃

八五・三七	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（第九〇類の機器を自蔵するものを含み、第八五・三五項又は第八五・三六項の機器を二以上装備するものに限る。）及び数値制御用の機器（第八五・一七項の交換機を除く。）	○%	ほとんどは一五%、一部は○%	即時関税撤廃
七六・〇七	アルミニウムのはく（厚さ（補強材の厚さを除く。）が〇・二ミリメートル以下のものに限るものとし、印刷してあるかないか又は紙、板紙、プラスチックその他これらに類する補強材により裏張りしてあるかないかを問わない。）	二五%又は三〇%	段階的関税撤廃（三年目、六年目又は一年目）	
〇二・〇一 〇二・〇二	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）及び 牛の肉（冷凍したものに限る。）	○%	即時関税撤廃	即時関税撤廃
〇二・〇七	肉及び食用のくず肉で、第〇一・〇五項の家きんもの（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。） 〈鶏肉を含む。〉	ほとんどは○%、一部（鶏肉）は世界貿易機関設立協定に基づく関税割当てに従って適用される税率（枠内税率については二〇%、枠外税率については四〇%）	ほとんどは即時関税撤廃、一部（鶏肉）は関税割当て（注1、注2等）	
〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四	○%	即時関税撤廃	

			<p>項の魚のフィレその他の魚肉を除く。） へぶり、さば及びさんまを含む。）</p>	
〇四・〇七	<p>殻付きの鳥卵（生鮮のもの及び保存に適する処理又は加熱による調理をしたものに限る。） へ鶏卵を含む。）</p>		<p>ほとんどは世界貿易機関設立協定に基づく関税割当てに従って適用される税率 （枠内税率については一〇％、枠外税率については五〇％）、一部は〇％ へ鶏卵については、ほとんどは世界貿易機関設立協定に基づく関税割当てに従って適用される税率（枠内税率については一〇％、枠外税率については五〇％）、一部は〇％</p>	<p>即時関税撤廃又は関税割当て（注3、注4等） へ鶏卵については、即時関税撤廃又は関税割当て（注3又は注4）</p>
〇六・〇三	<p>切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）</p>	〇％	即時関税撤廃	
〇七・一四	<p>カッサバ芋、アロールト、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリンを多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷</p>	〇％	即時関税撤廃	

	〇八・〇七	蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わない。）並びにサゴやしの髄（長芋を含む。）		
	〇八・〇八	りんご、梨及びマルメロ（生鮮のものに限る。）	五%	即時関税撤廃
〇八・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。） （柿を含む。）	五%、三〇%、五%に〇・六六一四マレーギットを加えたもの等 （柿については三〇%）	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一一年目） （柿については段階的関税撤廃（一一年目））	
〇九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） （緑茶を含む。）	〇%又は五% （緑茶については〇%）	即時関税撤廃	
一八・〇六	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品	ほとんどは一五%、一部は一〇%	即時関税撤廃	
二一・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード（醤油及びみそを含む。）	五%、一〇%等 （醤油については一〇%、みそについては五%）	即時関税撤廃	

（注１） 全ての締約国からの原産品である鶏肉（分割したもの、くずのもの及び冷凍したものに限る。）であつて協定に

基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする（付録A）。

一年目については、二千万キログラム

二年目及びその後の各年については、毎年一パーセントずつ増加

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、協定の効力発生の日から行われる四十パーセントから二十パーセントまでの十一回の毎年均等な引下げにより、削減する。

（注2）

全ての締約国からの原産品である鶏肉（分割していないもの及び冷凍したものに限る。）であって協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする（付録A）。

一年目については、四十万キログラム

二年目及びその後の各年については、毎年一パーセントずつ増加

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、協定の効力発生の日から行われる四十パーセントから二十パーセントまで十六回の毎年均等な引下げにより、削減する。

（注3）

全ての締約国からの原産品である鶏卵（人工孵化のために受精させたものに限る。）であって協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする（付録A）。

一年目については、七万个

二年目及びその後の各年については、毎年一パーセントずつ増加

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、協定の効力発生の日から行われる五十パーセントから二十五パーセントまでの十一回の毎年均等な引下げにより、削減する。

（注4）

全ての締約国からの原産品であるその他の鶏卵（ガルルス・ドメスティクスのもの）であって協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする（付録A）。

一年目については、二十万个

二年目及びその後の各年については、毎年一パーセントずつ増加

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、協定の効力発生の日から行われる五十パーセントから二十五パーセントまでの十一回の毎年均等な引下げにより、削減する。

(iii) 全ての締約国からの原産品である鶏肉、殻付きの鳥卵（生鮮のもの及び保存に適する処理又は加熱による調理をしたものに限る。）の一部等計約二十品目の農産品について、マレーシアが協定に基づき運用する関税割当てについて定める（付録A）。

(ケ) メキシコの関税率表

(i) 概要及び対象品目

品目数では、全一万二千二百七十五品目のうち、日本国からの原産品について、協定の発効時に関税を撤廃するものは九千四百十二品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは二千七百六十七品目、関税の引下げの対象となるものは五十三品目、その他のもの（関税割当てを設定するもの又は世界貿易機関設立協定に基づく関税率を適用するもの）は四十三品目になる。

分野別では、日本国からの原産品に関しては、鉱工業品一万七百十一品目のうち四十三品目を除くものについて関税を撤廃し、農林水産品千五百六十四品目のうち五十三品目を除くものについて関税を撤廃する。関税の撤廃が困難なものについては、関税の引下げ、関税割当ての設定又は世界貿易機関設立協定に基づく関税率の適用により対応する。

(ii) 主要品目ごとの概要

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。） （バンパー及びギヤボックスの部分品を含む。）	〇％又は五％ （バンパーについては〇％ 又は五％、ギヤボックスについてはほとんどは〇％、	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（五年目） （バンパーについてはほ

			八七・〇三
			乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）
		一部は五％	一五％、三〇％又は五〇％ （新車については一五％又は三〇％、中古車については五〇％）
		とんどは即時関税撤廃、 一部は段階的関税撤廃 （五年目）、ギヤボックスについては即時関税撤廃	即時関税撤廃又は関税引下げ（協定発効時に五〇％から四七・五％まで削減し、その後においてもその税率） （新車については即時関税撤廃、中古車については関税引下げ（協定発効時に五〇％から四七・五％まで削減し、その後においてもその税率））
七二・二五	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
七二・一〇	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	ほとんどは〇％、一部は五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（五年目）

九〇・一三	液晶デバイス（より特殊な限定をした項に該当するものを除く。）、レーザー（レーザーダイオードを除く。）及びその他の光学機器（この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
八五・二九	第八五・二五項から第八五・二八項までの機器に専ら又は主として使用する部分品 （アンテナ及びアンテナ反射器並びにこれらに使用する部分品を含む。）	ほとんどは〇％、一部は五％ （アンテナ及びアンテナ反射器並びにこれらに使用する部分品については〇％）	即時関税撤廃
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品 （航空機用エンジンのもを含む。）	ほとんどは〇％、一部は五％ （航空機用エンジンのもについては〇％）	即時関税撤廃
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
八七・〇四	貨物自動車	五％、三〇％、五〇％等 （小型トラックについては一五％又は三〇％、中・大型トラックについては三〇％）	即時関税撤廃又は関税引下げ（注１、協定発効時に五〇％から四七・五％まで削減し、その後にお

八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものと し、この類の他の項に該当するものを除く。） （土木事業、建築その他これらに類する用途に供 する機械を含む。）		
八四・八三	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバー ターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラ ンクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑	％、中古車については五〇 ％	いてもその税率等） （小型トラックについて は即時関税撤廃、中・大 型トラック及び中古車に ついては関税引下げ（注 1、協定発効時に五〇％ から四七・五％まで削減 し、その後においてもそ の税率等））
	ほとんどは〇％、一部は五 ％、一〇％又は一五％	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（一〇年目）	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（一〇年目）
	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（一〇年目）	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（一〇年目）	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（一〇年目）

	<p>り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）</p>		
八五・三六	<p>電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）及び光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子</p>	<p>ほとんどは〇%、一部は五%又は一五%</p>	<p>即時関税撤廃</p>
八二・〇七	<p>手工具（動力駆動式であるかないかを問わない。）用又は加工機械用の互換性工具（例えば、プレス、型打ち、押抜き、ねじ立て、ねじ切り、穴あけ、中ぐり、ブローチ削り、フライス削り、切削又はねじの締付けに使用するもの。金属の引抜き用又は押出し用のダイス及び削岩用又は土壌せん孔用の工具を含む。）</p>	<p>ほとんどは〇%、一部は五%</p>	<p>ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（五年目）</p>
八四・八一	<p>コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タングその他これらに類する物品用のものに限</p>	<p>ほとんどは〇%、一部は五%又は一〇%</p>	<p>ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（五年目又は一〇年</p>

	八四・五七	金属加工用のマシニングセンター、ユニットコンストラクションマシン（シングルステーションのものに限る。）及びマルチステーショントランスファーマシン	ほとんどは〇%、一部は一五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）
	八五・一七	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）（第八・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項及び第八五・二八項の送受信機器を除く。）	ほとんどは〇%、一部は五%、一〇%又は一五%	即時関税撤廃
	七二・〇九	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延をしたもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	〇%	即時関税撤廃
	八四・八〇	金属鑄造用鑄型枠、鑄型ベース、鑄造用パターン及び金属、金属炭化物、ガラス、鉍物性材料、ゴム又はプラスチックの成形用の型（金属インゴット用のものを除く。）	ほとんどは〇%、一部は一〇%又は一五%	即時関税撤廃

七三・一八	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット、コーチスクリュー、スクリューフック、リベット、コッター、コッターピン、座金（ばね座金を含む。）その他これらに類する製品	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃
九〇・三二	自動調整機器	〇%、五%又は一五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（五年目又は一〇年目）
九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	ほとんどは〇%、一部は五%又は一五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びに部分品及び附属品	ほとんどは〇%、一部は五%又は一五%	即時関税撤廃
八五・一一	火花点火式又は圧縮点火式の内燃機関の点火又は始動に使用する種類の電気機器（例えば、点火用磁石発電機、直流磁石発電機、イグニッションコイル、点火プラグ、予熱プラグ及びスターター）並びにこれらの内燃機関に使用する種類の発電機	ほとんどは〇%、一部は五%、一〇%又は一五%	即時関税撤廃

	八七・〇二			
器	(例えば、直流発電機及び交流発電機) 及び開閉 一〇人以上の人員(運転手を含む。)の輸送用の 自動車			ほとんどは関税引下げ (注1又は協定発効時に 四七・五パーセントまで 削減し、その後において もその税率)、一部は即 時関税撤廃 〈新車についてはほとん どは関税引下げ(注 1)、一部は即時関税撤 廃、中古車については関 税引下げ(協定発効時に 四七・五パーセントまで 削減し、その後において もその税率)〉
	ほとんどの三〇%、一部は 一五%又は五〇% 〈新車についてはほとんど は三〇%、一部は一五%、 中古車については五〇%〉			
	四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ(新品のものに限る。)	〇%又は一五%	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃(一〇年目)
	八四・一三	液体ポンプ(計器付きであるかないかを問わな い。)及び液体エレベーター	〇%、五%、一五%等	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃(五年目又は一〇年

八五・〇七	蓄電池（隔離板を含むものとし、長方形（正方形を含む。）であるかないかを問わない。）	ほとんどは〇%、一部は一五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
八四・六二	鍛造機、ハンマー、ダイスタンピングマシン、ベインディングマシン、フォールディングマシン、ストレートニングマシン、フラットニングマシン、剪断機、パンチングマシン及びノッチングマシン（プレスを含むものとし、金属加工用のものに限る。）並びにその他のプレス（金属又は金属炭化物の加工用のものに限る。）	〇%又は一五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）
八四・八二	玉軸受及びころ軸受	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃
八四・五八	旋盤（ターニングセンターを含むものとし、金属切削用のものに限る。）	ほとんどは〇%、一部は一五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
八四・七七	ゴム又はプラスチックの加工機械及びゴム又はプラスチックを材料とする物品の製造機械（この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは〇%、一部は一五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に専ら又は主として使用する部分品	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃

			八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）	（盤、パネル、コンソール、机及びキャビネットを含む。）	（盤、パネル、コンソール、机及びキャビネットについては〇％。）	ほとんどは段階的関税撤廃（五年目又は一〇年目）、一部は即時関税撤廃
	八五・一五	はんだ付け用、ろう付け用又は溶接用の機器（電気式（電気加熱ガス式を含む。）、レーザーその他の光子ビーム式、超音波式、電子ビーム式、磁気パルス式又はプラズマアーク式のものに限るものとし、切断に使用することができるかできないかを問わない。）及び金属又はサーメットの熱吹付け用電気機器				〇％、五％、一〇％又は一五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品				〇％又は一五％（事務用品及び学用品については一五％）	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）	（事務用品及び学用品に

	八五・四二	集積回路	〇%	即時関税撤廃	については段階的関税撤廃 (一〇年目)～
	八五・〇三	第八五・〇一項又は第八五・〇二項の機械に専ら又は主として使用する部分品 〈電動機及び発電機の部分品を含む。〉	ほとんどは〇%、一部は五% 〈電動機及び発電機の部分品についてはほとんどは〇%、一部は五%〉	即時関税撤廃	
	八五・一二	電気式の照明用又は信号用の機器(第八五・三九項の物品を除く。)、ウインドスクリーンワイパー及び曇り除去装置(自転車又は自動車に使用する種類のものに限る。)	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃	
	八四・六〇	研削盤、ホーニング盤、ラップ盤、研磨盤その他の仕上げ用加工機械(研削砥石その他の研磨材料を使用して金属又はサーマットを加工するものに限るものとし、第八四・六一項の歯切り盤、歯車研削盤及び歯車仕上盤を除く。)	〇%	即時関税撤廃	
	四〇・一六	その他の製品(加硫したゴム(硬質ゴムを除く。))製のものに限る。)	〇%、一〇%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃(一〇年目)	
〇四・〇一		ミルク及びクリーム(濃縮若しくは乾燥をし又は	一〇%	関税割当て(注2)	

	砂糖その他の甘味料を加えたものを除く。）		
○四・〇二	ミルク及びクリーム（濃縮若しくは乾燥をし又は砂糖その他の甘味料を加えたものに限る。）	二〇％に砂糖の含有量一キログラムにつき三六アメリカ合衆国セントを加えたものの、六三％等	ほとんどは関税割当て（注３）、一部は段階的関税撤廃（一五年目）
○四・〇五	ミルクから得たバターその他の油脂及びデリースプレッド	〇％、二〇％又は二〇％に砂糖の含有量一キログラムにつき三六アメリカ合衆国セントを加えたもの （バターについては二〇％）	関税割当て（注４）、即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一五年目） （バターについては関税割当て（注４））
○四・〇六	チーズ及びカード	二〇％、一二五％等	ほとんどは関税割当て（注５）、一部は即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）
○二・〇一 ○二・〇二	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。） 及び 牛の肉（冷凍したものに限る。）	二〇％又は二五％	段階的関税撤廃（一〇年目）
○三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第○三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を除く。） （ぶり、さば及びさんまを含む。）	ほとんどは二〇％、一部は 〇％又は一〇％ （ぶり、さば及びさんまに	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（五年目又は一〇年目）

	〇六・〇三	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）	二〇％	については二〇％ 〈ぶり、さば及びさんまについては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（五年目）〉
	〇七・一四	カッサバ芋、アロールルート、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリンを多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わない。）並びにサゴやしの髄（長芋を含む。）	一〇％又は二〇％ 〈長芋については一〇％又は二〇％〉	即時関税撤廃
	〇八・〇七	パパイヤ及びメロン（すいかを含む。）（生鮮のものに限る。）	二〇％	段階的関税撤廃（一〇年目）
	〇八・〇八	りんご、梨及びマルメロ（生鮮のものに限る。）	二〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（協定発効時に二〇％から一六％に削減した上で、二年目以降毎年行わ

○八・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。） （柿を含む。）		
○九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） （緑茶を含む。）	二〇％	即時関税撤廃
一八・〇六	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品	ほとんどは二〇％に砂糖の含有量一キログラムにつき三六アメリカ合衆国セントを加えたもの、一部は砂糖の含有量一キログラムにつ	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）、世界貿易機関設立協定に基づく関税率（実行最恵国税

		き三六アメリカ合衆国セン	率)又は国別割当て(注
二一・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード (醤油及びみそを含む。)	二〇%	6) 即時関税撤廃

(注1) 貨物自動車の一部及び一〇人以上の人員(運転手を含む。)の輸送用の自動車の一部については、次のとおり関税を削減する。

協定発効時から毎年行われる八回の均等な引下げにより基準税率から八%まで削減する。
九年目の一月一日に八%から七・七五%まで削減する。

十年目の一月一日に七・七五%から七・五%まで削減し、その後においてもその税率とする。

(注2) オーストラリア、ブルネイ、カナダ、日本国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール及びベトナムからの原産品であるミルク及びクリームであつて協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする(付録A-1)。

- 一年目については、二十五万リットル
- 二年目については、二十六万二千五百リットル
- 三年目については、二十七万五千リットル
- 四年目については、二十八万七千五百リットル
- 五年目については、三十万リットル
- 六年目については、三十一万二千五百リットル
- 七年目については、三十二万五千リットル

八年目については、三十三万七千五百リットル

九年目については、三十五万リットル

十年目については、三十六万二千五百リットル

十一年目及びそれ以降の各年については、三十七万五千リットル

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、世界貿易機関設立協定に基づく関税率（実行最恵国税率）とする。

（注3）

オーストラリア、ブルネイ、カナダ、日本国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール及びベトナムからの原産品である粉乳であって協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする（付録A－1）。

一年目については、二万五千メートル・トン

二年目については、二万六千七百メートル・トン

三年目については、二万八千四百メートル・トン

四年目については、三万百メートル・トン

五年目については、三万千八百メートル・トン

六年目については、三万三千五百メートル・トン

七年目については、三万五千二百メートル・トン

八年目については、三万六千九百メートル・トン

九年目については、三万八千六百メートル・トン

十年目については、四万三百メートル・トン

十一年目及びそれ以降の各年については、四万二千メートル・トン

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、世界貿易機関設立協定に基づく関税率（実行最恵国税率）とする。

（注4）

オーストラリア、ブルネイ、カナダ、日本国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール及びベトナムか

らの原産品であるバターであつて協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする（付録A―1）。

- 一年目については、千五百メートル・トン
- 二年目については、千五百五十メートル・トン
- 三年目については、千六百メートル・トン
- 四年目については、千六百五十メートル・トン
- 五年目については、千七百メートル・トン
- 六年目については、千七百五十メートル・トン
- 七年目については、千八百メートル・トン
- 八年目については、千八百五十メートル・トン
- 九年目については、千九百メートル・トン
- 十年目については、千九百五十メートル・トン
- 十一年目及びそれ以降の各年については、二千メートル・トン

（注5） 枠内税率は、無税とする。枠外税率は、世界貿易機関設立協定に基づく関税率（実行最恵国税率）とする。オーストラリア、ブルネイ、カナダ、日本国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール及びベトナムか

らの原産品であるチーズであつて協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする（付録A―1）。

- 一年目については、四千二百五十メートル・トン
- 二年目については、四千四百七十五メートル・トン
- 三年目については、四千七百メートル・トン
- 四年目については、四千九百二十五メートル・トン

五年目については、五千五百五十メートル・トン

六年目については、五千三百七十五メートル・トン

七年目については、五千六百メートル・トン

八年目については、五千八百二十五メートル・トン

九年目については、六千五十メートル・トン

十年目については、六千二百七十五メートル・トン

十一年目及びそれ以降の各年については、六千五百メートル・トン

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、世界貿易機関設立協定に基づく関税率（実行最恵国税率）とする。

（注6） 砂糖（チョコレートその他のココアを含有する調製食料品の一部を含む。）の関税率については、協定に基づ

いて今後メキシコが国別に設定する枠内に限り、実行最恵国税率とする（付録A―2）。

(iii) オーストラリア、ブルネイ、カナダ、日本国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール及びベトナムからの原産品であるミルク、クリーム、無糖れん乳、バター、チーズ、パーム油等計約三十品目の農産品について、メキシコが協定に基づき運用する関税割当てについて定める（付録A―1）。

(iv) メキシコが、第一七・〇一項並びに第一七・〇二項、第一八・〇六項及び第二一・〇六項の各項の一部の砂糖を自国の需要に対応するために輸入する場合に、国別に設定する特別な割当てに基づいて実行最恵国税率を適用すること等を定める（付録A―2）。

(v) 附属書二―D第B節の規定の例外として、メキシコが自国の関税率表に従って他の締約国からの原産品であるトラクター、輸送用の自動車、貨物自動車等計約二十五品目について異なる関税上のの特恵待遇を適用する場合には、①完全に得られる産品については、当該他の締約国において、又は当該他の締約国及びメキシコにおいて完全に得られるもの、②原産材料のみから完全に生産される産品については、当該他の締約国及びメキシコの原産材料のみから、又はその他の締約国の原産材料であって一定の関税分類の変更の要件を満たすものから完全に生産されるもの、③非原産材料を使用して完全に生産される

産品については、当該他の締約国及びメキシコの原産材料並びに附属書三―Dに定める適用可能な関税分類の変更の要件を満たす非原産材料を使用して完全に生産されるものに対し、締約国の原産品に対する関税率を適用すること等を定める（付録C）。

(コ) ニュージーランドの関税率表

(i) 概要及び対象品目

品目数では、全七千五百十品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは七千百十一品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは三百九十九品目になる。

分野別では、鉱工業品六千十品目の全ての品目について、農林水産品千五百品目の全ての品目についてそれぞれ関税を撤廃する。

(ii) 主要品目ごとの概要

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	〇％又は一〇％	即時関税撤廃
八七・〇四	貨物自動車	ほとんどは〇％、一部は五％	即時関税撤廃
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成	ほとんどは〇％、一部は五％	即時関税撤廃

	八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	ほとんどは五%、一部は〇%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（七年目）
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びに部分品及び附属品	〇%又は五%	即時関税撤廃	
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	ほとんどは〇%、一部は五%又は一〇%	即時関税撤廃	
四八・一〇	紙及び板紙（カオリンその他の無機物質を片面又は両面に塗布し（結合剤を使用してあるかないかを問わない。）、かつ、その他の物質を塗布してないもので、ロール状又は長方形（正方形を含む。）のシート状のものに限るものとし、大きさを問わず、表面に着色し若しくは装飾を施してあるかないか又は印刷してあるかないかを問わない。）	〇%	即時関税撤廃	

八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	五%	即時関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。） （駆動軸及びラジエーターを含む。）	〇%、五%又は一〇%（駆動軸及びラジエーターについては〇%又は五%）	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（七年目） （駆動軸については即時関税撤廃、ラジエーターについては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（七年目））
〇二・〇一 〇二・〇二	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）及び 牛の肉（冷凍したものに限る。）	〇%	即時関税撤廃
〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を除く。） （ぶり、さば及びさんまを含む。）	〇%	即時関税撤廃
〇六・〇三	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃
〇七・一四	カッサバ芋、アロールート、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリン	〇%又は五% （長芋については〇%又は	即時関税撤廃

	を多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わない。）並びにサゴやしの髓 〈長芋を含む。〉		
〇八・〇七	パパイヤ及びメロン（すいかを含む。）（生鮮のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇八・〇八	りんご、梨及びマルメロ（生鮮のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇八・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。） 〈柿を含む。〉	〇％	即時関税撤廃
〇九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） 〈緑茶を含む。〉	〇％	即時関税撤廃
一八・〇六	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品	五％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（五年目）
二一・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード 〈醤油及びみそを含む。〉	ほとんどは五％、一部は〇％ 〈醤油及びみそについては五％〉	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（五年目） 〈醤油及びみそについては段階的関税撤廃（五年目）〉
三二・一五	印刷用、筆記用又は製図用のインキその他のイン	ほとんどは五％、一部は〇	ほとんどは即時関税撤

	キ（濃縮してあるかないか又は固形のものであるかないかを問わない。） 〈黑色インキを含む。〉	% 〈黑色インキについては五%〉	廃、一部は段階的関税撤廃（七年目） 〈黑色インキについては即時関税撤廃〉
六九・一一	磁器製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品	五%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（七年目）
六九・一二	陶磁製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品（磁器製のものを除く。）	五%	即時関税撤廃
九〇・〇三	眼鏡のフレーム及びその部分品	五%	即時関税撤廃

日本国の要請に基づき、ニュージーランド及び日本国は、市場アクセスを増大させる観点から、ニュージーランドが日本国に対して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため、協定がニュージーランド及び日本国について効力を生ずる日の後七年を経過する日以後に協議する（ニュージーランドの関税率表の一般的注釈）。

ニュージーランド及び他の国又は関税地域の関連する法的手続（ニュージーランドが当該他の国又は関税地域に対して特惠的な市場アクセスを供与する国際協定又はその改正の効力発生に必要とされるもの）が完了した後、日本国の要請に基づき、ニュージーランド及び日本国は、原産品に対し当該国際協定において当該原産品と同じ品目に分類される産品に与えられるものと同等の待遇を付与する観点から、ニュージーランドが日本国に対して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため協議する。ニュージーランド及び日本国は、別段の合意をする場合を除くほか、当該要請の日の後一箇月以内に協議する。（ニュージーランドの関税率表

の一般的注釈)

(#) ペルーの関税率表

(i) 概要及び対象品目

品目数では、全七千五百五十四品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは六千百二十三品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは千三百八十四品目、関税の一部のみ撤廃するものは四十七品目になる。

分野別では、鉱工業品六千二百二十六品目のうち、一品目を除くものについて関税を撤廃し、農林水産品千三百二十八品目のうち、四十六品目を除くものについて関税を撤廃する。

(ii) 主要品目ごとの概要

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	九%	即時関税撤廃
八七・〇四	貨物自動車	〇%	即時関税撤廃
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	〇%	即時関税撤廃
八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	〇%	即時関税撤廃
七二・一〇	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇%	即時関税撤廃

七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
四〇・一〇	コンベヤ用又は伝動用のベルト及びベルチング（加硫したゴム製のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇二・〇一 〇二・〇二	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）及び 牛の肉（冷凍したものに限る。）	一七％	ほとんどは段階的関税撤廃（一一年目）、一部は即時関税撤廃
〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第三・〇四項の魚のファイルその他の魚肉を除く。） （ぶり、さば及びさんまを含む。）	〇％	即時関税撤廃
〇六・〇三	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）	九％	即時関税撤廃

〇七・一四	カッサバ芋、アロールート、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリンを多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わない。）並びにサゴやしの髓 （長芋を含む。）	九%	即時関税撤廃
〇八・〇七	パパイヤ及びメロン（すいかを含む。）（生鮮のものに限る。）	九%	即時関税撤廃
〇八・〇八	りんご、梨及びマルメロ（生鮮のものに限る。）	九%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（六年目）
〇八・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。） （柿を含む。）	九%	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（六年目） （柿については即時関税撤廃）
〇九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） （緑茶を含む。）	九%	即時関税撤廃
一八・〇六	品 チョコレートその他のココアを含有する調製食料	七% ほとんどは九%、一部は一七%	段階的関税撤廃（一一年目）

二一・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード 〈醤油 ^{しょうゆ} 及びみそを含む。〉	ほとんどは〇%、一部は九% 〈醤油 ^{しょうゆ} 及びみそについては〇%〉	即時関税撤廃
三三・〇四	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品（日焼け止め用又は日焼け用の調製品を含むものとし、医薬品を除く。）及びマニキュア用又はペディキュア用の調製品	九%	段階的関税撤廃（六年目）
八四・一八	冷蔵庫、冷凍庫その他の冷蔵用又は冷凍用の機器（電気式であるかないかを問わない。）及びヒートポンプ（第八四・一五項のエアコンディショナーを除く。）	〇%又は一七%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（ほとんどは一年目、一部は六年目）
八五・一一	火花点火式又は圧縮点火式の内燃機関の点火又は始動に使用する種類の電気機器（例えば、点火用磁石発電機、直流磁石発電機、イグニッションコイル、点火プラグ、予熱プラグ及びスターター）並びにこれらの内燃機関に使用する種類の発電機（例えば、直流発電機及び交流発電機）及び開閉器	九%	即時関税撤廃

(シ) シンガポールの関税率表

(i) 概要及び対象品目

全九千五百五十八品目について、協定の発効時に関税を撤廃する。

(ii) 主要品目ごとの概要

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	〇％	即時関税撤廃
八五・四二	集積回路	〇％	即時関税撤廃
八九・〇一	客船、遊覧船、フェリーボート、貨物船、はしけその他これらに類する船舶（人員又は貨物の輸送用のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
七一・〇八	金（白金をめっきした金を含むものとし、加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンダーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びに部分品及び附属品	〇％	即時関税撤廃

八四・八六	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器、この類の注9(C)の機器並びに部分品及び附属品	○%	即時関税撤廃
八五・二五	ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器（受信機器、録音装置又は音声再生装置を自蔵するかしないかを問わない。）、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	○%	即時関税撤廃
八五・四一	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧電結晶素子	○%	即時関税撤廃
八七・〇四	貨物自動車	○%	即時関税撤廃
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	○%	即時関税撤廃
八五・三二	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー	○%	即時関税撤廃
八四・八二	玉軸受及びころ軸受	○%	即時関税撤廃
三八・一八	元素を電子工業用にドーブ処理したもの（円盤	○%	即時関税撤廃

				八五・〇七	七二・二五	八五・三六	九〇・〇二	七一・一〇
状、ウエハー状その他これらに類する形状にしたものに限り。）及び化合物を電子工業用にドーブ処理したもの				蓄電池（隔離板を含むものとし、長方形（正方形を含む。）であるかないかを問わない。）	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限り。）	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限り。）及び光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	レンズ、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもので機器に装着して又は機器の部分品として使用するものに限る、光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）	白金（加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）
				〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
				即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃

八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品	〇%	即時関税撤廃
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇%	即時関税撤廃
七三・〇四	鉄鋼製の管及び中空の形材（継目なしのものに限るものとし、鑄鉄製のものを除く。）	〇%	即時関税撤廃
七三・〇八	構造物及びその部分品（鉄鋼製のものに限る。例えば、橋、橋げた、水門、塔、格子柱、屋根、屋根組み、戸、窓、戸枠、窓枠、戸敷居、シャッター、手すり及び柱。第九四・〇六項のプレハブ建築物を除く。）並びに構造物用に加工した鉄鋼製の板、棒、形材、管その他これらに類する物品	〇%	即時関税撤廃
八四・七一	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読取機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータ进行处理する機械（他の項に該当するものを除く。）	〇%	即時関税撤廃
八四・五二	ミシン（第八四・四〇項の製本ミシンを除く。）、ミシン針並びにミシン用に特に設計した家具、台及びカバー	〇%	即時関税撤廃
七一・一二	金属のくず（貴金属又は貴金属を貼ったものに限	〇%	即時関税撤廃

	二五・二三		七二・〇八	八四・二六	九〇・一八	八四・一四
	ポートランドセメント、アルミナセメント、スラグセメント、スーパーサルフェートセメントその他これらに類する水硬性セメント（着色してあるかないか又はクリンカー状であるかないかを問わない。）	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	デリック、クレーン（ケーブルクレーンを含む。）、移動式リフティングフレーム、ストラックドルキャリヤー及びクレーンを装備した作業トラック	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付け	
	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃

	八五・三八	であるかないかを問わない。） 第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に専ら又は主として使用する部分品 （盤、パネル、コンソール、机及びキャビネットを含む。）	〇％	即時関税撤廃
	三三・〇四	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品（日焼け止め用又は日焼け用の調製品を含むものとし、医薬品を除く。）及びマニキュア用又はペディキュア用の調製品	〇％	即時関税撤廃
	八五・二三	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置、スマートカードその他の媒体（記録してあるかないかを問わず、ディスク製造用の原盤及びマスターを含むものとし、第三七類の物品を除く。）	〇％	即時関税撤廃
	九〇・二七	物理分析用又は化学分析用の機器（例えば、偏光計、屈折計、分光計及びガス又は煙の分析機器）、粘度、多孔度、膨脹、表面張力その他これらに類する性質の測定用又は検査用の機器、熱、音又は光の量の測定用又は検査用の機器（露出計を含む。）及びマイクローム	〇％	即時関税撤廃
八四・八一		コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タ	〇％	即時関税撤廃

	八七・〇八	八五・〇四	八四・八三	八五・三七	二九・一六
シクその他これらに類する物品用のものに限る。）	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）	トランスフォーマー、ステイックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュ、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（第九〇類の機器を自蔵するものを含み、第八五・三五項又は第八五・三六項の機器を二以上装備するものに限る。）及び数値制御用の機器（第八五・一七項の交換機を除く。）	不飽和環式モノカルボン酸及び環式モノカルボン酸並びにこれらの酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘
	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃

	合その他これらに類する接合をしたもの。横断面が円形のもので、外径が四〇六・四ミリメートルを超えるものに限る。）			
三八・二四	鑄物用の鑄型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	〇％		即時関税撤廃
三七・〇七	写真用の化学調製品（ワニス、 <small>こ</small> 膠着剤、接着剤その他これらに類する調製品を除く。）及び写真用の物品で混合してないもの（使用量にしたもの及び小売用にしたもので直ちに使用可能な形状のものに限る。）	〇％		即時関税撤廃
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	〇％		即時関税撤廃
八二・〇七	手工具（動力駆動式であるかないかを問わない。）用又は加工機械用の交換性工具（例えば、プレス、型打ち、押抜き、ねじ立て、ねじ切り、穴あけ、中ぐり、ブローチ削り、フライス削り、切削又はねじの締付けに使用するもの。金属の引抜き	〇％		即時関税撤廃

八二・〇九	用又は押出し用のダイス及び削岩用又は土壤せん孔用の工具を含む。）			即時関税撤廃	
八五・一七	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）（第八・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項及び第八五・二八項の送受信機器を除く。）	〇%		即時関税撤廃	
三二・一五	印刷用、筆記用又は製図用のインキその他のインキ（濃縮してあるかないか又は固形のものであるかないかを問わない。）	〇%		即時関税撤廃	
七一・〇六	銀（金又は白金をめっきした銀を含むものとし、加工していないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	〇%		即時関税撤廃	
八五・四三	電気機器（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇%		即時関税撤廃	

三九・一九	プラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品（接着性を有するものに限るものとし、ロール状であるかないかを問わない。）	〇％	即時関税撤廃
八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）	〇％	即時関税撤廃
八四・三一	第八四・二五項から第八四・三〇項までの機械に専ら又は主として使用する部分品 （プリータックル、ホイスト（スキップホイストを除く。）、ウインチ、キャプスタン及びジャッキの部分品を含む。）	〇％	即時関税撤廃
七六・〇六	アルミニウムの板、シート及びストリップ（厚さが〇・二ミリメートルを超えるものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
〇二・〇一 〇二・〇二	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）及び	〇％	即時関税撤廃

	牛の肉（冷凍したものに限る。）		
〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を除く。） （ぶり、さば及びさんまを含む。）	〇%	即時関税撤廃
〇六・〇三	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）	〇%	即時関税撤廃
〇七・一四	カッサバ芋、アロールト、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリンを多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わない。）並びにサゴやしの髄 （長芋を含む。）	〇%	即時関税撤廃
〇八・〇七	パパイヤ及びメロン（すいかを含む。）（生鮮のものに限る。）	〇%	即時関税撤廃
〇八・〇八	りんご、梨及びマルメロ（生鮮のものに限る。）	〇%	即時関税撤廃
〇八・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。） （柿を含む。）	〇%	即時関税撤廃
〇九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） （緑茶を含む。）	〇%	即時関税撤廃

一〇・〇六	米 〈精米を含む。〉	〇%	即時関税撤廃
一八・〇六	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品	〇%	即時関税撤廃
二二・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード 〈醤油及びみそを含む。〉	〇%	即時関税撤廃

(ス) アメリカ合衆国の関税率表

(i) 概要及び対象品目

品目数では、全一万七百十六品目のうち、日本国からの原産品について、協定の発効時に関税を撤廃するものは八千九百八十八品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは千七百九品目、関税割当ての対象となるものは十九品目になる。

分野別では、日本国からの原産品に関しては、鉱工業品八千四百二十八品目の全ての品目について関税を撤廃し、農林水産品二千二百八十八品目のうち十九品目を除くものについて関税を撤廃する。関税の撤廃が困難なものについては、関税割当ての設定により対応する。

(ii) 主要品目ごとの概要

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送	二・五%	段階的関税撤廃（注１）

	用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）		
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。） ○五項までの自動車のものに限る。） 〈ギヤボックス、サスペンション及びバンパーを含む。〉	○％又は二・五％ 〈ギヤボックス及びサスペンションについては○％又は二・五％、バンパーについては二・五％〉	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（注２） 〈ギヤボックス、サスペンション及びバンパーについては即時関税撤廃〉
八八・〇三	部分品（第八八・〇一項又は第八八・〇二項の物品のものに限る。） 〈飛行機用のプロペラ及び回転翼並びにこれらの部分品を含む。〉	○％	即時関税撤廃
八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンドーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びに部分品及び附属品	ほとんどは○％、一部は二・二％、二・六％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（五年目）
八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	○％	即時関税撤廃

八四・八六	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器、この類の注9(C)の機器並びに部分品及び附属品	〇%	即時関税撤廃
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに専ら又は主として使用する部分品 〈航空機用エンジンのものを含む。〉	〇%、二・五%等 〈航空機用エンジンのものについては〇%〉	即時関税撤廃
八四・〇七	ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジンに限る。） （一、〇〇〇cc超から二、〇〇〇ccまでのエンジン及び二、〇〇〇cc超のエンジンを含む。）	ほとんどは〇%、一部は二・五% （一、〇〇〇cc超から二、〇〇〇ccまでのエンジン及び二、〇〇〇cc超のエンジンについては二・五%）	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（五年目又は一〇年目） （一、〇〇〇cc超から二、〇〇〇ccまでのエンジンについては即時関税撤廃、二、〇〇〇cc超のエンジンについては段階的関税撤廃（五年目））
八四・一一	ターボジェット、ターボプロペラその他のガスタービン	ほとんどは〇%、一部は二・四%又は二・五%	即時関税撤廃
九〇・三二	自動調整機器	ほとんどは一・七%、一部は一・一%又は一・六%	即時関税撤廃

八五・四二	集積回路	〇%	即時関税撤廃
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）	〇%、三・四%又は四%	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（一〇年目）
九〇・一八	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	〇%	即時関税撤廃
八五・一一	火花点火式又は圧縮点火式の内燃機関の点火又は始動に使用する種類の電気機器（例えば、点火用磁石発電機、直流磁石発電機、イグニションコイル、点火プラグ、予熱プラグ及びスターター）並びにこれらの内燃機関に使用する種類の発電機（例えば、直流発電機及び交流発電機）及び開閉器	ほとんどは二・五%、一部は〇%又は三・一%	即時関税撤廃
八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは〇%、一部は二・五%又は二・八%	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（五年目）
八四・八三	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クラシク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュウ、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プー	〇%、二・五%、四・五%等	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃（五年目又は一 〇年目）

			リーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）	
八五・〇七			蓄電池（隔離板を含むものとし、長方形（正方形を含む。）であるかないかを問わない。）	二・五％、三・四％又は三・五％
八四・〇八			ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）	〇％又は二・五％
八七・一一			モーターサイクル（モペットを含むものとし、サイドカー付きであるかないかを問わない。）、補助原動機付きの自転車（サイドカー付きであるかないかを問わない。）及びサイドカー	ほとんどは〇％、一部は二・四％
八四・一四			気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）	〇％、四・七％等
八五・二五			ラジオ放送用又はテレビジョン用の送信機器（受信機器、録音装置又は音声再生装置を自蔵するかないかを問わない。）、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	〇％、二・一％等
八五・三六			電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例	ほとんどは二・七％、一部
			即時関税撤廃	即時関税撤廃

				八四・一三	八七・〇一	八五・四一	八四・八一	八五・〇四
例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）及び光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わない。）及び液体エレベーター	トラクター（第八七・〇九項のトラクターを除く。）	ダイオード、トランジスターその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）を含む。）、発光ダイオード及び圧電結晶素子	コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タンクその他これらに類する物品用のものに限る。）	トランスフォーマー、スタティックコンバーター	〇％、一・六％、二・四％	二％、三％等	即時関税撤廃
は〇％	ほとんどは〇％、一部は二・五％	ほとんどは〇％、一部は四％	〇％	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃
	即時関税撤廃	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（二〇年目）	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃

	八四・八二	(例えば、整流器) 及びインダクター	等	
	玉軸受及びころ軸受	五・八%、九・九%等	段階的関税撤廃(ほとんどは一二年目、一部は注4)	
九〇・二七	物理分析用又は化学分析用の機器(例えば、偏光計、屈折計、分光計及びガス又は煙の分析機器)、粘度、多孔度、膨脹、表面張力その他これらに類する性質の測定用又は検査用の機器、熱、音又は光の量の測定用又は検査用の機器(露出計を含む。)及びマイクロトーム	〇%、二・二%等	即時関税撤廃	
八七・〇四	貨物自動車 〈キャブシャシを含む。〉	ほとんどは二五%、一部は〇%又は四% 〈キャブシャシについては〇%又は四%〉	ほとんどは段階的関税撤廃(注5)、一部は即時関税撤廃又は段階的関税撤廃(注6) 〈キャブシャシについては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃(注6)〉	
八四・五七	金属加工用のマシニングセンター、ユニットコンストラクションマシン(シングルステーションのものに限る。)及びマルチステーショントランスファーマシン	ほとんどは三・三%、一部は四・二%	即時関税撤廃	

八五・〇一	電動機及び発電機（原動機とセットにした発電機を除く。）	〇％、二・五％、二・八％、三・三％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一五年目）
八四・三一	第八四・二五項から第八四・三〇項までの機械に専ら又は主として使用する部分品 （昇降機、スキップホイスト又はエスカレーターのものを含む。）	〇％	即時関税撤廃
八五・一七	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN）用の通信機器を含む。）（第八四・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項及び第八五・二八項の送受信機器を除く。）	〇％	即時関税撤廃
七三・一八	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット、コーチスクリュー、スクリューフック、リベット、コッター、コッターピン、座金（ばね座金を含む。）その他これらに類する製品	〇％、五・七％、六・二％、一二・五％等	即時関税撤廃
三七・〇七	写真用の化学調製品（ワニス、 <small>こう</small> 膠着剤、接着剤その他これらに類する調製品を除く。）及び写真用の他これらに類する調製品を除く。）及び写真用の他これらに類する調製品を除く。）	〇％、一・五％、三％、六・五％	即時関税撤廃

				八四・五八	三八・一八	八五・二八	八四・七一	九〇・〇二
	の物品で混合してないもの（使用量にしたもの及び小売用にしたもので直ちに使用可能な形状のものに限る。）	旋盤（ターニングセンターを含むものとし、金属切削用のものに限る。）	元素を電子工業用にドーブ処理したもの（円盤状、ウェハー状その他これらに類する形状にしたものに限る。）及び化合物を電子工業用にドーブ処理したもの	モニター及びプロジェクター（テレビジョン受像機器を有しないものに限る。）並びにテレビジョン受像機器（ラジオ放送用受信機又は音声若しくはビデオの記録用若しくは再生用の装置を自蔵するかしないかを問わない。）	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読取機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータ进行处理する機械（他の項に該当するものを除く。）	レンズ、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を		
		四・二％又は四・四％	〇％	〇％、三・九％又は五％	〇％	〇％、二・三％、二・八％	即時関税撤廃	即時関税撤廃
	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（五年目）	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃	即時関税撤廃		

	問わないものとし、取り付けたもので機器に装着して又は機器の部分品として使用するもの限り、光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）		
七三・〇四	鉄鋼製の管及び中空の形材（継目なしのものに限るものとし、鑄鉄製のものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	〇％、一・七％、三・五％等	即時関税撤廃
二九・〇二	環式炭化水素	〇％	即時関税撤廃
八五・二三	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置、スマートカードその他の媒体（記録してあるかないかを問わず、ディスク製造用の原盤及びマスターを含むものとし、第三七類の物品を除く。）	ほとんどは〇％、一部は一・八％、二・七％等	即時関税撤廃
三〇・〇四	医薬品（混合し又は混合してない物品から成る治療用又は予防用のもので、投与量にしたもの（経皮投与剤の形状にしたものを含む。）又は小売用の形状若しくは包装にしたものに限るものとし、第三〇・〇二項、第三〇・〇五項又は第三〇・〇六項の物品を除く。）	〇％	即時関税撤廃
八五・四三	電気機器（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％、二・六％等	即時関税撤廃

八二・〇七	手工工具（動力駆動式であるかないかを問わない。）用又は加工機械用の互換性工具（例えば、プレス、型打ち、押抜き、ねじ立て、ねじ切り、穴あけ、中ぐり、ブローチ削り、フライス削り、切削又はねじの締付けに使用するもの。金属の引抜き用又は押出し用のダイス及び削岩用又は土壌せん孔用の工具を含む。）	二・九％、四・八％、五％等	即時関税撤廃
八五・三二	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー	〇％	即時関税撤廃
八五・三七	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（第九〇類の機器を自蔵するものを含み、第八五・三五項又は第八五・三六項の機器を二以上装備するものに限る。）及び数値制御用の機器（第八五・一七項の交換機を除く。）	二・七％	即時関税撤廃及び段階的 関税撤廃（一〇年目）
四〇・一六	その他の製品（加硫したゴム（硬質ゴムを除く。）製のものに限る。）	〇％、二・五％、四・二％等	即時関税撤廃
八四・七七	ゴム又はプラスチックの加工機械及びゴム又はプラスチックを材料とする物品の製造機械（この類の他の項に該当するものを除く。）	ほとんどは三・一％、一部は〇％	即時関税撤廃
九〇・二二	エックス線、アルファ線、ベータ線又はガンマ線を使用する機器（放射線写真用又は放射線療法用	〇％、〇・八％、一・四％等	即時関税撤廃

二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	一バレルにつき一〇・五アメリカ合衆国セント、一バレルにつき五二・五アメリカ合衆国セント等	即時関税撤廃
七二・二五	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
八四・六六	第八四・五六項から第八四・六五項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（工作物保持具、ツールホルダー、自動開きダイヘツド、割出台その他加工機械用の特殊な附属装置を含む。）並びに手持工具用ツールホルダー	〇％、四・七％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（五年目）
八四・一九	加熱、調理、ばい焼、蒸留、精留、滅菌、殺菌、蒸気加熱、乾燥、蒸発、凝縮、冷却その他の温度変化により材料を処理する機器（理化学用のものを含む、電気加熱式のもの（第八五・	ほとんどは〇％、一部は四・二％等	即時関税撤廃

	八四・二一	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	一四項の電気炉及びその他の機器を除く。）であるかないかを問わないものとし、家庭用のものを除く。）並びに瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器（電気式のものを除く。）	
三八・二四	鑄物用の鑄型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	等	〇％、三・七％、六・五％	即時関税撤廃
九五・〇四	ビデオゲーム用のコンソール及び機器、遊戯場用、テーブルゲーム用又は室内遊戯用の物品（ピンテーブル、ビリヤード台、カジノ用に特に製造したテーブル及びボーリングアレー用自動装置を含む。）	〇％		即時関税撤廃
〇二・〇一 〇二・〇二	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限り。）及び 牛の肉（冷凍したものに限り。）	四％、一〇％、二六・四％、一キログラムにつき四・四アメリカ合衆国セント等 （世界貿易機関設立協定に基づく日本国向けの関税割	段階的関税撤廃（五年目又は一〇年目）、関税割当て等 （世界貿易機関設立協定に基づく日本国向けの関税割当て（二〇〇トン）	

〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を除く。） 〈ぶり、さば及びさんまを含む。〉		ほとんどは〇%、一部は一キログラムにつき一・一セント 〈ぶり、さば及びさんまについては〇%〉	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目） 〈ぶり、さば及びさんまについては即時関税撤廃〉
〇六・〇三	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）	三・二%、六・四%等	即時関税撤廃	
〇七・一四	カッサバ芋、アロールト、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリンを多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるか	〇%、六%、八・三%等 〈長芋については六・四%〉	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（五年目又は一〇年目） 〈長芋については段階的関税撤廃（五年目）〉	

	○八・〇七	ないかを問わない。）並びにサゴやしの髓 〈長芋を含む。〉		
	○八・〇八	りんご、梨及びマルメロ（生鮮のものに限る。）		即時関税撤廃
○八・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。） 〈柿を含む。〉		○％、二・二％等 〈柿については二・二％〉	即時関税撤廃
○九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） 〈緑茶を含む。〉		ほとんどは○％、一部は 六・四％ 〈香味を付けた緑茶につ ては六・四％、香味を付け ていない緑茶については○ ％〉	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（五年目） 〈香味を付けた緑茶につ いては段階的関税撤廃 （五年目）、香味を付け ていない緑茶については 即時関税撤廃〉
一〇・〇六	米 〈精米を含む。〉		一キログラムにつき一・四 アメリカ合衆国セント、一 キログラムにつき二・一ア ント	段階的関税撤廃（五年目 又は一五年目）又は即時 関税撤廃

		一七・〇一	甘しや糖、てん菜糖及び化学的に純粹なしよ糖 (固体のものに限る。)		メリカ合衆国セント等 〈精米については一一・二 %又は一キログラムにつき 一・四アメリカ合衆国セン ト〉	〈精米については段階的 関税撤廃(五年目又は一 五年目)〉
	一八・〇六	品 チョコレートその他のココアを含有する調製食料		五%、一〇%、一キログラ ムにつき五二・八アメリカ 合衆国セントに六%を加え たもの等 〈チョコレートについては 二%、一キログラムにつき 五二・八アメリカ合衆国セ ントに八・五%を加えたも の等〉	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃(一〇年目) 〈チョコレートについて は即時関税撤廃又は段階 的関税撤廃(一〇年目、 二〇年目等)〉	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃(五年目又は一 〇年目) 〈醤油及びみそについて は即時関税撤廃又は段階 的関税撤廃(五年目又は一 〇年目)〉
二一・〇三		ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マス タードの粉及びミール並びに調製したマスタード 〈醤油及びみそを含む。〉		〇%、六・四%、七・五% 等 〈醤油については三%、み そについては六・四%〉	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃(五年目又は一 〇年目) 〈醤油及びみそについて は即時関税撤廃又は段階 的関税撤廃(五年目又は一 〇年目)〉	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃(五年目又は一 〇年目) 〈醤油及びみそについて は即時関税撤廃又は段階 的関税撤廃(五年目又は一 〇年目)〉

二二・〇六	その他の発酵酒（例えば、りんご酒、なし酒及びミード）並びに発酵酒とアルコールを含有しない飲料との混合物及び発酵酒の混合物（他の項に該当するものを除く。） 〈清酒を含む。〉	一リットルにつき三アメリカ合衆国セント、一リットルにつき四・二アメリカ合衆国セント等 〈清酒については一リットルにつき三アメリカ合衆国セント〉	ほとんどは即時関税撤廃（五年目） ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（五年目） 〈清酒については即時関税撤廃〉
三二・一五	印刷用、筆記用又は製図用のインキその他のインキ（濃縮してあるかないか又は固形のものであるかないかを問わない。）	ほとんどは一・八％、一部は三・一％	即時関税撤廃
六一・〇一	男子用のオーバーコート、カーコート、ケープ、クローク、アノラック（スキージャケットを含む。）、ウインドチーター、ウインドジャケットその他これらに類する製品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限るものとし、第六一・〇三項のものを除く。）	〇・九％、一五・九％、二八・二％、一六％に一キログラムにつき六一・七アメリカ合衆国セントを加えたもの	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（注7又は注8）
六三・〇二	ベッドリネン、テーブルリネン、トイレットリネン及びキッチンリネン 〈タオルの一部を含む。〉	〇％、六・七％、一一・四％、二〇・九％等 〈タオルの一部については	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（五年目、注9等）

		九・一％	〈タオルの一部については段階的関税撤廃（五年目）〉
六九・一一	磁器製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品	六％、八％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一〇年目）
六九・一二	陶磁製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品（磁器製のものを除く。）	四・五％、九・八％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（一〇年目）
八七・〇二	一〇人以上の人員（運転手を含む。）の輸送用の自動車	二％	段階的関税撤廃（一〇年目）
九〇・〇三	眼鏡のフレーム及びその部分品	ほとんどは二・五％、一部は〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（五年目）、一部は即時関税撤廃

日本国の要請に基づき、アメリカ合衆国及び日本国は、市場アクセスを増大させる観点から、アメリカ合衆国が日本国に対して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため、協定がアメリカ合衆国及び日本国について効力を生ずる日の後七年を経過する日以後に協議する（アメリカ合衆国の関税率表の一般的注釈）。

アメリカ合衆国及び他の国又は関税地域の関連する法的手続（アメリカ合衆国が当該他の国又は関税地域に対して特惠的な市場アクセスを供与する国際協定又はその改正の効力発生に必要とされるもの）が完了した後、日本国から要請があった場合には、アメリカ合衆国及び日本国は、原産品に対し当該国際協定において当該原産品と同じ品目に分類される産品に与

えられるものと同等の待遇を付与する観点から、アメリカ合衆国が日本国に対して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため協議する。アメリカ合衆国及び日本国は、別段の合意をする場合を除くほか、当該要請の日の後一箇月以内に協議する。（アメリカ合衆国の関税率表の一般的注釈）

（注1） 乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から十四年目までの各年については、二・五%

十五年目から十九年目までの各年については、二・二五%

二十年目及び二十一年目については、一・二五%

二十二年目から二十四年目までの各年については、〇・五%

二十五年目及びそれ以降の各年については、無税

（注2） 部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。）の一部については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から六年目までの各年については、二・五%

七年目及びそれ以降の各年については、無税

（注3） モーターサイクル（モペットを含むものとし、サイドカー付きであるかないかを問わない。）、補助原動機付きの自転車（サイドカー付きであるかないかを問わない。）及びサイドカーの一部については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から四年目までの各年については、二・四%

五年目及びそれ以降の各年については、無税

（注4） 玉軸受及びころ軸受の一部については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から三年目までの各年については、五％
四年目から六年目までの各年については、四％

七年目及び八年目については、三％

九年目及び十年目については、二％

十一年目については、〇・五％

十二年目及びそれ以降の各年については、無税

(注5)

貨物自動車のほとんどについては、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から二十九年目までの各年については、二十五％

三十年目及びそれ以降の各年については、無税

(注6)

貨物自動車の一部(キャブシヤシの一部を含む。)については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から十四年目までの各年については、四％

十五年目から十九年目までの各年については、三・六％

二十年目及び二十一年目については、二％

二十二年目及び二十四年目については、〇・八％

二十五年目及びそれ以降の各年については、無税

(注7)

男子用のオーバーコート、カーコート、ケープ、クロック、アノラック(スキージャケットを含む。)、ウィンドチーター、ウィンドジャケットその他これらに類する製品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限るものとし、第六一・〇三項のものを除く。)の一部については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から十年目までの各年については、基準税率の五十％

十一年目及びそれ以降の各年については、無税

(注8)

男子用のオーバーコート、カーコート、ケープ、クロック、アノラック(スキージャケットを含む。)、ウイ

ンドチーター、ウインドジャケットその他これらに類する製品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限るものとし、第六一・〇三項のものを除く。）の一部については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から五年目までの各年については、基準税率の六五％

六年目から十年目までの各年については、基準税率の五〇％

十一年目及びそれ以降の各年については、無税

（注 9） ベッドリネン、テーブルリネン、トイレットリネン及びキッチンリネンの一部については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から十二年目までの各年については、基準税率の五〇％

十三年目及びそれ以降の各年については、無税

（注 10） 日本国からの原産品である牛の肉であつて協定に基づき関税割当てが設定されるものについての合計割当数量は、各年につき次のとおりとする（付録 A）。

一年目については、三千メートル・トン

二年目については、三千二百五十メートル・トン

三年目については、三千五百メートル・トン

四年目については、三千七百五十メートル・トン

五年目については、四千メートル・トン

六年目については、四千二百五十メートル・トン

七年目については、四千五百メートル・トン

八年目については、四千七百五十メートル・トン

九年目については、五千メートル・トン

十年目については、五千二百五十メートル・トン

十一年目については、五千五百メートル・トン

十二年目については、五千七百五十メートル・トン

十三年目については、六千メートル・トン

十四年目については、六千二百五十メートル・トン

十五年目及びそれ以降の各年については、無制限

枠内税率は、無税とする。枠外税率は、段階的関税撤廃（十五年目）とする。

（注11）

日本国からの原産品である砂糖及び砂糖を含有する産品であつて協定に基づき関税割当てが設定されるものについての合計割当数量は、各年につき百メートル・トンとする。枠内税率は、無税とする。枠外税率は、最恵国税率とする（付録A）。

(iii) オーストラリア、カナダ、チリ、日本国、マレーシア、ニュージーランド、ペルー又はベトナムからの原産品である砂糖又は砂糖を含有するもの、クリーム、バター、粉乳、チーズ、ヨーグルト等計百八十品目について、アメリカ合衆国が協定に基づき運用する関税割当てについて定める（付録A）。

(iv) オーストラリア、ニュージーランド又はペルーからの原産品であるチーズ、粉乳、れん乳等計約六十品目の農産品について、それぞれの輸入数量の合計が予め規定する発動水準を超える場合に一定の水準まで関税率を引き上げることができる国別セーフガード措置について定める（付録B）。

(v) 附属書二―D第B節の規定の例外として、アメリカ合衆国が自国の関税率表に従つて他の締約国からの原産品である乳製品、砂糖、繊維製品、衣類、履物、自動車部品、乗用車等計約二百二十品目について異なる関税上の特惠待遇を適用する場合には、①完全に得られる産品については、当該他の締約国において、又は当該他の締約国及びアメリカ合衆国において完全に得られるもの、②原産材料のみから完全に生産される産品については、当該他の締約国及びアメリカ合衆国の原産材料のみから、又はその他の締約国の原産材料であつて一定の関税分類の変更の要件を満たすものから完全に生産されるもの、

③非原産材料を使用して完全に生産される産品については、当該他の締約国及びアメリカ合衆国の原産材料並びに附属書

三―Dに定める適用可能な関税分類の変更の要件を満たす非原産材料を使用して完全に生産されるものに対し、締約国の原産品に対する関税率を適用すること等を定める（付録C）。

(vi) 自動車の貿易に関する日本国とアメリカ合衆国との間の付録（付録D）

（日本国の関税率表の付録D―1と同一。）

(vii) アメリカ合衆国で生産された織物又は協定に基づく原産品とされる織物を材料等として用いる特定の繊維製品であつて、ベトナムにおいて裁断され、かつ、縫い合わされ、又は組み立てられるものについて、アメリカ合衆国が関税上の特惠待遇を与えるための条件、手続等について定める（付録E）。

(七) ベトナムの関税率表

(i) 概要及び対象品目

品目数では、全九千四百七十二品目のうち、協定の発効時に関税を撤廃するものは六千二百九十四品目、一定の経過期間を経た後に関税を撤廃するものは三千百六十一品目、基準税率を維持するものは十七品目になる。

分野別では、鉱工業品七千七百二十八品目のうち、四品目を除くものについて関税を撤廃し（自動車の一部の品目のうち、関税割当てが設定される中古車の部分を除く。）、農林水産品千七百四十四品目のうち、十三品目を除くものについて関税を撤廃する。関税の撤廃が困難なものについては、基準税率の維持により対応する。

(ii) 主要品目ごとの概要

関税分類番号	品名	基準税率	実施区分等
八五・四二	集積回路	〇%	即時関税撤廃
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めつきし又は被覆	〇%	即時関税撤廃

	八四・五七	金属加工用のマシンングセンター、ユニットコンストラクションマシン（シングルステーションのものに限る。）及びマルチステーショントランスファーマシン	〇％	即時関税撤廃
	八五・三六	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器（例えば、スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダーその他の接続子及び接続箱。使用電圧が一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）及び光ファイバー（束にしたものを含む。）用又は光ファイバーケーブル用の接続子	〇％、一〇％、一五％、二七％等	ほとんどは段階的関税撤廃（四年目）、一部は即時関税撤廃
	八四・四三	印刷機（第八四・四二項のプレート、シリンドーその他の印刷用コンポーネントにより印刷に使用するもの）、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ（結合してあるかないかを問わない。）並びに部分品及び附属品	〇％、三％等	即時関税撤廃
	八四・七九	機械類（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
	七二・〇四	鉄鋼のくず及び鉄鋼の再溶解用のインゴット	〇％	即時関税撤廃
	八五・三八	第八五・三五項から第八五・三七項までの機器に	三％、五％、一二％又は一	即時関税撤廃又は段階的

	専ら又は主として使用する部分品 （盤、パネル、コンソール、机及びキャビネットを含む。）	五%	関税撤廃（四年目） （盤、パネル、コンソール、机及びキャビネットについては即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目））
八七・〇四	貨物自動車	〇%、一五%、二〇%、これらの税率に七、〇〇〇アメリカ合衆国ドルを加えたもの等 （新車については〇%、一五%、二〇%等、中古車についてはこれらの税率に七、〇〇〇アメリカ合衆国ドルを加えたもの）	即時関税撤廃、段階的関税撤廃（一二年目、一三年目等）又は関税割当て（注4又は注5） （新車については即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一二年目、一三年目等）、中古車については関税割当て（注4又は注5））
八七・〇八	部分品及び附属品（第八七・〇一項から第八七・〇五項までの自動車のものに限る。） （ギヤボックス、駆動軸、サスペンションを含む。）	三%、一〇%、一五%、二〇%等 （ギヤボックスについては三%、一五%等、駆動軸及びサスペンションにつ	段階的関税撤廃（四年目、六年目又は一一年目）

八四・二九	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー（自走式のものに限る。）	ほとんどは〇%、一部は五%	即時関税撤廃				
三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	六・五%、一五%、二〇%、二七%等	ほとんどは段階的関税撤廃（四年目又は八年目）、一部は即時関税撤廃				
七二・〇七	鉄又は非合金鋼の半製品	〇%又は七%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（一年目）				
五四・〇七	合成繊維の長繊維の糸の織物（第五四・〇四項の材料の織物を含む。）	一二%	即時関税撤廃				
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇%以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	ほとんどは二〇%、一部は七%、一〇%、一五%等	段階的関税撤廃（注2、注3等）				
八五・四三	電気機器（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	〇%	即時関税撤廃				

七二・一〇	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇％、五％、一〇％又は一五％	ほとんどは段階的関税撤廃（四年目又は一年目）、一部は即時関税撤廃
七二・〇九	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延をしたもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	ほとんどは七％、一部は〇％	ほとんどは段階的関税撤廃（一年目）、一部は即時関税撤廃
七二・二五	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃
八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）	〇％、五％、一〇％、一五％等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目）
八五・四一	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス（光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを	〇％	即時関税撤廃

	問わない。）を含む。） 、 発光ダイオード及び圧電結晶素子		
九〇・三一	測定用又は検査用の機器（この類の他の項に該当するものを除く。）及び輪郭投影機	〇％	即時関税撤廃
八四・〇六	蒸気タービン	〇％	即時関税撤廃
八四・七七	ゴム又はプラスチックの加工機械及びゴム又はプラスチックを材料とする物品の製造機械（この類の他の項に該当するものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
七四・〇三	精製銅又は銅合金の塊	〇％	即時関税撤廃
八五・一七	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む。）及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網（例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）又はワイドエリアネットワーク（WAN））用の通信機器を含む。）（第八・四三項、第八五・二五項、第八五・二七項及び第八五・二八項の送受信機器を除く。）	〇％、三％、一〇％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（四年目）
五九・〇三	紡織用繊維の織物類（プラスチックを染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したものに限るものとし、第五九・〇二項のものを除く。）	〇％	即時関税撤廃
八五・四七	電気機器の電気絶縁用物品（成形中に金属製のさ	〇％	即時関税撤廃

	細な部分（例えば、ねじを切ったソケット）を専ら組立てのため組み込んだものを含み、絶縁材料製のものに限るものとし、第八五・四六項のがい子を除く。）並びに電線用導管及びその継手（卑金属製のもので絶縁材料を内張りしたものに限る。）		
八四・八一	コック、弁その他これらに類する物品（減圧弁及び温度制御式弁を含むものとし、管、かん胴、タシクその他これらに類する物品用のものに限る。）	〇％、三％、五％、一〇％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（四年目）
〇三・〇三	魚（冷凍したものに限るものとし、第三〇三・〇四項の魚のファイルその他の魚肉を除く。） （ぶり、さば及びさんまを含む。）	ほとんどは一八％、一部は一五％ （ぶり、さば及びさんまについては一八％）	即時関税撤廃
三九・〇四	塩化ビニルその他のハロゲン化オレフィンの重合体（一次製品に限る。）	〇％、三％、五％等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（四年目又は六年目）
四〇・〇二	合成ゴム、油から製造したファクチス及び第四〇・〇一項の物品とこの項の物品との混合物（一次製品、板、シート又はストリップの形状のものに限る。）	〇％又は三％	即時関税撤廃

〇三・〇七	軟体動物（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、殻を除いてあるかないかを問わない。）、くん製した軟体動物（殻を除いてあるかないか又はくん製する前に若しくはくん製する際に加熱による調理をしてあるかないかを問わない。）並びに軟体動物の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る。）	ほとんどは〇%、一部は一七%、三一%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（四年目）
八七・〇三	乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）	一〇%、七〇%、これらの税率に一〇、〇〇〇アメリカ合衆国ドル又は一五、〇〇〇アメリカ合衆国ドルを加えたもの等 〈新車についてはほとんどは七〇%、一部は一〇%、五二%等、中古車についてはこれらの税率に一〇、〇〇〇アメリカ合衆国ドル又は一五、〇〇〇アメリカ合衆国ドルを加えたもの〉	段階的関税撤廃（八年目、一二年目、注1等）又は関税割当て（注4又は注5） 〈新車については段階的関税撤廃（八年目、一二年目、注1等）、中古車については関税割当て（注4又は注5）〉
八七・〇一	トラクター（第八七・〇九項のトラクターを除く）	〇%、一〇%、一五%又は	即時関税撤廃又は段階的

	九〇・一八	医療用又は獣医用の機器（シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。）	〇％	即時関税撤廃
	九〇・〇一	光ファイバー（束にしたものを含む。）、光ファイバーケーブル（第八五・四四項のものを除く。）、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ（コンタクトレンズを含む。）、プリズム、鏡その他の光学用品（材料を問わないものとし、取り付けたもの及び光学的に研磨してないガラス製のものを除く。）	〇％又は五％	即時関税撤廃
八五・〇三		第八五・〇一項又は第八五・〇二項の機械に専ら又は主として使用する部分品 （電動機及び発電機の部分品を含む。）	五％	即時関税撤廃
七三・〇四		鉄鋼製の管及び中空の形材（継目なしのものに限るものとし、鋳鉄製のものを除く。）	ほとんどは〇％、一部は五％又は一〇％	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（四年目）
二九・〇三		炭化水素のハロゲン化誘導体	ほとんどは五％、一部は〇％	即時関税撤廃
八四・八〇		金属鑄造用鑄型枠、鑄型ベース、鑄造用パターン及び金属、金属炭化物、ガラス、鉱物性材料、ゴ	ほとんどは〇％、一部は三％又は五％	即時関税撤廃

	八五・〇四	トランスフォーマー、スタティックコンバーター（例えば、整流器）及びインダクター	〇%、五%、一〇%、二〇%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目）
	八四・〇八	ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）	三%、五%、一〇%、一五%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目又は八年目）
	八五・〇一	電動機及び発電機（原動機とセットにした発電機を除く。）	〇%、三%、五%、二四%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目）
	八四・四五	紡績準備機械並びに精紡機、合糸機、ねん糸機その他の紡織用繊維の糸の製造機械並びにかせ機、糸巻機（よこ糸巻機を含む。）及び第八四・四六項又は第八四・四七項の機械に使用する紡織用繊維の糸を準備する機械	〇%	即時関税撤廃
	八四・二七	フォークリフトトラック及び持上げ用又は荷扱い用の機器を装備したその他の作業トラック	〇%	即時関税撤廃
	三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	ほとんどは六・五%、一部は三%、五%、七%	ほとんどは段階的関税撤廃（四年目）、一部は即時関税撤廃
八八・〇三		部分品（第八八・〇一項又は第八八・〇二項の物	〇%	即時関税撤廃

	品のものに限る。 （飛行機用のプロペラ及び回転翼並びにこれらの部分品を含む。）		
三九・〇一	エチレンの重合体（一次製品に限る。）	〇％	即時関税撤廃
八二・〇七	手工具（動力駆動式であるかないかを問わない。）用又は加工機械用の互換性工具（例えば、プレス、型打ち、押抜き、ねじ立て、ねじ切り、穴あけ、中ぐり、ブローチ削り、フライス削り、切削又はねじの締付けに使用するもの。金属の引抜き用又は押出し用のダイス及び削岩用又は土壌せん孔用の工具を含む。）	〇％	即時関税撤廃
八四・〇二	蒸気発生ボイラー（低圧蒸気も発生することがでさるセントラルヒーティング用温水ボイラーを除く。）及び過熱水ボイラー	〇％又は三％	即時関税撤廃
八四・六二	鍛造機、ハンマー、ダイスタンピングマシン、ベンディングマシン、フォールディングマシン、ストレーティングマシン、フラットニングマシン、剪断機、パンチングマシン及びノッチングマシン（プレスを含むものとし、金属加工用のものに限る。）並びにその他のプレス（金属又は金属炭化物の加工用のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃

九六・〇七	スライドファスナー及びその部分品	二〇%又は二三%	段階的関税撤廃（四年目）
八四・一四	気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード（ファンを自蔵するものに限るものとし、フィルターを取り付けてあるかないかを問わない。）	〇%、五%、一〇%、一五%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（三年目又は四年目）
八四・一九	加熱、調理、ばい焼、蒸留、精留、滅菌、殺菌、蒸気加熱、乾燥、蒸発、凝縮、冷却その他の温度変化による方法により材料を処理する機器（理化学用のものを含み、電気加熱式のもの（第八五・一四項の電気炉及びその他の機器を除く。）であるかないかを問わないものとし、家庭用のものを除く。）並びに瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器（電気式のものを除く。）	〇%、三%、一〇%又は一五%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（四年目）
八五・〇二	発電機（原動機とセットにしたものに限る。）及びロータリーコンバーター	〇%、五%、一〇%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目）
四〇・一六	その他の製品（加硫したゴム（硬質ゴムを除く。）製のものに限る。）	三%、五%、二〇%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目、六年目又は八年目）
八五・三七	電気制御用又は配電用の盤、パネル、コンソール、机、キャビネットその他の物品（第九〇類の	五%、二〇%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目）

	八四・五八	機器を自蔵するものを含み、第八五・三五項又は第八五・三六項の機器を二以上装備するものに限る。）及び数値制御用の機器（第八五・一七項の交換機を除く。）		
	八四・八三	ギヤボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む。）、伝動軸（カムシャフト及びクラシクシャフトを含む。）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュー、ローラースクリュー、弾み車、プーリー（プーリーブロックを含む。）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む。）	〇%、五%、一〇%等	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目、六年目又は八年目）
八四・八六		半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器、この類の注9(C)の機器並びに部分品及び附属品	〇%	即時関税撤廃
八四・八二	玉軸受及びころ軸受		ほとんどは三%、一部は〇%	即時関税撤廃
七二・二八	その他の合金鋼その他の棒、その他の合金鋼の形		ほとんどは〇%、一部は一	ほとんどは即時関税撤

	鋼及び合金鋼又は非合金鋼の中空ドリル棒	〇%	廃、一部は段階的関税撤 廃（一一年目）
七三・二六	その他の鉄鋼製品	〇%、一五%、二〇%等	ほとんどは段階的関税撤 廃（四年目）、一部は即 時関税撤廃
八四・〇九	第八四・〇七項又は第八四・〇八項のエンジンに 専ら又は主として使用する部分品	三%、一五%、二七%等	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃（四年目又は八 年目）
三九・一〇	シリコーン（一次製品に限る。）	〇%	即時関税撤廃
三九・二三	プラスチック製の運搬用又は包装用の製品及びプ ラスチック製の栓、蓋、キャップその他これらに 類する物品	一〇%、一二%、一八%等	ほとんどは段階的関税撤 廃（四年目）、一部は即 時関税撤廃
二八・四六	希土類金属、イットリウム又はスカンジウムの無 機又は有機の化合物及びこれらの金属の混合物の 無機又は有機の化合物	〇%	即時関税撤廃
二九・二九	その他の窒素官能基を有する化合物	〇%、五%又は七%	即時関税撤廃
七二・一三	鉄又は非合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規 則に巻いたものに限る。）	〇%、五%又は一五%	即時関税撤廃又は段階的 関税撤廃（一一年目）
四八・〇五	その他の紙及び板紙（塗布していないものでロール 状又はシート状のものに限るものとし、この類の 注3に規定する加工のほか更に更に加工をしたもの	ほとんどは一〇%、一部は 五%又は二〇%	ほとんどは即時関税撤 廃、一部は段階的関税撤 廃（四年目）

	六〇・〇五	を除く。） たてメリヤス編物（ガールンメリヤス機により編んだものを含むものとし、第六〇・〇一項から第六〇・〇四項までのものを除く。）	一二％	即時関税撤廃
八四・四七	編機、ステッチボンディングマシン、タフティン グ用機械及びジンプヤーン、チュール、レース、 ししゅう布、トリミング、組ひも又は網の製造機 械	〇％	即時関税撤廃	
九〇・三〇	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその 他の電氣的量の測定用又は検査用の機器（第九 〇・二八項の計器を除く。）及びアルファ線、 ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他 の電離放射線の測定用又は検出用の機器	〇％	即時関税撤廃	
八七・一四	部分品及び附属品（第八七・一一項から第八七・ 一三項までの車両のものに限る。）	〇％、四〇％、四五％等	ほとんどは段階的関税撤 廃（八年目）、一部は即 時関税撤廃	
六〇・〇六	その他のメリヤス編物及びクロセ編物	一二％	即時関税撤廃	
七二・一九	ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇 ミリメートル以上のものに限る。）	〇％	即時関税撤廃	
三一・〇二	窒素肥料（鉱物性肥料及び化学肥料に限る。）	〇％	即時関税撤廃	
八四・一三	液体ポンプ（計器付きであるかないかを問わな い）	三％、一〇％等	即時関税撤廃又は段階的	

					五四・〇二	合成繊維の長繊維の糸（六七デシテックス未満の単繊維のものを含むものとし、縫糸及び小売用にしたものを除く。）		関税撤廃（三年目又は四年目）
	八四・二六	デリック、クレーン（ケーブルクレーンを含む。）、移动式リフティングフレーム、ストラックドルキャリヤー及びクレーンを装備した作業トラック			ほとんどの〇%、一部は五%	即時関税撤廃		
三九・一七	プラスチック製の管及びホース並びにこれらの継手（プラスチック製のものに限る。例えば、ジョイント、エルボー及びフランジ）			一〇%、一五%又は一七%	段階的関税撤廃（四年目）			
五六・〇八	結び網地（ひも又は綱から製造したものに限る。）及び漁網その他の網（製品にしたもので、紡織用繊維製のものに限る。）			一〇%又は一二%	即時関税撤廃			
三八・〇八	殺虫剤、殺鼠 _そ 剤、殺菌剤、除草剤、発芽抑制剤、植物生長調整剤、消毒剤その他これらに類する物品（小売用の形状若しくは包装にし、製剤にし又は製品にしたもの（例えば、硫黄を含ませた帯、しん及びろうそく並びにはえ取り紙）に限る。）			ほとんどは〇%、一部は三%、五%等	即時関税撤廃			
四〇・一一	ゴム製の空気タイヤ（新品のものに限る。）			一〇%、二〇%、二五%等	ほとんどは段階的関税撤			

五二・〇九	綿織物（綿の重量が全重量の八五%以上で、重量が一平方メートルにつき二〇〇グラムを超えるものに限る。）	一二%	即時関税撤廃
八四・五二	ミシン（第八四・四〇項の製本ミシンを除く。）、ミシン針並びにミシン用に特に設計した家具、台及びカバー	〇%、一〇%又は二五%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目）
三九・〇二	プロピレンその他のオレフィンの重合体（一次製品に限る。）	〇%	即時関税撤廃
七六・〇六	アルミニウムの板、シート及びストリップ（厚さが〇・二ミリメートルを超えるものに限る。）	〇%、三%又は五%	即時関税撤廃
八五・二九	第八五・二五項から第八五・二八項までの機器に専ら又は主として使用する部分品 （アンテナ及びアンテナ反射器並びにこれらに使用する部分品を含む。）	〇%、三%、一〇%等 （アンテナ及びアンテナ反射器並びにこれらに使用する部分品についてはほとんどは一〇%、一部は一五%）	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目） （アンテナ及びアンテナ反射器並びにこれらに使用する部分品については段階的関税撤廃（四年目））

五九・〇三	不織布（染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したものであるかないかを問わない。）	一二%	即時関税撤廃
三九・二一	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	六・五%又は七%	即時関税撤廃又は段階的関税撤廃（四年目）
八四・二一	遠心分離機（遠心式脱水機を含む。）並びに液体又は気体のろ過機及び清浄機	ほとんどは〇%、一部は五%、一二%、一五%等	ほとんどは即時関税撤廃、一部は段階的関税撤廃（四年目）
七四・〇九	銅の板、シート及びストリップ（厚さが〇・一五ミリメートルを超えるものに限る。）	〇%	即時関税撤廃
五五・〇二	再生繊維又は半合成繊維の長繊維のトウ	〇%	即時関税撤廃
二九・三〇	有機硫黄化合物	〇%	即時関税撤廃
七九・〇一	亜鉛の塊	〇%	即時関税撤廃
八四・五六	レーザーその他の光子ビーム、超音波、放電、電気化学的方法、電子ビーム、イオンビーム又はプラズマアークを使用して材料を取り除くことにより加工する機械及びウォータージェット切断機械	〇%	即時関税撤廃
八四・〇七	ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関及びロータリーエンジンに限る。）	三%、一五%、二七%、三〇%等	ほとんどは段階的関税撤廃（ほとんどは八年目、一部は六年目）、一部は即時関税撤廃
三九・〇三	スチレンの重合体（一次製品に限る。）	三%、五%又は一〇%	即時関税撤廃

八四・六〇	研削盤、ホーニング盤、ラップ盤、研磨盤その他の仕上げ用加工機械（研削砥石その他の研磨材料を使用して金属又はサームットを加工するものに限るものとし、第八四・六一項の歯切り盤、歯車研削盤及び歯車仕上盤を除く。）	〇%	即時関税撤廃
三四・〇三	調製潤滑剤（調製した切削油、ボルト又はナットの離脱剤、防錆防食剤及び離型剤で、潤滑剤をもととしたものを含む。）及び紡織用繊維、革、毛皮その他の材料のオイリング又は加脂処理に使用する種類の調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇%以上で、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成す当該調製潤滑剤及び当該調製品を除く。）	ほとんどは五%、一部は一〇%、二〇%等	段階的関税撤廃（四年目）
〇二・〇一 〇二・〇二	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限り）及び 牛の肉（冷凍したものに限り。）	一五%、二〇%又は三一%	段階的関税撤廃（三年目）
〇六・〇三	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）	二〇%	即時関税撤廃
〇七・一四	カッサバ芋、アロールート、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリン	ほとんどは一〇%、一部は五%	即時関税撤廃

		を多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わない。）並びにサゴやしの髓 〈長芋を含む。〉		
〇八・〇七	パパイヤ及びメロン（すいかを含む。）（生鮮のものに限る。）	三〇％	即時関税撤廃	
〇八・〇八	りんご、梨及びマルメロ（生鮮のものに限る。）	一五％	段階的関税撤廃（ほとんどは二年目、一部は三年目）	
〇八・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。） 〈柿を含む。〉	一五％、三〇％等 〈柿については三〇％〉	即時関税撤廃	
〇九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） 〈緑茶を含む。〉	四〇％	段階的関税撤廃（四年目）	
一八・〇六	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品	一三％、二〇％等	段階的関税撤廃（五年目、六年目又は七年目）	
二一・〇三	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード 〈醤油及びみそを含む。〉	二〇％、三〇％、三二％又は三四％ 〈醤油については三〇％、みそについては二〇％〉	段階的関税撤廃（五年目又は六年目） 〈醤油については段階的関税撤廃（六年目）、みそについては段階的関税	

			撤廃（五年目）＜
二四・〇一	たばこ（製造たばこを除く。）及びくずたばこ	八〇％又は九〇％	関税割当て（注6）
三五・〇六	調製 ^{こう} 膠着剤その他の調製接着剤（他の項に該当するものを除く。）及び ^{こう} 膠着剤又は接着剤としての使用に適する物品（ ^{こう} 膠着剤又は接着剤として小売用にしたもので正味重量が一キログラム以下のものに限る。）	ほとんどは一四％、一部は五％	即時関税撤廃
六三・〇二	ベッドリネン、テーブルリネン、トイレットリネン及びキッチンリネン （タオルの一部を含む。）	一二％	即時関税撤廃
六九・一一	磁器製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品	四〇％	段階的関税撤廃（四年目）
六九・一二	陶磁製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品（磁器製のものを除く。）	三五％	段階的関税撤廃（四年目）
九〇・〇三	眼鏡のフレーム及びその部分品	一〇％	即時関税撤廃

（注1） 乗用自動車その他の自動車（ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第八七・〇二項のものを除く。）のうち、新車の一部については、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から三年目までの各年については、七十％
四年目については、六十三％

五年目については、五十六％
六年目については、四十九％
七年目については、四十二％
八年目については、三十五％
九年目については、二十八％
十年目については、二十一％
十一年目については、十四％
十二年目については、七％

十三年目及びその後の各年については、無税

(注2)

石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもの
で、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに
廃油の一部（潤滑油、航空燃料等）については、次のとおり関税を撤廃する。

協定がベトナムについて二千十六年に発効する場合には、二千二十六年の十二月三十一日まで基準税率を維
持した後、二千二十七年の一月一日に無税とする。

協定がベトナムについて二千十六年に効力を生じない場合には、十年目の十二月三十一日まで基準税率を維
持した後、十一年目の一月一日に無税とする。

(注3)

石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもの
で、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに
廃油の一部（軽質油及びその調製品の一部）については、次のとおり関税を撤廃する。

- 1 協定がベトナムについて二千十六年に発効する場合には、次のとおり関税を撤廃する。
二千二十年の十二月三十一日まで基準税率を維持する。

二千二十一年の一月一日から二千二十二年の十二月三十一日までは八%とする。

二千二十三年の一月一日から二千二十六年の十二月三十一日までは七%とする。

二千二十七年の一月一日に無税とする。

2 協定がベトナムについて二千十六年に効力を生じない場合には、次のとおり関税を撤廃する。

一年目から四年目までの各年については、基準税率

五年目の一月一日から六年目の十二月三十一日までは八%とする。

七年目の一月一日から十年目の十二月三十一日までは七%とする。

十一年目の一月一日に無税とする。

(注4)

全ての締約国からの原産品である三、〇〇〇cc以下のエンジン容量を持つ中古車であって協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする。

一年目については、三十台

二年目については、三十三台

三年目については、三十六台

四年目については、三十九台

五年目については、四十二台

六年目については、四十五台

七年目については、四十八台

八年目については、五十一台

九年目については、五十四台

十年目については、五十七台

十一年目については、六十台

十二年目については、六十三台
十三年目については、六十六台
十四年目については、六十九台
十五年目については、七十二台
十六年目及びその後の各年については、七十五台

枠内税率は、協定の効力発生の日から行われる基準税率からの引下げにより十六年目に撤廃する。枠外税率は、実行最恵国税率とする。

(注5)

全ての締約国からの原産品である三、〇〇〇ccより大きいエンジン容量を持つ中古車であつて協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする。

一年目については、三十台
二年目については、三十三台
三年目については、三十六台
四年目については、三十九台
五年目については、四十二台
六年目については、四十五台
七年目については、四十八台
八年目については、五十一台
九年目については、五十四台
十年目については、五十七台
十一年目については、六十台
十二年目については、六十三台

十三年目については、六十六台

十四年目については、六十九台

十五年目については、七十二台

十六年目及びその後の各年については、七十五台

枠内税率は、協定の効力発生の日から行われる基準税率からの引下げにより十六年目に撤廃する。枠外税率は、実行最恵国税率とする。

(注6) 全ての締約国からの原産品であるたばこであつて協定に基づき関税割当てが設定されるものの合計割当数量は、各年につき次のとおりとする。

一年目については、五百メートル・トン

二年目については、五百二十五メートル・トン

三年目については、五百五十メートル・トン

四年目については、五百七十五メートル・トン

五年目については、六百メートル・トン

六年目については、六百二十五メートル・トン

七年目については、六百五十メートル・トン

八年目については、六百七十五メートル・トン

九年目については、七百メートル・トン

十年目については、七百二十五メートル・トン

十一年目については、七百五十メートル・トン

十二年目については、七百七十五メートル・トン

十三年目については、八百メートル・トン

十四年目については、八百二十五メートル・トン
十五年目については、八百五十メートル・トン

十六年目については、八百七十五メートル・トン

十七年目については、九百メートル・トン

十八年目については、九百二十五メートル・トン

十九年目については、九百五十メートル・トン

二十年目については、九百七十五メートル・トン

二十一年目及びその後の各年については、無制限

枠内税率は、協定の効力発生の日から行われる基準税率からの引下げにより十一年目に撤廃する。枠外税率は、一年目から二十年目までの各年については基準税率が維持され、二十一年目に撤廃する。

(iii) 全ての締約国からの原産品である中古車及びたばこ計約二百品目について、ベトナムが協定に基づき運用する関税割当てについて定める（付録A）。

3 原産地規則及び原産地手続（第三章）

(一) 原産地規則（第A節）

(1) 第三章における用語の定義について定める（第三・一条）。

(2) 協定における原産品について定める（第三・二条）。

(3) 一又は二以上の締約国の領域において完全に得られ、又は生産される産品について定める（第三・三条）。

(4) 一又は二以上の締約国の領域において取得される回収された材料が、再製造品の生産に使用され、及び再製造品に組み込まれる場合の取扱い等について定める（第三・四条）。

(5) 産品の域内原産割合を算定する計算式等について定める（第三・五条）。

(6) 非原産材料について、第三章に規定する要件を満たすような更なる生産が行われ、その後に生産された産品が原産品であると

決定する場合における取扱い等について定める（第三・六条）。

(7) 製品の生産に使用される材料の価額について定める（第三・七条）。

(8) 原産材料の価額に加算することができる経費等、材料の価額に対する更なる調整について定める（第三・八条）。

(9) 自動車関連産品が原産品であることを決定するための純費用方式に基づく域内原産割合の算定について定める（第三・九条）。

(10) 産品が一又は二以上の締約国の領域において生産される場合において第三・二条に定める要件及び第三章に規定する他の全ての関連する要件を満たすときは当該産品が原産品であること、他の締約国の領域において他の産品の生産に使用される一又は二以上の締約国の原産品又は原産材料を当該他の締約国の領域における原産品又は原産材料とみなすこと並びに一又は二以上の締約国の領域において非原産材料について行われる生産を産品の原産割合の一部として考慮することができることを定める（第三・十条）。

(11) 一定の条件の下で、産品が附属書三―Dに定める適用可能な関税分類の変更の要件を満たさない非原産材料を含む場合であっても、当該非原産材料の価額が当該産品の価額の十パーセントを超えないときは、当該産品を原産品とすること等を定める（第三・十一条）。

(12) 代替性のある産品又は材料の取扱いについて定める（第三・十二条）。

(13) 附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料の取扱いについて定める（第三・十三条）。

(14) 産品を小売用に包装するための包装材料及び包装容器について定める（第三・十四条）。

(15) 輸送用のこん包材料及びこん包容器については、産品が原産品であるかどうかを決定するに当たって考慮しないことを定める（第三・十五条）。

(16) 間接材料については、生産される場所のいかんを問わず、原産材料とみなすことを定める（第三・十六条）。

(17) 産品のセットの取扱いについて定める（第三・十七条）。

(18) 原産品について、非締約国の領域を通過することなく輸入締約国へ輸送される場合には原産品としての資格を維持すること及び一又は二以上の非締約国の領域を経由して輸送される場合であっても一定の要件を満たすときは原産品としての資格を維持す

ることを定める（第三・十八条）。

(二) 原産地手続（第B節）

- (1) 各締約国は、附属書三―Aに別段の定めがある場合を除くほか、第B節に規定する手続を適用する旨定める（第三・十九条）。
- (2) 各締約国は、附属書三―Aに別段の定めがある場合を除くほか、輸出者、生産者又は輸入者によって作成された原産地証明書に基づき、当該輸入者が関税上の特惠待遇の要求を行うことができることを定めるとともに、書面（電子的な手段を含む。）によるものであること等の原産地証明書に係る要件等について定める（第三・二十条）。
- (3) 生産者、輸出者又は輸入者が作成する原産地証明書の根拠について定める（第三・二十一条）。
- (4) 各締約国は、原産地証明書における軽微な誤り又は表現の相違により当該原産地証明書の受理を拒否してはならないことを定める（第三・二十二条）。
- (5) 一定の場合の輸入における原産地証明書の免除について定める（第三・二十三条）。
- (6) 関税上の特惠待遇を要求する輸入者の義務について定める（第三・二十四条）。
- (7) 原産地証明書を作成する輸出者又は生産者の義務について定める（第三・二十五条）。
- (8) 関税上の特惠待遇を要求する輸入者が輸入の日から少なくとも五年間一定の記録を保管する義務及び原産地証明書を提供した生産者又は輸出者が当該原産地証明書の作成の日から少なくとも五年間一定の記録を保管する義務について定める（第三・二十六条）。
- (9) 輸入締約国は、自国の領域に輸入される産品が原産品であるかどうかを決定するため、輸入者、輸出者又は生産者に対する書面による情報の要請、輸出者又は生産者の施設への確認のための訪問等を行うことができることを定めるとともに、これらを行うに当たっての手続等について定める（第三・二十七条）。
- (10) 輸入締約国が関税上の特惠待遇の要求を否認することができる場合等について定める（第三・二十八条）。
- (11) 輸入者が産品の輸入の時に関税上の特惠待遇を要求しなかった場合に超過して徴収された関税の還付等について定める（第三・二十九条）。

(12) 締約国は、第三章の規定に関連する自国の法令の違反に対し、適当な罰則を定め、又は維持することができることを定める（第三・三十条）。

(13) 各締約国は、第三章の規定に従って収集される情報の秘密を保持するものとする。こと等を定める（第三・三十一条）。

(三) その他の事項（第C節）

原産地規則及び原産地手続に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第三・三十二条）。

(四) 附属書

(1) 輸出締約国は、自国の領域から輸出される産品の原産地証明書について、協定の効力発生の日から十二年間のうち一定の期間に限り、権限のある当局が発給するものであること又は認定された輸出者が作成するものであることを要求することができることを定める（附属書三―A）。

(2) 原産地証明書に含めるべき要素について定める（附属書三―B）。

(3) 第三・十一条の規定が適用されない非原産材料について定める（附属書三―C）。

(4) 非原産材料を使用して生産される産品が原産品とみなされるために満たすべき基準として、品目別原産地規則を定める。産品ごとに、その生産に使用される個々の非原産材料が満たすべき適用可能な関税分類の変更の要件又は当該産品が満たすべき加工の要件、域内原産割合の要件その他の要件を定める。（附属書三―D）

(ア) 品目別原産地規則の例は、次のとおりである。

第A節 解釈のための一般的注釈（抜粋）

1 この附属書に定める品目別原産地規則の解釈上、次の定義を適用する。

「部」とは、統一システムの部をいう。

「類」とは、統一システムの類をいう。

「項」とは、統一システムの関税分類番号の最初の四桁をいう。

「号」とは、統一システムの関税分類番号の最初の六桁をいう。

2 (略)

3 この附属書に定める品目別原産地規則の解釈上、

(a)・(b) (略)

(c) 関税分類の変更の要件は、非原産材料についてのみ適用する。

(d) 品目別原産地規則が統一システムの特定の材料を除外する場合には、当該品目別原産地規則は、産品が原産品となるために、除外された当該特定の材料が原産品であることを要求することを意味するものとする。

(e) 一の産品が、二以上の選択的な品目別原産地規則の対象である場合において、当該選択的な品目別原産地規則のいずれかを満たすときは、当該一の産品は、原産品とする。

(f) 一の産品が複数の要件を含む品目別原産地規則の対象である場合には、当該一の産品は、当該複数の要件を全て満たすときにのみ原産品とする。

(g) (略)

4 第四章（繊維及び繊維製品）に規定する繊維又は繊維製品の品目別原産地規則は、附属書四―A（繊維及び繊維製品の品目別原産地規則）に定める。

5 (略)

第B節 品目別原産地規則（抜粋）

統一システムに基づく分類 (二千十二年に改正された統一システム)	品目別原産地規則
〇三・〇一・〇三・〇三	第〇三・〇一項から第〇三・〇三項までの各項の産品への他の類の材料からの変更

<p>〇三〇六・一一一〇三〇六・一四</p>	<p>第〇三〇六・一一号から第〇三〇六・一四号までの各号の産品への他の類の材料からの変更又は くん製でない産品をくん製すること（第〇三〇六・一一号から第〇三〇六・一四号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>〇八・一四</p>	<p>第〇八・一四項の産品への他の類の材料からの変更又は 域内原産割合が四十五パーセント以上（控除方式を用いる場合）であること（第〇八・一四項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>〇九〇四・二一</p>	<p>第〇九〇四・二一号の産品（とうがらし）への他の類の材料からの変更（第〇七〇九・六〇号の材料からの変更を除く。） 第〇九〇四・二一号の産品（その他の産品）への他の類の材料からの変更</p>
<p>二二〇八・三〇</p>	<p>非原産材料に含まれる総アルコール量が第二二〇八・三〇号の産品の総アルコール量の十パーセントを超えないこと（第二二〇八・三〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>八五・二八</p>	<p>第八五・二八項の産品への他の項の材料からの変更又は 域内原産割合が(a)三十パーセント以上（積上げ方式を用いる場合）、(b)四十パーセント以上（控除方式を用いる場合）若しくは(c)五十パーセント以上（重点価額方式を用い</p>

る場合。第八五・二八項の非原産材料のみを考慮に入れる。）であること（第八五・二八項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

(イ) 特定の自動車及び自動車関連部品について、それらの品目別原産地規則の域内原産割合の要件を満たすための選択制の算定方式を定める（附属書三―D付録1）。

概要は次のとおりである。

(i) 第八七〇一・一〇号から第八七〇一・三〇号までの各号又は第八七・〇二項から第八七・〇五項までの各項の産品に適用可能な品目別原産地規則の域内原産割合の要件の適用上、当該産品の生産に使用される付録1の表Aに掲げる材料は、当該材料について行われる生産が付録1の表Bに掲げる一又は二以上の工程を含む場合には、原産品とする。

(ii) 付録1の表Cに掲げる産品に適用可能な品目別原産地規則の域内原産割合の要件の適用上、当該産品の生産に使用される材料は、当該材料に対して行われる生産が付録1の表Bに掲げる一又は二以上の工程を含む場合には、原産品とする。当該材料の価額は、付録1の表Cにおいて品目ごとに定める閾値^{いき}を超えないことを条件として、域内原産割合に参入される。

表A（抜粋）

統一システムに基づく分類 (二千十二年に改正された統一システム)		品名
七〇〇七・一一	強化ガラス	
七〇〇七・二二	合わせガラス	

表 B (抜粋)

複雑な組立て	複雑な溶接	ダイカストその他これに類する鑄込み成形
--------	-------	---------------------

表 C (抜粋)

統一システムに基づく分類 (二千十二年に改正された統一システム)	品名	関値 ^{いき}
八七〇八・一〇	バンパー及びその部分品	十パーセント
八七〇八・二二	シートベルト	十パーセント

4 繊維及び繊維製品(第四章)

- (1) 第四章における用語の定義について定める(第四・一条)。
- (2) 繊維又は繊維製品について適用される原産地規則及び関連事項(僅少の非原産材料、セットの取扱い、供給不足の物品の一覧表に掲げる材料の取扱い及び一定の手工芸品又は民芸品に関する待遇を含む。)について定める(第四・二条)。
- (3) 輸入締約国は、一定の要件を満たす場合には、繊維又は繊維製品に係る関税を引き上げる緊急措置をとることができることを定めるとともに、当該緊急措置をとるに当たつての条件、手続等について定める(第四・三条)。

(4) 各締約国は、締約国間における繊維又は繊維製品の貿易についての関税法令違反に係る措置を執行し、又はその執行を支援することを目的として、他の締約国と協力すること、関税法令違反が生じており、又は生ずるおそれがあることを示す関連する事実を有する場合には、他の締約国からの情報を要請することができるとともに、当該情報の要請及び提供に当たつての条件及び手続について定める（第四・四条）。

(5) 各締約国は、繊維又は繊維製品についての関税法令違反を特定し、及びこれに対処するための計画又は実行を確立し、又は維持すること等を定める（第四・五条）。

(6) 輸入締約国は、繊維又は繊維製品が関税上の特惠待遇を受ける産品であるかどうかを確認するため、第三・二十七条の規定に基づく輸入者、輸出者若しくは生産者に対する書面による情報の要請等又はこの条に規定する現地訪問の要請を通じて確認を行うことができることを定めるとともに、当該現地訪問を行うに当たつての条件、手続等について定める（第四・六条）。

(7) 輸入締約国が繊維又は繊維製品に対する関税上の特惠待遇の要求を否認することができる場合について定める（第四・七条）。

(8) 繊維及び繊維製品の貿易に係る事項に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第四・八条）。

(9) 各締約国は、第四章の規定に従つて収集される情報の秘密を保持するものとする等と定める（第四・九条）。

(10) 非原産材料を使用して生産される繊維又は繊維製品が原産品とみなされるために満たすべき基準として、品目別原産地規則を定める。産品ごとに、その生産に使用される個々の非原産材料が満たすべき適用可能な関税分類の変更の要件又は当該産品が満たすべき加工の要件その他の要件を定める。（附属書四―A）

(f) 繊維及び繊維製品の品目別原産地規則の例は、次のとおりである。

第A節 解釈のための一般的注釈（抜粋）

1 この附属書に定める品目別原産地規則の解釈上、次の定義を適用する。

「部」とは、統一システムの部をいう。

「類」とは、統一システムの類をいう。

「項」とは、統一システムの関税分類番号の最初の四桁をいう。
「号」とは、統一システムの関税分類番号の最初の六桁をいう。

2 (略)

3 この附属書に定める品目別原産地規則の解釈上、

(a)・(b) (略)

(c) 関税分類の変更の要件は、非原産材料についてのみ適用する。

(d) 品目別原産地規則が統一システムの特定の材料を除外する場合には、当該品目別原産地規則は、産品が原産品となるために、除外された当該特定の材料が原産品であることを要求することを意味するものとする。

(e) 一の産品が複数の要件を含む品目別原産地規則の対象である場合には、当該一の産品は、当該複数の要件を全て満たすときにのみ原産品とする。

(f)・(g) (略)

第B節 品目別原産地規則（抜粋）

<p>統一システムに基づく分類 (二千十二年に改正された統一システム)</p>	<p>品目別原産地規則</p>
<p>四二〇二・一二</p>	<p>第四二〇二・一二号の産品への他の類の材料からの変更。ただし、当該産品が、一又は二以上の締約国の領域において、裁断され若しくは特定の形状に編まれ又はその両方が行われ、かつ、縫い合わされ又は組み立てられることを条件とする。</p>

(略)

第六一類 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）

類注 1 この類の産品が原産品であるかどうかを決定するに当たり、当該産品について適用される規則は、当該産品の関税分類を決定する構成部分についてのみ適用されるものとし、当該構成部分は、当該産品について適用される規則に定める関税分類の変更の要件を満たさなければならない。

類注 2 類注 1 の規定にかかわらず、この類の産品であつて、第五八〇六・二〇号又は第六〇・〇二項の生地を含むものは、そのような生地が、一又は二以上の締約国の領域において作られ、かつ、仕上げられた糸から作られ、かつ、仕上げられる場合に限り、原産品とする。

類注 3 類注 1 の規定にかかわらず、この類の産品であつて、第五二・〇四項、第五四・〇一項若しくは第五五・〇八項の縫糸又は縫糸として使用される第五四・〇二項の糸を含むものは、そのような縫糸が一又は二以上の締約国の領域において作られ、かつ、仕上げられる場合に限り、原産品とする。

六一・〇一六二・〇九

第六一・〇一項から第六一・〇九項までの各項の産品への他の類の材料からの変更（第五一・〇六項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇四項から第五二・一二項までの各項、第五四・〇一項から第五四・〇二項までの各項、第五四〇三・三三三号から第五四〇三・三九号までの各号、第五四〇三・四二号から第五四〇三・四九号までの各号、第五四・〇四項から第五四・〇八項までの各項、第五五・〇八項から第五五・一六項までの各項、第五六・〇六項又は第六〇・〇一項から第六〇・〇六項までの各項の材料からの変更を除く。）。ただし、当該産品が、一又は二以上の締約国の領域において、裁断され若しくは特定の形状に編まれ又はその両方が行われ、かつ、縫い合わされ又は組み立てられることを条件とする。

- (イ) 第四・二条の規定に従い原産材料とされる供給不足の物品及びその要件（最終用途に関する要件を含む。）を定める（附属書四―A付録1）。

原産材料とされる供給不足の物品の例は、次のとおりである。

物品の 番号	供給不足の物品の品名	最終用途に関する要件 (該当する場合)
九	第五一〇八・二〇号の梳毛糸（カシミヤやぎ製のものに限り、小売用にしたものを除く。）	
一七	第五一一二・九〇号の梳毛織物で、コムした羊毛、モヘヤ又はカシミヤやぎ若しくはらくだの毛から成るもの（絹が三十パーセント以上のものに限る。）	第六二類の衣類

5 税関当局及び貿易円滑化（第五章）

- (1) 各締約国は、予見可能であり、かつ、一貫性及び透明性のある態様で自国の税関手続を適用することを確保することを定める（第五・一条）。

- (2) 各締約国は、輸入又は輸出を規律する協定の規定の実施及び運用等に関連する各締約国の法令の遵守を達成するため、他の締約国と情報の共有等を通じて協力すること、輸入を規律する自国の法令に関する不法な活動についての合理的な疑いがある場合には、他の締約国に対し、物品の輸入に関連して通常収集される具体的な秘密の情報を提供することを要請することができること等を定めるとともに、当該秘密の情報の要請のための条件等について定める（第五・二条）。

- (3) 各締約国は、自国の領域内の輸入者等の書面による要請がある場合には、関税分類、関税評価の基準の適用等について書面による事前の教示を行うこと、可能な限り迅速に要請を受領した後百五十日以内に事前の教示を行うこと等を定める（第五・三条）。
- (4) 締約国は、自国の領域内の輸入者又は他の締約国の領域内の輸出者若しくは生産者からの要請に基づき、関税割当て等の割当てを得るための要件等に関する助言又は情報を迅速に提供することを定める（第五・四条）。
- (5) 各締約国は、税関に係る事項について決定を受けた者が、当該決定に係る行政上及び司法上の審査を利用することができることを確保すること等を定める（第五・五条）。
- (6) 各締約国は、輸入者及び輸出者が単一の入口において輸入及び輸出に関する標準的な手続を電子的に完了することを認める便宜を提供するよう努めること等を定める（第五・六条）。
- (7) 各締約国は、適切な税関による管理及び選定を維持しつつ、急送貨物のための迅速な税関手続を採用し、又は維持すること等を定める（第五・七条）。
- (8) 各締約国は、締約国の税関当局が自国の関税法令又は税関手続上の要件の違反に対する罰を科することを認める措置を採用し、又は維持すること等を定める（第五・八条）。
- (9) 各締約国は、自国の税関当局が危険度の高い物品の検査活動に集中することができるようにし、並びに危険度の低い物品の通関及び移動を簡素化する、評価及び特定のための危険度に応じた管理手法の制度を採用し、又は維持すること等を定める（第五・九条）。
- (10) 各締約国は、締約国間の貿易を円滑にするため、効率的な物品の引取りのための簡素化された税関手続を採用し、又は維持すること等を定める（第五・十条）。
- (11) 各締約国は、自国の関税法令並びに一般的な行政上の手続及び指針を、可能な限り英語により、オンラインによることを含め公に入手可能なものとすること等を定める（第五・十一条）。
- (12) 締約国が第五章の規定に従って他の締約国に情報を提供する場合において、当該情報を秘密であると指定するときは、当該他

の締約国は、当該情報を秘密のものとして取り扱うこと等を定める（第五・十二条）。

6 貿易上の救済（第六章）

（一）セーフガード措置（第A節）

- （1）第六章における用語の定義について定める（第六・一条）。
- （2）協定のいかなる規定も、千九百九十四年のガット第十九条の規定及びセーフガード協定に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではないこと、いずれの締約国も、同一の産品に対し、第六章の規定に基づく経過的セーフガード措置、千九百九十四年のガット第十九条の規定及びセーフガード協定に基づくセーフガード措置、附属書二―Dの当該締約国の表の付録Bに定めるセーフガード措置並びに第四章の規定に基づく緊急措置のうち二以上の措置を同時にとり、又は維持してはならないこと等を定める（第六・二条）。

- （3）経過的セーフガード措置をとるに当たつての条件等について定める（第六・三条）。
- （4）経過的セーフガード措置の基準について定める（第六・四条）。
- （5）経過的セーフガード措置をとるに当たつての調査手続及び透明性の要件について定める（第六・五条）。
- （6）経過的セーフガード措置をとるに当たつての通報及び協議について定める（第六・六条）。
- （7）経過的セーフガード措置に係る補償について定める（第六・七条）。

（二）ダンピング防止税及び相殺関税（第B節）

各締約国は、千九百九十四年のガット第六条の規定、ダンピング防止協定及び補助金及び相殺措置に関する協定に基づく自国の権利及び義務を留保すること、いずれの締約国も、第B節及び附属書六―Aの規定の下で生ずる事項について、第二十八章の規定による紛争解決を求めてはならないこと等を定める（第六・八条）。

（三）附属書

締約国が貿易上の救済の手続における透明性及び適正な手続の目標を推進するものと認める慣行について定める（附属書六―A）。

衛生植物検疫措置（第七章）

- (1) 第七章における用語の定義について定める（第七・一条）。
- (2) 第七章の規定の目的について定める（第七・二条）。
- (3) 第七章の規定の適用範囲について定める（第七・三条）。
- (4) 締約国は、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づく権利及び義務を確認すること等を定める（第七・四条）。
- (5) 衛生植物検疫措置に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第七・五条）。
- (6) 各締約国は、自国の権限のある当局の衛生植物検疫上の責任等を記載した書面を提供すること等を定める（第七・六条）。
- (7) 有害動植物又は病気の無発生地域及び低発生地域その他の地域的な状況に対応した調整について定める（第七・七条）。
- (8) 輸入締約国は、輸出締約国が当該輸出締約国の衛生植物検疫措置が当該輸入締約国の措置と同等の保護の水準及び効果を有することを客観的に証明する場合には、衛生植物検疫措置の同等を認定すること等を定める（第七・八条）。
- (9) 各締約国は、自国の衛生植物検疫措置が関連する国際的な基準、指針若しくは勧告に適合していること又は自国の衛生植物検疫措置が国際的な基準、指針若しくは勧告に適合していない場合には当該衛生植物検疫措置に合理的に関連する記録された客観的で科学的な証拠に基づいていることを確保すること、衛生植物検疫措置の適用に関する協定の関連する規定に基づく権利及び義務を認めること、自国が決定する態様により、記録され、かつ、利害関係者及び他の締約国に意見を述べる機会を与える態様で、危険性の分析を行うこと等を定める（第七・九条）。
- (10) 各輸入締約国は、輸出締約国の権限のある当局及び関連の又は指定された検査制度を監査する権利を有すること、監査を行うに当たり、世界貿易機関の衛生植物検疫委員会の関連する指針並びに国際的な基準、指針及び勧告を考慮すること、監査を行った締約国は、結論を作成し、及び措置をとる前に、監査を受けた締約国に当該監査の所見について意見を述べる機会を提供し、当該意見を考慮すること等を定める（第七・十条）。
- (11) 各締約国は、自国の輸入プログラムが輸入に伴う危険性に基づくこと及び輸入検査が不当に遅延することなく行われることを確保すること、輸入検査の不利な結果に基づき他の締約国の物品の輸入を禁止し、又は制限する場合には、輸入者若しくはその

代理人、輸出者、生産者又は輸出締約国の少なくとも一に当該結果を通報すること等を定める（第七・十一条）。

- (12) 輸入締約国は、物品の貿易のために証明を求める場合には、当該証明の要件が、人、動物又は植物の生命又は健康を保護するために必要な限度においてのみ適用されることを確保すること等を定める（第七・十二条）。

- (13) 各締約国は、世界貿易機関の衛生植物検疫通報提出システムを利用して、他の締約国の貿易に影響を及ぼす可能性がある提案された衛生植物検疫措置を通報すること、一定の場合を除くほか、その通報の後、利害関係者及び他の締約国が当該提案された衛生植物検疫措置について書面による意見を提出するために通常少なくとも六十日の期間を置くこと、他の締約国の要請に応じその書面による意見に回答すること等を定める（第七・十三条）。

- (14) 締約国は、人、動物又は植物の生命又は健康を保護するために必要な緊急措置を採用する場合には、他の締約国に対し当該措置を速やかに通報すること等を定める（第七・十四条）。

- (15) 締約国は、第七章の規定の実施を円滑にするため協力すること等を定める（第七・十五条）。

- (16) 締約国は、第七章の規定の下で生ずる事項に関する情報を他の締約国に対して要請することができ、情報提供の要請を受領する締約国は、合理的な期間内に、情報を要請する締約国に利用可能な情報を提供するように努めることを定める（第七・十六条）。

- (17) 締約国は、他の締約国との間で第七章の規定の下で生ずる事項について討議するため、協力的な技術的協議を開始することができること等を定めるとともに、協力的な技術的協議を行うに当たつての条件、手続等について定める（第七・十七条）。

- (18) 第二十八章の規定の第七章の規定についての適用について定める（第七・十八条）。

8 貿易の技術的障害（第八章）

- (1) 第八章における用語の定義について定める（第八・一条）。

- (2) 第八章の規定の目的について定める（第八・二条）。

- (3) 第八章の規定の適用範囲について定める（第八・三条）。

- (4) 貿易の技術的障害に関する協定の規定のうち、協定に組み込まれ、協定の一部を成すもの等について定める（第八・四条）。

- (5) 締約国は、国際規格、指針及び勧告が、規制に関する一層の調和及び規制に関する良い慣行を支援し、並びに貿易に対する不

必要な障害を削減する上で、重要な役割を果たし得ることを認めること等を定める（第八・五条）。

(6) 各締約国は、他の締約国の領域内に存在する適合性評価機関に対し、自国の領域内又は他のいずれかの締約国の領域内に存在する適合性評価機関に与える待遇よりも不利でない待遇を与えること等を定める（第八・六条）。

(7) 各締約国は、他の締約国の者に対し、自国の者に与える条件よりも不利でない条件で自国の中央政府機関による強制規格、任意規格及び適合性評価手続の作成に参加することを認めること、強制規格、任意規格及び適合性評価手続の作成における一層の透明性を提供する方法を検討するよう奨励されること等を定める（第八・七条）。

(8) 貿易の技術的障害に関する協定^{2.12}及び^{5.9}の規定の適用上の「適当な期間」等について定める（第八・八条）。

(9) 締約国は、適合性評価手続の結果を受け入れることを促進するため特定の強制規格について自国及び他の締約国の領域内に存在する機関が行う適合性評価手続の結果の相互承認、適合性評価機関の指定又は他の締約国の適合性評価機関の指定の承認等を行うことができること等を定める（第八・九条）。

(10) 締約国は、他の締約国に対し、第八章の規定の下で生ずる事項に関する情報の提供を要請することができること及び当該事項を解決することを目的として、技術的討議を要請することができること等を定めるとともに、当該技術的協議を行うに当たっての条件及び手続について定める（第八・十条）。

(11) 貿易の技術的障害に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第八・十一条）。

(12) 第八章の規定の下で生ずる事項についての連絡部局の指定及び通報並びにその任務等について定める（第八・十二条）。

(13) 第八章の附属書の適用範囲、それらの附属書に定める権利及び義務等について定める（第八・十三条）。

(14) ワイン及び蒸留酒のラベルに情報を表示することを要求する場合の要件等について定める（附属書八―A）。

(15) 情報通信技術産品に関し、暗号法を使用する情報通信技術産品の製造、販売、流通、輸入又は使用の条件等について定める（附属書八―B）。

(16) 医薬品について維持する販売許可の手続を透明性のある態様で運用すること等について定める（附属書八―C）。

(17) 化粧品について維持する販売許可の手続を透明性のある態様で運用すること等について定める（附属書八―D）。

9
投資（第九章）

(一) 第A節

- (18) 医療機器について維持する販売許可の手續を透明性のある態様で運用すること等について定める（附属書八―E）。
- (19) 各締約国は、あらかじめ包装された食品及び食品添加物の専有されている製法に関する情報を収集する場合には、自国による情報の要求が正当な目的を達成するために必要なものに限られること並びに当該情報の秘密が国内産品に関する情報の秘密と同様に、かつ、正当な商業的利益を保護するような態様で尊重されることを確保すること等を定める（附属書八―F）。
- (20) 各締約国は、他の締約国の産品の有機産品としての生産、加工又は表示に関する強制規格、任意規格又は適合性評価手續が自国の強制規格、任意規格又は適合性評価手續の目的を適切に満たすことを認める場合には、当該他の締約国の当該強制規格、任意規格又は適合性評価手續を同等なものとして受け入れ、又は承認することを奨励されること等を定める（附属書八―G）。
- (一) 第A節
 - (1) 第九章における用語の定義について定める（第九・一条）。
 - (2) 第九章の規定の適用範囲について定める（第九・二条）。
 - (3) 第九章の規定と協定の他の章の規定とが抵触する場合には、当該他の章の規定が優先すること等を定める（第九・三条）。
 - (4) 各締約国は、自国の領域内で行われる投資財産の設立、取得、拡張、経営、管理、運営及び売却その他の処分に関し、他の締約国の投資家及び対象投資財産に対し、内国民待遇を与えること等を定める（第九・四条）。
 - (5) 各締約国は、自国の領域内で行われる投資財産の設立、取得、拡張、経営、管理、運営及び売却その他の処分に関し、その他のいずれかの締約国の投資家及び対象投資財産に対し、最恵国待遇を与えること等を定める（第九・五条）。
 - (6) 各締約国は、対象投資財産に対し、適用される国際慣習法上の原則に基づく待遇（公正かつ衡平な待遇並びに十分な保護及び保障を含む。）を与えること等を定める（第九・六条）。
 - (7) 各締約国は、他の締約国の投資家及び対象投資財産に対し、武力紛争又は内乱により自国の領域内の投資財産が被った損失に關して自国が採用し、又は維持する措置について、差別的でない待遇を与えること等を定める（第九・七条）。
 - (8) いずれの締約国も、公共の目的のためのものであること、差別的なものでないこと、迅速、適当かつ実効的な補償の支払を伴

うものであること及び正当な法の手続に従って行われるものであることという要件を満たさない限り、収用又は国有化等を実施してはならないことを定めるとともに、収用又は国有化等に伴う補償は、収用された投資財産の公正な市場価格に相当するものでなければならないこと等を定める（第九・八条）。

(9) 各締約国は、一定の場合を除くほか、対象投資財産に関連する全ての移転が、自国の領域に向け又は自国の領域から、自由に、かつ、遅滞なく行われることを認めること等を定める（第九・九条）。

(10) いずれの締約国も、自国の領域における締約国又は非締約国の投資家の投資財産の設立、取得、拡張、経営、管理、運営又は売却その他の処分に関し、現地調達、ライセンス契約の下での使用料に係る一定の率又は額の採用、自国の技術の利用等の特定措置の履行要求を課してはならず、又は強制してはならないこと等を定める（第九・十条）。

(11) いずれの締約国も、対象投資財産である当該締約国の企業に対し、特定の国籍を有する自然人を経営幹部に任命することを要求してはならないこと等を定める（第九・十一条）。

(12) 第九・四条、第九・五条、第九・十条及び第九・十一条の規定は、附属書Ⅰの締約国の表に記載する措置、附属書Ⅱの締約国の表に記載する分野、小分野又は活動に関して当該締約国が採用し、又は維持する措置等一定の措置については、適用しないこと等を定める（第九・十二条）。

(13) 自国の投資家に対し、保証、保険契約その他の形態の損害の填補に基づいて支払を行った締約国又はその指定する機関等による当該投資家の権利の代位について定める（第九・十三条）。

(14) 第九・四条のいかなる規定も、締約国が、対象投資財産に関連して特別な手続を定める措置を採用し、又は維持することを妨げるものと解してはならないこと等について定める（第九・十四条）。

(15) 締約国は、他の締約国の投資家であって当該他の締約国の企業であるものが非締約国の者又は当該締約国の者によって所有され、又は支配され、かつ、当該締約国以外の締約国の領域において実質的な事業活動を行っていない場合には、当該他の締約国の投資家及びその投資財産に対し、第九章の規定による利益を否認することができること等を定める（第九・十五条）。

(16) 第九章のいかなる規定も、締約国が自国の領域内の投資活動が環境、健康その他の規制上の目的に配慮した方法で行われるこ

とを確保するために適当と認める措置（第九章の規定に適合するものに限る。）を採用すること等を妨げるものと解してはならないことを定める（第九・十六条）。

- (17) 締約国は、各締約国が自国の領域において活動する企業等に対し、企業の社会的責任に関する国際的に認められた基準であつて自国が承認したもの等を自発的に当該企業内の政策に取り入れるよう奨励することの重要性を再確認することを定める（第九・十七条）。

(二) 投資家と国との間の紛争解決（第B節）

- (1) 投資紛争が生ずる場合には、申立人及び被申立人は、まず、協議及び交渉を通じて、当該投資紛争を解決するよう努めるべきであること等を定める（第九・十八条）。
- (2) 申立人は、被申立人が書面による協議の要請を受領した日から六箇月以内に投資紛争が解決されなかった場合には、一定の請求を、国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約による仲裁、投資紛争解決国際センターの事務局が手続を実施するための追加的な制度を規律する規則による仲裁、国際連合国際商取引法委員会の仲裁規則による仲裁等のいずれかに付託することができると等を定める（第九・十九条）。
- (3) 各締約国は、第B節の規定による仲裁に協定の規定に従つて請求を付託することに同意すること等を定める（第九・二十条）。
- (4) 各締約国の同意に関する条件及び制限について定める（第九・二十一条）。
- (5) 仲裁廷は、紛争当事者が別段の合意をする場合を除くほか、紛争当事者それぞれが任命する各一人の仲裁人及び紛争当事者の合意により任命されて仲裁廷の長となる第三の仲裁人から成る三人の仲裁人により構成すること等を定める（第九・二十二条）。
- (6) 紛争当事者は、第九・十九条の規定に基づいて適用される仲裁規則による仲裁の法律上の場所について合意することができること、非紛争締約国は、協定の解釈について仲裁廷に対し口頭で意見を陳述し、又は書面で意見を提出することができること、仲裁廷は、被申立人が当該仲裁廷の設置の後四十五日以内に要請する場合には、紛争が当該仲裁廷の権限の範囲外である旨の異議等について迅速に決定すること等を定める（第九・二十三条）。
- (7) 被申立人は、付託の意図の通知、仲裁の通知、一方の紛争当事者が仲裁廷に提出する主張書面、申述書及び準備書面、仲裁廷

の命令、裁定及び決定等の文書を受領した後、非紛争締約国に対し、当該文書を一定の保護される情報を除いて速やかに送付し、及び公に入手可能なものとする事等を定める（第九・二十四条）。

(8) 仲裁廷は、協定及び関係する国際法の規則に従い、係争中の事案について決定すること等を定める（第九・二十五条）。

(9) 仲裁廷は、被申立人が違反があったとされる措置について附属書Ⅰ又は附属書Ⅱに記載する適合しない措置の適用範囲内にある旨を抗弁として主張する場合において、当該被申立人の要請があったときは、その事案についての環太平洋パートナーシップ委員会の解釈を要請すること等を定める（第九・二十六条）。

(10) 仲裁廷は、仲裁手続において一方の紛争当事者が提起した科学的な事項に係る事実に関する問題について書面により報告させるため、専門家を任命することができることを定める（第九・二十七条）。

(11) 仲裁に別個に付託された二以上の請求が併合される場合について定める（第九・二十八条）。

(12) 仲裁廷は、最終的な裁定を下す場合には、損害賠償金及び適当な利子若しくは原状回復のいずれか又はこれらの組合せについてのみ裁定を下すことができる事等を定める（第九・二十九条）。

(13) 通知その他の文書を締約国へ送付するときは、附属書九―Dにおいて当該締約国について記載する場所に宛てて送付すること等を定める（第九・三十条）。

(三) 附属書

(1) 締約国は、「国際慣習法」が、各国が法的義務であるとの認識により従う各国の一般的なかつ一貫した慣行から生ずるとの理解を共有していることを確認すること等を定める（附属書九―A）。

(2) 第九・八条の規定に関し、直接的な収用及び間接的な収用（締約国による一又は一連の行為が正式な権原の移転又は明白な差押えなしに直接的な収用と同等の効果を有する場合をいう。）について取り扱うものであること、締約国による行為が特定の事実関係において間接的な収用を構成するかどうかを決定するに当たっては、政府の行為の経済的な影響等を考慮し、事案ごとに、事実に基づいて調査するものとする事等を定める（附属書九―B）。

(3) シンガポール及びベトナムが収用を行う締約国である場合における土地に関する収用について定める（附属書九―C）。

- (4) 第B節の規定による締約国への文書の送達先について定める（附属書九―D）。
- (5) 第九・九条の規定に関わらず、チリは、チリ中央銀行が、通貨の安定性等を確保するため、チリ中央銀行組織法等に適合する措置を維持し、又は採用する権利を留保すること等を定める（附属書九―E）。
- (6) 第九章に定める義務及び約束は、外国投資規程等については、チリ外国投資委員会等が外国投資規程の規定に基づく投資に関する契約によって投資を行うための申請を受理し、又は拒否する権利等に関し、適用しないこと等を定める（附属書九―F）。
- (7) 締約国が発行する債務の再編が第A節の規定に基づく義務に違反する旨の請求は、一定の場合には、第B節の規定による仲裁に付託されないこと等を定める（附属書九―G）。
- (8) オーストラリア、カナダ、メキシコ及びニュージーランドにおける外国投資の提案の承認の可否等に関する決定は、第B節又は第二十八章の紛争解決の規定の対象とならないことを定める（附属書九―H）。
- (9) ベトナムについては、協定が同国について効力を生ずる日の後三年間は、第九・四条、第九・五条、第九・十条及び第九・十一条の規定は、附属書Iに記載する適合しない措置等の改正（協定が同国について効力を生ずる日における当該措置と第九・四条、第九・五条、第九・十条及び第九・十一条の規定との整合性の水準を低下させないものに限る。）については、適用しないこと等を定める（附属書九―I）。
- (10) 締約国の投資家は、当該投資家等が、チリ、メキシコ、ペルー又はベトナムの司法裁判所等における手続において、第A節の規定に基づく義務の違反を主張した場合には、これらの国が第A節の規定に基づく義務に違反した旨の請求であつて一定の条件を満たすもの等を第B節の規定による仲裁に付託することができないこと等を定める（附属書九―J）。
- (11) マレーシアは、協定が同国について効力を生ずる日の後三年間、対象投資財産との間の特定の契約額を下回る政府調達に関する契約に同国が違反した旨の請求の付託に同意しないこと等を定める（附属書九―K）。
- (12) 選択された国際的な仲裁条項を含む合意、ペルーと対象投資財産又は投資家との間の特定の合意、仲裁に対するメキシコの同意に関する制限及び道路、橋、水路等の経済基盤の整備に係る事業を行う権利を付与する投資に関する合意の当事者となり得るカナダの特定の機関について定める（附属書九―L）。

国境を越えるサービスの貿易（第十章）

- (1) 第十章における用語の定義について定める（第十・一条）。
- (2) 第十章の規定の適用範囲について定める（第十・二条）。
- (3) 各締約国は、他の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、内国民待遇を与えること等を定める（第十・三条）。
- (4) 各締約国は、他の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、最恵国待遇を与えることを定める（第十・四条）。
- (5) いずれの締約国も、サービス提供者の数の制限、サービスの取引総額又は資産総額の制限等を課する措置等を採用し、又は維持してはならないことを定める（第十・五条）。
- (6) いずれの締約国も、他の締約国のサービス提供者に対し、国境を越えるサービスの提供を行うための条件として、自国の領域において、代表事務所若しくは何らかの形態の企業を設立し、若しくは維持し、又は居住することを要求してはならないことを定める（第十・六条）。
- (7) 第十・三条から第十・六条までの規定は、附属書Ⅰの締約国の表に記載する措置、附属書Ⅱの締約国の表に記載する分野、小分野又は活動に関して当該締約国が採用する措置等一定の措置については、適用しないこと等を定める（第十・七条）。
- (8) 各締約国は、一般に適用される全ての措置であって、サービスの貿易に影響を及ぼすものが合理的、客観的及び公平な態様で実施されることを確保すること等を定める（第十・八条）。
- (9) 締約国は、サービス提供者に対して許可、免許又は資格証明を与えるための自国の基準の全部又は一部を適用するに当たり、他の締約国又は非締約国の領域において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を承認することができること等を定める（第十・九条）。
- (10) 締約国は、他の締約国のサービス提供者が非締約国の者によって所有され、又は支配されている企業である場合において、当該締約国が当該非締約国又は当該非締約国の者に関する措置であって、当該企業との取引を禁止するもの又は当該企業に対して第十章の規定による利益を与えることにより当該措置に違反し、若しくは当該措置を阻害することとなるものを採用し、又は維持するときは、当該他の締約国のサービス提供者に対して第十章の規定による利益を否認することができること等を定める（第

十・十条)。

(11) 各締約国は、第十章の規定の対象である事項に関する自国の規制について、利害関係者からの照会に回答するための適当な仕組みを維持し、又は設けること等を定める(第十・十一条)。

(12) 各締約国は、一定の場合を除くほか、国境を越えるサービスの提供に関連して行われる全ての資金の移転及び支払が自国の領域へ又は自国の領域から自由に、かつ、遅滞なく行われることを認めること等を定める(第十・十二条)。

(13) 締約国は、貿易の拡大を促進し、及び経済成長を増進する上での航空サービスの重要性を認めること等を定める(第十・十三条)。

(14) 各締約国は、職業上の資格の承認、免許又は登録に係る問題について、二以上の締約国が対話の機会を設けることに相互に関心を有する自由職業サービスの特定に努めるため、自国の領域の関係団体と協議すること等を定める(附属書十一A)。

(15) いずれの締約国も、郵便独占の対象とされたサービス提供者が独占的な郵便サービスから生ずる収入を用いて当該提供者自身又は競合する他の提供者による急送便サービスに補助を行うことを認めてはならないこと等を定める(附属書十一B)。

(16) ベトナムについては、同国について協定が効力を生ずる日の後三年間は、第十・三条から第十・六条までの規定は、附属書Iに記載する措置等の改正(同国についてこの協定が効力を生ずる時点における当該措置と第十・三条から第十・六条までの規定との適合性の水準を低下させないものに限る。)については、適用しないこと等を定める(附属書十一C)。

11 金融サービス(第十一章)

(1) 第十一章における用語の定義について定める(第十一・一条)。

(2) 第十一章の規定の適用範囲について定める(第十一・二条)。

(3) 各締約国は、自国の領域内にある金融機関及び自国の領域内にある金融機関についての投資財産の設立、取得、拡張、経営、管理、運営及び売却その他の処分について、他の締約国の投資家及び金融機関等に対し、内国民待遇を与えること等を定める(第十一・三条)。

(4) 各締約国は、他の締約国の投資家及び金融機関等に対し、最恵国待遇を与えること等を定める(第十一・四条)。

(5) いずれの締約国も、他の締約国の金融機関又は他の締約国の金融機関を設立しようとする他の締約国の投資家について、金融機関の数の制限、金融サービスの取引総額又は資産総額の制限等を課する措置等を採用し、又は維持してはならないことを定める（第十一・五条）。

(6) 各締約国は、国境を越えて金融サービスを提供する他の締約国のサービス提供者に対し、内国民待遇を確保しつつ、附属書十一―Aに記載する金融サービスを提供することを許可すること等を定める（第十一・六条）。

(7) 各締約国は、他の締約国の金融機関に対し、自国の金融機関に対し提供することを許可する新たな金融サービスを提供することとを許可すること等を定める（第十一・七条）。

(8) 第十一章のいかなる規定も、締約国に対し、金融機関等の個々の顧客の金融上の事項及び勘定に関連する情報を提供すること等を認めることを要求するものではないことを定める（第十一・八条）。

(9) いずれの締約国も、他の締約国の金融機関に対し、特定の国籍を有する自然人を経営幹部その他の重要な職責を有する者として任用すること等を要求してはならないことを定める（第十一・九条）。

(10) 第十一・三条から第十一・六条まで及び第十一・九条の規定は、附属書Ⅲの締約国の表に記載する措置等一定の措置については適用しないこと等を定める（第十一・十条）。

(11) 第十一章及び協定の他の規定にかかわらず、締約国は、信用秩序の維持のための措置を採用し、又は維持することを妨げられないこと等を定める（第十一・十一条）。

(12) 締約国は、第十一章の規定の対象となる措置の適用に当たり、他の締約国又は非締約国による信用秩序の維持のための措置を承認することができること等を定める（第十一・十二条）。

(13) 各締約国は、第十一章の規定が適用される一般に適用される全ての措置が合理的、客観的かつ公平な態様で実施されること、一般に適用される規約であって、自国の自主規制団体によって採用され、又は維持されるものを速やかに公表し、又は入手可能なものとするなど等を確保すること、各締約国の規制当局は、金融サービスの提供に関連する申請を不備なく行うための要件を公に入手可能なものとし、申請者の要請に応じてその申請の処理状況を当該申請者に通知し、他の締約国の金融機関等による金

融サービスの提供に関する不備のない申請については、百二十日以内に行政上の決定を行い、申請者に対し速やかに当該決定を通知すること等を定める（第十一・十三条）。

- (14) 締約国は、他の締約国の金融機関等に対し、自国の領域において又は当該領域に金融サービスを提供するため自主規制団体の構成員になること等を要求する場合には、当該自主規制団体が第十一・三条及び第十一・四条に定める義務を遵守することを確保することを定める（第十一・十四条）。

- (15) 各締約国は、内国民待遇を確保しつつ、自国の領域において設立された他の締約国の金融機関に対し、公的機関が運用する支払及び清算の制度等の利用を認めることを定める（第十一・十五条）。

- (16) 締約国は、免許を有するサービス提供者による保険サービスの提供を迅速化するため規制に関する手続を維持し、及び策定することの重要性を認めること等を定める（第十一・十六条）。

- (17) 締約国は、自国の領域内の金融機関に係る管理部門の機能を当該金融機関の本社等又は無関係なサービス提供者（自国の領域内又は領域外のいずれに所在するかを問わない。）が遂行することが当該金融機関の効果的な管理及び効率的な運営にとって重要であることを認めること等を定める（第十一・十七条）。

- (18) 附属書十一・Bには、各締約国による特定の約束を定めることを定める（第十一・十八条）。

- (19) 金融サービスに関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第十一・十九条）。

- (20) 締約国は、協定の下で生ずる事項であつて金融サービスに影響を及ぼすものについて、他の締約国に対して書面により協議を要請することができること、他の締約国の地域政府におけるいかなる適合しない措置に関する情報も要請することができること等を定める（第十一・二十条）。

- (21) 第十一章の規定の下で生ずる紛争の解決に関する第二十八章の規定の適用に当たって、当該紛争に関するパネルの構成員は、金融サービスに関する法令又は実務についての専門知識又は経験を有するものとすること等を定める（第十一・二十一条）。

- (22) 締約国の投資家が金融機関等の規制又は監督に関する措置に不服を申し立てるため第九章第B節の規定に基づき仲裁に請求を付託し、被申立人が第十一・十一条の規定を抗弁として援用するときは、被申立人の当局及び申立人の締約国の当局は、同条の

規定が当該請求に対する抗弁として妥当であるか等についての共同での決定を行うよう誠実に努めること、当該共同での決定は、仲裁廷を拘束すること等を定める（第十一・二十二条）。

(23) 各締約国が、国境を越えて金融サービスを提供する他の締約国のサービス提供者に対し、内国民待遇を確保しつつ、提供することを許可する金融サービスの範囲について定める（附属書十一―A）。

これらの概要は、次のとおりである。

(7) オーストラリア

(i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

海上運送等に関連する危険に対する保険

再保険及び再再保険

保険の補助的なサービス

危険に対する保険に関する保険仲介業

(ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェアのサービス

助言その他の補助的なサービス

(4) ブルネイ

(i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

海上運送等に関連する危険に対する保険

再保険及び再再保険

保険の補助的なサービス

(ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

金融情報の提供及び移転のサービス

金融データの処理及び関連ソフトウェアの提供及び移転のサービス

(ウ) カナダ

(i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

海上運送等に関連する危険に対する保険

再保険及び再再保険

保険の補助的な金融サービス

危険に対する保険に関する保険仲介業

(ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

金融情報の提供及び移転並びに金融データの処理のサービス

助言その他の補助的な金融サービス並びに信用照会及び分析

(エ) チリ

(i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

海上運送等に関連する危険に対する保険

危険に対する保険に関する保険仲立業

再保険、再再保険、再保険の保険仲立業、相談サービス、保険数理サービス及び危険評価サービス

(ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

金融情報の提供及び移転のサービス

金融データの処理のサービス

助言その他の補助的な金融サービス

(オ) 日本国

(i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

海上運送等に関連する危険に対する保険

再保険、再再保険及び保険の補助的なサービス

危険に対する保険に関する保険仲介業

(ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

証券関連の取引

投資信託の受益証券及び投資証券の販売

金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェアのサービス

助言その他の補助的な金融サービス

(カ) マレーシア

(i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

海上運送等に関連する危険に対する保険

再保険、再再保険、保険の補助的なサービス及び危険に対する保険に関する保険仲立業

- (ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）
締約国の領域から他の締約国の領域への金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェアのサービスの提供

(キ) メキシコ

- (i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

海上運送等に関連する危険に対する保険

再保険及び再再保険

相談サービス、保険数理サービス及び危険評価サービス

危険に対する保険に関する保険仲立業

- (ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェアのサービス
助言その他の補助的な金融サービス並びに信用照会及び分析

(ク) ニュージーランド

- (i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

海上運送等に関連する危険に対する保険

再保険及び再再保険

保険の補助的なサービス

危険に対する保険に関する保険仲介業

- (ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供
金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェアのサービス
助言その他の補助的なサービス

(ケ) ペルー

(i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

海上運送等に関連する危険に対する保険

再保険及び再再保険

相談サービス、保険数理サービス、危険評価サービス及び請求の処理サービス

危険に対する保険に関する保険仲介業

(ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェアのサービス並びに助言その他の補助的なサービス

(コ) シンガポール

(i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

海上運送等に関連する危険に対する保険

再保険及び再再保険

保険の補助的なサービス

再保険の仲介業

危険に対する保険に関する保険仲介業

(ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

金融情報の提供及び移転のサービス

金融データの処理及び関連ソフトウェアのサービス

(サ) アメリカ合衆国

(i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

海上運送等に関連する危険に対する保険

再保険、再再保険、保険の補助的なサービス並びに保険仲介業

締約国の国民による保険サービスの提供であつて他の締約国の領域において行われるもの

(ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェアのサービス

助言その他の補助的なサービス

(シ) ベトナム

(i) 保険及び保険関連のサービス

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

国際的な海上運送等に関連する危険に対する保険

再保険及び再再保険

保険仲立業及び保険の補助的なサービス

(ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

締約国の領域から他の締約国の領域への次に掲げる金融サービスの提供

金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェアのサービス

助言その他の補助的なサービス

(24) 特定の約束（附属書十一―B）

(ア) 締約国は、他の締約国の領域において設立された金融機関が当該締約国の領域内に所在する集団投資スキームに対して投資助言及びポートフォリオの運用サービスを提供することを許可すること等を定める（第A節）。

(イ) 各締約国は、自国の領域内外への電子的その他の形態による情報の移転を、他の締約国の金融機関の通常の業務の遂行においてデータの処理が必要とされる場合には、当該他の締約国の金融機関に許可すること等を定める（第B節）。

(ウ) いずれの締約国も、自国の郵便保険事業体による一般公衆への直接の保険サービスの提供について、自国の市場において同種の保険サービスを提供する民間のサービス提供者と比較して郵便保険事業体に有利となるような競争上の条件を作り出す措置を採用し、又は維持してはならないこと等を定める（第C節）。

(エ) 締約国は、他の締約国の者による当該他の締約国の領域から当該締約国の領域内への支払カード取引のための電子支払サービスの提供を許可すること等を定める（第D節）。

(オ) 締約国は、第十一章が適用される一般に適用される新たな規制を策定するに当たり、その規制の案が金融機関の運営にどのような影響を及ぼし得るかに関する意見を考慮することができることを定める（第E節）。

(25) ベトナムについては、協定が同国について効力を生ずる日の後三年間は、第十一・三条から第十一・五条まで及び第十一・九条の規定は、締約国が維持するこれらの規定に適合しない現行の措置の改正（協定がベトナムについて効力を生ずる時における当該措置と第十一・三条から第十一・五条まで及び第十一・九条の規定との適合性の水準を低下させないものに限る。）については、適用しないこと等を定める（附属書十一―C）。

(26) 各締約国の金融サービスに責任を負う当局について定める（附属書十一―D）。

(27) ブルネイ、チリ、メキシコ及びペルーは、第十一章に組み込まれる第九・六条の規定の違反であつて、一定の期間内に行われた行為等に関連するものについて、第九章第B節の規定による仲裁に請求を付託することには、同意しないこと等を定める（附属書十一―E）。

ビジネス関係者の一時的な入国（第十二章）

- (1) 第十二章における用語の定義について定める（第十二・一条）。
- (2) 第十二章の規定の適用範囲について定める（第十二・二条）。
- (3) 各締約国は、出入国管理に関する文書の不備のない申請を受領した後でできる限り速やかに、当該申請に関する決定を行い、当該決定を申請者に通知すること等を定める（第十二・三条）。
- (4) 各締約国は、ビジネス関係者の一時的な入国に関して自国が行う約束であつて、自国が特定するビジネス関係者の各区分について入国及び一時的な滞在の条件及び制限（滞在期間を含む。）を特定するものを附属書十二―Aに記載すること、締約国は、他の締約国のビジネス関係者が一定の要件を満たす場合には、当該ビジネス関係者に対し、同附属書に記載する約束に定める範囲内で、一時的な入国又は一時的な滞在の延長を許可すること等を定める（第十二・四条）。
- (5) 締約国は、信頼できる渡航者のためのプログラムの探求、当該プログラムの自主的な展開等を通じてビジネス関係者の移動を促進するためのAPECにおける相互の約束及びAPEC商用渡航カード・プログラムを強化する努力に対する支持を確認することを定める（第十二・五条）。
- (6) 各締約国は、第十二章の規定に基づく一時的な入国の最新の要件及び出入国管理に関する文書の申請が処理される標準的な期間に関する情報について、可能な場合にはオンラインで速やかに公表し、又はその他の方法で公に入手可能なものとすることを等を定める（第十二・六条）。
- (7) ビジネス関係者の一時的な入国に関する小委員会の設置及びその目的等について定める（第十二・七条）。
- (8) 締約国は、利用可能な資源の範囲内で、査証の電子的な手続のシステムの発展及び実施に関する助言を与えること、国境の安全等に関する規制並びに計画及び技術の実施についての経験を共有すること等の相互に合意した協力活動を行うことを検討することを定める（第十二・八条）。
- (9) 一部の規定を除くほか、協定のいかなる規定も、締約国に対し、その出入国管理に関する措置について義務を課するものではないこと等を定める（第十二・九条）。

(10) いずれの締約国も、一時的な入国の拒否について、一時的な入国が拒否された事案に一定の類型がある場合等を除くほか、第二十八章の規定による紛争解決を求めてはならないこと等を定める（第十二・十条）。

(11) 各締約国がビジネス関係者の一時的な入国に関して行う特定の約束について定める（附属書十二―A）。これらの概要は、次のとおりである。

(ア) ビジネス関係者の一時的な入国に関するオーストラリアの約束表（※）

※ オーストラリア、カナダ、チリ、メキシコ、ニュージーランド、ペルー及びベトナムが特定する各区分についての約束は、当該区分に対応する区分を約束している他の締約国に対してのみ適用される。

(i) 商用訪問者

原則として三箇月を超えない期間、サービス提供者の販売に係る代表者である場合には十二箇月を超えない期間（最初の滞在は六箇月）の一時的な入国

(ii) 機械又は設備の設置・修理事業者

三箇月を超えない期間の一時的な入国

(iii) 企業内転勤者

役員及び上級管理職については四年を超えない期間（この期間は、延長され得る。）、専門家については二年を超えない期間（この期間は、延長され得る。）の一時的な入国（いずれも雇用者による保証を条件とする。）

(iv) 独立の役員

雇用者による保証を条件とした、二年を超えない期間の一時的な入国

(v) 独立の自由職業家及び専門家を含む契約に基づくサービス提供者

雇用者による保証を条件とした、十二箇月を超えない期間（この期間は、延長され得る。）の一時的な入国

(vi) (iii)から(v)までのビジネス関係者の配偶者及び被扶養者

当該ビジネス関係者と同一の期間の一時的な入国

(イ) ビジネス関係者の一時的な入国に関するブルネイの約束表

- (i) 商用訪問者
 - 三箇月を超えない期間（この期間は、十二箇月を超えない期間、更新することができる。）の一時的な入国
- (ii) 機械又は設備の設置・修理事業者
 - 三箇月を超えない期間（この期間は、十二箇月を超えない期間、更新することができる。）の一時的な入国
- (iii) 企業内転勤者
 - 三年を超えない期間（この期間は、合計五年を超えない範囲で、二年を超えない期間、更新することができる。）の一時的な入国
- (iv) 投資家
 - 三箇月を超えない期間（この期間は、十二箇月を超えない期間、更新することができる。）の一時的な入国
- (v) 自由職業家
 - 高度に専門的なサービスの提供者及びエネルギー分野における中核的なサービスの提供者については二年を超えない期間又は契約期間のうちいずれか短い期間、その他の自由職業家については十二箇月を超えない期間又は契約期間のうちいずれか短い期間（当初の期間は三箇月とし、三箇月を超えない期間を単位として更新することができる。）の一時的な入国
- (vi) (iii)及び(v)のビジネス関係者の配偶者及び被扶養者
 - 当該ビジネス関係者と同じの期間の一時的な入国
- (ウ) ビジネス関係者の一時的な入国に関するカナダの約束表（※）
 - (i) 商用訪問者
 - 六箇月を超えない期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な入国
 - (ii) 企業内転勤者
 - 三年を超えない期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な入国

- (iii) 投資家
一年を超えない期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な入国
- (iv) 自由職業家及び技術者
一年を超えない期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な入国
- (v) (ii)から(iv)までのビジネス関係者の配偶者
当該ビジネス関係者と同一の期間の一時的な入国
- (エ) ビジネス関係者の一時的な入国に関するチリの約束表（※）
- (i) 商用訪問者
九十日を超えない期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な入国
- (ii) 企業内転勤者
一年を超えない期間（この期間は、一時的な入国の基礎となった条件が引き続き妥当することを条件として、永続的な居住を申請することを要求されることなく、更新することができる。）の一時的な入国
- (iii) 投資家
一年を超えない期間（この期間は、一時的な入国の基礎となった条件が引き続き妥当することを条件として、永続的な居住を申請することを要求されることなく、更新することができる。）の一時的な入国
- (iv) 独立の自由職業家及び技術者
一年を超えない期間（この期間は、一時的な入国の基礎となった条件が引き続き妥当することを条件として、永続的な居住を申請することを要求されることなく、更新することができる。）の一時的な入国
- (v) 契約に基づくサービス提供者
一年を超えない期間（この期間は、一時的な入国の基礎となった条件が引き続き妥当することを条件として、永続的な居住を申請することを要求されることなく、更新することができる。）の一時的な入国

- (vi) (ii) から(v)までのビジネス関係者の被扶養者
当該ビジネス関係者と同一の期間の一時的な入国
- (オ) ビジネス関係者の一時的な入国に関する日本国の約束表
- (i) 短期の商用訪問者
九十日を超えない期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な入国
- (ii) 企業内転勤者
五年を超えない期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な入国
- (iii) 投資家
五年を超えない期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な入国
- (iv) 資格を有する自由職業家
五年を超えない期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な入国
- (v) 独立の自由職業家
五年を超えない期間（この期間は、更新することができる。）の一時的な入国
- (vi) 契約に基づくサービス提供者
日本国にある公私の機関（以下「日本国の機関」という。）と他の締約国にある公私の機関であつて日本国に業務上の拠
点がないものとの間でサービスに関する契約が締結されていること及び当該契約の規定により、ビジネス関係者と日本国の
機関との間で、労働契約が締結されていることが確認されることを条件とした、五年を超えない期間（この期間は、更新す
ることができる。）の一時的な入国
- (vii) (ii) から(vi)までのビジネス関係者の配偶者及び子
当該ビジネス関係者と原則として同一の期間の一時的な入国
- (カ) ビジネス関係者の一時的な入国に関するマレーシアの約束表

- (i) 商用訪問者
マレーシア国内に源泉のある報酬を得ないことを条件とした、九十日を超えない期間の一時的な入国（機械又は設備の設置・修理事業者の場合には、合計六箇月を超えない期間の一時的な入国）
- (ii) 企業内転勤者
二年を超えない期間（この期間は、上級管理職の場合には合計十年、専門家の場合には合計五年をそれぞれ超えない範囲で、二年ごとに更新することができる。）の一時的な入国
- (iii) 契約に基づくサービス提供者
十二箇月を超えない期間又は契約期間のうちいずれか短い期間の一時的な入国
- (iv) 独立の自由職業家
教育機関に雇用される講師であつて、必要な資格、知識、証書又は経験を有するものについては二十パーセントを超えないことを条件とした、十二箇月を超えない期間又は契約期間のうちいずれか短い期間の一時的な入国
- (v) (ii)のビジネス関係者の被扶養者
一時的な入国及び就労許可
- (キ) ビジネス関係者の一時的な入国に関するメキシコの約束表（※）
- (i) 商用訪問者
百八十日を超えない期間の一時的な入国
- (ii) 企業内転勤者
一年の期間（この期間は、一年ずつ三回更新することができる。）の一時的な入国
- (iii) 投資家
一年の期間（この期間は、一年ずつ三回更新することができる。）の一時的な入国
- (iv) 自由職業家及び技術者

メキシコにおける雇用に係る申出があることを条件とした、一年の期間（この期間は、一年ずつ三回更新することができる。）の一時的な入国

(v) 契約に基づくサービス提供者

メキシコにおける雇用に係る申出があることを条件とした、一年の期間（この期間は、一年ずつ三回更新することができる。）の一時的な入国

(vi) (ii)から(v)までのビジネス関係者の配偶者

一時的な入国及び就労許可

(7) ビジネス関係者の一時的な入国に関するニュージーランドの約束表（※）

(i) 商用訪問者

各年で合計三箇月を超えない期間の一時的な入国

(ii) 企業内転勤者

最初の滞在として三年を超えない期間の一時的な入国

(iii) 機械・設備の設置・修理事業者

いずれの十二箇月においても三箇月を超えない期間の一時的な入国

(iv) 独立の自由職業家

経済上の需要を考慮することを条件とした、十二箇月を超えない期間の一時的な入国

(7) ビジネス関係者の一時的な入国に関するペルーの約束表（※）

(i) 商用訪問者

百八十三日を超えない期間の一時的な入国

(ii) 企業内転勤者

労働行政当局による労働契約の承認に当たり外国人被用者の数及び給与の制限を評価することを条件とした、一年を超え

ない期間（この期間は、一時的な入国の許可の根拠となった条件が維持されていることを条件として、要求のあった回数、続けて更新することができる。）の一時的な入国

(iii) 投資家

一年を超えない期間（この期間は、一時的な入国の許可の根拠となった条件が維持されていることを条件として、要求のあった回数、続けて更新することができる。）の一時的な入国

(iv) 自由職業家

独立の自由職業家については一年を超えない期間（この期間は、一時的な入国の許可の根拠となった条件が維持されていることを条件として、要求のあった回数、続けて更新することができる。）、契約に基づくサービス提供者については九十日を超えない期間（この期間は、一年間、更新することができる。）の一時的な入国

(v) 技術者

独立の技術者については一年を超えない期間（この期間は、一時的な入国の許可の根拠となった条件が維持されていることを条件として、要求のあった回数、続けて更新することができる。）、契約に基づくサービス提供者については九十日を超えない期間（この期間は、一年間、更新することができる。）の一時的な入国

(vi) (ii)及び(iii)のビジネス関係者の配偶者

ペルーの法令に定める期間の一時的な入国

(㇔) ビジネス関係者の一時的な入国に関するシンガポールの約束表

(i) 商用訪問者

申請時における適格要件を満たすことを条件とした、三十日を超えない期間の一時的な入国

(ii) 投資家

申請時における適格要件を満たすことを条件とした、三十日を超えない期間の一時的な入国

(㇕) ビジネス関係者の一時的な入国に関するベトナムの約束表（※）

- (i) サービス販売者
六箇月を超えない期間の一時的な入国
 - (ii) 企業内転勤者
ベトナムの領域に設立された業務上の拠点の管理職等に占めるベトナムの国民の割合が二十%以上となること等を条件とした、当初の期間として三年間（この期間は、当該業務上の拠点の運営の期間を限度として更新することができる。）の一時的な入国
 - (iii) 業務上の拠点の設立の責任者
一年を超えない期間の一時的な入国
 - (iv) その他の者
雇用契約の期間又は当初の期間としての三年間のうちいずれか短い期間（この期間は、当該雇用契約の期間を限度として更新することができる。）の一時的な入国
 - (v) 契約に基づくサービス提供者
契約に基づくサービス提供者の数がベトナムの法令及び要件によって決定される当該契約の履行のために必要な水準を上回らないことを条件とした、六箇月間又は契約期間のうちいずれか短い期間（この期間は更新することができる。）の一時的な入国
 - (vi) (ii)、(iii)及び(v)のビジネス関係者の配偶者及び被扶養者
当該ビジネス関係者と同一の期間の一時的な入国
- 電気通信（第十三章）
- (1) 第十三章における用語の定義について定める（第十三・一条）。
 - (2) 第十三章の規定の適用範囲について定める（第十三・二条）。
 - (3) 締約国は、各締約国が第十三章の規定に基づく自国の義務を実施する方法を決定することができること及びこの点に関し、直

接的な規制を行うか、又は市場の力の役割に委ねることができるとを認めること等を定める（第十三・三条）。

- (4) 各締約国は、他の締約国の企業が、合理的であり、かつ、差別的でない条件で、当該各締約国の領域において又は当該各締約国の国境を越えて提供される公衆電気通信サービスへのアクセス及びその利用ができることを確保すること等を定める（第十三・四条）。

- (5) 各締約国は、自国の領域内の公衆電気通信サービスのサービス提供者が他の締約国の公衆電気通信サービスのサービス提供者に対し相互接続を提供することを確保すること等を定める（第十三・五条）。

- (6) 締約国は、国際移動端末ローミング・サービスの料金が、透明性があり、かつ、合理的なものとなることを促進することについて、協力するよう努めること等を定める（第十三・六条）。

- (7) 各締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者が、他の締約国の公衆電気通信サービスのサービス提供者に対し、一定の事項について、同様の状況において当該主要なサービス提供者の子会社等に与える待遇よりも不利でない待遇を与えることを確保することを定める（第十三・七条）。

- (8) 各締約国は、公衆電気通信サービスのサービス提供者（単独又は共同で自国の領域内の主要なサービス提供者であるもの）が反競争的行為を行い、又は継続することを防止するために適切な措置を維持することを定める（第十三・八条）。

- (9) いずれの締約国も、公衆電気通信サービスの再販売を禁止してはならないこと、各締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者が、他の締約国の公衆電気通信サービスのサービス提供者に対して公衆電気通信サービスを合理的な料金で再販売のために提供することを確保すること等を定める（第十三・九条）。

- (10) 各締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者が、公衆電気通信サービスのサービス提供者に対し、細分化された形で並びに一定の条件及び料金で公衆電気通信サービスを提供するためのネットワーク構成要素へのアクセスを提供することを義務付ける権限を自国の電気通信規制機関その他の適当な機関に与えること等を定める（第十三・十条）。

- (11) 各締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者が、他の締約国の公衆電気通信サービスのサービス提供者の設備及び機器に対し一定の条件を満たす相互接続を提供することを確保すること等を定める（第十三・十一条）。

- (12) 各締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者が、他の締約国のサービス提供者に対し、合理的であり、かつ、差別的でない条件及び料金で、専用回線によるサービスであつて公衆電気通信サービスであるものを提供することを確保すること等を定める（第十三・十二条）。
- (13) 各締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者が、自国の領域内の他の締約国の公衆電気通信サービスのサービス提供者に対し、合理的であり、かつ、差別的でない条件及び料金（原価に照らして定められるもの）で、相互接続等に必要な機器の物理的コロケーションを提供すること等を定める（第十三・十三条）。
- (14) 各締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者が、自国の領域内の他の締約国の公衆電気通信サービスのサービス提供者に対し、合理的であり、差別的でなく、透明性があり、及び技術的に実行可能な条件及び料金で、当該主要なサービス提供者が所有し、又は管理する柱、管路、とう道等又は線路敷設権へのアクセスを提供することを確保すること等を定める（第十三・十四条）。
- (15) 各締約国は、自国の領域内の国際的な海底ケーブルの陸揚局を管理する主要なサービス提供者が、他の締約国の公衆電気通信のサービス提供者に対し、当該陸揚局へのアクセスを提供することを確保することを定める（第十三・十五条）。
- (16) 各締約国は、自国の電気通信規制機関が、いずれの公衆電気通信サービスのサービス提供者からも分離され、かつ、いずれの公衆電気通信サービスのサービス提供者に対しても利害を有しないことを確保すること等を定める（第十三・十六条）。
- (17) 各締約国は、自国が維持することを希望するユニバーサル・サービスに関する義務の内容を定める権利を有すること、ユニバーサル・サービスに関する義務を透明性があり、差別的でなく、及び競争中立的な態様で運用すること等を定める（第十三・十七条）。
- (18) 締約国は、公衆電気通信サービスのサービス提供者に免許の取得を要求する場合には、自国が適用する全ての免許基準及び免許手続等についての公の利用可能性を確保すること等を定める（第十三・十八条）。
- (19) 各締約国は、周波数等の電気通信に係る希少な資源の分配及び利用のための手続について、客観的であり、透明性があり、及び差別的でない態様で運用すること等を定める（第十三・十九条）。

- (20) 各締約国は、自国の権限のある当局に対して、第十三章の一部の規定に定める義務に関連する自国の措置を執行する権限を与えること及び当該権限に効果的な制裁を科する能力を含めることを定める（第十三・二十条）。
 - (21) 各締約国は、第十三章の一部の規定に定める事項に関連する自国の措置についての紛争を解決するため、企業が自国の電気通信規制機関その他の関連する機関に対する申立ての手段を有することを確保すること等を定める（第十三・二十一条）。
 - (22) 各締約国は、自国の電気通信規制機関が規制のための案に対する意見を募集する場合には、当該電気通信規制機関が当該案を利害関係者に入手可能なものとする等と確保すること及び公衆電気通信サービスに関する自国の措置が公に入手可能であることを確保することを定める（第十三・二十二条）。
 - (23) いずれの締約国も、公衆電気通信サービスのサービス提供者が、公共政策の正当な利益を満たすために必要な要件に従い、当該サービス提供者のサービスを提供するために利用することを希望する技術を選択することを妨げてはならないこと等を定める（第十三・二十三条）。
 - (24) 他の章との関係について定める（第十三・二十四条）。
 - (25) 締約国は、関係国際機関の活動を通じて、電気通信ネットワーク及び電気通信サービスの世界的な互換性及び相互運用性のための国際的標準を推進することを約束することを定める（第十三・二十五条）。
 - (26) 電気通信に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第十三・二十六条）。
 - (27) アメリカ合衆国は、地方の交換事業者及び電話会社について、第十三章の一部の規定に定める義務を免除することができることを定める（附属書十三・A）。
 - (28) ペルーにおける主要なサービス提供者の範囲等について定める（附属書十三・B）。
- 電子商取引（第十四章）
- (1) 第十四章における用語の定義について定める（第十四・一条）。
 - (2) 第十四章の規定の適用範囲等について定める（第十四・二条）。
 - (3) いずれの締約国も、締約国の者その他の締約国の者との間の電子的な送信（電子的に送信されるコンテンツを含む。）に対して

関税を課してはならないこと等を定める（第十四・三条）。

- (4) いずれの締約国も、他の締約国の領域において生産等が行われたデジタル・プロダクト又はその著作権等が他の締約国の者であるデジタル・プロダクトに対し、他の同種のデジタル・プロダクトに与える待遇よりも不利な待遇を与えてはならないこと等を定める（第十四・四条）。

- (5) 各締約国は、電子的な取引を規律する法的枠組みであつて、千九百九十六年の電子商取引に関する国際連合国際商取引法委員会モデル法又は二千五年十一月二十三日にニューヨークで作成された国際的な契約における電子的な通信の利用に関する国際連合条約の原則に適合するものを維持すること等を定める（第十四・五条）。

- (6) いずれの締約国も、電子認証に関し、電子的な取引の当事者が当該取引のための適当な認証の方式を相互に決定することを禁止する措置及び当該取引について認証に関する法的な要件を満たしていることを司法当局又は行政当局に対して証明する機会を与えられることを妨げる措置を採用し、又は維持してはならないこと等を定める（第十四・六条）。

- (7) 各締約国は、オンラインでの商業活動を行う消費者に損害を及ぼし、又は及ぼすおそれのある詐欺的又は欺まんの商業活動を禁止するため、消費者の保護に関する法令を制定し、又は維持すること等を定める（第十四・七条）。

- (8) 各締約国は、電子商取引の利用者の個人情報保護について定める法的枠組みを採用し、又は維持すること等を定める（第十四・八条）。

- (9) 各締約国は、貿易実務に係る文書について、公衆による電子的な形式での利用を可能なものとするよう努めること等を定める（第十四・九条）。

- (10) 締約国は、適用可能な政策及び法令に従うことを条件として、自国の領域の消費者が、ネットワークの合理的な管理の範囲内で、インターネット上で利用可能な消費者が選択するサービス及びアプリケーションにアクセスし、並びに当該サービス及びアプリケーションを利用することができる利益を認めること等を定める（第十四・十条）。

- (11) 各締約国は、対象者の事業の実施のために行われる場合には、情報（個人情報を含む。）の電子的手段による国境を越える移転を許可すること等を定める（第十四・十一条）。

- (12) 締約国は、国際的なインターネットの接続を求めるサービス提供者が商業的な原則に基づいて他の締約国のサービス提供者と交渉することができることを認めること等を定める（第十四・十二条）。
 - (13) いずれの締約国も、自国の領域において事業を遂行するための条件として、当該領域においてコンピュータ関連設備を利用し、又は設置することを要求してはならないこと等を定める（第十四・十三条）。
 - (14) 各締約国は、要求されていない商業上の電子メッセージの提供者に対し、受信者が当該要求されていない商業上の電子メッセージの現に行われている受信を防止することを円滑にできるようにすることを要求する措置を採用し、又は維持すること等を定める（第十四・十四条）。
 - (15) 締約国は、中小企業が電子商取引の利用に対する障害を克服するよう支援するために協力するよう努めること等を定める（第十四・十五条）。
 - (16) 締約国は、コンピュータの安全性に係る事件への対応について責任を負う自国の機関の能力を構築することの重要性を認識すること等を定める（第十四・十六条）。
 - (17) いずれの締約国も、他の締約国の者が所有するソフトウェア又は当該ソフトウェアを含む製品の自国の領域における輸入、頒布、販売又は利用の条件として、当該ソフトウェアのソース・コードの移転又は当該ソース・コードへのアクセスを要求してはならないこと等を定める（第十四・十七条）。
 - (18) マレーシア及びベトナムは、現行の措置については、協定がこれらの国について効力を生ずる日の後二年間、第十四章の一部の規定に基づくこれらの国の義務に関する第二十八章の規定による紛争解決の対象としないことを定める（第十四・十八条）。
- 政府調達（第十五章）
- (1) 第十五章における用語の定義について定める（第十五・一条）。
 - (2) 第十五章の規定の適用範囲について定める（第十五・二条）。
 - (3) 公衆の道徳、公の秩序又は公共の安全の保護のために必要な措置等の第十五章の例外について定める（第十五・三条）。
 - (4) 内国民待遇及び無差別待遇、調達の方法、原産地規則等の第十五章における一般原則について定める（第十五・四条）。

- (5) 開発途上国である締約国の経過措置について定める（第十五・五条）。
- (6) 調達に関する情報の公表について定める（第十五・六条）。
- (7) 対象調達ごとに、適当な紙面又は電子的手段により調達計画の公示を行うことを定めるとともに、調達計画の公示に含める事項等について定める（第十五・七条）。
- (8) 対象調達への参加のための条件について定める（第十五・八条）。
- (9) 供給者の登録制度及び資格の審査に係る手続、選択入札、常設名簿等の供給者の資格の審査について定める（第十五・九条）。
- (10) 限定入札を行う場合の条件等について定める（第十五・十条）。
- (11) 対象調達について調達機関が交渉を行うことができる場合について定める（第十五・十一条）。
- (12) 技術仕様について定める（第十五・十二条）。
- (13) 入札説明書に含める事項等について定める（第十五・十三条）。
- (14) 供給者が入札に参加するための期間等について定める（第十五・十四条）。
- (15) 入札書の取扱い及び落札について定める（第十五・十五条）。
- (16) 落札後の情報の公示等について定める（第十五・十六条）。
- (17) 調達に関する情報の開示について定める（第十五・十七条）。
- (18) 調達の実務における健全性の確保について定める（第十五・十八条）。
- (19) 各締約国は、対象調達に関する供給者からの苦情申立て等を無差別な、時宜を得た、透明性のある及び効果的な態様で審査するため、独立した公平な行政当局又は司法当局を維持すること等を定める（第十五・十九条）。
- (20) 附属書十五―Aの締約国の表に関する修正又は訂正について定める（第十五・二十条）。
- (21) 中小企業の政府調達への参加を促進することについて定める（第十五・二十一条）。
- (22) 締約国が供給者の政府調達への参加を促進すること等について協力するよう努めることを定める（第十五・二十二条）。

(23) 政府調達に関する小委員会の設置及びその任務について定める（第十五・二十三条）。

(24) 政府調達に関する小委員会は、市場アクセスの適用範囲の改善、基準額の改定等を目的として、追加的な交渉を行うことについて決定することができること等を定める（第十五・二十四条）。

(25) 第十五章の規定の適用を受ける政府調達等を特定する各締約国の表について定める（附属書十五―A）。

(ア) オーストラリアの表

(i) 中央政府の機関（第A節）

1 基準額

物品及びサービス 十三万特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

行政控訴裁判所、司法省、オーストラリア高齢者介護の質局、オーストラリア統計局、オーストラリア国際農業研究センター、オーストラリア犯罪委員会、オーストラリア選挙委員会、オーストラリア連邦警察、オーストラリア犯罪学研究
所、オーストラリア法改革委員会、オーストラリア交通安全局、旧国会議事堂等六十七の連邦政府の機関

(ii) 地方政府の機関（第B節）

1 基準額

物品及びサービス 三十五万五千特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

オーストラリア首都特別地域（オーストラリア首都特別地域賭博・レース委員会、オーストラリア首都特別地域保険
庁、首都交通公社等十七の機関）、ニューサウスウェールズ州（児童・青少年擁護委員会、学習・指導・教育基準委員会
等三十八の機関）、北部準州（先住民地域保護局、会計検査院等三十九の機関）、クイーンズランド州（自動車事故保険

(iii) 委員会等四の機関）、南オーストラリア州（司法省、会計検査院等二十六の機関）、タスマニア州（教育省、保健・人的サービス省、タスマニア観光等十七の機関）、ビクトリア州（児童・青少年委員会、経済開発・雇用・交通・資源省等二十八の機関）及び西オーストラリア州（植物園・公園庁、西オーストラリア州汚職・犯罪委員会等七十三の機関）
その他の機関（第C節）

1 基準額

物品及びサービス 四十万特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

オーストラリア通信・メディア庁、オーストラリア競争・消費者委員会、オーストラリア金融安全庁、オーストラリア水産管理庁、オーストラリア人権委員会、オーストラリア保健・福祉研究所、オーストラリア海洋科学研究所、オーストラリア海洋安全庁、オーストラリア国立海洋博物館、オーストラリア原子力科学技術機構等二十五の機関

(iv) 物品（第D節）

(i) から(iii)までに掲げる機関が調達する全ての物品（血液及び血液関連製品を除く。）

(v) サービス（第E節）

(i) から(iii)までに掲げる機関が調達する全てのサービス（血漿^{しょう}分画サービス、政府広告サービス、保健・福祉サービス及び研究・開発サービスを除く。）

(vi) 建設サービス（第F節）

(i) から(iii)までに掲げる機関が調達する全ての建設サービス

(vii) 一般的注釈（第G節）

中小企業に利益を与えるあらゆる形態の特恵等を適用除外としている。

(viii) 基準額の調整方式（第H節）

基準額の価額は、国際通貨基金により月例の国際金融統計において公表される特別引出権に対する換算率に基づき、二年ごとにオーストラリア・ドル建てで計算する。

(ix) 調達に関する情報(第I節)

法令(ウェブサイト)及びオーストラリア政府の入札制度(ウェブサイト)

(x) 経過措置(第J節)

なし。

(イ) ブルネイの表

(i) 中央政府の機関(第A節)

1 基準額

物品及びサービス

協定がブルネイについて効力を生じた後一年目の始めから二年目の終わりまで 二十五万特別引出権

協定がブルネイについて効力を生じた後三年目の始めから四年目の終わりまで 十九万特別引出権

協定がブルネイについて効力を生じた後五年目の始め以後 十三万特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

首相府(監査局、汚職対策局等二十三の組織)、国防省(官房・人員局、財務・調達局等十六の組織)、財務省(供給・国家食糧備蓄局、関税・物品税局等四の組織)、外務貿易省(官房局、情報・通信局等十二の組織)、教育省(官房・サービス局、企画・資産管理局等十四の組織)、保健省(財務・官房局、政策・企画局等六の組織)、開発省(公共事業局、都市・地方計画局等六の組織)、通信省(海洋局、港湾局等六の組織)、一次資源・観光省(農業・農産品局、林野局等四の組織)、宗教省(官房局、イスラム宗教評議会事務所等十三の組織)等十二の機関

(ii) 地方政府の機関(第B節)

ブルネイには、地方政府が存在しない。

(iii) その他の機関（第C節）

1 基準額

物品及びサービス

協定がブルネイについて効力を生じた後一年目の始めから二年目の終わりまで 五十万特別引出権

協定がブルネイについて効力を生じた後三年目の始めから四年目の終わりまで 三十一万五千特別引出権

協定がブルネイについて効力を生じた後五年目の始め以後 十三万特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

ブルネイ通貨金融庁及び被雇用者信託基金

(iv) 物品（第D節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全ての物品

(v) サービス（第E節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全てのサービス

(vi) 建設サービス（第F節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全ての建設サービス

(vii) 一般的注釈（第G節）

スルル・イマン王宮事務所による調達等を適用除外としている。

(viii) 基準額の調整方式（第H節）

基準額の価額は、国際通貨基金により月例の国際金融統計において公表される特別引出権に対する換算率に基づき、二年ごとにブルネイ・ドル建てで計算する。

(ix) 調達に関する情報（第I節）

規則（ウェブサイト）及び調達計画の公示（ウェブサイト）

(x) 経過措置（第J節）

ブルネイは、公示された調達についての説明等を調達計画の公示に含めること、対象調達に関する落札の決定の後速やかに公示を行うこと等については協定の効力発生の日の後三年間、異議申立て又は苦情申立ての審査に関する第十五・十九条の規定については協定の効力発生の日の後五年間、一定の条件に従い、適用を遅らせることができる。

(ウ) カナダの表

(i) 中央政府の機関（第A節）

1 基準額

物品及びサービス 十三万特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

大西洋カナダ機会庁、カナダ国境サービス庁、カナダ排出削減奨励庁、カナダ雇用保険委員会、カナダ産業関係評議会、カナダ歳入庁、カナダ公務員研修所、カナダ職業保健安全センター、カナダ環境影響評価庁、カナダ食品検査庁、カナダ北方経済開発庁、オンタリオ南部経済開発庁、国立映画制作庁、カナダ社会資本庁、検察庁、カナダ共有サービス庁、水産・海洋省、国防省、カナダ騎馬警察等九十五の連邦政府の機関

(ii) 地方政府の機関（第B節）

1 基準額

物品及びサービス 三十五万五千特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

アルバータ州（州議会、州議会事務局等七の機関を除く全ての省庁（全ての省、州政府機関、評議会及び委員会））、ブリティッシュコロンビア州（州議会を除く全ての省、評議会、機関及び委員会）、マニトバ州（全ての省、評議会及び委員会）、ニューブランズウィック州（選挙管理委員長、州議会事務局総長、ニューブランズウィック州警察委員会等二十九の機関）、ニューファンドランド・ラブラドール州（全ての省）、ノースウエスト準州（全ての省及び機関）、ノバスコシア州（公共役務法の下で設立された省及び部局）、ヌナブト準州（全ての省及び機関）、オンタリオ州（全ての省及びオンタリオ州農業公社（アグリコプ）、科学技術センターニアルセンター（オンタリオ科学センター）等十四の機関）、プリンスエドワードアイランド州（全ての省）、ケベック州（全ての省及び公共機関契約法第四節第一項(2)に規定する州政府機関並びにケベック州歳入庁及び州立保健・社会サービス中央研究所）、サスカチュワン州（全ての省並びに公共就業手当庁、サスカチュワン州公文書評議会及びサスカチュワン州芸術評議会）及びユーコン準州（コミュニティ・サービス省、経済開発省等十二の省並びにフランス語サービス理事会、女性理事会及びユーコン準州労働者保健・安全補償評議会）

(iii) その他の機関（第C節）

1 基準額

物品及びサービス 三十五万五千特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

大西洋航路機構、海洋橋梁機構、カナダ開発投資公社、カナダ土地有限公社、カナダ郵政公社、カナダ歴史博物館、カナダ人権博物館、カナダ自然博物館、第二十一埠頭カナダ移民博物館、カナダ観光委員会、大西洋海運、PPPカナダ等二十二の機関

(iv) 物品（第D節）

全ての物品。ただし、国防省、カナダ騎馬警察、水産・海洋省（カナダ沿岸警備隊のために調達を行う場合に限る。）及

び州警察に関しては、鉄道用機器、自動車、トレーラー及び自転車（一部のバス等を除く。）、トラクター、車両の構成
品、タイヤ及びそのチューブ、内燃機関の附属品、機械式伝導機器、木工機器、金属加工機器、サービス提供機器及び販売
機器等の物品の調達についてのみ適用する。

(v) サービス（第E節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関については、自動車及びモーターサイクルの販売、保守及び修理のサービス、自動車及びモーター
サイクル以外の物品の代理店及び卸売のサービス、ビジネス・ネットワーク・サービス、相互接続サービス、統合電気通信
サービス、電気通信関連サービス、賃貸サービス（オペレーターを伴わないもの）、法律サービス（外国法及び国際法の助
言サービスに限る。）、経理、会計監査及び簿記のサービス、税務サービス（法律サービスを除く。）、人材派遣サービス
等のサービス。(i) から (iii) までに掲げる機関については、個人用品及び家庭用品の修理のサービス、ホテル及びレストランの
サービス、旅行代理及びツアーオペレーターのサービス、クーリエ・サービス、電子データ交換（EDI）、電子メール、
高度ファクシミリ・サービス、情報及びデータベースのオンラインでの検索、ボイスメール、不動産サービス（資産の所有
又は賃貸を伴うもの）等のサービス

(vi) 建設サービス（第F節）

全ての建設サービス（しゅんせつサービス及び運輸省により又は運輸省に代わって調達される建設サービスを除く。）

(vii) 一般的注釈（第G節）

船舶の建造及び修理（関連する設計サービス及びエンジニアリング・サービスを含む。）に関する調達等を適用除外とし
ている。

(viii) 基準額の調整方式（第H節）

基準額の価額は、国際通貨基金により月例の国際金融統計において公表される特別引出権に対する換算率に基づき、二年
ごとにカナダ・ドル建てで計算する。

(ix) 調達に関する情報（第I節）

法令（ウェブサイト）及びカナダ政府の入札制度（ウェブサイト）

(x) 経過措置（第J節）

なし。

(エ) チリの表

(i) 中央政府の機関（第A節）

1 基準額

物品及びサービス 九万五千特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

大統領府、内務・公共安全省、外務省、国防省、財務省、大統領府官房、内閣官房、経済・振興・観光省、鉱業省、エネルギー省等二十四の機関

(ii) 地方政府の機関（第B節）

1 基準額

物品及びサービス 二十万特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

州政府

アリカ及びパリナコタ州（州政府、アリカ県庁及びパリナコタ県庁）、タラパカ州（州政府、イキケ県庁及びタマルガル県庁）、アントファガスタ州（州政府、アントファガスタ県庁、ロア県庁及びトコピージャ県庁）、アタカマ州（州政府、コピアポ県庁、ウアスコ県庁及びチャニヤラル県庁）、キンボ州（州政府、エル・エルキ県庁、リマリ県庁及びチョアパ県庁）、バルパライソ州（州政府、バルパライソ県庁、キジヨタ県庁、サン・アントニオ県庁、サン・

フェリペ県庁等七の県庁）、リベルタドル・ベルナルド・オヒギンス州（州政府、カチャポアル県庁、コルチャグア県庁及びカルデナル・カロ県庁）、マウレ州（州政府、クリコ県庁、タルカ県庁、リナレス県庁及びカウケネス県庁）、ビオビオ州（州政府、コンセプシオン県庁、ニューブレ県庁、ビオビオ県庁及びアラウコ県庁）、ラ・アラウカニア州（州政府、カウティン県庁及びマジェコ県庁）等十五の州の六十八の機関
全ての市役所及び区役所

(iii) その他の機関（第C節）

1 基準額

物品及びサービス 二十二万特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

アリカ港湾公社、イキケ港湾公社、アントファガスタ港湾公社、コキンボ港湾公社、バルパライソ港湾公社、サン・アントニオ港湾公社、タルカワノ・サン・ビセンテ港湾公社、プエルト・モン港湾公社、チャカブコ港湾公社、南部港湾公社及び民間航空総局所属国有空港

(iv) 物品（第D節）

(i) から(iii)までに掲げる機関が調達する全ての物品

(v) サービス（第E節）

(i) から(iii)までに掲げる機関が調達する全てのサービス（金融サービスを除く。）

(vi) 建設サービス（第F節）

(i) から(iii)までに掲げる機関が調達する全ての建設サービス（イースター島に供給するための建設サービスを除く。）

(vii) 一般的注釈（第G節）

中小企業に利益を与えるあらゆる形態の特恵等を適用除外としている。

(viii) 基準額の調整方式（第H節）

基準額の価額は、国際通貨基金により月例の国際金融統計において公表される特別引出権に対する換算率に基づき、二年ごとにチリ・ペソ建てで計算する。

(ix) 調達に関する情報（第I節）

財務省等のウェブサイト

(x) 経過措置（第J節）

なし。

(オ) 日本国の表

(i) 中央政府の機関（第A節）

1 基準額

十万特別引出権

物品

四百五十万特別引出権

建設サービス

四十五万特別引出権

建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービス

十万特別引出権

その他のサービス

2 機関の表

衆議院、参議院、最高裁判所、会計検査院、内閣、人事院、内閣府、復興庁、宮内庁、公正取引委員会等会計法の適用を受ける二十五の機関

(ii) 地方政府の機関（第B節）

1 基準額

二十万特別引出権

物品

千五百万特別引出権

建設サービス

百五十万特別引出権 建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービス
二十万特別引出権 その他のサービス

2 機関の表

全ての都道府県を含む地方自治法の適用を受ける六十七の都道府県及び指定都市

(iii) その他の機関（第C節）

1 基準額

十三万特別引出権 物品

四百五十万特別引出権 A群に掲げる日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ

生命保険及び独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が調達する建設サービス

千五百万特別引出権 A群に掲げるその他の全ての機関が調達する建設サービス

四百五十万特別引出権 B群に掲げる機関が調達する建設サービス

四十五万特別引出権 建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービス

十三万特別引出権 その他のサービス

2 機関の表

(一) A群

独立行政法人農畜産業振興機構、中日本高速道路株式会社、株式会社日本政策投資銀行、東日本高速道路株式会社、

独立行政法人環境再生保全機構、独立行政法人農業者年金基金、独立行政法人奄美群島振興開発基金、年金積立金管理運用独立行政法人、阪神高速道路株式会社、社会保険診療報酬支払基金等五十九の機関

(二) B群

国立研究開発法人建築研究所、独立行政法人国立大学財務・経営センター、独立行政法人航空大学校、国立研究開発法人電子航法研究所、国立研究開発法人水産総合研究センター、独立行政法人農林水産消費安全技術センター、国立研

究開発法人森林総合研究所、大学共同利用機関法人、全国健康保険協会、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター等六十の機関

(iv) 物品（第D節）

(i) から(iii)までに掲げる機関が調達する全ての物品。ただし、防衛省に関しては、鉄道用機器、トラクター、木工機器、金属加工機器、サービス提供機器及び販売機器、特別の工業用機器、農業用機器、建設用、鉱山用、掘削用及び道路維持用の機器、物資取扱用機器、ロープ、ケーブル、鎖及びこれらの取付具等の物品の調達について適用する。

(v) サービス（第E節）

(i) から(iii)までに掲げる調達機関が調達する自動車の保守及び修理のサービス、モーターサイクル（原動機付自転車を含む。）及びスノーモビルの保守及び修理のサービス、個人用品及び家庭用品の修理のサービス、食料提供サービス、飲料提供サービス、その他の陸上運送サービス（郵便の陸上運送を除く。）、運転者を伴う海上航行船舶の賃貸サービス、海上航行船舶以外の船舶（運転者を伴うもの）の賃貸サービス、航空運送サービス（郵便の航空輸送を除く。）、貨物運送取扱いサービス等のサービス

(vi) 建設サービス（第F節）

(i) から(iii)までに掲げる調達機関が調達する千九百九十一年の国際連合の暫定的な中央生産物分類第五一区分に掲げる全てのサービスの

(vii) 一般的注釈（第G節）

協定が日本国について効力を生ずる日に有効な法令に従って協同組合又は連合会と締結する契約等を適用除外としてい

(viii) 基準額の調整方式（第H節）

基準額の価額は、国際通貨基金により月例の国際金融統計において公表される特別引出権に対する換算率に基づき、二年度ごとに円建てで計算する。

(ix) 調達に関する情報（第I節）

官報、法令全書等（電子媒体又は書面）

(x) 経過措置（第J節）

なし。

(カ) マレーシアの表

(i) 中央政府の機関（第A節）

1 基準額

物品

協定がマレーシアについて効力を生じた後一年目の始めから四年目の終わりまで 百五十万特別引出権

協定がマレーシアについて効力を生じた後五年目の始めから七年目の終わりまで 八十万特別引出権

協定がマレーシアについて効力を生じた後八年目の始め以後 十三万特別引出権

サービス

協定がマレーシアについて効力を生じた後一年目の始めから四年目の終わりまで 二百万特別引出権

協定がマレーシアについて効力を生じた後五年目の始めから七年目の終わりまで 百万特別引出権

協定がマレーシアについて効力を生じた後八年目の始めから九年目の終わりまで 五十万特別引出権

協定がマレーシアについて効力を生じた後十年目の始め以後 十三万特別引出権

建設サービス

協定がマレーシアについて効力を生じた後一年目の始めから五年目の終わりまで 六千三百万特別引出権

協定がマレーシアについて効力を生じた後六年目の始めから十年目の終わりまで 五千万特別引出権

協定がマレーシアについて効力を生じた後十一年目の始めから十五年目の終わりまで 四千万特別引出権

協定がマレーシアについて効力を生じた後十六年目の始めから二十年目の終わりまで 三千万特別引出権

2 協定がマレーシアについて効力を生じた後二十一年目の始め以後
千四百万特別引出権
機関の表

(ii) 農業・農業関連産業省、通信マルチメディア省、国防省、国内取引・協同組合・消費者省、教育省、エネルギー・環境
技術・水省、連邦直轄区省、財務省、外務省、保健省等二十五の機関
地方政府の機関（第B節）
なし。

(iii) その他の機関（第C節）

1 基準額
物品

協定がマレーシアについて効力を生じた後一年目の始めから四年目の終わりまで 二百万特別引出権
協定がマレーシアについて効力を生じた後五年目の始めから七年目の終わりまで 百万特別引出権
協定がマレーシアについて効力を生じた後八年目の始め以後 十五万特別引出権

サービス

協定がマレーシアについて効力を生じた後一年目の始めから四年目の終わりまで 二百万特別引出権
協定がマレーシアについて効力を生じた後五年目の始めから七年目の終わりまで 百万特別引出権
協定がマレーシアについて効力を生じた後八年目の始めから九年目の終わりまで 五十万特別引出権
協定がマレーシアについて効力を生じた後十年目の始め以後 十五万特別引出権

建設サービス

協定がマレーシアについて効力を生じた後一年目の始めから五年目の終わりまで 六千三百万特別引出権
協定がマレーシアについて効力を生じた後六年目の始めから十年目の終わりまで 五千万特別引出権
協定がマレーシアについて効力を生じた後十一年目の始めから十五年目の終わりまで 四千万特別引出権

協定がマレーシアについて効力を生じた後十六年目の始めから二十年目の終わりまで 三千万特別引出権
協定がマレーシアについて効力を生じた後二十一年目の始め以後 千四百万特別引出権

2 機関の表

マレーシア貿易開発公社、マレーシア生産性公社、マレーシア投資開発庁及びマレーシア中小企業公社

(iv) 物品（第D節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全ての物品（もみ、玄米、電気エネルギー、天然水、精米及び他に分類されない食料品を除く。）

(v) サービス（第E節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する自動車及びモーターサイクルの販売、保守及び修理のサービス、自動車及びモーターサイクル以外の物品の代理店及び卸売のサービス、小売サービス（個人用品及び家庭用品の修理のサービス）、陸上輸送サービス、水上輸送サービス、航空貨物運送サービス、輸送支援・補助サービス（旅行代理、ツアーオペレーター及びツーリストガイドのサービスを除く。）、郵便・電気通信サービス（郵便サービスを除く。）、賃貸サービス（オペレーターを伴わないもの）（乗用車（運転者を伴わないもの）の賃貸サービスを除く。）、電子計算機サービス及び関連のサービス等のサービス

(vi) 建設サービス（第F節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全ての建設サービス（しゅんせつサービス及び既存の斜面の定期的な保守を通じた維持若しくは改良又は自然災害等の緊急のかつ予測不能な事態に伴う斜面の再構築等のために行われる建設サービスを除く。）

(vii) 一般的注釈（第G節）

王宮による又は王宮のための調達等を適用除外としている。

(viii) 基準額の調整方式（第H節）

基準額の価額は、国際通貨基金により月例の国際金融統計において公表される特別引出権に対する換算率に基づき、二年

ごとにマレーシア・リンギット建てで計算する。

(ix) 調達に関する情報（第Ⅰ節）

財務省等のウェブサイト

(x) 経過措置（第Ⅳ節）

深刻な経済危機に対応するための景気刺激策の資金を活用した調達、第十五・十九条の規定に基づく義務の適用、第十五章の規定に基づく義務についての第二十八章に定める紛争解決制度の適用等について、一定の期間、協定の関連規定が適用されないものとし、又はその適用を遅らせることができる。

(キ) メキシコの表

(i) 中央政府の機関（第A節）

1 基準額

物品及びサービス 七万九千五百七アメリカ合衆国ドル

建設サービス 千三十三万五千九百三十一アメリカ合衆国ドル

2 機関の表

農業・牧畜・農村開発・水産・食糧省（農業・牧畜商業化支援庁、国家養殖・漁業委員会等七の組織を含む。）、通信運輸省（メキシコ運輸研究所及びメキシコ空域管制公団を含む。）、国防省、農地・土地・都市開発省（国家住宅供給委員会、農地訴訟支援事務所及び全国農地登記所を含む。）、社会開発省（繁栄プログラム全国調整機関及び国立社会開発研究所を含む。）、経済省（連邦規制改善委員会、国立社会経済研究所及び国立起業家研究所を含む。）、教育省（メキシコ市教育サービス連邦管理庁、スポーツ仲裁・上訴委員会等十一の組織を含む。）、エネルギー省（国家原子力安全・保障措置委員会、国家エネルギー保全委員会及びエネルギー規制委員会を含む。）、公共行政省（国有財産管理評価庁を含む。）、内務省（国立公文書館、国立防災センター等十三の組織を含む。）、海軍省等二十二の連邦政府の機関

(ii) 地方政府の機関（第B節）

なし。

(iii) その他の機関（第C節）

1 基準額

物品及びサービス 三十九万七千五百三十五アメリカ合衆国ドル

建設サービス 千二百七十二万千七百四十アメリカ合衆国ドル

2 機関の表

メキシコ市国際空港株式会社、空港・補助サービス公社、連邦有料道路・橋梁・関連サービス公社、青少年統合センター、連邦電力委員会、国家水資源委員会、国家森林管理委員会、全国先住民族発展委員会、土地保有調整委員会、国家科学技術評議会等三十六の機関

(iv) 物品（第D節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全ての物品。ただし、国防省及び海軍省に関しては、鉄道用機器、水陸両用車、自動車、トレーラー及び自転車（一部のバス等を除く。）、トラクター、車両の構成品、タイヤ及びそのチューブ、内燃機関の附属品、機械式伝導機器、木工機器、金属加工機器、サービス提供機器及び販売機器等の物品の調達についてのみ適用する。

(v) サービス（第E節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する研究開発、史跡の修復、ADP通信・送信サービス、遠隔処理及びタイムシェアのためのADPサービス、情報・データ放送サービス又はデータ配信サービス、電気通信ネットワーク管理サービス、自動化されたニュースサービス、データサービス又は他のデータの購入に係る情報サービス、テープ、CD等によるデータの保存を含むその他のADP通信サービス、殺虫補助サービス等を除くサービス

(vi) 建設サービス（第F節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全ての建設サービス

- (vi) 一般的注釈（第 G 節）
メキシコ石油公社による一部の調達等を適用除外としている。
- (vii) 基準額の調整方式（第 H 節）
基準額の価額は、メキシコ銀行が用いるアメリカ合衆国ドルに対する換算率に基づき、半年ごとにメキシコ・ペソ建てで公表する。
- (ix) 調達に関する情報（第 I 節）
官報等のウェブサイト
- (x) 経過措置（第 J 節）
なし。
- (ク) ニュージーランドの表
- (i) 中央政府の機関（第 A 節）
 - 1 基準額
 - 物品及びサービス 十三万特別引出権
 - 建設サービス 五百万特別引出権
 - 2 機関の表
 - カンタベリー地震復興院、法制局、自然保護省、矯正省、内務省、首相内閣府、教育審査局、政府通信安全保障局、歳入庁、ニュージーランド土地情報局等三十一の機関
- (ii) 地方政府の機関（第 B 節）
なし。
- (iii) その他の機関（第 C 節）
 - 1 基準額

物品及びサービス 四十万特別引出権
建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

ニュージーランド職業安定局、ニュージーランド民間航空局、ニュージーランド留学誘致公社、エネルギー効率・保全院、ニュージーランド海事局、ニュージーランド南極庁、ニュージーランド消防委員会、ニュージーランド貿易経済促進庁、ニュージーランド・スポーツ振興局及び高等教育委員会

(iv) 物品（第D節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全ての物品

(v) サービス（第E節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全てのサービス（研究開発サービス、公衆衛生、教育及び福祉のサービス等を除く。）
建設サービス（第F節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全ての建設サービス

(vii) 一般的注釈（第G節）

対象機関による別の対象機関からの調達等を適用除外としている。

(viii) 基準額の調整方式（第H節）

基準額の価額は、国際通貨基金により月例の国際金融統計において公表される特別引出権に対する換算率に基づき、二年前にニュージーランド・ドル建てで計算する。

(ix) 調達に関する情報（第I節）

新たな調達機会（ウェブサイト）、調達に係る政策及び慣行（ウェブサイト）並びにニュージーランドの法令（ウェブサイト）

(x) 経過措置（第J節）

なし。

(ケ) ペルーの表

(i) 中央政府の機関（第A節）

1 基準額

物品及びサービス 九万五千特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

ペルー中央準備銀行、ペルー共和国議会、全国司法評議会、共和国財政監査庁、オンブズマン・オフィス、全国選挙審議会、農業灌漑省、環境省、通商観光省、文化省等三十二の機関

(ii) 地方政府の機関（第B節）

1 基準額

物品及びサービス 二十万特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

アマソナス州政府、アンカシュ州政府、アレキパ州政府、アヤクチヨ州政府、アブリマック州政府、カハマルカ州政府、カヤオ州政府、クスコ州政府、イカ州政府、ワンカベリカ州政府等二十五の州政府

(iii) その他の機関（第C節）

1 基準額

物品及びサービス 十六万特別引出権

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

農業銀行、ナシオン銀行、動産・不動産交渉会社、開発金融公社、空港商業航空公団、ペルー電力公社、南部電力公社、電力施設運営公社、マチュピチュ水力発電公社、コカ製品販売公社等二十の機関

(iv) 物品（第D節）

(i) から(iii)までに掲げる機関が調達する全ての物品

(v) サービス（第E節）

(i) から(iii)までに掲げる機関が調達する全てのサービス（経理・会計監査サービス及び仲裁・調停サービスを除く。）

(vi) 建設サービス（第F節）

(i) から(iii)までに掲げる機関が調達する全ての建設サービス

(vii) 一般的注釈（第G節）

中小企業のための調達プログラム等を適用除外としている。

(viii) 基準額の調整方式（第H節）

基準額の価額は、国際通貨基金により月例の国際金融統計において公表される特別引出権に対する換算率に基づき、二年度ごとにペルー・ソル建てで計算する。

(ix) 調達に関する情報（第I節）

法令及び判例（ウェブサイト）、物品及びサービスに関する調達機会（ウェブサイト）、建設・運営・移転に係る契約及び公共事業に関する特別の許可に係る契約に関する調達機会（ウェブサイト）並びに全国供給者登録簿（ウェブサイト）

(x) 経過措置（第J節）

なし。

(c) シンガポールの表

(i) 中央政府の機関（第A節）

1 基準額

物品及びサービス 十三万特別引出権
建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

会計検査院、司法長官庁、内閣官房、大統領府、裁判所、情報通信省、文化・地域・青年省、教育省、環境・水資源省、財務省等二十四の機関

(ii) 地方政府の機関（第B節）

シンガポールには、地方政府が存在しない。

(iii) その他の機関（第C節）

1 基準額

物品及びサービス 四十万特別引出権
建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

科学技術研究庁、建築士委員会、建築建設庁、カジノ規制庁、シンガポール民間航空庁、公務員研修所、シンガポール競争法委員会、不動産業評議会、経済開発委員会、健康増進委員会、ホテル認可庁、国家芸術評議会、国立図書館、科学センター、シンガポール土地管理局等三十二の機関

(iv) 物品（第D節）

(i) 及び(ii)に掲げる機関が調達する全ての物品

(v) サービス（第E節）

経理、会計監査及び簿記のサービス、建築のためのサービス、経営相談サービス、建築物の清掃サービス、ホテル及びレストランのサービス、旅行代理及びツアーオペレーター、ツーリストガイドサービス、データ処理サービス、データベースサービス、獣医サービス等のサービス

- (vi) 建設サービス（第F節）
建築物に係る総合建設工事、土木に係る総合建設工事、設置及び組立ての工事、建築物の仕上げの工事その他の建設サービス
- (vii) 一般的注釈（第G節）
対象機関が非対象機関に代わって行う調達を適用除外としている。
- (viii) 基準額の調整方式（第H節）
基準額の価額は、国際通貨基金により月例の国際金融統計において公表される特別引出権に対する換算率に基づき、二年ごとにシンガポールの通貨建てで計算する。
- (ix) 調達に関する情報（第I節）
政府調達に関するウェブサイトを
経過措置（第J節）
なし。
- (x) アメリカ合衆国の表
- (i) 中央政府の機関（第A節）
1 基準額
物品及びサービス 十三万特別引出権
建設サービス 五百万特別引出権
- 2 機関の表
歴史保存諮問委員会、アフリカ開発財団、アラスカ天然ガス輸送システム、アメリカ戦争記念物委員会、アパラチア地域委員会、放送理事会、美術委員会、市民的权利委員会、商品先物取引委員会、消費者製品安全委員会、デナリ委員会等
八十六の連邦政府の機関

(ii) 地方政府の機関（第B節）
なし。

(iii) その他の機関（第C節）

1 基準額

物品及びサービス 二十五万アメリカ合衆国ドル

建設サービス 五百万特別引出権

2 機関の表

テネシー溪谷域開発公社、ボンネビル電力公社、西部地域電力公社、南東部電力公社、南西部電力公社、セントローレンス航路開発公社及び地方公益事業公社

(iv) 物品（第D節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全ての物品

(v) サービス（第E節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する全てのサービス（運送サービス等を除く。）

(vi) 建設サービス（第F節）

(i) 及び (iii) に掲げる機関が調達する暫定的な中央生産物分類第五一区分に掲げる全ての建設サービス（しゅんせつサービスを除く。）

(vii) 一般的注釈（第G節）

中小企業等に対する割当て等を適用除外としている。

(viii) 基準額の調整方式（第H節）

基準額の価額は、国際通貨基金により月例の国際金融統計において公表される特別引出権に対する換算率に基づき、二年ごとにアメリカ合衆国ドル建てで計算する。

(ix) 調達に関する情報（第I節）

連邦の事業機会（ウェブサイト）、アメリカ合衆国連邦法（主として合衆国法典第十編及び第四十一編）（ウェブサイト）、連邦調達規則（ウェブサイト）等

(x) 経過措置（第J節）

なし。

(シ) ベトナムの表

(i) 中央政府の機関（第A節）

1 基準額

物品及びサービス

協定がベトナムについて効力を生ずる日から五年目の終わりまで

二百万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後六年目の始めから十年目の終わりまで

百五十万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後十一年目の始めから十五年目の終わりまで

百万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後十六年目の始めから二十年目の終わりまで

二十六万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後二十一年目の始めから二十五年目の終わりまで

十九万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後二十六年目の始め以後

十三万特別引出権

建設サービス

協定がベトナムについて効力を生ずる日から五年目の終わりまで

六千五百二十万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後六年目の始めから十年目の終わりまで

三千二百六十万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後十一年目の始めから十五年目の終わりまで

千六百三十万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後十六年目の始め以後

八百五十万特別引出権

2 機関の表

- (ii) 司法省（刑事・行政法局、経済・民事法局等二十二の組織）、計画投資省（人事・組織局、法務局等二十五の組織）、労働・傷病兵・社会保障省（人事・組織局、法務局等十七の組織）、文化・スポーツ・観光省（人事・組織局、法務局等二十二の組織）、科学技術省（人事・組織局、法務局等二十三の組織）、財政省（価格管理局、企業財務局等二十五の組織）、建設省（国際協力局、科学技術・環境局等十七の組織）、情報通信省（郵政局、情報技術局等二十二の組織）、ベトナム社会保険（基金投資管理部、官房（ホーチミン市代表事務所を含む。）等十六の組織）、政府監察院（人事・組織局、法務局等十四の組織）等二十一の機関
- 地方政府の機関（第B節）
- なし。

(iii) その他の機関（第C節）

1 基準額

物品及びサービス

協定がベトナムについて効力を生ずる日から五年目の終わりまで

三百万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後六年目の始め以後

二百万特別引出権

建設サービス

協定がベトナムについて効力を生ずる日から五年目の終わりまで

六千五百二十万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後六年目の始めから十年目の終わりまで

五千五百万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後十一年目の始めから十五年目の終わりまで

四千万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後十六年目の始めから二十年目の終わりまで

二千五百万特別引出権

協定がベトナムについて効力を生じた後二十一年目の始め以後

千五百万特別引出権

2 機関の表

ベトナム通信社（人事・組織部、監察部等十五の組織）、ホーチミン国家政治学院（人事・組織部、科学管理部等十九

- (iv) 物品（第D節）
 - （i）及び（iii）に掲げる機関が調達する全ての物品（米等を除く。）
- (v) サービス（第E節）
 - 自動車及びモーターサイクルの販売、保守及び修理のサービス、ホテル及びレストランのサービス、データ・ネットワークサービス、電子メッセージ及び電子情報のサービス、電子計算機サービス及び関連のサービス、経理、会計監査及び簿記のサービス、税務サービス、市場調査及び世論調査のサービス、人材派遣サービス、建築物の清掃サービス等のサービス
- (vi) 建設サービス（第F節）
 - （i）及び（iii）に掲げる機関が調達する全ての建設サービス（しゅんせつサービス、ベトナムの規則に規定する遠隔区域、山岳区域及び居住困難区域並びにベトナムの領海の外に位置する島嶼^{しよ}における建設並びに省の本庁舎の建設を除く。）
- (vii) 一般的注釈（第G節）
 - 建設・運営・移転に係る契約及び公共事業に関する特別の許可に係る契約等を適用除外としている。
- (viii) 基準額の調整方式（第H節）
 - 基準額の価額は、国際通貨基金により月例の国際金融統計において公表される特別引出権に対する換算率に基づき、二年ごとにベトナム・ドン建てで計算する。
- (ix) 調達に関する情報（第I節）
 - 調達計画の公示（ベトナム公共調達新聞）。経過期間の後、調達情報を公表するためのウェブサイトのアドレスを提供する。
- (x) 経過措置（第J節）

ベトナムは、調達計画の公示について、電子的手段により閲覧することができる場合には、中央政府の機関等について無償で行う義務、調達計画の公示に供給者が参加するための条件の一覧表及び簡潔な説明等を含める義務等の適用、第十五章の規定に基づく義務についての第二十八章に定める紛争解決制度の適用等について、一定の期間、協定の関連規定が適用されず、又はその適用を遅らせることができる。

16 競争政策（第十六章）

- (1) 各締約国は、反競争的な事業行為を禁止する国の競争法令を制定し、又は維持し、及び反競争的な事業行為に関連して適当な手段をとること等を定める（第十六・一条）。
- (2) 各締約国は、自国の国の競争法令に違反した者に対し、制裁を科し、又は是正措置をとる前に、自己の防御のために陳述し、かつ、証拠を提出する合理的な機会を与えること等を確保すること、自国の国の競争当局に対し、違反の疑いについて、当該国の競争当局とその執行の活動の対象となる者との間の合意により自主的に解決する権限を与えること等を定める（第十六・二条）。
- (3) 各締約国は、国の競争法令の違反により自己の事業又は財産に損害を受けた者によって独自に行使される私訴に係る権利について定める法令その他の措置を採用し、又は維持すべきであること等を定める（第十六・三条）。
- (4) 各締約国は、適当な場合には、競争法令の執行に関する問題について協力すること（通報、協議及び情報の交換を通じて協力することを含む。）を、締約国の国の競争当局は、他の締約国の競争当局との間で協力に関する取決め又は合意を行うことを検討することができること等を定める（第十六・四条）。
- (5) 締約国は、利用可能な資源の範囲内で、競争に関する啓発についての情報及び経験の交換等の相互に合意する技術協力を行うことを検討することを定める（第十六・五条）。
- (6) 各締約国は、消費者の保護に関する法律その他詐欺的又は欺まんの商業活動を禁止する法令を制定し、又は維持すること等を定める（第十六・六条）。
- (7) 締約国は、他の締約国からの要請があった場合には、当該要請を行った他の締約国に対し、自国の競争法令の執行に関する政

策及び実務等に関する公開情報入手可能なものとする。こと等を定める（第十六・七条）。

(8) 締約国は、他の締約国からの要請があつた場合には、締約国間の理解を促進し、又は第十六章の規定の下で生ずる特定の問題に対処するため、当該要請を行った他の締約国と協議すること等を定める（第十六・八条）。

(9) いずれの締約国も、第十六章の規定の下で生ずる事項について、第二十八章の規定による紛争解決を求めてはならないことを定める（第十六・九条）。

(10) 第十六・二条から第十六・四条までの規定のブルネイについての適用について定める（附属書十六・A）。

国有企業及び指定独占企業（第十七章）

(1) 第十七章における用語の定義について定める（第十七・一条）。

(2) 第十七章の規定の適用範囲について定める（第十七・二条）。

(3) 各締約国は、自国の国有企業、公的企業及び指定独占企業に対して実施を指示し、又は委任した政府の権限についてこれらの企業が行使する場合には、これらの企業が協定に基づく当該締約国の義務に反しない態様で活動することを確保することを定める（第十七・三条）。

(4) 各締約国は、自国の各国有企業が、商業活動に従事する場合には、物品又はサービスの購入又は販売に当たり、商業的考慮に従って行動すること、他の締約国の企業によって提供される物品又はサービスに対し、無差別待遇を与えることを確保すること等を定める（第十七・四条）。

(5) 各締約国は、外国政府が所有し、又は持分を通じて支配している企業に対する民事請求について、自国の領域において行われる商業活動に基づき、管轄権を自国の裁判所に与えること等を定める（第十七・五条）。

(6) いずれの締約国も、自国の国有企業に対して直接又は間接に提供する一定の非商業的な援助によって、他の締約国の利益に悪影響を及ぼしてはならないこと、一定の場合には、他の締約国の領域内の対象投資財産である自国の国有企業に対して直接又は間接に提供する非商業的な援助によって、当該他の締約国の国内産業に対して損害を与えてはならないこと等を定める（第十七・六条）。

- (7) 第十七・六条に規定する他の締約国の利益への悪影響が生ずる場合等について定める（第十七・七条）。
- (8) 第十七・六条に規定する国内産業に対する損害について定める（第十七・八条）。
- (9) 第十七・四条及び第十七・六条の規定は、附属書IVの締約国の表に掲げる国有企業又は指定独占企業によるこれらの規定に適合しない活動については、同表に定める条件に従って適用しないこと、第十七・四条から第十七・六条まで及び第十七・十条の規定は、附属書十七―Dに掲げる締約国の国有企業又は指定独占企業については適用しないこと等を定める（第十七・九条）。
- (10) 各締約国は、協定が自国について効力を生ずる日の後六箇月以内に、自国の国有企業の一覧を他の締約国に提供し、又は公式ウェブサイトにおいて公に入手可能なものとする事、他の締約国の書面による要請があるときは、国有企業又は政府の独占企業に関する一定の情報を速やかに提供すること等を定める（第十七・十条）。
- (11) 締約国は、適当な場合には、利用可能な資源の範囲内で、自国の国有企業の企業統治及び運営の改善における締約国の経験に関する情報の交換等の相互に合意する技術協力を行うことを定める（第十七・十一条）。
- (12) 国有企業及び指定独占企業に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第十七・十二条）。
- (13) 第十七・四条、第十七・六条、第十七・十条及び第十七・十二条の規定は、商業活動から取得する年間の収益が過去三会計年度のうちのいずれか一の会計年度において基準額を下回る国有企業又は指定独占企業については適用しないこと等、第十七章の一部の規定に関する例外について定める（第十七・十三条）。
- (14) 締約国は、協定の効力発生の日から五年以内に、附属書十七―Cの規定に従って第十七章の規律の適用を拡大することについて追加的な交渉を行うことを定める（第十七・十四条）。
- (15) 附属書十七―Bの規定は、締約国の第十七・四条又は第十七・六条の規定との適合性に関する第二十八章の規定に基づくいかなる紛争についても、適用することを定める（第十七・十五条）。
- (16) 第十七・十三条に定める基準額の算定について定める（附属書十七―A）。
- (17) 第十七・四条又は第十七・六条の規定の下で生ずる申立てを検討するために第二十八章の規定に基づきパネルが設置された場合における国有企業及び指定独占企業に関する情報を収集するための過程について定める（附属書十七―B）。

- (18) 締約国は、協定の効力発生の日から五年以内に、地方政府が所有し、又は支配している国有企業等に対する第十七章の一定の規律の適用を拡大することについて追加的な交渉を行うことを定める（附属書十七ーC）。
- (19) 地方政府が所有し、又は支配している国有企業及び地方政府が指定する指定独占企業に対する第十七・四条から第十七・六条まで及び第十七・十条の規定における義務の不適用について定める（附属書十七ーD）。
- (20) シンガポールのソブリン・ウェルス・ファンドが所有し、又は支配している国有企業に対する第十七章の一部の規定の不適用等について定める（附属書十七ーE）。
- (21) マレーシアのプルモダラン・ナショナル社若しくは巡礼基金又はこれらが所有し、若しくは支配している企業について、一定の条件を満たす場合には、第十七章に定める義務を適用しないこと等を定める（附属書十七ーF）。

知的財産（第十八章）

（一）一般規定（第A節）

- (1) 第十八章における用語の定義について定める（第十八・一条）。
- (2) 第十八章の規定の目的について定める（第十八・二条）。
- (3) 締約国は、公衆の健康等を保護し、及び公共の利益を促進するために必要な措置並びに知的財産権の濫用等の防止のために必要とされる適当な措置を、第十八章の規定に適合する限りにおいて、とることができることを定める（第十八・三条）。
- (4) 締約国は、自国の知的財産に関する制度を通じて、イノベーション及び創造性を促進し、情報、知識、技術、文化及び芸術の普及を円滑にし、並びに競争を促進し、及び開放された、かつ、効率的な市場を育成する必要性を認めることを定める（第十八・四条）。
- (5) 各締約国は、第十八章において要求される保護又は行使よりも広範な知的財産権の保護又は行使を自国の法令において規定すること並びに自国の法制及び法律上の慣行の範囲内で第十八章の規定を実施するための適当な方法を決定することができることを定める（第十八・五条）。
- (6) 締約国は、貿易関連知的所有権協定及び公衆の健康に関する宣言に係る約束を確認すること、第十八章に規定する義務が締約

国が公衆の健康を保護するための措置をとること及び貿易関連知的所有権と健康との関係に係る解決策の効果的な利用を妨げるものではなく、また、妨げるべきではないこと等の了解に到達したこと、二千五年十二月六日にジュネーブで作成された貿易関連知的所有権協定を改正する議定書の受諾を通報すること等を定める（第十八・六条）。

(7) 各締約国は、特許協力条約、パリ条約及びベルヌ条約を締結したことを確認すること並びに協定が自国について効力を生ずる日までにマドリッド議定書、ブダペスト条約、シンガポール条約、千九百九十一年のUPOV条約、WIPO著作権条約及びWIPO実演・レコード条約を締結することを定める（第十八・七条）。

(8) 各締約国は、第十八章の規定が適用される全ての種類の知的財産について、知的財産権の保護に関し、内国民待遇を他の締約国の国民に与えること等を定める（第十八・八条）。

(9) 各締約国は、自国の法令に従い、登録され、又は付与された商標、地理的表示、意匠、特許及び植物の品種に関する権利について公表する情報をインターネット上で入手可能なものとする等々を定める（第十八・九条）。

(10) 第十八章の規定は、一定の条件の下、協定が締約国について効力を生ずる日に存在する保護される全ての対象事項について義務を生じさせること、締約国は、協定が自国について効力を生ずる日に公共の領域（パブリック・ドメイン）にある対象事項については、保護を回復することを要求されないこと等を定める（第十八・十条）。

(11) 協定のいかなる規定も、締約国が自国の法制の下で知的財産権の消尽を認めるかどうか又はいかなる条件の下で認めるかについて決定することを妨げるものではないことを定める（第十八・十一条）。

(二) 協力（第B節）

(1) 第B節の規定に基づく協力のための連絡部局の指定及び通報について定める（第十八・十二条）。

(2) 締約国は、各締約国の知的財産官庁等の間での調整、訓練及び情報の交換を行うこと等を通じて協力するよう努めること等を定める（第十八・十三条）。

(3) 締約国は、特許の登録に係る自国の制度の質及び効率性を向上させること並びに自国の特許官庁の手続及び手順を簡素化し、及び合理化することの重要性を認めること、それぞれの特許官庁の間で他の締約国の調査及び審査の作業の共有及び利用を円滑

にするために協力するよう努めること等を定める（第十八・十四条）。

(4) 締約国は、豊富かつ利用可能な公共の領域（パブリック・ドメイン）の重要性を認めること等を定める（第十八・十五条）。

(5) 締約国は、知的財産の制度と遺産資源に関連する伝統的な知識との相互の関連性について、当該伝統的な知識が当該制度に関連している場合には、当該関連性を認めること、遺産資源に関連する伝統的な知識等に関する問題についての理解を向上させるために協力するよう努めること等を定める（第十八・十六条）。

(6) 協力活動及び協力に係る自発的活動は、利用可能な資源の範囲内で、要請に基づき、及び関係締約国間で相互に合意される条件に従って行われることを定める（第十八・十七条）。

(三) 商標（第C節）

(1) いずれの締約国も、標識を視覚によつて認識することができることを登録の条件として要求してはならず、また、商標を構成する標識が音であることのみを理由として商標の登録を拒絶してはならないこと、各締約国は、匂いによる標章を登録するよう最善の努力を払うこと等を定める（第十八・十八条）。

(2) 各締約国は、商標に団体標章及び証明標章を含めることを定めること、地理的表示として用いられ得る標識を自国の商標制度に基づく保護の対象とすることができること等を定める（第十八・十九条）。

(3) 各締約国は、登録された商標の権利者の承諾を得ていない第三者が当該権利者の登録された商標に係る物品又はサービスに関連する物品又はサービスについて同一又は類似の標識を商業上使用することの結果として混同を生じさせるおそれがある場合には、当該登録された商標の権利者がその使用を防止する排他的権利を有すること等を定める（第十八・二十条）。

(4) 締約国は、商標により与えられる権利につき、記述上の用語の公正な使用等限定的な例外を定めることができることを定める（第十八・二十一条）。

(5) 各締約国は、広く認識されている商標と同一又は類似の商標の使用が先行して存在する当該広く認識されている商標との混同を生じさせるおそれがある場合には、同一又は類似の物品又はサービスについて、広く認識されている商標と同一又は類似の商標の出願を拒絶し、又は登録を取り消し、及び使用を禁止するための適当な措置を定めること等を定める（第十八・二十二条）。

(6) 各締約国は、商標の審査及び登録のための制度を定めること、当該制度には、出願人に対し商標の登録を拒絶する理由についての書面による通知を行うこと、出願人が当初の拒絶に対して不服を申し立て、及び最終的な拒絶について司法上の申立てを行うための機会を提供すること等を含めることを定める（第十八・二十三条）。

(7) 各締約国は、商標を電子的に出願し、及び維持するためのシステム並びに商標出願及び登録された商標に関する公に利用可能な電子的な情報システムを提供することを定める（第十八・二十四条）。

(8) 各締約国は、標章の登録のための商品及びサービスの国際分類に関するニース協定に適合する商標の分類に関する制度を採用し、又は維持すること等を定める（第十八・二十五条）。

(9) 各締約国は、商標の最初の登録及び登録の更新の存続期間を少なくとも十年とすることを定める（第十八・二十六条）。

(10) いずれの締約国も、使用権が有効なものであることを確定することを目的とする場合又は商標についての権利の取得、維持若しくは行使に関する手続において使用権者による商標の使用を名義人による使用とみなすための条件とする場合には、使用権の記録を要求することができないことを定める（第十八・二十七条）。

(11) 各締約国が自国の国別コード・トップレベル・ドメインのドメイン名を管理するための制度に関して利用可能なものとする手続、アクセス及び適当な救済措置について定める（第十八・二十八条）。

(四) 国名（第D節）

各締約国は、物品の原産地について消費者を誤認させるような態様で当該物品に関して締約国の国名を商業的に利用することを防止するための法的手段を提供することを定める（第十八・二十九条）。

(五) 地理的表示（第E節）

(1) 締約国は、地理的表示が、商標、特別の制度又はその他の法的手段によって保護されることができるとを認めることを定める（第十八・三十条）。

(2) 締約国は、地理的表示の保護又は認定のための行政上の手続を定める場合には、保護の申請又は認定の請求について、他の締約国によるその国民のためのあつせんを要求することなく、当該申請又は当該請求を受理すること等を定める（第十八・三十一

条)。

(3) 締約国は、少なくとも、地理的表示が、当該締約国の領域において既に行われた善意かつ係属中の出願又は登録の対象となっている商標との混同を生じさせるおそれがあること等を根拠として、利害関係者が当該地理的表示の保護又は認定に異議を申し立てること及び当該保護又は認定が拒絶され、又はその他の方法によって与えられないことを認める手続を定めること等を定める(第十八・三十二条)。

(4) 締約国の当局は、一の用語が関連する物品の一般名称として日常の言語の中で自国の領域において通例として用いられている用語であるかどうかを決定するに当たり、消費者が当該一の用語を自国の領域においてどのように理解しているかを考慮する権限を有することを定めるとともに、この消費者の理解に関連する要素に含めることができる事項について定める(第十八・三三条)。

(5) 締約国の領域において地理的表示として保護される複数の要素から構成される用語を構成する個々の要素は、その関連する物品の一般名称として日常の言語の中で通例として用いられている用語である場合には、当該締約国において保護を受けないことを定める(第十八・三十四条)。

(6) 締約国が地理的表示に対して保護又は認定を与える場合には、当該保護又は認定は、当該締約国における提出の日又は登録の日のうち該当するいずれかの日以後に開始するものとすることを定める(第十八・三十五条)。

(7) 締約国は、他の締約国又は非締約国が一定の日以降に妥結若しくは実質的な合意に至り、締結され、又は効力を生じた他の国際協定に従って地理的表示を保護し、又は認定する場合において、当該地理的表示が第十八・三十一条に定める手続により又は登録されていない地理的表示を司法手続により保護するための特別の制度の下で利害関係者がとることのできる手続により保護されていないときは、地理的表示の保護の申請又は認定の請求が異議申立のために公表されることを確保すること及び利害関係者が第十八・三十二条に定める根拠と同等の根拠により申請又は請求の対象となっている地理的表示に対する異議申立と同等の手続を適用すること等を定める(第十八・三十六条)。

(六) 特許及び開示されていない試験データその他のデータ(第F節)

- (1) 特許を受けることができる対象事項について定める（第十八・三十七条）。
- (2) 発明が新規性又は進歩性のあるものであるかどうかの判断に際して用いる公衆に開示された情報について、その開示が特許出願人又は特許出願人から直接若しくは間接に当該情報入手した者により行われたものであり、かつ、出願の日の前十二箇月以内に行われたものである場合には、当該情報を考慮に入れないことを定める（第十八・三十八条）。
- (3) 各締約国は、特許を与えることを拒絶することを正当化する事由によってのみ、特許を取り消し、又は無効にすることができるとを定めること等について定める（第十八・三十九条）。
- (4) 締約国は、特許の通常の実施を不当に妨げず、かつ、特許権者の正当な利益を不当に害さないことを条件として、第三者の正当な利益を考慮し、特許により与えられる排他的権利について限定的な例外を定めることができることを定める（第十八・四十条）。
- (5) 締約国は、第十八章の規定が、貿易関連知的所有権協定第三十一条の規定に基づく締約国の権利及び義務又は締約国が受諾する同条の規定の免除若しくは改正を制限するものではないことを了解することを定める（第十八・四十一条）。
- (6) 各締約国は、発明が二以上の発明者によって個別に行われ、かつ、当該発明を請求の範囲に記載している出願が別個に当該各締約国の関係当局に対し、又は当該関係当局宛てに提出された場合には、特許を受けることができる出願であつて、最先の出願日又は該当するときは優先日を有するものに当該各締約国が特許を与えることを定める（第十八・四十二条）。
- (7) 各締約国は、特許出願人に対し、その出願について補正し、補充し、及び意見を述べるための少なくとも一の機会を提供することを定める（第十八・四十三条）。
- (8) 各締約国は、特許制度における透明性が有益であることを認め、公開されていない係属中の特許出願を出願日又は優先権が主張される場合には最先の優先日から十八箇月を経過した後速やかに公開するよう努めること等を定める（第十八・四十四条）。
- (9) 各締約国は、公開された特許出願及び与えられた特許に関し、調査及び審査の結果等の情報が権限のある当局により保有されており、かつ、協定が当該各締約国について効力を生ずる日以後に得られたものである限りにおいて、当該特許出願及び当該特許の処理に関する当該締約国の要件に従い、少なくとも当該情報を公衆が利用することができるようにすることを定める（第十

八・四十五条)。

(10) 各締約国は、不合理又は不必要な遅延を回避することを目的として、効率的かつ適時に特許出願を処理するため最善の努力を払うこと、自国における特許の付与において不合理な遅延がある場合には、当該遅延について補償するために特許期間を調整するための手段を定め、及び特許権者の要請があるときは当該遅延について補償するために特許期間を調整すること等を定める(第十八・四十六条)。

(11) 農業用の化学品についての開示されていない試験データその他のデータの保護について定める(第十八・四十七条)。

(12) 各締約国は、不合理又は不必要な遅延を回避することを目的として、効率的かつ適時に医薬品の販売承認の申請を処理するため最善の努力を払うこと等を定める(第十八・四十八条)。

(13) 各締約国は、第十八・四十条の規定の適用範囲に影響を及ぼすことなく、かつ、同条の規定に適合するように、医薬品についての規制上の審査に関する例外を採用し、又は維持することを定める(第十八・四十九条)。

(14) 新規の医薬品についての開示されていない試験データその他のデータの保護等について定める(第十八・五十条)。

(15) 生物製剤であり、又は生物製剤を含む新規の医薬品についての開示されていない試験データその他のデータの保護等について定める(第十八・五十一条)。

(16) 「新規の医薬品」とは、締約国において以前に承認された化学物質を含まない医薬品をいうことを定める(第十八・五十二条)。

(17) 締約国は、特許権者若しくは販売承認の申請者により販売承認を行う当局に提出された特許に関連する情報に基づき又は販売承認を行う当局と特許官庁との間の直接の調整に基づき、当該特許権者の承諾又は黙認を得ない限り、請求の範囲に記載されている特許の対象である医薬品を販売しようとする第三者に販売承認を与えない司法上の手続以外の制度を採用し、又は維持すること等を定める(第十八・五十三条)。

(18) 締約国は、農業用の化学品、新規の医薬品又は生物製剤が特許の対象となっている場合において、これらの製品の販売承認に当たって提出されるデータの保護期間よりも早い日に当該特許の保護が終了するときは、当該データの保護期間を終了してはな

らないことを定める（第十八・五十四条）。

(七) 意匠（第G節）

- (1) 各締約国は、意匠の十分かつ効果的な保護を確保するとともに、物品の一部に具体化された意匠又は適当な場合には物品の全体との関係において当該物品の一部について特別に考慮された意匠が保護の対象となることを確認すること等を定める（第十八・五十五条）。

- (2) 締約国は、自国の意匠登録の制度の質及び効率性を向上させること並びに自国の意匠に係る制度において国境を越えて行われる意匠権の取得の手続を円滑にすることの重要性を認めることを定める（第十八・五十六条）。

(八) 著作権及び関連する権利（第H節）

- (1) 第H節における用語の定義について定める（第十八・五十七条）。

- (2) 各締約国は、その方法及び形態のいかんを問わず、著作者、実演家及びレコード製作者が、その著作物、実演及びレコードの全てを複製することを許諾し、又は禁止する排他的権利を有することを定める（第十八・五十八条）。

- (3) 各締約国は、ベルヌ条約の関連する規定の適用を妨げることなく、著作者に対し、その著作物について、有線又は無線の方法による公衆への伝達を許諾し、又は禁止する排他的権利を与えることを定める（第十八・五十九条）。

- (4) 各締約国は、著作者、実演家及びレコード製作者に対し、その著作物、実演及びレコードの原作品及び複製物について、販売その他の譲渡による公衆への供与を許諾し、又は禁止する排他的権利を与えることを定める（第十八・六十条）。

- (5) 各締約国は、レコードに固定された著作物の著作者及び当該レコードに関する権利を有する実演家又は製作者の双方からの許諾が必要とされる場合について、当該実演家又は製作者の許諾も求められることを理由として当該著作者による許諾の必要性が存在しなくなるものではないこと等を定める（第十八・六十一条）。

- (6) 各締約国は、実演家及びレコード製作者に関し、他の締約国の国民である実演家及びレコード製作者に対し並びに他の締約国の領域におい

て最初に公表され、又は最初に固定された実演又はレコードに対し、第十八章に定める権利を与えること、実演又はレコードは、原作品の公表から三十日以内に締約国の領域において公表された場合には、当該締約国の領域において最初に公表されたものとみなされること等を定める（第十八・六十二条）。

(7) 各締約国は、著作物、実演又はレコードの保護期間を計算する場合について、自然人の生存期間に基づいて計算されるときは、保護期間を著作者の生存期間及び著作者の死の後少なくとも七十年とすること等を定める（第十八・六十三条）。

(8) 各締約国は、ベルヌ条約第十八条の規定及び貿易関連知的所有権協定第十四条6の規定を、著作物、実演及びレコード並びに第H節の規定によって要求される対象となる事項に関する権利及び当該事項に与えられる保護について準用することを定める（第十八・六十四条）。

(9) 各締約国は、第H節の規定について、排他的権利の制限又は例外を著作物、実演又はレコードの通常の利用を妨げず、かつ、権利者の正当な利益を不当に害しない特別な場合に限定すること等を定める（第十八・六十五条）。

(10) 各締約国は、制限又は例外であつて、正当な目的を十分に考慮し、及び盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者のために発行された著作物を利用する機会を促進するものにより、自国の著作権及び関連する権利の制度における適当な均衡を達成するよう努めることを定める（第十八・六十六条）。

(11) 各締約国は、著作物、実演又はレコードに関する財産的権利を取得し、又は保有する者のため、著作権及び関連する権利について、自由かつ個別に契約により当該著作物、実演又はレコードに関する財産的権利を移転すること等ができることを定める（第十八・六十七条）。

(12) 各締約国は、作者、実演家及びレコード製作者が、自己の権利の行使に関連して用い、並びにその著作物、実演及びレコードについて許諾されていない行為を抑制する効果的な技術的手段に適当な法的保護を与え、及び当該技術的手段の回避に対する効果的かつ法的な救済措置を講ずるため、保護の対象となる著作物、実演又はレコードの利用を管理する効果的な技術的手段を権限なく回避する行為であつて、そのよ

うな行為であることを知りながら又は知ることができる合理的な理由を有しながら行われるもの等を行う者が第十八・七十四条に規定する救済措置について責任を負い、及び当該救済措置に従うこと等を定める（第十八・六十八条）。

- (13) 権利管理情報を保護するための十分かつ効果的である法的な救済措置を講ずるため、各締約国は、著作者、実演家又はレコード製作者の著作権又は関連する権利の侵害を誘い、可能にし、助長し、又は隠す結果となることを知りながら又は知ることができる合理的な理由を有しながら、権利管理情報を除去し、又は改変する行為であつて、そのような行為であることを知りながら行われるもの等を権限なく行う者が第十八・七十四条に規定する救済措置について責任を負い、及び当該救済措置に従うこと等を定める（第十八・六十九条）。

- (14) 締約国は、公正な、効率的な、透明性のある及び説明責任を負う慣行に基づく使用料の徴収及び分配に当たり、著作権及び関連する権利について集中的に管理する団体の重要な役割を認めること等を定める（第十八・七十条）。

(九) 権利行使（第I節）

- (1) 知的財産の侵害行為に対する権力行使に関する一般的義務について定める（第十八・七十一条）。
- (2) 各締約国は、著作権又は関連する権利に係る民事上、刑事上及び該当する場合には行政上の手続について、反証のない限り、著作物、実演又はレコードの著作者、実演家又は製作者等として通常の方法で氏名又は名称が明示されている者が当該著作物、実演又はレコードの指定された権利者であること等を推定することを定める（第十八・七十二条）。
- (3) 知的財産権に関する権利行使の実務について定める（第十八・七十三条）。
- (4) 各締約国は、第十八章の規定の対象となる知的財産権の行使について、民事上の司法手続を権利者が利用することができるようにすること、民事上の司法手続において、著作権又は関連する権利の侵害及び商標の不正使用に関し、権利者の選択に基づいて受けることができる法定の損害賠償又は追加的な損害賠償のいずれか又は双方を定める制度を採用し、又は維持すること等を定める（第十八・七十四条）。

- (5) 各締約国の当局は、自国の司法上の規則に従い、他方の当事者に意見を述べる機会を与えることなく、速やかに知的財産権に

関する救済の申立てに対応すること等を定める（第十八・七十五条）。

- (6) 各締約国は、当該締約国の領域に輸入される物品であつて、不正商標物品、混同を生じさせるほどに類似の商標を付した物品若しくは著作権侵害物品である疑いのあるものの引取りを停止し、又は当該物品を留置するための申立てについて定めること等を定める（第十八・七十六条）。

- (7) 各締約国は、刑事上の手続及び刑罰であつて、少なくとも故意により商業的規模で行われる商標の不正使用及び著作権又は関連する権利を侵害する複製について適用されるものを定めること、当該締約国の権限のある当局が、第三者又は権利者による告訴を必要とすることなく法的措置を開始するために職権により行動することができること（著作権又は関連する権利を侵害する複製に対する法的措置については、市場における著作物、実演又はレコードの利用のための権利者の能力に影響を与える場合に限ることができる。）を定めること等を定める（第十八・七十七条）。

- (8) 各締約国は、パリ条約第十条の二に規定する不正競争からの有効な保護を確保するため、いずれかの者が、合法的に自己の管理する営業上の秘密について、公正な商慣習に反する方法により自己の承諾を得ないで他の者（国有企業を含む。）が開示し、取得し、又は使用することを防止するための法的手段を有することを確保すること等を定める（第十八・七十八条）。

- (9) 衛星放送用及びケーブル放送用の暗号化された番組伝送信号の保護について定める（第十八・七十九条）。

- (10) 各締約国は、自国の中央政府機関が、著作権及び関連する権利により保護され、かつ、知的財産権を侵害しないコンピュータ・ソフトウェアのみを使用すること並びに該当する場合には関連する許諾により認められた方法によってのみ当該コンピュータ・ソフトウェアを使用することを定める適当な法律、規則、政策、指令、政府が発出する指針又は行政上若しくは執行上の命令を採用し、又は維持すること等を定める（第十八・八十条）。

(十) インターネット・サービス・プロバイダ（第J節）

- (1) 第J節における用語の定義について定める（第十八・八十一条）。
- (2) 各締約国は、オンラインの環境において生ずる著作権の侵害に対処するため権利者が法的な救済措置を利用することができる

ことを確保し、及びインターネット・サービス・プロバイダが提供するオンライン・サービスに関する適当な免責（インターネット・サービス・プロバイダが管理し、開始し、又は指示することなく行われる著作権の侵害について、当該インターネット・サービス・プロバイダに対して金銭上の救済措置を課することを排除する効果を有する当該締約国の法令における制限を含む。）を確立し、又は維持すること等を定める（第十八・八十二条）。

(四) 最終規定（第K節）

締約国に対して認められる経過期間について定めるとともに、日本国及びメキシコは、著作権の保護期間に関する第十八・六十三条の規定の実施に関して認められる経過期間を援用する締約国（経過期間援用国）の著作物に関し、関連する著作物について当該経過期間援用国の法令に基づいて利用可能な保護期間を適用し、また、当該経過期間援用国が第十八・六十三条の規定を完全実施する場合にのみ、著作権の保護期間に関して内国民待遇を適用すること等を定める（第十八・八十三条）。

(五) 附属書

(1) ニュージーランドは、協定が同国について効力を生ずる日から三年以内に、千九百九十一年のUPOV条約に加入し、又は同条約を実施する特別の制度を採用すること、この加入又は特別の制度の採用は、同国がウィタング条約に基づく自国の義務の履行に当たり必要であると認める措置を採用することを妨げるものではないこと等を定める（附属書十八A）。

(2) 新規の医薬品及び生物製剤であり、又は生物製剤を含む新規の医薬品についてのデータの保護に関する規定は、チリが協定に原則的に合意した日に有効である自国の関連法令の規定を維持し、又は適用することを妨げるものではないこと等を定める（附属書十八B）。

(3) マレーシアは、新規の医薬品及び生物製剤であり、又は生物製剤を含む新規の医薬品についてのデータの保護を与えるため、申請者に対し、いずれかの国において医薬品が最初に販売承認を与えられる日から十八箇月以内に当該医薬品の販売承認を得る手続を開始することを要求することができること等を定める（附属書十八C）。

(4) ペルーは、第十八・四十六条及び第十八・四十八条の規定に適合する方法で特許期間を調整することを認める免除をアンデス共同体から得られるように最善の努力を払うことを約束すること、その最善の努力にもかかわらずアンデス共同体が当該免除の

要求を認めないことを同国が証明する場合には、技術の分野、発明の場所等に基づいて特許権の取得可能性又は享受に関して差別しないことを引き続き確保すること等を定める（附属書十八―D）。

(5) オンライン上の著作権の保護に関しインターネット・サービス・プロバイダに対して一定の施策を講じている締約国については、第十八・八十二条に規定する金銭上の救済措置を課することを排除する効果を有する制限の適用を受けるための条件等を法令に定める義務等を適用しないことを定める（附属書十八―E）。

(6) 締約国は、第J節の規定を実施する代わりに、アメリカ合衆国とチリとの間の自由貿易協定の関連する規定を実施することができることを定める（附属書十八―F）。

労働（第十九章）

(1) 第十九章における用語の定義について定める（第十九・一条）。

(2) 締約国は、労働者の権利に関する国際労働機関の加盟国としての義務を確認し、保護主義的な貿易の目的のために労働基準を用いるべきでないことを定める（第十九・二条）。

(3) 各締約国は、自国の法律等において、労働者の基本的な権利（結社の自由及び団体交渉権の実効的な承認、強制労働の撤廃、児童労働の実効的な廃止並びに雇用及び職業に関する差別の撤廃）を採用し、及び維持すること、最低賃金、労働時間並びに職業上の安全及び健康に関する受入れ可能な労働条件を規律する法律等を採用し、及び維持することを定める（第十九・三条）。

(4) いずれの締約国も、締約国間の貿易又は投資に影響を及ぼす態様により、第十九・三条の規定を実施する自国の法律等について労働者の基本的な権利と両立しないこととなる免除その他の逸脱措置をとってはならず、又はとる旨提案してはならないことを定める（第十九・四条）。

(5) いずれの締約国も、一連の作為又は不作為を締約国間の貿易又は投資に影響を及ぼす態様で継続し、又は反復することにより、自国の労働法令の効果的な執行を怠ってはならないこと等を定める（第十九・五条）。

(6) 各締約国は、強制労働によって生産された物品を輸入しないよう奨励すること等を定める（第十九・六条）。

(7) 各締約国は、企業に対し、労働問題に関する企業の社会的責任についての自発的活動を任意に採用することを奨励するよう努

めることを定める（第十九・七条）。

- (8) 各締約国の労働法令に関する啓発及び各締約国の法令に基づいて認められる利害関係を有する者が利用する裁判所における労働法令の執行のための手続等について定める（第十九・八条）。

- (9) 第十九章の規定に関連する事項についての意見書の受領及び検討のための各締約国の手続等について定める（第十九・九条）。

- (10) 締約国が協力活動を行うに当たって指針とする原則、協力の分野に含めることができる事項等について定める（第十九・十条）。

- (11) 第十九章の規定の下で生ずる問題に関する他の締約国との協力的な労働対話について定める（第十九・十一条）。

- (12) 労働評議会の設置及びその任務等について定める（第十九・十二条）。

- (13) 各締約国は、自国の労働省又はこれに相当する機関の部局又は職員を第十九章の規定に関連する事項を取り扱う連絡部局として指定すること等を定める（第十九・十三条）。

- (14) 各締約国は、自国の公衆（労働者団体の代表者及び事業者団体の代表者を含む。）が第十九章の規定に関連する事項について意見を提供するため、労働に関する国内の協議機関若しくは諮問機関又は類似の仕組みを設け、又は維持すること等を定める（第十九・十四条）。

- (15) 第十九章の規定の下で生ずる問題を解決するための他の締約国との労働協議について定める（第十九・十五条）。

環境（第二十章）

- (1) 第二十章における用語の定義について定める（第二十・一条）。

- (2) 第二十章の規定の目的等について定める（第二十・二条）。

- (3) 各締約国は、自国の環境法令及び環境に関する政策が高い水準の環境の保護について定め、及びこれを奨励することを確保するよう努めること、いずれの締約国も、一連の作為又は不作為を締約国間の貿易又は投資に影響を及ぼす態様で継続し、又は反復することにより、自国の環境法令の効果的な執行を怠ってはならないこと等を定める（第二十・三条）。

- (4) 各締約国は、自国が締結している環境に関する多数国間協定を実施することについての自国の約束を確認すること等を定める

(第二十・四条)。

(5) 各締約国は、オゾン層の著しい破壊その他の変化を生じさせる可能性がある物質の生産、消費及び貿易を規制する措置をとること等を定める(第二十・五条)。

(6) 各締約国は、船舶による海洋環境の汚染を防止するための措置をとること等を定める(第二十・六条)。

(7) 各締約国の環境法令及び環境に関する政策についての啓発、各締約国の環境法令の執行のための司法手続、準司法的な手続又は行政上の手続等について定める(第二十・七条)。

(8) 各締約国は、第二十章の規定の実施に関連する事項について意見を求めるため、現行の協議の仕組みを利用し、又は新たな協議の仕組みを設けること等を定める(第二十・八条)。

(9) 第二十章の規定の実施に関する意見書の受領及び検討のための各締約国の手続等について定める(第二十・九条)。

(10) 各締約国は、自国の領域内又は管轄内で活動する企業に対し、環境に関する企業の社会的責任に係る原則を自発的に採用することを奨励すべきであることを定める(第二十・十条)。

(11) 各締約国は、自国の領域における天然資源及び環境を保護するために柔軟な及び任意の仕組みを用いることを奨励すること等を定める(第二十・十一条)。

(12) 締約国は、協力により相互に利益を得られる場合には、第二十章の規定の実施に関し、参加する締約国間の共同の又は共通の関心事項に取り組むために協力すること、第二十章の規定の実施に関する協力について責任を負う当局を協力活動の調整に関する事項についての連絡部局として指定すること等を定める(第二十・十二条)。

(13) 各締約国は、自国の法令又は政策に従い、生物の多様性の保全及び持続可能な利用を促進し、及び奨励すること等を定める(第二十・十三条)。

(14) 環境に関する小委員会は、侵略的外来種に関する移動、防除、検出、制御及び撲滅についての情報を共有すること等のため、衛生植物検疫措置に関する小委員会と調整すること等を定める(第二十・十四条)。

(15) 締約国は、低排出型の経済への移行には共同の行動が求められることを認識すること、共同の又は共通の関心事項について取

り組むために協力すること等を定める（第二十・十五条）。

- (16) 各締約国は、海洋における野生の捕獲漁業を規制する漁業管理のための制度を運用するよう努めること、いずれの締約国も、漁獲に対する補助金であつて濫獲された状態にある魚類資源に悪影響を及ぼすもの並びに違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業を行う漁船に対する補助金を交付し、又は維持してはならないこと等を定める（第二十・十六条）。

- (17) 各締約国は、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約に基づく義務を履行するための法令その他の措置を採用し、維持し、及び実施すること、自国が危険にさらされていると特定した野生動植物を保護し、及び保存するための適当な措置をとることを約束すること、信頼性のある証拠によれば自国の法令又は他の関係法令に違反して採捕され、又は取引された野生動植物の取引に対処するための措置をとり、及びその防止のために協力すること等を定める（第二十・十七条）。

- (18) 環境に関する小委員会は、環境に関する物品及びサービスの貿易に関連する事項について検討すること、締約国は、環境に関する物品及びサービスの貿易に対する潜在的な障壁に対処するよう努めること等を定める（第二十・十八条）。

- (19) 環境に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第二十・十九条）。

- (20) 第二十章の規定の下で生ずる問題に関する他の締約国との協議について定める（第二十・二十条）。

- (21) 第二十・二十条の規定によつては問題を解決することができなかった場合における上級の代表者による協議について定める（第二十・二十一条）。

- (22) 第二十・二十一条の規定によつては問題を解決することができなかった場合における閣僚による協議について定める（第二十・二十二条）。

- (23) 第二十・二十条から第二十・二十二条までの規定によつて一定の期間内に問題を解決することができなかった場合には、協議を要請した国は、第二十八章の規定に基づく協議又はパネルの設置を要請することができると等を定める（第二十・二十三条）。

- (24) 各締約国がオゾン層を破壊する物質に関するモニトリオール議定書に基づく自国の義務を履行するための措置について定める（附属書二十一A）。

- (25) 各締約国が船舶による汚染の防止のための国際条約に基づく自国の義務を履行するための措置について定める（附属書二十一B）。

21 協力及び能力開発（第二十一章）

- (1) 締約国は、協力及び能力開発の活動の重要性を認識し、協定の実施及び協定の利益の増大を支援するための当該活動であつて、経済成長及び開発を加速させることを目的とするものを行い、及び強化すること等を定める（第二十一・一条）。
- (2) 協力及び能力開発の活動に含めることができる分野等について定める（第二十一・二条）。
- (3) 各締約国は、協力及び能力開発の活動の調整に関する事項についての連絡部局を指定すること等を定める（第二十一・三条）。
- (4) 協力及び能力開発に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第二十一・四条）。
- (5) 締約国は、第二十一章の規定によって行われる協力及び能力開発の活動のための適当な資金又は現物の資源を提供するよう努力することを定める（第二十一・五条）。
- (6) いずれの締約国も、第二十一章の規定の下で生ずる事項について第二十八章の規定による紛争解決を求めてはならないことを定める（第二十一・六条）。

22 競争力及びビジネスの円滑化（第二十二章）

- (1) 第二十二章におけるサプライチェーンの定義について定める（第二十二・一条）。
- (2) 競争力及びビジネスの円滑化に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第二十二・二条）。
- (3) 競争力及びビジネスの円滑化に関する小委員会は、サプライチェーンの発展及び強化を促進するために協定を実施する方法を探求すること、サプライチェーンへの中小企業による参加を支援するために適当な専門家と共に能力開発の活動を促進すること等を定める（第二十二・三条）。
- (4) 競争力及びビジネスの円滑化に関する小委員会は、締約国の利害関係者が意見を提供する機会を与えるために適当な仕組みを設けることを定める（第二十二・四条）。
- (5) いずれの締約国も、第二十二章の規定の下で生ずる事項について第二十八章の規定による紛争解決を求めてはならないことを

定める（第二十二・五条）。

開発（第二十三章）

- (1) 締約国は、開発を支援するための福祉の向上、貧困の削減等を目指す開かれた貿易及び投資の環境を促進し、及び強化するという約束を確認すること等を定める（第二十三・一条）。
- (2) 締約国は、開発政策の実施における各締約国の指導的役割の重要性を認識すること等を定める（第二十三・二条）。
- (3) 締約国は、幅広い基盤を有する経済成長が貧困を削減し、基礎的なサービスの持続的な提供を可能にし、並びに人々が健康的及び生産的な生活をする機会を拡大することを認識すること、特に持続可能な開発及び貧困の削減に寄与するため、協定によって創出される貿易及び投資の機会を利用する政策を通じ、幅広い基盤を有する経済成長を拡大させることができることを定める（第二十三・三条）。
- (4) 締約国は、協定によって創出される機会に十分にアクセスし、当該機会から十分に利益を得るための労働者及び事業経営者を含む女性の能力を向上させることを目的とする協力活動を行うことを検討すること等を定める（第二十三・四条）。
- (5) 締約国は、教育、科学技術、研究及びイノベーションに関連する政策が協定から生ずる利益を締約国が最大にすることを支援することを可能にすることを認め、当該利益を更に増大させるため、協定から生ずる貿易及び投資の機会を考慮に入れたこれらの分野における政策の策定を奨励することができることを定める（第二十三・五条）。
- (6) 締約国は、協定から生ずる利益が各締約国の開発目標をより効果的に推進するよう、関係する政府、民間及び多数国間の機関の共同活動の円滑化に努めること等を定める（第二十三・六条）。
- (7) 開発に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第二十三・七条）。
- (8) 第二十三章の規定と協定の他の章の規定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて当該他の章の規定が優先することを定める（第二十三・八条）。
- (9) いずれの締約国も、第二十三章の規定の下で生ずる事項について第二十八章の規定による紛争解決を求めてはならないことを定める（第二十三・九条）。

24 中小企業（第二十四章）

(1) 各締約国は、協定の本文、概要及び中小企業のための情報を含む自国のウェブサイトであつて公にアクセス可能なものを開設し、又は維持すること、自国のウェブサイト、他の締約国の同様のウェブサイトへのリンク及び自国の政府機関その他適当な団体のウェブサイトであつて、自国の領域において貿易、投資又はビジネスを行うことに関心を有する者にとって有用であると考えられる情報を提供するものへのリンクを含めること等を定める（第二十四・一条）。

(2) 中小企業に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第二十四・二条）。

(3) いずれの締約国も、第二十四章の規定の下で生ずる事項について第二十八章の規定による紛争解決を求めてはならないことを定める（第二十四・三条）。

25 規制の整合性（第二十五章）

(1) 第二十五章における用語の定義について定める（第二十五・一条）。

(2) 締約国は、締約国間の物品及びサービスの貿易並びに投資の増大を円滑にすることについて、規制の整合性を通じて協定の利益を持続させ、及び増大させること等の重要性を確認すること等を定める（第二十五・二条）。

(3) 各締約国は、速やかに、かつ、協定が自国について効力を生ずる日の後一年以内に、自国の対象規制措置の範囲を決定し、公に入手可能なものとする等々を定める（第二十五・三条）。

(4) 各締約国は、対象規制措置の案に関する機関相互間の効果的な調整及び見直しを円滑にするための手続又は仕組みを自国が有することを確保するよう努めること、この目的のため、国内又は中央政府の調整機関を設立し、及び維持することを検討すべきであること等を定める（第二十五・四条）。

(5) 各締約国は、関連する規制機関が対象規制措置の案であつて自国の定める経済的な影響の基準を超えるものを策定する場合に、自国の法令に従い、当該関連する規制機関に対し規制の影響評価を行うよう一般的に奨励すべきであること等を定める（第二十五・五条）。

(6) 規制の整合性に関する小委員会の設置及びその任務等について定める（第二十五・六条）。

(7) 締約国は、第二十五章の規定の実施を円滑にし、及び同章の規定から生ずる利益を最大にするため、協力すること等を定める（第二十五・七条）。

(8) 規制の整合性に関する小委員会は、締約国の利害関係者が規制の整合性の推進に関連する事項について意見を提供する継続的な機会を与えるための適当な仕組みを設けることを定める（第二十五・八条）。

(9) 各締約国は、協定が自国について効力を生ずる日から二年以内に、及びその後は少なくとも四年に一回、規制の整合性に関する小委員会に対し実施の通報を行うこと、自国の最初の通報において、協定が自国について効力を生ずる日以降にとった手段及び第二十五章の規定の実施のためにとることを計画している手段を記載すること等を定める（第二十五・九条）。

(10) 第二十五章の規定が協定の他の章の規定と抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、他の章の規定が優先することを定める（第二十五・十条）。

(11) いずれの締約国も、第二十五章の規定の下で生ずる事項について第二十八章の規定による紛争解決を求めてはならないことを定める（第二十五・十一条）。

26 透明性及び腐敗行為の防止（第二十六章）

(一) 定義（第A節）

(1) 第二十六章における用語の定義について定める（第二十六・一条）。

(二) 透明性（第B節）

(1) 各締約国は、協定の対象となる事項に関する法令等を、利害関係者及び締約国が知ることができるような方法により速やかに、公表し、又は入手可能なものとすることを確保すること等を定める（第二十六・二条）。

(2) 各締約国は、協定の対象となる事項について一般に適用される全ての措置について、特定の場合における他の締約国の特定の者、産品又はサービスについて当該措置を適用する自国の行政上の手続において、可能な場合には、当該手続によって直接に影響を受ける他の締約国の者に対し、国内手続に従い、その手続がいつ開始されるかについての適当な通報が行われること等を確保することを定める（第二十六・三条）。

(3) 各締約国は、協定の対象となる事項に関する最終的な行政上の行為の速やかな審査及び正当な理由がある場合にはその是正のため、司法裁判所、準司法的な機関若しくは行政裁判所又は司法上、準司法上若しくは行政上の手続を採用し、又は維持すること等を定める（第二十六・四条）。

(4) 締約国は、措置の案又は実際の措置が、協定の運用に著しく影響を及ぼすおそれがあり、又は協定に基づく他の締約国の利益に実質的に影響を及ぼすおそれがあると認める場合には、可能な限り、他の締約国に対して当該案又は当該措置を通報すること等を定める（第二十六・五条）。

(三) 腐敗行為の防止（第C節）

(1) 締約国は、二千七年七月の公務員に関するAPEC行動原則の遵守を確認すること及び二千七年九月のビジネスに関するAP EC行動規範（民間部門についてのビジネスの健全性及び透明性に関する原則）についての遵守を奨励すること、二千三年十月三十一日にニューヨークで作成された腐敗の防止に関する国際連合条約を締結すること等を定める（第二十六・六条）。

(2) 各締約国は、国際的な貿易又は投資に影響を及ぼす事項について、公務員に対し、当該公務員が公務の遂行に関して、又は公務の遂行に当たって、行動し、又は行動を差し控えることを目的として、当該公務員又は他の者若しくは団体のために不当な利益を直接又は間接に約束し、申し出、又は供与する行為等が故意に行われる場合には、当該行為を自国の法令によって犯罪とするために必要な立法その他の措置を採用し、又は維持すること等を定める（第二十六・七条）。

(3) 各締約国は、貿易及び投資に影響を及ぼす事項における腐敗行為と戦うため、自国の公務員について、特に腐敗行為が発生しやすいとされる公的な地位に就く個人の選定及び研修並びに適当な場合には当該個人の他の地位への交代のために適切な手続を定める措置等を採用し、又は維持するよう努めること等を定める（第二十六・八条）。

(4) いずれの締約国も、自国の法制の基本原則に従い、一連の作為又は不作為を貿易及び投資を奨励する手段として継続し、又は反復することにより、第二十六・七条に規定する腐敗行為の犯罪化の義務を遵守するために採用し、又は維持する自国の法令その他の措置の効果的な執行を怠ってはならないこと等を定める（第二十六・九条）。

(5) 各締約国は、自国が有する手段の範囲内で、かつ、自国の法制の基本原則に従い、国際的な貿易又は投資に影響を及ぼす事項

における腐敗行為の防止及びこれとの戦いへの企業、市民社会、非政府機関、地域社会の組織等の積極的な参加を促進するため、並びに腐敗行為の存在、原因及び重大性並びに腐敗行為がもたらす脅威についての公衆の意識を高めるため、適当な措置をとること等を定める（第二十六・十条）。

(6) 協定のいかなる規定も、腐敗の防止に関する国際連合条約、二千年十一月十五日にニューヨークで作成された国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約、千九百九十七年十一月二十一日にパリで作成された国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約等に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではないことを定める（第二十六・十一条）。

(7) 締約国は、他の締約国の措置が第C節の規定に基づく義務に適合しないと認める場合等において、締約国間の貿易及び投資に影響が及んでいると認めるときに限り、第二十八章に規定する手続を利用することができること、いずれの締約国も、第二十六・九条の規定の下で生ずる事項について同章の規定による紛争解決を求めてはならないこと等を定める（第二十六・十二条）。

(四) 附属書

締約国は、自国の国民のための質の高い保健医療を円滑にし、及び公衆衛生の継続的な改善を円滑にすることを約束すること、自国の国の保健医療当局が自己の運用する国の保健医療制度の下で償還を目的として新たな医薬品若しくは医療機器を一覧に掲載するため又は当該償還の額を設定するための手続を運用し、又は維持する場合には、当該一覧への掲載を求める申請についての検討を一定の期間内に完了することを確保すること、当該申請を評価するために用いる手続規則等を開示すること等を定める（附属書二十六・A）。

27 運用及び制度に関する規定（第二十七章）

- (1) 環太平洋パートナーシップ委員会の設置について定める（第二十七・一条）。
- (2) 環太平洋パートナーシップ委員会の任務について定める（第二十七・二条）。
- (3) 環太平洋パートナーシップ委員会及び協定に基づいて設置される全ての補助機関は、協定に別段の定めがある場合又は締約国が別段の決定を行う場合を除くほか、全ての決定をコンセンサス方式によって行うこと等を定める（第二十七・三条）。
- (4) 環太平洋パートナーシップ委員会は、協定の効力発生の日から一年以内に、及びその後は締約国が決定する場合に会合するこ

と、同委員会の会合は、各締約国が順次議長を務めること等を定める（第二十七・四条）。

(5) 各締約国は、協定の対象となる事項に関する締約国間の連絡を円滑にするための総合的な連絡部局及び協定によって必要とされるその他の連絡部局を指定すること等を定める（第二十七・五条）。

(6) 紛争解決手続の運営について定める（第二十七・六条）。

(7) 協定に基づく義務に関する締約国別の経過期間を有する締約国は、環太平洋パートナーシップ委員会の各通常会合において、当該義務の履行のための自国の計画及び当該履行に向けての進捗状況について報告すること等を定める（第二十七・七条）。

紛争解決（第二十八章）

(一) 紛争解決（第A節）

(1) 第二十八章における用語の定義について定める（第二十八・一条）。

(2) 締約国は、協定の解釈及び適用について合意するよう常に努めるものとし、相互に満足すべき解決に達するよう、協力及び協議を通じてあらゆる努力を払うものとすることを定める（第二十八・二条）。

(3) 第二十八章の規定の適用範囲について定める（第二十八・三条）。

(4) 申立国は、協定及び紛争当事国が締結している他の国際貿易協定の下でいずれかの問題に関する紛争が生ずる場合には、紛争を解決するための場を選択することができること等を定める（第二十八・四条）。

(5) 締約国は、第二十八・三条に定める適用範囲に属する問題について、他の締約国との協議を要請することができること、協議は、秘密とされるものとし、他の手続におけるいずれの締約国の権利も害さないものとすること等を定める（第二十八・五条）。

(6) 締約国は、あつせん、調停、仲介等の紛争解決の代替的な方法を任意にとることをいつでも合意することができること等を定める（第二十八・六条）。

(7) パネルの設置について定める（第二十八・七条）。

(8) パネルへの付託事項について定める（第二十八・八条）。

(9) パネルの構成について定める（第二十八・九条）。

- (10) パネルの構成員の資格について定める（第二十八・十条）。
- (11) パネルの議長の選出のために使用される登録簿並びにパネルの構成員としての職務を遂行する意思及び能力を有する個人の名簿について定める（第二十八・十一条）。
- (12) パネルの任務について定める（第二十八・十二条）。
- (13) パネルの手続規則について定める（第二十八・十三条）。
- (14) 紛争当事国でない締約国であつて、パネルに付託される問題について利害関係を有すると認めるものは、紛争当事国に対して書面により通報した上で、全ての審理に出席し、意見書を提出し、パネルに対して口頭により意見を表明し、及び紛争当事国の意見書を受領する権利を有すること等を定める（第二十八・十四条）。
- (15) パネルは、一の紛争当事国の要請に応じ、又は自己の発意に基づき、紛争当事国が合意する場合に限り、適当と認める者又は機関に対して情報及び技術上の助言を要請することができること等を定める（第二十八・十五条）。
- (16) パネルの手続の停止又は終了について定める（第二十八・十六条）。
- (17) パネルは、締約国の参加なしに、協定の関連する規定、紛争当事国及び第三国の意見及び主張等に基づき報告書を作成すること、最初の報告書には、事実認定、パネルの決定、認定及び決定の理由等を含めること等を定める（第二十八・十七条）。
- (18) パネルは、紛争当事国が別段の合意をする場合を除くほか、最初の報告書の提示の後三十日以内に、紛争当事国に対し、最終報告書を提示すること等を定める（第二十八・十八条）。
- (19) 最終報告書の実施について定める（第二十八・十九条）。
- (20) 被申立国は、自国が違反又は無効化若しくは侵害を除去する意図を有しないことを一又は二以上の申立国に通報した場合等において、当該一又は二以上の申立国からの要請があるときは、当該要請の受領の後十五日以内に、相互に受け入れることができる代償を策定するため、当該一又は二以上の申立国と交渉を開始すること、申立国は、自国及び被申立国が、代償を策定するための期間が開始した後三十日の期間内に当該代償について合意することができなかった場合等には、同等の効果を有する利益を停止することができること等を定める（第二十八・二十条）。

(21) 被申立国は、パネルによつて認定された違反又は無効化若しくは侵害を除去したと認める場合には、一又は二以上の申立国に對する書面による通報により、問題をパネルに付託することができること等を定める（第二十八・二十一条）。

(二) 国内手続及び民間の商事紛争の解決（第B節）

(1) いずれの締約国も、自国の法令において、他の締約国が協定に基づく当該他の締約国の義務を履行しなかったこと等を理由として当該他の締約国に對して訴えを提起する権利を定めてはならないことを定める（第二十八・二十二条）。

(2) 代替的な紛争解決について定める（第二十八・二十三条）。

29 例外及び一般規定（第二十九章）

(一) 例外（第A節）

(1) 協定中の一定の規定に関する一般的例外について定める（第二十九・一条）。

(2) 安全保障のための例外について定める（第二十九・二条）。

(3) 協定のいかなる規定も、国際收支及び対外支払に関して重大な困難が生じている場合又は生ずるおそれがある場合において、締約国が経常勘定取引のための支払又は移転について制限的な措置を採用し、又は維持することを妨げるものと解してはならないこと等を定める（第二十九・三条）。

(4) 内国民待遇等の一定の規定を除くほか、協定のいかなる規定も、租税に係る課税措置については、適用しないこと、租税条約に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではないこと等を定める（第二十九・四条）。

(5) 締約国は、自国によるたばこの規制のための措置に對する不服の申立てに係る請求について第九章第B節に定める利益を否認することを選択することができることを定める（第二十九・五条）。

(6) 協定のいかなる規定も、ニュージーランドが、協定の対象となる事項についてマオリ族に對してより有利な待遇を与えるために必要であると認める措置を採用することを妨げるものではないこと等を定める（第二十九・六条）。

(二) 一般規定（第B節）

(1) 協定のいかなる規定も、締約国に對し、その開示が自国の法令に反し、法令の実施を妨げ、又は公共の利益に反することとな

る情報及び公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害することとなる情報を提供し、又は開示することを要求するものと解してはならないことを定める（第二十九・七条）。

- (2) 各締約国は、自国の国際的な義務に従い、伝統的な知識及び伝統的な文化的表現を尊重し、保護し、及び奨励するための適当な措置を定めることができることを定める（第二十九・八条）。

最終規定（第三十章）

- (1) 協定の附属書、付録及び注は、協定の不可分の一部を成すことを定める（第三十・一条）。
- (2) 協定の改正について定める（第三十・二条）。
- (3) 締約国は、締約国が協定に組み込んだ規定が世界貿易機関設立協定の改正により改正される場合には、協定に別段の定めがあるときを除くほか、協定を改正するかどうかについて協議することを定める（第三十・三条）。

- (4) 協定への加入について定める（第三十・四条）。

- (5) 協定の効力発生について定める（第三十・五条）。

- (6) 協定からの脱退について定める（第三十・六条）。

- (7) 協定の寄託者について定める（第三十・七条）。

- (8) 協定は、英語、スペイン語及びフランス語をひとしく正文とすること並びにこれらの本文の間に相違がある場合には、英語の本文によることを定める（第三十・八条）。

31 附属書

- (一) 投資に関する第九・四条、第九・五条、第九・十条若しくは第九・十一条の規定又は国境を越えるサービスの貿易に関する第十・三条から第十・六条までのいずれかの規定により課される義務に適合しない各締約国の現行の措置について定める。留保事項には、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「関連する義務」、「政府の段階」、「措置」及び「概要」の各事項が記載される。（附属書Ⅰ）

これらの概要は、次のとおりである。

(1) オーストラリアの表

次に掲げる七分野（十四項目）の留保を付する。

全ての分野（地域政府による適合しない現行の措置、外国投資政策（外国人による十億九千四百万オーストラリア・ドル（二千十五年一月一日現在の金額。毎年の国民経済計算に基づき調整される。電気通信、運輸等一部の分野については、二億五千二百万オーストラリア・ドル。）を超える既存のオーストラリアの企業等への投資については、オーストラリア政府への通報及び当該政府による承認を必要とする。）、意匠登録され、又は意匠出願されたデザイン）

自由職業サービス（弁理士についての居住要件、移住代理業者についてのオーストラリア市民権等の取得要件、会計監査人及び清算人についての居住要件、通関仲立人についてのサービス提供地の要件）

漁業及び漁業に付随するサービス

通信サービス

保健サービス

運送サービス（国際貨物船輸送サービス事業者の代表者についての居住要件、カンタス航空以外の国際航空会社に対する外資出資規制（最大四十九パーセント）等、カンタス航空に対する外資出資規制（最大四十九パーセント）・主要な運航設備の国内設置要件等）

海上運送（「オーストラリア船舶登録」への登録要件（オーストラリア国民が持分の過半数を保有している船舶であること又はオーストラリアに拠点を置く用船者との用船契約の対象であること等））

(2) ブルネイの表

次に掲げる二十一分野（三十項目）の留保を付する。

全ての分野（外国人による個人企業・協同組合等の設立等）

製造及び製造に付随するサービス

農業及び農業に付随するサービス

漁業及び漁業に付随するサービス（一定の場合を除き、ブルネイの漁業当局の管理下で操業する場合等を除く。）

林業及び林業に付随するサービス

建設サービス

環境サービス

事業サービス（公認監査サービス、建築サービス・エンジニアリングサービス等、非武装の警備サービス、人材派遣サービス及び雇用代理業、自由職業サービス及び法律サービス）

電気通信サービス

各種の許可（保健及び安全に関する規則の執行のために要求される「ビジネス・ライセンス」の発行要件等）

民間の保健及び社会事業のサービス（総合医・専門医・歯科医）

観光及び旅行に関連するサービス（旅行代理業及びツアーオペレーターサービス）

観光（ホテル及び宿泊施設）

鉱業及び砂れき採取並びに鉱業及び砂れき採取に付随するサービス

貿易見本市及び展示会の運営サービス

運送サービス（鉄道運送サービス、海上旅客運送サービス・海上貨物運送サービス等、専門的な航空サービス（飛行訓練組織））

通信サービス（急送便サービスを含むクーリエサービス）

教育サービス（高等教育サービス及びインターナショナルスクール）

土地（登記された空間所有権の所有又は賃貸等）

石油（ブルネイ国営石油公社を含む国による石油の排他的な所有等、外国の運営者に対する天然ガス等の国内供給要求等）

石油産業の補助的なサービス（外国人又は外国企業による一部のサービスの提供の制限、外国人又は外国企業による他のサービス提供に係る要件、外国人又は外国企業による海上補給基地又は造船所の運用の制限）

(3) カナダの表

次に掲げる七分野（二十五項目）の留保を付する。

全ての分野（カナダの事業の買収に対する事前審査（協定の原署名国の投資家が十五億カナダ・ドル以上のカナダの事業を買収する場合には、事前の審査が実施される。）等、連邦政府によって設立された会社又は協同組合の持分の移転等に関する規制、アルバータ州における外国企業による土地所有の制限等、非居住者によるエア・カナダ等の議決権のある株式の取得の制限、輸出入許可等の申請及び発給についての居住要件等、州及び準州が維持する適合しない措置）

事業サービス産業（通関仲立人の免許要件、免税店運営者の免許要件、文化財の輸出入に関連する調査サービス）

自由職業サービス（弁理士（法的助言及び代理のサービスの提供）、商標代理人（法律上の手続における法的助言及び代理のサービスの提供））

エネルギー（石油及びガスの「国境地域」及び「沖合区域」における生産許可、石油及びガスの開発計画の実施に際してのカナダ人の雇用計画の承認、ヒベルニア石油・ガス開発計画に関連するカナダ人の雇用目標の設定及び技術移転要求、ウラン採掘に対する外資出資規制）

運送（一部の商業航空運送サービスの提供についての国籍要件等、航空機等の修理・点検・保守を行う者についての要件、カナダの領域内におけるトラック及びバスのサービスの提供についての国籍要件、カナダ国内で船舶を登録することができる船舶所有者についての市民権取得等の要件、カナダで登録された船舶の船長等への証書発給における市民権取得等の要件、水先案内人の許可等における市民権取得等の要件、海上運送組合の組合員に対する共同の拠点の設置要求、アメリカ合衆国政府が所有する船舶に対する一部の禁止事項の適用除外）

航空運送

通信

(4) チリの表

次に掲げる十三分野（二十四項目）の留保を付する。

全ての分野（国有地の所有権等の処分に関する措置等、雇用に係る要件（チリ国民又は五年を超えてチリに居住する外国人を少なくとも八十五パーセント雇用等））

通信（社会通信メディア又は国営通信社の所有者についての居住要件等）

エネルギー（液状又はガス状の炭化水素の探査・開発等に関する特許又は特別運営契約等）

鉱業（リチウムの探査・開発等に関する特許又は特別運営契約等）

漁業（水産物の養殖に関する国籍要件等）

漁業及び漁業に関する活動

スポーツ、狩猟及び娯楽のサービス

専門的なサービス（通関代理人・通関仲立人）

捜査及び警備のサービス

事業サービス（チリ沿岸二百海里の水域で調査を行おうとする外国人及び外国法人による事前の申請の期限、チリの国境に隣接する地域における外国法人又は外国人による調査等の許可及びその条件、外国法人又は外国人による考古学的な素材の発掘・調査等の許可及びその条件、発行地がチリ国内である社会通信メディア（新聞・雑誌等）又は国営通信社の所有者についての居住要件等）

自由職業サービス（金融機関の外部監査人の登録要件、法律サービス（弁護士）の資格要件）

自由職業の技術的及び専門的なサービス（司法事務補佐・公証人等の資格要件）

運送（航空機の登録についての国籍要件等、内航海運についての船籍要件等、船舶の登録についての国籍要件等、外国船による水先案内の活用義務等、海上運送代理人等についての国籍要件等、陸上運送サービスの提供者の登録等、外国のナンバープレート自動車の走行に係る要件等）

日本国の表

(5) 次に掲げる二十八分野（五十六項目）の留保を付する。

農林水産業（植物育成者権）

農林水産業及び関連するサービス（領海・内水・排他的経済水域及び大陸棚における漁業を除く。）

自動車整備業（自動車分解整備業）

事業サービス（職業紹介及び労働者派遣）

回収代行のサービス

建設業

流通サービス（アルコール飲料に関連する卸売サービス並びに小売サービス及び問屋サービス、公共卸売市場において提供される卸売サービス）

教育、学習支援業（高等教育サービス）

熱供給業

情報通信業（電気通信業、インターネット付随サービス業）

製造業（船舶製造・修理業及び船用機関製造業、医薬品製造業、皮革製造業及び皮革製品製造業）

船舶の国籍に関する事項

計量サービス

医療及び福祉

鉱業及び鉱業に付随するサービス

石油業

自由職業サービス（法律サービス、外国法に関する法的な助言サービス、弁理士サービス、公証人サービス、司法書士サービス、公認会計士サービス、税理士サービス、建築設計業等のサービス、社会保険労務士サービス、行政書士サービス、海事代理士サービス、土地家屋調査士サービス）

不動産業

不動産鑑定業

船員

警備業

職業上の安全及び衛生に関連するサービス

測量業

運輸業（航空運輸業（航空運送業、航空機使用業、航空機登録原簿への航空機の登録）、通関業、貨物利用運送事業（航空運送を利用する貨物利用運送事業を除く。）、貨物利用運送事業（航空運送を利用する貨物利用運送事業に限る。）、鉄道業、道路旅客運送業、道路運送業、運輸に付随するサービス業（自動車道事業、水先人）、水運業（外航船舶運航事業者、水運業への投資、日本国を旗国としない船舶））

技能検定

上水道業

卸売業及び小売業

航空宇宙産業（航空機製造修理業）

マレーシアの表

(6) 次に掲げる十九分野（二十項目）の留保を付する。

全ての分野（個人企業又は組合の登録についての国籍要件等）

製造（自動車の製造・組立への外資出資規制（上限四十九パーセント。ただし、高級乗用車、ピックアップトラック及び商用自動車、ハイブリッド自動車等の区分については外資出資規制なし。）並びにバッテリーの織物及び衣類の製造への外資出資規制（上限三十パーセント）、石油精製に従事する企業に対する輸出要求・光学ディスクの製造に係る既存の事業の拡大の条件としての輸出要求・パーム油の精製に係る既存の事業の拡大の条件としての自社農園の原料の使用要求（サバ州及びサラワク州については一定の例外あり。）・パイナップル缶詰製造の承認の条件としての自社農園の原料の使用要求等）

海洋捕獲漁業

弁理士サービス

自由職業サービス（エンジニアリングサービス・土地調査サービス等を含む。）

法律サービス（仲裁を除く。）

不動産サービス（使用料の支払又は契約に基づくもの）

通信サービス

教育サービス（登録及び拠点設置の要件並びに外国人による就学前教育・初等教育・中等教育等の不認可）

民間の医療施設及び保健サービスに関連するサービス

通関代理人・通関仲立人

観光案内サービス

公益事業（ガス・水道・電気等）

運送サービス（国際海上運送サービス（内航海運及び政府の貨物を含む。））

流通サービス（外資が出資するハイパーマーケット・スーパーストア・百貨店・専門店・フランチャイズビジネス・コンビニエンスストアに関する現地法人設立・雇用等の要件、ハイパーマーケット・スーパーストア・コンビニエンスストアの持分におけるブミプトラの保有枠（三十パーセント以上）、コンビニエンスストアへの外資出資規制（フランチャイザーでない外国企業に限り、最大で持分の三十パーセント）等）

建設及び関連するエンジニアリングのサービス

道路貨物輸送サービス（登録及び拠点設置の要件並びにサービス提供者への外資出資規制（持分の四十九パーセント以下））

卸売及び流通のサービス

石油・ガス（石油・ガス部門の上流に関する規制等）

(7) メキシコの表

次に掲げる十四分野（四十七項目）の留保を付する。

全ての分野（国境地帯及び沿岸地帯の土地及び水域の所有権の取得に関する制限等、特定の制限される分野への外国投資の審査、制限されていない分野のメキシコの企業であつて、その資産の額が基準額（協定がメキシコについての効力を生ずる時点で十億アメリカ合衆国ドルに相当するメキシコ・ペソ建ての金額）を上回るものへの投資に関する措置（他の締約国の投資家又はその投資財産が、当該企業の四十九パーセントを超える持分の所有権を直接又は間接に取得するためには、国家外国投資委員会の好意的な決定が要求される。留保事項三。）、共同生産企業への外資出資規制（最大で持分の十パーセント）、零細企業に係る制限、州政府による適合しない措置）

農業、畜産、林業及び伐採活動

小売（爆発物・火器・弾薬筒・弾薬・花火）

通信（放送、電気通信、外国の政府又は州による出資規制）

運送業（海洋・河川に関する工事及び道路その他陸上運送に関する工事、航空運送（航空機の修理、空港及びヘリポートの管理サービス、商業的航空サービスに関する措置、専門的な航空サービス、港湾管理等、造船所の建設及び運営、内水航行のための港湾サービス及び海港の建設・運営等、内水航行を行う船舶への水先案内サービス、一定の水上運送についての国籍・船籍要件等、エネルギー以外のものを運搬するパイプライン、鉄道の建設・運営・利用、バス及びトラックの発着終点施設の設置・運営、道路又は橋の管理サービス及び補助的なサービス、国内貨物運送サービスに従事する企業への外資出資規制等、鉄道乗務員の国籍要件、地方都市及び郊外におけるバス・タクシー等による旅客運送についての国籍要件等）

エネルギー（石油その他炭化水素の探査及び生産における国内の物品・サービス等の優遇、炭化水素の探査・生産等に関するメキシコ国営石油公社への授権、電力、ガソリン及びディーゼル燃料の小売（ガソリン及びディーゼル燃料の販売の許可は、二千十六年一月一日以降、メキシコの領域において設立された企業に対して与えられる。）、航空機・船舶・鉄道設備への燃料及び潤滑油の供給、天然ガスの取扱いの許可についての居住要件）

印刷、編集及び関連産業（メキシコの新聞社への外資出資規制）

物品の製造（爆発物・花火・火器・弾薬筒・弾薬の製造への外資出資規制）

漁業（漁具の設置等の許可条件、漁業を行う企業への外資出資規制）

教育サービス（私立学校）

自由職業サービス、技術サービス及び専門サービス（医療サービス、通関仲立人、公証人、法律サービス、自由職業サービス）

宗教サービス

農業サービス（殺虫剤の散布の特許についての国籍要件等）

映画の上映

(8) ニュージーランドの表

次に掲げる五分野（十項目）の留保を付する。

全ての分野（外資系企業による財務状況の報告義務、一定の投資の事前審査（非政府の出資者が、ニュージーランドの企業の株式又は支配権の二十五パーセント以上を取得し、かつ、その額が二億ニュージーランド・ドルを超える場合、ニュージーランドにおいて二億ニュージーランド・ドルを超える支出を伴う事業の立上げ又は既存の事業の取得を行う場合等）には、ニュージーランド政府による事前の承認が要求される。）、租税に関する課税措置）

事業サービス（弁理士の登録についての国籍要件）

農業及び農業に付随するサービス（乳牛に関する国のデータベースの管理、養蜂・果実の栽培等から生ずる産品の独占的なマーケティング）

通信サービス（電気通信への外資出資規制等、外国政府等によるラジオの周波数帯の使用許可の取得）

航空運送（国際定期航空業務の提供に関する条件、ニュージーランド航空への外資出資規制等）

(9) ペルーの表

次に掲げる十四分野（二十六項目）の留保を付する。

全ての分野（国境から五十キロメートル以内の土地又は水域の取得についての国籍要件等、雇用におけるペルー国民の優遇等）

漁業に関連するサービス

ラジオ放送及びテレビジョン放送のサービス（国籍制限、民間伝承等を扱う番組の割当て）

映像音響サービス（ペルーにおいて制作されたテレビ番組の割当て）

ラジオ放送サービス（外国人が株式の保有等により関与する法人に対する放送許可の制限）

自由職業サービス（公証人、建築サービス、監査サービス）

警備サービス

娯楽、文化及びスポーツのサービス（芸術的な音響映像の作品制作、サーカス、闘牛）

商業広告サービス

税関倉庫サービス

電気通信サービス

運送（航空運送サービス及び専門的な航空サービス、水上運送全般に係る国籍要件等、港湾区域における水上運送及び関連するサービスの提供についての居住要件等、観光のための水上運送サービスの提供についての居住要件等、港湾労働者の登録に係る市民権取得要件、陸上運送サービスの提供に係る要件、国内の陸上運送）

研究・開発サービス（考古学サービス）

エネルギーに関連するサービス

(10) シンガポールの表

次に掲げる十六分野（二十八項目）の留保を付する。

全ての分野（外国人等によるPSAコーポレーションの株式の保有の制限、個々の投資家が保有することができる特定の企業の持分の上限、現地の経営者の任用、外国の金融機関に対する信用供与の制限）

事業サービス（国境を越える自動車等の賃貸サービスの提供、弁理士サービス、人材派遣サービス、非武装の警備サービス等、信用調査サービス）

共同体サービス、個人向けサービス及び社会事業サービス（協同組合によって提供されるサービス）

教育サービス（医師の訓練に関する高等教育サービス）

保健及び社会事業のサービス

輸出入及び取引のサービス

郵便サービス

電気通信サービス（設備に基づく事業者及びサービスに基づく事業者に係る拠点設置要件等、ドメイン名の割当て）

電力供給（電力の販売、電力供給の許可）

送電及び配電

観光及び旅行関連サービス（政府が運営する食事施設における食品又は飲料の提供等）

排水及び廃棄物の処理、衛生その他の環境保護サービス（廃棄物の管理）

取引サービス（有害物質の流通及び販売、卸売・小売サービス等）

運送サービス（航空運送サービス等、海上運送サービス等、周遊船及びフェリーのターミナルの運営及び管理）

精製されたガス及び天然ガスの輸送及び流通

製造業及び製造業に付随するサービス

(11) アメリカ合衆国の表

次に掲げる九分野（十三項目）の留保を付する。

原子力エネルギー

事業サービス（輸出行為が反競争的な効果を有しない旨の「審査証明書」の発行、輸出管理の対象となる物品輸出等の免許）

鉱業

全ての分野（海外民間投資公社による保険・貸付保証、証券、州・コロンビア特別区・プエルトリコによる適合しない措置）

航空運送（国内航空サービス及び間接航空運送サービス、専門的な航空サービス）

陸上運送

運送サービス（通関仲立人）

通信（無線通信）

自由職業サービス（弁理士等の特許商標庁に対する手続の代理）

ベトナムの表

次に掲げる二十八分野（三十六項目）の留保を付する。

自由職業サービス（法律サービス、監査サービス、獣医サービス）

流通サービス（二店舗目以降の小売店舗の設立は、経済上の需要の考慮に基づいて認可される。この経済上の需要の基準は、指定商業地区として計画された地域における五百平方メートル未満の小売店舗の設立については適用されず、協定の効力発生の日の後五年で廃止される。）

その他の事業サービス（技術的試験及び分析のサービス、農業・狩猟・林業に関連するサービス）

電気通信サービス（設備に基づかないサービスの提供についての合弁事業要件又はベトナムの企業への出資要件（上限は原則として持分の六十五パーセント。いずれの要件も協定の効力発生の日の後五年以内に撤廃。）、設備に基づくサービスの提供についての合弁事業要件又はベトナムの企業への出資要件（基本サービスについては持分の四十九パーセント、付加価値サービスについては持分の五十一パーセントが上限。付加価値サービスに係る上限は、協定の効力発生の日の後五年以内に六十五パーセントに引き上げる。）

音響映像サービス（映画の制作・配給・映写についての要件（業務提携契約、ベトナムの企業との合弁事業又はベトナムの

企業の株式の購入が必要（上限は持分の五十一パーセント）。）、ベトナムの映画の上映割当て（主要な国の記念日における上映義務、年間上映時間全体の二十パーセント以上、午後六時から午後十時までの間における少なくとも一のベトナム映画の上映））

教育サービス（高等教育サービス等、初等教育及び中等教育のサービス）

観光及び旅行に関連するサービス

娯楽、文化及びスポーツのサービス（劇場・ライブハウス・サーカスについての合弁事業要件又はベトナムの企業への出資要件（上限は持分の四十九パーセント。協定の効力発生の日の後三年で、上限を五十一パーセントに引き上げる。）、電子ゲームサービスの提供についての要件（業務提携契約、ベトナムの企業との合弁事業又はベトナムの企業の株式の購入が必要。）、（上限は持分の四十九パーセント。協定の効力発生の日の後二年以内に上限を五十一パーセントに引き上げ、協定の効力発生の日の後五年で上限を撤廃。））、遊園地（テーマパーク又は遊園地の建設・管理への十億アメリカ合衆国ドル未満の投資が事前審査の対象となる。）

海上運送サービス（ベトナムを旗国とする船舶による旅客運送及び貨物運送サービスの提供についての合弁事業要件又はベトナムの企業への出資要件（上限は持分の四十九パーセント）等。）

全ての輸送手段の補助的なサービス（コンテナ取扱サービスの提供についての合弁事業要件又はベトナムの企業への出資要件（上限は持分の五十パーセント））

海上運送の補助的なサービス（船積代行サービスの提供についての合弁事業要件又はベトナムの企業への出資要件（上限は持分の四十九パーセント））

内水における運送（サービスの提供についての合弁事業要件又はベトナムの企業への出資要件（上限は持分の四十九パーセント））

鉄道運送サービス（鉄道貨物運送サービスの提供についての合弁事業要件又はベトナムの企業への出資要件（上限は四十九パーセント）及び鉄道旅客輸送サービスへの外国投資の不許可）

道路運送サービス（道路旅客運送サービス及び道路貨物運送サービスの提供についての要件（業務提携契約、ベトナムの企業との合併事業又はベトナムの企業の株式の購入が必要（上限は持分の四十九パーセント）等）

製造業（航空機製造業及び鉄道の車両・予備部品等の製造）

全ての分野（土地利用権の取得及び利用、支店の設立の制限（法律サービス・コンピュータ及び関連のサービス・経営コンサルティングサービス等の特定のサービスを除く。））

電源開発（送電施設の所有又は運営）

輸出入サービス（国家貿易企業への投資）

測地及び地図作成

非金融機関によって提供される金融サービス（金融情報の提供・移転及び金融助言サービスを除く。）

たばこ製品の製造

エネルギーの分配に付随するサービス

鉱業

石油及びガス（探査、概要調査・開発）

事業サービス（資産査定）

不動産（不動産の賃貸借・購入・譲渡等に関する権利の制限）

警備システムサービス

航空運送

- (二) 投資に関する第九・四条、第九・五条、第九・十条若しくは第九・十一条の規定又は国境を越えるサービスの貿易に関する第十・三条から第十・六条までのいずれかの規定により課される義務に適合しない各締約国の現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野、小分野又は活動について定める。留保事項には、「分野」、「小分野」、「産業分類」、「関連する義務」、「概要」及び「現行の措置」の各事項が記載される。（附属書Ⅱ）

これらの概要は、次のとおりである。

(1) オーストラリアの表

次に掲げる九分野（十七項目）の留保を付する。

全ての分野（自然人の存在を通じて提供されるサービス、先住民又は先住民の組織に与える有利な待遇、サービス貿易一般協定第十六条の規定に反しない地域政府の措置、外国人及び外国政府による都市部の土地への投資、外国人による農地及びアグリビジネスへの投資、政府の権限の行使として提供されるサービス等の民間への移譲及び民営化、法執行・矯正サービス及び社会事業サービス、協定の効力発生の日前に署名され、又は効力を有する他の協定等に基づき各国に対して与えるより有利な待遇）

放送及び音響映像のサービス（放送割当等、特惠的な共同制作取決め）

娯楽・文化及びスポーツのサービス（音響映像サービスを除く。）

流通サービス

教育サービス

賭博

海上運送

運送サービス

航空輸送に関するサービス

(2) ブルネイの表

次に掲げる十四分野（二十二項目）の留保を付する。

全ての分野（政府の資産の民営化等、空間所有権を除く全ての土地の取引、協定の効力発生の日前に署名され、又は効力を有する他の協定等に基づいて各国に対して与える異なる待遇、自然人の存在を通じて提供されるサービス）

漁業及び漁業に付随するサービス（排他的経済水域を含むブルネイの領域における漁業及び漁業活動に関するサービス）

木材伐出業

珪砂

石油（特定の国の投資家又は投資財産に対する特惠的な待遇）

石炭

民間の保健サービス（薬剤師・看護師・民間の研究所等、民間の保健センター等）

放送サービス

事業サービス（自由職業サービス及び法律サービス、鑑定人及び不動産業者、徴税）

新聞の印刷、発行及び複製（取材、公表及び新聞配達を含む。）

運送サービス（航空運送サービス、陸上運送サービス）

民間の教育サービス

電力サービス

取引サービス（飲料水の供給、たばこの卸売サービス及び小売サービス）

カナダの表

(3) 次に掲げる十分野（十八項目）の留保を付する。

先住民に関する事項

全ての分野（投資家等による臨海地域の土地の所有に係る居住要件、協定の効力発生の日前に署名され、又は効力を有する他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇等、サービス貿易一般協定第十六条の規定に基づくカナダの義務に反しない措置等、既存の政府系企業又は政府機関の持分又は資産の売却又は処分等）

漁業

政府金融

少数者に関する事項

社会事業サービス

運送（カナダで登録された航空機等の修理・点検・保守の施設の認証及びそれらの施設による作業の証明、航空運送サービスの販売及びマーケティング、内航海運等、汚染の規制・航行の安全等の海洋に関連する活動に係る合意の実施等、海上運送等に関し他の締約国によりカナダの利益が害される場合に措置を採用し、又は維持する権利、空港運営サービス）

水上運送（船舶の法定の検査及び証明の実施機関等）

文化産業（カナダの芸術上の表現又はコンテンツの創造等を支援することを目的とする措置。ただし、オンラインで提供される外国の音響映像コンテンツを規制する措置を除く。）

航空サービス（地上取扱サービス）

チリの表

(4)

次に掲げる十三分野（十八項目）の留保を付する。

全ての分野（海岸線から五キロメートル以内の農業用の土地の所有等、既存の国有企業又は政府機関の株式又は資産の移転又は処分、協定の効力発生の日前に署名され、又は効力を有する他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇、協定第十・五条に関連する措置）

通信（デジタル電気通信サービスの衛星放送による国境を越える取引に関する措置、デジタル電気通信サービスの衛星放送に投資する締約国の投資家又はその投資財産に関する措置）

少数者に関する問題

先住民に関する問題

教育

政府金融

漁業（外国漁船による漁獲等）

芸術及び文化産業

娯楽、音響映像及び放送のサービス

社会事業サービス

環境サービス

建設サービス

運送（国境地域における貨物及び旅客の国際的な陸上運送、チリの領域内における人又は商品の陸上輸送に関する国籍要件等）

(5) 日本国の表

次に掲げる十一分野（十四項目）の留保を付する。

全ての分野（公的企業又は政府機関の持分又は資産の移転又は処分、電信サービス・公営競技等に係るサービス・郵便サービス等の特定の活動への投資等、認識されていないか又は技術的に提供可能でないサービス、協定の効力発生の日に効力を有し、又は同日前に署名された他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇）

航空宇宙産業（宇宙開発産業）

武器・火薬産業（武器産業及び火薬類製造業）

情報通信業（放送業）

教育・学習支援業（初等及び中等教育サービス）

エネルギー産業（電気業・ガス業・原子力産業）

漁業及び漁業に付随するサービス（領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における漁業）

土地取引に関する事項

法の執行及び矯正に係るサービス並びに社会事業サービス

警備業

運輸業（空港運営サービスへの投資）

(6) マレーシアの表

次に掲げる十三分野（十七項目）の留保を付する。

土地及び不動産

石油・ガス（ペトロナス及びその後継企業に付与される石油の探査・開発等に係る完全な所有権・排他的な権利等）

全ての分野（政府が保有する機関又は資産の民営化等に影響を与える措置、マレーシアの市場へのブミプトラの参加を支援することを目的とするブミプトラへの援助の提供、国及び州の信託財産に関する措置、現行の自由貿易協定に基づき与える特惠待遇等、マレーシアの通貨の非国際化に関する措置）

武器、弾薬、軍事関連機器等の製造、組立て、マーケティング及び流通

ゲーム及び賭博（賭博のための機器の供給。卸売及び小売を含む。）

医療目的以外の原子力の利用及び応用（火力発電所・原子力発電その他の発電）

文化サービス

卸売及び流通のサービス

汚水及び廃棄物の処理、衛生その他の環境保護のサービス

航空運送サービス

道路旅客運送サービス（タクシーサービス及び定期道路旅客運送を含む。）

法律サービス（仲介等を含む。）

社会事業サービス

(7) メキシコの表

次に掲げる六分野（九項目）の留保を付する。

全ての分野（政府が発行する債券の売買等の規制、電報・郵便・造幣等国の権限に留保されている活動への参入等の規制、協定の効力発生の日前に効力を有する他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇、事業サービス・通信サービス・建

設及び関連するエンジニアリングサービス等十一分野以外の分野における協定第十・五条に関する措置)

エネルギー(石油その他炭化水素の探査及び生産への参入等の規制)

賭博

少数者に関する事項(社会的・経済的弱者への権利又は優遇の付与)

社会事業サービス

運送(船舶及び航空機の乗組員等に関する国籍要件)

(8) ニュージーランドの表

次に掲げる九分野(二十九項目)の留保を付する。

全ての分野(法執行・矯正サービス及び社会事業サービス、水に関する措置、政府の権限の行使として提供されるサービスの民営化等、国有企業の株式又は資産の売却、海外からの投資の承認に適用される基準、協定の効力発生の日前に署名され、又は効力を有する他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇、オーストラリア等との協定に基づくより広範な経済統合又は貿易自由化の一環として各国に対して与える異なる待遇、保護された区域・保護種等の規制・管理・利用、動物の福祉及び植物・動物・人の生命及び健康の保全に関する国籍又は居住に係る措置、沿岸・海底・内水・領海・排他的経済水域・大陸棚に関する措置、サービス貿易一般協定第十六条に基づくニュージーランドの義務に反しない措置、居住資産の売買又は譲渡に関する租税に係る課税措置)

事業サービス(消防サービス、公の目的のために行われる研究・開発等のサービス、技術的試験及び分析のサービス、漁業及び水産養殖業並びに漁業及び水産養殖業に関連するサービス、原子力エネルギーの生産・利用・分配・小売)

共同体サービス(映画・テレビの共同制作協定、国内における映画・テレビの制作等の振興)

農業及び農業に付随するサービス(酪農企業の株式の保有及び資産の処分、キウイフルーツの輸出のためのマーケティング、輸出製品の流通権の割当計画、製品の輸出のためのマーケティングの計画)

保健及び社会事業のサービス(養子縁組サービス)

娯楽、文化及びスポーツ（賭博及び売春、文化遺産・図書館・博物館等に関する措置）
運送（内航海運等）

流通サービス（たばこ製品及びアルコール飲料の卸売及び小売のサービス）

金融サービス（社会保険及び住宅災害保険）

(9) ペルーの表

次に掲げる十四分野（十九項目）の留保を付する。

全ての分野（協定の効力発生の日前に署名され、又は効力を有する他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇、公的企業又は政府機関の財産等の処分、法律サービス・税務サービス・建築サービス等四十四分野以外の分野における協定第十・五条に関する措置）

先住民の共同体、小作農業者、先住民及び少数者に関する事項（社会的又は経済的に不利な立場にある少数民族等への権利又は優遇の付与）

漁業及び漁業に関連するサービス（零細漁業）

文化産業

手工芸産業

音響映像産業（ペルーの映画作品の上映割当て）

宝飾デザイン・演劇・映像芸術・音楽・出版（政府の支援）

音響映像産業・出版・音楽（相互主義に基づく措置）

社会事業サービス

飲料水の供給

下水サービス

電気通信サービス（公衆電気通信サービスの設備の設置・運営・利用）

教育サービス

運送（陸上運送サービス（国内における旅客及び貨物の陸上運送についての国籍要件等）、国際陸上運送サービス（国境地域におけるサービスの提供及びペルーからのサービスの提供についての要件）、航空運送サービス（地上取扱サービス、空港運営サービス））

(10) シンガポールの表

次に掲げる十六分野（三十三項目）の留保を付する。

全ての分野（自然人の存在を通じたサービスの提供、空港の管理・運営からの資本の引上げ、社会事業サービス・公的な職業訓練等に影響を与える措置、政府の権限の行使として提供されるサービスの民営化等に影響を与える措置、不動産に影響を与える措置、シンガポール・テクノロジー・エンジニアリング社の支配的利益の政府による保持、協定の効力発生の日前に署名され、又は効力を有する他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇）

国の電子的なシステムの管理及び運営

武器及び爆発物

放送サービス

事業サービス（弁理士サービス、科学的及び技術的な相談サービス、武装した警護サービス等、賭博、法律サービス）

共同体サービス、個人向けサービス及び社会事業サービス（労働組合によって提供されるサービス）

新聞の流通、発行及び印刷

取引サービス（輸出入の禁止等の対象となる商品の供給に影響を与える措置、飲料水の供給、アルコール飲料及びたばこの卸売及び小売のサービス）

教育サービス（シンガポール市民に対する初等教育・中等教育）

保健及び社会事業のサービス（医療サービス・薬剤サービス等のサービス提供者の数の制限等）

下水及び廃棄物の処分、衛生その他の環境保護サービス（廃水の管理）

郵便サービス

電気通信サービス（公共無線通信サービス・移動端末電話サービス等のサービス提供者による所有の相互主義に基づく制限）

運送サービス（航空運送サービス、陸上旅客運送、鉄道及び道路による貨物運送並びにその支援サービス、全ての輸送手段における補助的なサービス、海上運送サービス（引き船、燃料・水等の補給、廃棄物の収集・バラスト水の処理等）、パイプラインによる輸送サービス（拠点設置要件等））

専門的な航空サービス

エネルギー（原子力エネルギーの生成・利用・分配・小売）

(11) アメリカ合衆国の表

次に掲げる七分野（九項目）の留保を付する。

通信（衛星放送に関して他の協定等に基づいて与える異なる待遇、ケーブルテレビ）

社会事業サービス

少数者に関する事項（社会的又は経済的に不利な立場にある少数者（アラスカ・ネイティブ請求解決法に従って組織される会社を含む。）への権利又は優遇の付与）

運送（海上運送サービス）

航空運送に関連するサービス

賭博

全ての分野（外国法律コンサルティングサービス・エンジニアリングサービス・急送便サービス等十六分野以外分野におけるサービス貿易一般協定第十六条の規定に基づくアメリカ合衆国の義務に反しない措置）、協定の効力発生の日前に署名され、又は効力を有する他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇）

(12) ベトナムの表

次に掲げる二十七分野（三十六項目）の留保を付する。

全ての分野（社会的、経済的及び地理的に不利な立場にある少数民族等への権利又は特権の付与、公的企業の特分の譲渡又は処分の制限、ベトナムの証券取引市場における株式の購入の制限、土地の所有、協定の効力発生の日前に署名され、又は効力を有する他の協定等に基づき各国に対して与える異なる待遇、中小企業への支援、協同組合等の設立及び運営、不動産サービス・環境サービス・娯楽・文化及びスポーツのサービス等五分野以外の分野におけるサービス貿易一般協定第十六条の規定に基づくベトナムの義務に反しない措置）

運送サービス（航空運送に関連するサービス（専門的な航空サービス（商業飛行訓練を除く。）・地上取扱サービス・空港運営サービス等）

河川港、海港及び空港の建設、運営及び管理

農業（希少植物の栽培・生産及び希少野生動物の飼育・育種並びにこれらの動植物の加工）

流通サービス（個人用の製品以外の製品の流通に関連する仲買人サービス・卸売サービス・小売サービス等）

電気通信サービス（地方及び遠隔地域の少数民族向けの電気通信網への投資等）

音響映像サービス（録音（録音に従事する企業の持分を最大五十一パーセントまで所持することを認めることを除くほか、録音サービスに関する措置を採用し、又は維持することを留保。）、音響映像サービスへの補助金及び共同制作協定の下で制作されたテレビ番組・映画作品の優遇措置）

教育サービス（中等教育サービスへの投資、初等教育サービスへの投資又はその提供）

舞台芸術及び美術展覧会

文化遺産

マス・コミュニケーション

ビデオによる記録の生産及び流通

電源開発（水力及び原子力）

事業サービス（印刷・世論調査・調査及び警備のサービス・人材派遣サービス等）

観光及び旅行に関するサービス（観光ガイドサービス）

保健及び社会事業のサービス

娯楽、文化及びスポーツのサービス（格闘技等）

運送サービス（内航海運サービス・国内鉄道運送サービス・国内道路運送サービス等）

製造業（製紙業及び座席数二十九席以上のバス・運搬用自動車の製造・組立て）

漁業

林業及び狩猟

伝統的な市場

商品取引所

裁判所の運営及び関連するサービス

富くじ類及び賭博

自由職業サービス（会計サービス・簿記サービス・税務サービス）

政府の権限の行使として提供されるサービス

(三) 金融サービスに関し、第十一・三条から第十一・六条まで及び第十一・九条のいずれかの規定により課される義務の一部又は全部に服さない各締約国の現行の措置について第A節において、締約国がこれらの条のいずれかの規定により課される義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる特定の分野、小分野又は活動について第

B節において定める。第A節の留保事項には「分野」、「小分野」、「関連する義務」、「政府の段階」、「措置」及び「概要」の各事項が記載され、第B節の留保事項には「分野」、「小分野」、「関連する義務」、「政府の段階」、「概要」及び「現行の措置」の各事項が記載される。（附属書Ⅲ）

これらの概要は、次のとおりである。

(1) オーストラリアの表

(ア) 義務に適合しない現行の措置（第A節）

次に掲げる三小分野（五項目）の留保を付する。

銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）（外国銀行の支店及び駐在員事務所に対する業務の制限、暫定的な債務保証契約によるコモンウェルス銀行の債務の保証）

全ての小分野（取締役の居住要件、地域政府による全ての現行の適合しない措置）

生命保険サービス（居住者でない生命保険業者の現地法人の設立義務）

(イ) 義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等（第B節）
次に掲げる一小分野（一項目）の留保を付する。

全ての小分野（政府が所有する事業体に対する政府による保証）

(2) ブルネイの表

イスラムの金融商品及び金融サービスを提供する全ての金融機関は、イスラムの商品及びそれに関連する事項についての金融機関の運営及び事業活動の管理のためブルネイの法律及び監督機関によって決定されるシャリーア（イスラム法）の要件に従うものとする。また、ブルネイは、システム上重要な外国銀行の支店について、現地法人化するよう一定の条件に従って要求する権利を留保する。

(ア) 義務に適合しない現行の措置（第A節）

次に掲げる六小分野（七項目）の留保を付する。

金融会社（金融会社の現地法人の設立義務）

両替及び送金業務（両替及び送金業務に関する国籍及び免許の数の制限）

保険及び保険関連のサービス（強制加入の自動車損害賠償責任保険及び労働者災害保険の販売の制限）

保険仲介（保険代理人の国籍要件及び保険仲立人の現地法人の設立義務）

銀行（ブルネイにおいて免許を有する銀行による外部委託活動の制限、銀行への免許の付与についてブルネイ通貨金融庁が有する裁量）

(イ) 全ての小分野（イスラムの金融サービスを提供する金融機関に設置されるシャリーア諮問評議会の評議員の国籍要件）義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等（第B節）

次に掲げる四小分野（四項目）の留保を付する。

資本市場並びに決済及び清算のサービス（決済及び清算のサービス・証券取引所等の設立及び運営の制限）

信用報告サービス（信用報告サービスの設立及び運営に関する措置）

銀行（現地法人化された銀行への有利な条件の付与）

全ての小分野（補助金の交付等の権利及び中小企業金融について地元の金融機関を優遇する権利）

(3) カナダの表

(ア) 義務に適合しない現行の措置（第A節）

次に掲げる二小分野（八項目）の留保を付する。

全ての小分野（連邦政府が規制する金融機関の取締役の国籍要件又は永住要件、信託銀行等の設立規制、銀行の支店及び保険会社の設立規制、全ての州及び準州における現行の適合しない措置）

銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）（銀行の支店の設立を設立地法に基づく場合に限定する措置、預金業務を行う場合における現地法人化の義務、外国銀行の支店のカナダ預金保険公社への参加制限、外国銀行の支店のカナダ決済協会への参加制限）

(イ) 義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等（第B節）

次に掲げる一小分野（二項目）の留保を付する。

全ての小分野（サービス貿易一般協定第十六条の規定に基づくカナダの義務に反しない措置、カナダ住宅担保貸付会社等への有利な条件の付与）

(4) チリの表

(ア) 義務に適合しない現行の措置（第A節）

次に掲げる二小分野（六項目）の留保を付する。

銀行サービスその他の金融サービス（株式仲買業務を行う法人の取締役等の国籍要件又は永住要件、外国資本投資ファンドの資本の海外送金に関する規制）

保険及び保険関連のサービス（外国会社による再保険仲立業の実施に関する規制、保険金支払及び保険仲立の業務を行う法人の代表者等の国籍要件又は永住要件、保険準備金に対する再保険のための控除割合の制限、外国事業体が再保険を提供する際の要件）

(イ) 義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等（第B節）

次に掲げる四小分野（五項目）の留保を付する。

全ての小分野（国境を越える金融サービスの提供に関する為替相場の規制、第十一・五条に関する措置）

銀行サービスその他の金融サービス（チリの国有銀行への有利な条件の付与等）

保険及び保険関連のサービス（法定の強制加入保険等の契約締結地をチリ国内に限定する制限）

社会事業サービス（公的な法執行及び矯正のサービス等に関する措置）

(5) 日本国の表

(ア) 義務に適合しない現行の措置（第A節）

次に掲げる二小分野（二項目）の留保を付する。

銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）（外国銀行の支店の預金保険制度からの除外）

保険及び保険関連のサービス（保険契約に関する業務上の拠点設置義務）

(イ) 義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等（第B節）

次に掲げる一小分野（一項目）の留保を付する。

保険及び保険関連のサービス（締約国の領域における他の締約国の者への金融サービスの提供に関する措置）

(6) マレーシアの表

イスラムの金融商品及び金融サービスを提供する全ての金融機関は、マレーシアの金融サービスの規制機関によって決定されるシャリーア（イスラム法）の要件に従う。

(7) 義務に適合しない現行の措置（第A節）

次に掲げる三小分野（十五項目）の留保を付する。

全ての小分野（進出金融機関の現地法人化義務、銀行等による海外への外部委託の承認に関する相互主義、現地法人の取締役の居住要件、事業継続のための免許又は承認に関する規制、自然人による商業銀行等の持分の制限）

銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）（締約国の銀行の現地法人の八の支店を追加で設置する権利及び相互主義に基づき店舗外の現金自動預払機を新規に設置する権利、フィナンシャルプランニングサービスの提供者の国籍要件、外資による信用格付会社の株式の保有の制限（上限四十九パーセント。二千十六年十二月三十一日の後は適用されない。）及び外国個人投資家による株式仲買法人の株式の保有の制限、特定の外国の株式仲買法人の業務の制限、資本市場で活動を行うための許可）

保険及び保険関連のサービス（海外の損害保険等の購入に対する承認に関する規制、再保険等を取得する場合におけるマレーシアの保険会社等の優先、国内の生命保険業者等との契約者が受け取る年金給付に対する免税、マレーシアにおいて免許を取得した全ての生命保険以外の保険会社による全ての保険についての国営再保険事業体による二・五パーセントの再保険要求、年金制度の発展に関する措置）

(イ) 義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等（第B節）

次に掲げる二小分野（五項目）の留保を付する。

全ての小分野（マレーシアの通貨の非国際化に関する措置、海外の金融サービス提供者からの金融サービスの購入に関する

る要件等、開発金融機関に対する有利な条件の付与)

銀行サービスその他の金融サービス(保険及び保険関連のサービスを除く。)(証券市場・金融派生商品市場等の設立又は運営に関する規制、資本市場の秩序ある機能及び発展に不可欠な金融機関への補助金の交付及び有利な条件の付与)

(7) メキシコの表

(ア) 義務に適合しない現行の措置(第A節)

次に掲げる三小分野(十一項目)の留保を付する。

銀行サービスその他の金融サービス(保険及び保険関連のサービスを除く。)(信用組合の資本への参加に関する規制、証券子会社によるメキシコの証券会社の買収に際しての組織再編に関する規制、退職年金基金運用会社の市場占有率に関する規制、証券取引所の開設のための免許、外国企業による債務保証及びそれに関する仲立業の禁止)

全ての小分野(外国の金融機関によるメキシコの子会社の株式資本への投資に関する規制、外国の金融機関による支店の設置の禁止、外国政府によるメキシコの金融機関の株式資本への参加の制限、金融機関の取締役等の国籍要件又は居住要件、外国政府等による相互保険会社等への参加の禁止)

保険及び保険関連のサービス(他の締約国の事業体との契約の締結に関する制限)

(イ) 義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等(第B節)

次に掲げる二小分野(四項目)の留保を付する。

全ての小分野(国が売却し、又は処分する国営企業の持分又は資産の取得等に関する制限、国営保険機関等への有利な条件の付与等、金融機関の対象投資財産でない対象投資財産によって提供される金融サービスに関する規制)

銀行サービスその他の金融サービス(保険及び保険関連のサービスを除く。)(既存の開発銀行等に対する排他的権利の付与)

(8) ニュージーランドの表

(ア) 義務に適合しない現行の措置(第A節)

次に掲げる二小分野（二項目）の留保を付する。

保険及び保険関連のサービス（小麦に対する作物保険に関する制限等）

銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）（キウイセーバーに関する取締役の居住要件）

(イ) 義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等（第B節）

次に掲げる三小分野（八項目）の留保を付する。

保険及び保険関連のサービス（強制加入の傷害・労災・疾病社会保険及び住宅災害保険の提供に関する措置、農産品等に関する産業別マーケティング・ボードのための保険及び保険関連のサービスに関する措置）

銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）（証券取引所等の設立及び運営に関する措置、合併後の共同酪農会社が発行する証券に投資するユニット型の投資信託の設立又は運営に関する措置）

全ての小分野（取締役の居住要件等、公的な法執行及び矯正のサービスの提供並びに公共目的のために設立された社会事業サービスに関する措置、ニュージーランド政府が全部又は一部を所有する事業体への補助金の交付又は贈与、金融市場の基盤にとってシステム上重要な事業体への補助金の交付又は贈与）

(9) ペルーの表

(ア) 義務に適合しない現行の措置（第A節）

次に掲げる三小分野（六項目）の留保を付する。

銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）（他の締約国の金融機関によるペルーの支店への資本の割当義務、ペルーの法律に基づいて設立された信用格付会社による金融機関及び公募債権の格付取得義務、国が全部又は一部を所有する金融事業体への有利な条件又は排他的権利の付与、証券又は商品市場におけるサービス等を提供する金融機関の現地法人の設立義務）

保険及び保険関連のサービス（他の締約国の金融機関によるペルーの支店への資本の割当義務）

全ての小分野（ペルーに住所を有する債権者が外国の金融機関の清算の際ペルーに存在する当該金融機関の支店の資産に對して有する優先弁済権）

(イ) 義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等（第B節）次に掲げる三小分野（三項目）の留保を付する。

保険及び保険関連のサービス（強制保険のペルー国外における取得等の制限）
社会事業サービス（公的な法執行及び矯正のサービス等の提供）

全ての小分野（附属書十一Aの規定の対象となるサービスについての相互主義に基づく措置）

(10) シンガポールの表

シンガポールは、システム上重要な外国銀行の支店を現地法人化するよう一定の条件に従って要求する権利を留保する。

(ア) 義務に適合しない現行の措置（第A節）

次に掲げる八小分野（十九項目）の留保を付する。

銀行（銀行の免許・拠点設置数等に関する規制、金融会社の免許・拠点等に関する規制、マーチャント銀行の拠点に関する規制、補足退職スキーム等の口座開設の制限等、外国人による現地の銀行又は金融持株会社の支配に関する規制等、シンガポール法人である銀行の取締役の国籍要件又は永住要件）

金融資産の決済及び清算のサービス（清算サービスの提供に関する制限）

金融サービス分野全般（証券先物取引市場の設立又は運営に対するシンガポール通貨監督庁による認可等、シンガポール国外におけるリスクの引受けに対する制限、拠点を持たない金融機関による現地通貨の借入の制限等、シンガポール法人である会社の取締役の居住要件）

資産運用（中央積立年金基金投資スキームに基づくファンド運用会社の参入要件）

あらゆる種類の証券取引への参加（銀行及びマーチャント銀行の証券取引所への参加要件）

現金又はポートフォリオの運用等の資産運用（振替決済証券のための保管サービスの提供の規制）

支払及び非貨幣送達のサービス（送金・両替業務の資本金の二分の一以上を保有する株主の国籍要件）

保険及び保険関連のサービス（中央積立年金基金投資スキームに基づく保険業者の参入要件、保険仲立人の現地法人化義務、専属保険業者の現地法人化義務、強制加入の自動車損害賠償責任保険及び労働者災害保険の販売の制限）

(イ) 義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等（第B節）
次に掲げる五小分野（六項目）の留保を付する。

銀行（適格フルバンク（QFB）特権を有する外国銀行によるサービスの提供に関する措置）

金融資産の決済及び清算のサービス（上場証券等の清算及び決済のサービスに関する措置）

社会事業サービス（公共目的のための社会事業サービス等に関する措置）

金融サービス分野全般（地元の中小企業の発展等のために必要な金融サービスの提供に影響を及ぼす補助金の交付又は贈与、システム上重要な金融市場の基盤である証券取引所等に関連する補助金の交付又は贈与）

全ての小分野（第十一・四条の規定に基づく義務の対象となる国際約束の限定）

(11) アメリカ合衆国の表

銀行及び保険金融機関に対する内国民待遇は、銀行については国際銀行法に定義する「ホーム・ステート」に基づき、保険金融機関については各州が定義する本拠の州によって与えられる。

(7) 義務に適合しない現行の措置（第A節）

次に掲げる二小分野（十六項目）の留保を付する。

銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）（国法銀行の取締役の国籍要件、エッジ法に基づく会社の外国人による所有の制限、信用組合等の設立に関する規制、預金保険制度を利用する外国銀行に対する規制、証券助言及び投資運用のサービスを行う外国銀行の登録、外国銀行の連邦準備制度からの除外、外国銀行の一の州から他の州への進出の制限、一部の州における外国銀行による連邦支店又は代理店の設立の禁止、債権の単独受託者となる権限についての相互主義、アメリカ合衆国政府債のプライマリーディーラーとしての指定についての相互主義、カナダを拠点と

するブローカー・ディーラーの準備金の維持、政府支援機関への有利な条件の付与、州政府による外国銀行の最初の進出の法的な形態等に関する規制)

保険及び保険関連のサービス(外国保険会社の支店によるアメリカ合衆国政府契約保証証券の発行又は交付の禁止、連邦政府保証付抵当基金で建造された海洋船舶の付保における国内市場の優先、アメリカ合衆国以外の保険会社による再保険等の免許の付与に対する制限等州政府による現行の適合しない措置)

(イ) 義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等(第B節)
次に掲げる一小分野(一項目)の留保を付する。

銀行サービスその他の金融サービス(保険及び保険関連のサービスを除く。)(連邦住宅貸付銀行等に対する有利な条件の付与)

(12) ベトナムの表

(ア) 義務に適合しない現行の措置(第A節)

次に掲げる三小分野(九項目)の留保を付する。

銀行サービスその他の金融サービス(証券並びに保険及び保険関連のサービスを除く。)(外国の信用機関が国内に設置する業務上の拠点の形態等に関する規制、ベトナムの合資商業銀行の持分に関する制限(ベトナムの法律に別段の定めがある場合又はベトナムの権限のある当局が認める場合を除き、外国の機関及び個人の持分の合計の上限を資本金の三十パーセントとし、ベトナムの銀行による銀行商品の開発等を支援する能力等を有し当該銀行が設置する基準を満たす外国の戦略投資家及びこれと提携する者の持分の合計の上限を資本金の二十パーセントとする。)、ベトナムに拠点を設置する外国の商業銀行の親会社の総資産額に関する要件等、銀行業務を行う外国の信用機関等の駐在員事務所を設置数に関する規制、信用機関の取締役等の居住要件、外国銀行の支店の活動に関する規制)

保険及び保険関連のサービス(外国の自然人による保険代理サービスの提供の禁止、附属書十一Aに掲げられていない国境を越える保険サービスの提供に関する規制)

証券（ベトナム証券保管振替機構を唯一の中央証券保管振替機構とする措置）

- (4) 義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することのできる分野等（第B節）次に掲げる四小分野（十二項目）の留保を付する。

銀行及びその他の金融サービス（国有商業銀行の株式の保有等に関する措置）

全ての小分野（開発金融機関等への有利な条件又は排他的な権利の付与、新たな金融サービスについてのパイロット試験プログラムの実施、附属書十一Aにおいて約束していない金融サービスの海外の金融サービス提供者からの購入、公共目的の活動についての政府の貸付支援等）

保険及び保険関連のサービス（外国の保険・保険仲立事業体等の設立の許可のため金融サービス提供者等が満たすべき条件、外国の再保険会社が満たすべき条件、外国の保険会社（生命保険以外の保険会社を除く。）の支店の開設の禁止）

証券（外国の証券会社及びファンド運用会社の支店の運営及びサービスに関する規制、証券会社及びファンド運用会社の資本金への外国資本の参加に関する規制、証券市場及び関連する基盤の設立等に関する規制、ベトナム証券保管振替機構への参加等に関する異なる待遇）

- (四) 第十七・九条の規定に従い、第十七・四条及び第十七・六条に定める義務の一部又は全部に適合しない活動を行う国有企業又は指定独占企業について定める。留保事項には、「関連する義務」、「事業体」、「適合しない活動の範囲」及び「措置」の各事項を記載する。（附属書IV）

これらの概要は、次のとおりである。

- (1) オーストラリアの表

次に掲げる一項目の留保を付する。

現行及び将来の全ての中央政府の国有企業（物品及びサービスの購入における先住民及び先住民の団体の優遇）

- (2) ブルネイの表

次に掲げる四項目の留保を付する。

石油産業に従事する全ての国有企業（サービスの購入におけるブルネイ国民又は企業等の優遇）

天然ガス又は石油化学製品及びその派生物の供給に従事する全ての国有企業又は指定独占企業（発電等を目的としたブルネイの領域における優遇された価格による販売）

ブルネイ国営石油会社、P B トレーディング社及びP B サービス社並びにこれらを承継した企業（協定がブルネイについて効力を生じた後三年で適用されなくなる。）

ブルネイ投資庁及びブルネイ投資庁又はブルネイ政府が所有する特定の目的の投資基金（ブルネイ政府の金融資産を用いて行う投資及び資産運用。留保事項四。）

(3) カナダの表

次に掲げる六項目の留保を付する。

国境を横断する橋を管理する橋梁機構（連邦橋梁公社及びウインザー・デトロイト橋梁機構）又はこれに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは譲り受けた企業

カナダ住宅金融公社及びカナダ住宅信託又はこれに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは譲り受けた企業

カナダ放送協会、テレフィルム・カナダ及び新たな、再編された、又は譲り受けた企業であって文化産業に関連するものはカナダ通商公社又はこれに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは譲り受けた企業であって物品若しくはサービスの輸出入の円滑化に関連するサービスの販売に従事するもの

カナダ酪農委員会又はこれに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは譲り受けた企業
現行及び将来の全ての国有企業（物品及びサービスの購入における先住民及び先住民の団体の優遇）

(4) チリの表

次に掲げる七項目の留保を付する。

石油公社又はこれを承継した企業、これらの子会社及び提携する企業

(5)

チリ銅公社又はこれを承継した企業、これらの子会社及び提携する企業
鉱業公社又はこれを承継した企業、これらの子会社及び提携する企業
メトロ旅客運送株式会社又はこれを承継した企業、これらの子会社及び提携する企業
チリ国営テレビ又はこれを承継した企業、これらの子会社及び提携する企業
チリ国家銀行又はこれを承継した企業、これらの子会社及び提携する企業
現行及び将来の全ての国有企業（物品及びサービスの購入における先住民及び先住民の地域社会の優遇）
メキシコの表

次に掲げる十項目の留保を付する。

連邦電力庁、その子会社及び提携する企業又は新たな、再編された、若しくは承継した企業若しくは事業体（送配電等の活動に際してのメキシコの企業の物品又はサービスの優遇及び特定の制度の実施のみを目的とした非商業的な援助）

連邦電力庁、その子会社及び提携する企業又は新たな、再編された、若しくは承継した企業若しくは事業体（ガスのパイプライン輸送、貯蔵及び供給の分野における政府に委任された事業の実施のみを目的とした非商業的な援助）

メキシコ石油公社、その子会社及び提携する企業又は新たな、再編された、若しくは承継した企業若しくは事業体（メキシコの領域における石油その他炭化水素の探査及び生産におけるメキシコの企業の物品及びサービスの優遇）

メキシコ石油公社、その子会社及び提携する企業又は新たな、再編された、若しくは譲り受けた企業若しくは事業体（連邦政府によって委任された事業の実施のみを目的とする非商業的な援助）

国家天然ガス管理機関又は新たな、再編された、若しくは譲り受けた企業若しくは事業体

メキシコ公共事業銀行又はこれに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは承継した企業

国民貯蓄・金融サービス銀行又はこれに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは承継した企業

全国陸空海軍銀行又はこれに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは承継した企業

メキシコ産業金融公社又はこれに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは承継した企業

- (6) 連邦抵当金庫又はこれに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは承継した企業
マレーシアの表

次に掲げる六項目の留保を付する。

全ての国有企業及び指定独占企業（ブミプトラによる企業等特定の企業が販売する物品又はサービスの優遇（当該優遇の合計額は、当該国有企業の物品及びサービスの購入に係る年間予算の総額の四十パーセントを超えてはならない。）及びブミプトラによる企業に対する非商業的な援助）

ペトロナス社、その子会社又は新たな、再編された、若しくは承継した企業（マレーシアの領域における石油及びガスの分野の上流過程の活動に際しての物品又はサービスの購入におけるマレーシアの企業の優遇）

ペトロナス社、その子会社又は新たな、再編された、若しくは承継した企業（マレーシアの領域における天然ガス及びその副生成物の市場価格を下回る価格での販売等）

ペトロナス社、その子会社又は新たな、再編された、若しくは承継した企業（石油及びガス以外の分野における政府に委任された事業の実施に関する非商業的な援助等）

フェルダ・グローバル・ベンチャーズ社又は新たな、再編された、若しくは承継した企業若しくは事業体

現行及び将来の全ての開発金融機関（開発の促進のため、民間企業による金融サービスの提供に代替し、又は妨げることを意図せずに行われるマレーシアの領域における金融サービスの提供）

- (7) ニュージーランドの表

次に掲げる三項目の留保を付する。

現行及び将来の全ての国有企業（国際通信を支える基盤の建設、運用、保守又は修理のサービスの提供に関する非商業的な援助）

現行及び将来の全ての国有企業（航空運送サービス及び海上運送サービスの提供に関する非商業的な援助）
ソリッド・エナジー・ニュージーランド社

(8) ペルーの表

次に掲げる二項目の留保を付する。

ペルー石油公社又はこれを承継した企業

現行及び将来の全ての中央政府の国有企業（物品及びサービスの購入における社会的又は経済的に不利な立場にある少数民族等の優遇）

(9) アメリカ合衆国の表

次に掲げる三項目の留保を付する。

連邦抵当金庫、連邦住宅抵当貸付公社及び政府抵当金庫又はこれらに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは譲り受けた企業

連邦融資銀行又はこれに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは譲り受けた企業

国家基盤銀行又はこれに類する機能及び目的を有する新たな、再編された、若しくは譲り受けた企業

(10) ベトナムの表

次に掲げる十四項目の留保を付する。

全ての国有企業及び指定独占企業（当該国有企業又は指定独占企業の再建に必要な財政支援（当該国有企業等の物品の市場占拠率の著しい増加等の悪影響を及ぼさないものに限る。）等）

全ての国有企業及び指定独占企業（経済的な安定の確保又は公共財の供給のための規制された価格・数量等による物品の売買等及びその補償）

全ての国有企業及び指定独占企業（遠隔地・山岳地域等の経済発展を促進するための物品の購入における商業的考慮以外の要素の考慮及びその補償）

全ての国有企業及び指定独占企業（中小企業の成長を促進するための物品又はサービスの購入における商業的考慮以外の要素の考慮等）

ベトナム石油ガスグループ並びにその子会社及び承継した企業

ベトナム電力グループ並びにその子会社及び承継した企業並びに原子力その他のあらゆる種類の再生可能エネルギーを含む発電に従事する現行又は将来の国有企業

ベトナム石炭・鉱産グループ並びに鉱業分野におけるその子会社及び承継した企業

国家資本投資・経営総公社並びにその子会社及び承継した企業（国の金融資産を用いて行う資産運用、投資及びこれらに関連する活動。ただし、国家資本投資・経営総公社がソブリン・ウェルス・ファンド国際フォーラムの構成員となる時又は協定がベトナムについて効力を生ずる日の後五年のいずれか早い方の時に適用されなくなる。留保事項八。）

ベトナム国家フィナンシャル・スイッシング株式会社、債権買取公社、ベトナム開発銀行、ベトナム農業・農村開発銀行及びその子会社、社会政策に従い資金の供給を行う機関、協同組合銀行及び開発金融機関、抵当リファイナンス銀行並びにこれらを承継した企業（ベトナム国家フィナンシャル・スイッシング株式会社以外の事業体については、商業的考慮以外の要素を考慮すること及び民間による資金供給を代替し、又は妨げることを意図せずにベトナムの国民若しくは企業のみを対象として又はベトナムの国民若しくは企業を優遇して金融サービス（保険及び証券サービスを除く。）を提供すること、ベトナム国家フィナンシャル・スイッシング株式会社については、国が同社に対して金融スイッシングサービスの提供のために非商業的な援助を与えること。留保事項九。）

ベトナムの国防省又は公安省が所有し、又は支配している全ての国有企業（ヴィエツテル国際投資株式会社及び国防、公の秩序又は公共の安全に関連しない商業活動に専ら従事する企業を除く。）（現行及び将来の全ての活動。留保事項十。）

ベトナム空港総公社、ベトナム航空総公社、ベトナム海運総公社並びにこれらの子会社及び承継した企業
造船産業総公社並びに造船及び関連する分野におけるその子会社及び承継した企業

ベトナムコピー総公社

印刷、出版、音響映像サービス、マス・コミュニケーション及び電気通信の分野における全ての国有企業

三 協定に関連して作成された文書

1 協定に関連して、他の交渉参加国との間で、国際約束を構成する次の文書が作成されている。

(一) 酒類の表示の保護に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の交換公文

日本国は、バーボンウイスキー又はテネシーウイスキーとして製造された製品が、それらの製品の製造を規律するアメリカ合衆国の法令に従って同国において製造されていない場合には、日本国の関係法令に従い、同国においてそれらの製品のバーボンウイスキー又はテネシーウイスキーとしての販売を禁止することを検討する手続を開始すること、アメリカ合衆国は、山梨ワイン、壺岐焼酎、球磨焼酎、薩摩焼酎、琉球泡盛、白山清酒又は日本酒として製造された製品が、それらの製品の製造を規律する日本国の法令に従って同国において製造されていない場合には、アメリカ合衆国の関係法令に従い、同国においてそれらの製品の山梨ワイン、壺岐焼酎、球磨焼酎、薩摩焼酎、琉球泡盛、白山清酒又は日本酒としての販売を禁止することを検討する手続を開始すること等を定める。

(二) 協定に基づくアメリカ合衆国における蒸留酒のための充填の基準に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の交換公文

アメリカ合衆国財務省は、蒸留酒のための七百ミリリットル、七百二十ミリリットル、九百ミリリットル及び一・八リットルの充填の基準を設定することを求める日本国の酒類業団体からの請願を受領した場合には、当該充填の基準を追加的に含めるための規則を改正する提案を行うこと等を定める。

(三) 協定に基づく米に関する日本国によるアメリカ合衆国についての関税割当ての運用に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の交換公文

協定第二章附属書二―Dの日本国の関税率表の付録Aに定めるアメリカ合衆国からの米に関する協定に基づく日本国の国別関税割当てについての売買同時契約方式の運用について定める。

(四) 協定に基づく米に関する日本国によるオーストラリアについての関税割当ての運用に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の交換公文

協定第二章附属書二―Dの日本国の関税率表の付録Aに定めるオーストラリアからの米に関する協定に基づく日本国の国別関税割当てについての売買同時契約方式の運用について定める。

(五) 協定に基づく日本国のホエイの数量セーフガードの運用に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の交換公文
協定第二章附属書二―Dの日本国の関税率表の付録B―1第E節において日本国がホエイのたんぱく質濃縮物についての農産品セーフガード措置をとってはならない場合について定める規定に関し、その場合に該当するかどうかの評価に当たって考慮すべき事項その他当該評価の運用について定める。

(六) 協定に基づく林産物の貿易に関する日本国政府とカナダ政府との間の交換公文

カナダ及び日本国は、林産物に関する二国間の林業委員会の創設に合意すること、同委員会は、協定がカナダ及び日本国について効力を生ずる日の後四年を経過する日が属する暦年の間に、林産物の貿易におけるセーフガードの制度の必要性について再検討すること及びその後の各暦年の恒常的な議題とすること等を定める。

(七) 協定第十二・四条の規定に基づく一時的な入国の許可を日本国が拒否することについてアメリカ合衆国が同協定第二十八章の規定を利用することを差し控えることに関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の交換公文

アメリカ合衆国は、同国が協定第十二・四条の規定に基づいて約束を行うまでの間、同条の規定に基づく一時的な入国の許可を日本国が拒否することについて、協定第二十八章の規定を利用することを差し控えることを定める。

(八) 協定第十一章附属書十一―B第D節4(1)(ii)の規定に基づくベトナム社会主義共和国の措置の内容に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文

協定の他の締約国のサービス提供者によるベトナムへの国境を越える電子支払サービスの提供について、同国が公共政策の目的のために同国政府に対し当該サービス提供者が処理した取引に関する情報及びデータを提供することを条件とする措置を採用し、又は維持する権利を制限されないことを定める協定第十一章附属書十一―B第D節4(1)(ii)の規定に関し、同節のいかなる規定も、当該国境を越える電子支払サービスの提供を、ベトナム国家銀行により免許を受けた国内スイッチング機関が運用するゲートウェイを通じての当該電子支払サービスの提供を要件とすることと条件付ける措置を採用し、又は維持する同国の権利を制限するものではないこと等を定める。

- (一) 酒類の表示の保護に関する日本国政府とカナダ政府との間の書簡
- (二) 酒類の表示の保護に関する日本国政府とチリ政府との間の書簡
- (三) 酒類の表示の保護に関する日本国政府とペルー政府との間の書簡
- (四) 著作権の保護期間に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡
- (五) 著作権の保護期間に関する日本国政府とカナダ政府との間の書簡
- (六) 著作権の保護期間に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の書簡
- (七) 著作権の保護期間に関する日本国政府とニュージーランド政府との間の書簡
- (八) 医薬品及び医療機器に関する透明性及び手続の公正な実施についての附属書の適用に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡

(九) 日米並行交渉に関する文書

- (1) 自動車の非関税措置に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡
- (2) 自動車の基準に関する日本側書簡
- (3) 輸入自動車特別取扱制度の下で日本国に輸入される自動車の取扱いに関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡
- (4) 自動車の流通に関する日本側書簡
- (5) 保険等の非関税措置に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡

四 協定の実施のための国内措置

この協定を実施するため、「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案」が今次国会に提出されることとなっている。なお、この協定を実施するための予算措置は、必要としない。

(参 考)

- 1 作成 平成二十八年二月四日 オークランドにおいて作成
- 2 効力発生 平成二十八年三月一日現在 未発効（全ての原署名国が国内法上の手続を完了した旨を寄託者に通報した日の後六十日で効力を生ずる。ただし、協定の署名の日から二年の期間内に全ての原署名国が国内法上の手続を完了した旨を寄託者に通報しなかった場合において、少なくとも六の原署名国であつて、これらの二十三年における国内総生産の合計が原署名国の二十三年における国内総生産の合計の八十五パーセント以上を占めるものが当該期間内に国内法上の手続を完了した旨を寄託者に通報したときは、当該期間の満了の後六十日で効力を生じ、それまでに効力を生じない場合には、当該少なくとも六の原署名国が国内法上の手続を完了した旨を寄託者に通報した日の後六十日で効力を生ずる。）
- 3 署名国 十二箇国
オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、アメリカ合衆国、ベトナム
- 4 締約国 平成二十八年三月一日現在 なし

